

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月23日
【事業年度】	第19期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド (China Telecom Corporation Limited)
【代表者の役職氏名】	執行取締役、執行副社長、最高財務役員兼取締役会秘書役 朱 敏 (Zhu Min, Executive Director, Executive Vice President, Chief Financial Officer and Secretary of the Board)
【本店の所在の場所】	中国100033北京市西城区金融大街31号 (31 Jinrong Street, Xicheng District, Beijing, China 100033)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松 添 聖 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木1-9-10 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 渡 邊 大 貴
【連絡場所】	東京都港区六本木1-9-10 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「当社」はチャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド及びその子会社を指す。当社の設立以前の時点に関する「当社」という用語は当社の前身である法人が従事し当社が継承した事業を指す。
別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「中国電信グループ」又は「当グループ」は、中国電信集团公司（チャイナ・テレコミュニケーションズ・コーポレーション）をいい、文脈上別段の解釈が必要でない限り、そのすべての子会社を含む。
2. 本書の目的上、「中国」は中華人民共和国を指し、「政府」は中華人民共和国政府を指す。別段の記載がある場合を除き、本書に記載の中国及び中国に関する記述は香港特別行政区、マカオ特別行政区及び台湾には適用されない。
3. 「香港ドル」は香港の法定通貨を指す。本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル＝14.03円（株式会社三菱UFJ銀行が発表した2021年4月30日の対顧客電信売買相場の中値）の換算率により行われている。
4. 「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において記載されている人民元から日本円への換算は、1人民元＝16.77円（中国外国為替管理局が発表した2021年4月29日の基準為替レートに基づく）の換算率により行われている。
5. 当社の会計年度は暦年である。
6. 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法、証券法、海外上場特別規定及び必須条款

中国において設立され、香港証券取引所上場の株式会社として、当社は中国の以下の4つの法令に服する。

- ・「中国会社法」 1993年12月29日に全国人民代表大会常務委員会（略称：「NPC」）により公布され、1994年7月1日から施行された。2005年10月27日、第10期全国人民代表大会常務委員会は修正された新会社法を可決し、これは2006年1月1日から施行された。2013年12月28日、第12期全国人民代表大会常務委員会において、会社法の修正が可決された。これは2014年3月1日に施行された。2018年10月26日、第13期全国人民代表大会常務委員会は会社法の修正を可決し、これは同日付で施行された。
- ・「中国証券法」 1998年12月29日に全国人民代表大会常務委員会により交付され、1999年7月1日から施行された。2005年10月27日、第10期全国人民代表大会常務委員会は修正された新証券法を可決し、これは2006年1月1日から施行された。2013年6月29日、第12期全国人民常務委員会は証券法の修正を可決し、同法は同日施行された。2014年8月24日、同法は更に全国人民代表大会常務委員会の決定により、(中国証券法を含む)保険法及びその他4つの法律が改正され、同日付で施行された。2019年12月28日、第13回全国人民代表大会常務委員会は修正された新証券法を可決し、これは2020年3月1日から施行された。
- ・The Special Provisions of the State Council Concerning the Floatation and Listing Abroad of Stocks by Limited Stock Companies（略称：「海外上場特別規定」）は1994年8月4日に国務院が承認し、発効した、及び
- ・The Articles of Association of Companies Seeking a Listing Outside the PRC Prerequisite Clauses（略称：「必須条款」）は、国務院証券委員会(現中国証券監督管理委員会（略称：「CSRC」）及び中国国家経済体制改革委員会（現中国国家發展改革委員会（略称：「NDRC」）が共同で1994年8月27日に公布し、発効した。海外上場の株式会社として当社は定款にその規定を盛り込む必要がある。

以下は当社に適用される中国会社法、証券法、海外上場特別規定及び必須条款の概要である。

設立

株式会社は2名以上200名以下の発起人により設立でき、少なくとも発起人の半数は中国内に居住していなければならない。海外上場に関する特別規定に従い、国有企業又は国有資産が主要な位置を占めている企業は関連法規に従い、海外投資家に株式が発行できる株式会社に再編することができる。かかる経緯で再編され設立される会社の場合には、5名未満の発起人により設立することができ、設立後は新株式を発行できる。当社は中国会社法の下で株式会社として設立されている。これは、当社が法人であり、当社の登録資本が等額面価額の株式に分割されていることを意味する。当社の株主の義務は彼らが保有する株式の金額に限定され、当社は当社の債権者に対して当社総資産と同額の責任を負う。

中国会社法に基づき、当社は他の企業に投資をすることができるが、法が定める以外は当社の投資に対して連帯責任を負うものではない。

発行株式が全額払込まれてから30日以内に発起人は設立総会を招集し、設立総会の15日前までにその開催日につき全ての引受人へ通知をなすか公告を行う。設立総会は、会社議決権の50%超を表章する株式を所有する株主の出席をもってのみ開催される。設立総会においては、発起人が提案する定款案の採択及び会社取締役会及び監査役会の選任等の事項が議案となる。決議はすべて、議決権の過半数を有する株式引受人が出席している総会の承認を必要とする。

設立総会終了後30日以内に、取締役会は登録機関に会社設立の登記を申請する。所管する工商管理局から登記の承認が与えられ、営業許可が発行された後、会社は正式に設立され、法人としての地位を持つ。公募により設立された会社は、記録のために国務院の関連登録機関証券管理部門に株式募集記録を提出する。

株式会社の発起人には、（ ）会社が設立出来なかった場合、設立過程において発生した費用及び債務の支払につき連帯責任を負い、（ ）会社が設立出来なかった場合、預かり期間中の銀行金利での利息を含めて払込金額の引受人への払戻しにつき連帯責任を負い、さらに（ ）会社設立過程において発起人の過失の結果会社が蒙った損害につき責任を有する。1993年4月22日付けで国務院が公布した株式の発行及び取引の管理に関する暫定規定（この規制は中国内の株式の発行及び取引並びにその関連業務のみに適用される。）に従い、会社が募集により設立される場合、かかる会社の発起人及び取締役は、目論見書に署名をし、目論見書に誤った又は深刻な誤解を招く表現が含まれないよう、また重要情報の脱落がないよう確認し、目論見書の内容の正確性につき責任を引受けることを要求される。

設立過程

国家経済貿易委員会（現中華人民共和国商務部）から承認を受けた後で、当社の取締役会は承認証書、会社定款及び資本証明報告書を含む申請書を、国家工商行政管理総局に提出した。国家工商行政管理総局は2002年9月10日に当社の事業免許を発行した。

登録資本

当社登録資本は北京工商行政管理総局に登録された払込済資本と同額である。

株式の割当て及び発行

当社株式の発行はすべて、透明、平等及び公平の原則に基づく。同種の株式は同等の権利を持たなければならない。当社株式の各発行に関し、各株式への割当て条件（引受価格を含む。）は同種の他の株式と同一でなければならない。当社は株式を額面価格又は割増価格で発行することができるが、額面以下で発行することはできない。

当社は海外の一般公衆に当社株式を売出すにはCSRCの承認を得なければならない。海外上場に関する特別規定に基づき会社は、証券委員会の承認を得て、引受けられた株式数を計上した後、発行予定の海外上場外国投資株式の総数の15%以下を留保することに、海外上場外国投資株式の発行に関する引受契約において、同意できる。

記名式又は無記名株式

発起人は現金で又は現物又は知的所有権、土地利用権若しくは評価可能かつ法的に譲渡可能なその他の資産により資本拠出をなすことができる。当社が外国投資家に発行し海外で上場されている株式は、記名式に限られ、人民元建てで外貨により引受ができる。香港、マカオ及び台湾地域からの投資家により購入され、香港で上場されている株式は、「海外上場外国投資株式」のひとつの形式として知られる。中国内において当社が国内投資家に発行する株式はすべて、海外上場特別規定に従い記名式とされる。

当社は記名式株式で発行されたすべての株式の株主名簿を維持することを求められる。株主の詳細、各株主が保有する株式数、及び株主が当該株式の所有者になった日などの情報を名簿に記載することが要求されている。

当社はまた、発行済み無記名式株式の金額、各無記名株式の通し番号、各無記名株式の発行日を記録するように定められている。

株式資本の増加

当社は新株発行につき株主の承認を得なければならない。株主が新発行を承認した後で、当社は国务院の証券監督管理部門の承認をも得る必要がある。当社が新株式の引受けを完了した後で、当社は北京市市場监督管理局に登録株式の増加を登録し、公告をしなければならない。

株式資本の減少

当社は当社の登録資本を以下の手続きに従い減少することができる。

- ・当社は現在の貸借対照表と財産目録を作成する。
- ・当社株主は株主総会において登録資本の減少を承認する。
- ・当社は減資を承認する決議の可決後、10日以内に資本減少につき当社債権者に通知し、30日以内に新聞紙上に減資の公告を掲載する。
- ・当社債権者は法定の期間内に、当社に債務の支払又は債務に対する保証の提供を要求できる、及び
- ・当社は北京市市場监督管理局に登録資本の減少を登記する。

株式買戻し

会社は、以下のいずれかの場合以外の場合において自社株式を購入することはできない。() 自社登録資本を減少させる場合、() 自社株式を保有する他の会社との合併の場合、() 従業員による株式所有制度又は株式報奨制度を実施する場合、() 合併及び株主総会の分割決議に反対する株主が会社による株式購入を要求する場合、() 上場会社が発行した転換社債と交換する場合、() 上場会社が当該会社及びその株主の価値を維持する場合である。上記() 及び() の理由で自社株式を購入するためには、会社は株主総会の決議により承認を受けるとされる。上記()、() 及び() の理由で自社株式を購入するためには、会社の定款に定められるとおり、取締役会に出席する取締役の3分の2以上による賛成多数又は株主総会における承認が必要とされる。() の場合、会社は購入後10日以内にその購入株式分を消却しなければならない、() 及び() の場合、株式は6ヶ月以内に譲渡又は消却されなければならない。()、() 及び() の場合における自社株式の購入は、会社の発行済株式総数の10%を越えてはならず、株式は3年以内に譲渡又は消却されなければならない。

()、() 及び() の場合、上場会社は、証券取引所において株主に対する公開買付の手段により、自社株を購入しなければならない。

必須条款によると、当社は当社定款に従って行為し、関係監督当局から必要な承認を得る必要がある。当社は当社株式を株主への一般申込みにより買戻し、又は証券取引所を通じ、若しくは市場外契約により買入れることができる。

当社株式買戻し後、当社は買戻した株式を消却し、登記明細を変更し、10日以内に公告を発行することを求められている。

株式の譲渡

当社株式は、中国証券法及び海外上場特別規定のような適用法令に従い譲渡することができる。

当社設立時に中国電信集团公司(チャイナ・テレコミュニケーションズ・コーポレーション)に発行された株式は、証券取引所での募集開始後1年間は譲渡できない。上記の制限に加え、当社取締役、監査役又はマネージャーは、彼らがそれぞれの職にある間は毎年その保有株式の25%のみを譲渡することが可能であり、退職後半年間はその株式を譲渡することができない。

中国会社法は個人株主の株主比率を制限しない。

株式の譲渡は株主総会開催日前の20日間又は配当支払のための基準日前の5日間は株主名簿に記載することができない。

株主

中国会社法及び必須条款の下では、当社株主は以下の権利を有する。

- ・株主総会に本人又は本人に代わり代理人が出席し議決権を行使する。
- ・当社定款、株主総会議事録及び財務報告書を検査し、提案をし、当社業務に関する質問を行う。
- ・関連法規に従い、香港証券取引所において株式を譲渡する。
- ・当社清算の場合、剰余財産の比例按分割合を受ける。
- ・株主総会又は取締役会で可決された決議の手続きが適用法規、管理上の規制又は定款に抵触する場合、あるいは株主総会又は取締役会で可決された決議の内容が定款に抵触する場合、人民法院に訴訟手続きを提起する。
- ・取締役又はマネージャーの行為が法規、行政上の規制、又は定款に違反する場合、あるいは、かかる人員が職務の遂行の結果として会社が損害を被った場合、取締役又は上級管理者に対して訴訟を起こす。
- ・所有株式に按分比例して会社終了時の剰余財産を受ける、及び
- ・会社定款に記載のその他の株主の権利。

株主の義務には会社定款に従った義務、申込み株式に関する申込金の支払義務、株主が引受ける株式に関して支払うことを同意した申込金の範囲で会社の債務及び負債に責任を持つ義務、及び適用法、行政上の規制、又は会社定款に記載の株主のその他義務がある。

当社株主の責任はその保有する株式の金額に限定される。

株主総会

当社株主は株主総会で以下の権限を行使できる。

- ・ 当社の事業方針及び投資計画の決定。
- ・ 当社取締役及び監査役の選任及び解任並びに取締役及び監査役の報酬の決定。
- ・ 取締役会及び監査役会の報告の検討及び承認。
- ・ 当社年間予算及び財務計画の検討及び承認。
- ・ 利益分配計画及び損失回収計画の検討及び承認。
- ・ 株式資本の増減の承認。
- ・ 合併、分割、解散又は清算の承認。
- ・ 債券発行の承認。
- ・ 当社にサービスを提供する会計事務所との契約、解任又は非更新の承認。
- ・ 当社定款変更の承認、並びに
- ・ 議決権を有する当社株式の3%を保有する株主により提出された提案の検討及び承認。
- ・ その他のいかなる項目も、適用法、行政上の規制又は定款に則り、株主総会にて株主による決議で可決される必要がある。

株主総会には年次株主総会と臨時株主総会がある。年次株主総会は毎年1回開催しなければならない。当社取締役会は、以下のいずれかの状況が発生した後2ヶ月以内に臨時株主総会を招集しなければならない。

- ・ 当社取締役の人数が当社定款記載の数の3分の2又は中国会社法に定める数を下回った場合。
- ・ 累積損失が当社払込済資本総額の3分の1に達した場合。
- ・ 当社株式の10%以上の所有者（単独又は集合として）による請求がある場合。
- ・ 当社取締役会又は監査役会が係る総会が必要であるとみなした場合、又は
- ・ 当社社外取締役の2名以上（2名を含む）が請求した場合。

当社株主総会は取締役会が招集し、取締役会会長が議長を務める。会社法に基づき、当社は、年次株主総会の場合は20日以上前まで又は臨時株主総会の場合は15日以上前までに書面による通知をなす義務があり、この通知には検討事項及び総会の日時と場所を明記しなければならない。当社が無記名株式を発行している場合、当社は株主総会開催日の遅くとも30日前までに公告をする義務がある。議決権の3%以上を所有する当社株主は、年次株主総会で検討すべき議案を書面で提出する権利があり、当社は株主総会の議事で決定すべき権限の範囲内の決議案は含めなければならない。

株主総会に出席した各株主は、所有する各株式につき1議決権の権利がある。株主は代理人を指名して自己を代理して株主総会に出席させ、議決権を行使できる。株主総会に提案される普通決議は本人又は代理人が総会に出席している株主による投票の過半数により可決される。ただし、特別決議及び以下の決議は本人又は代理人が総会に出席している株主による投票の3分の2を超えた投票により承認されなければならない。（ ）定款の変更、（ ）合併、分割又は解散、（ ）資本の増減又は種類株式、債券及び証券の発行、及び（ ）その他、その性質から会社としての当社に大きな影響を与える可能性があるため、特別決議で採択すべきであると株主が普通決議で決議した事項。

種類株主の権利の修正又は廃棄の場合、必須条款により、当社は種類株主総会を開催することが求められる。国内株式の所有者とH株式の所有者は異なる種類の株主とみなされる。

取締役

当社の定款の規定により、当社の取締役会は12名の取締役により構成される。当社取締役の任期は定款により決定されるが、3年を超えてはならない。当社の取締役は再選されれば何期でも連続して務めることができる。当社取締役会は以下の権限を行使できる。

- ・ 株主総会の招集及びかかる総会における株主への業務報告。
- ・ 総会において株主が可決した決議の実施。
- ・ 当社事業計画及び投資案の決定。
- ・ 年次予算及び年次決算書類の策定。
- ・ 当社利益処分案及び損失回復計画の策定。
- ・ 債務及び財務政策、当社登録資本の増減計画及び債券発行計画の策定。
- ・ 主要な取得、処分、合併、分割又は解散計画の策定。
- ・ 社内経営構造の決定。
- ・ 当社ゼネラル・マネージャーの選任及び解任、当社ゼネラル・マネージャーの助言に基く副マネージャー及び財務会計責任者の選任又は解任、取締役会秘書役の選任又は解任、並びにその報酬の決定。
- ・ 当社支店組織の設立。

- ・当社定款修正案の作成。
- ・当社基本管理体制の構築。
- ・その他中国会社法及び当社定款に則り株主総会で決議すると定めた以外の重要事項及び行政事項の決定並びに重要契約の締結。
- ・株主総会及び当社定款で授権されたその他の職務の執行及び権限の行使。

取締役会

当社取締役は毎年最低２回、定期取締役会を持つ。定期取締役会の通知は開催日の少なくとも10日前までになされるものとする。当社取締役は臨時取締役会の通知期限と方法につき定めることができる。

当社定款は会議招集のためには、当社取締役の過半数（当社定款に基づき、その他の取締役を代表して取締役会に参加することを任命されたいかなる取締役を含む。）が出席することを求めている。取締役は本人又は他の取締役をその代理人に指名して取締役会に出席することができる。取締役又は他の取締役（香港証券取引所上場規則で定義されている通り）が契約、取引、取決め又は取締役会の承認を必要とするその他の事項に関して実質的に利害関係を有している場合、関係取締役は取締役会で当該事項には投票せず、会議の定足数にも勘定されない。取締役会決議はすべて、取締役の過半数の賛成票により可決されなければならない。決議に対する賛成票及び反対票が同数であった場合には、取締役会長が決定投票を投じる権利を有する。取締役会で可決された決議はすべて、関連する会議の議事録に記録されなければならない、議事録は会議に出席した取締役及び議事録を記録した者により署名されなければならない。取締役会決議が適用法令又は当社定款に違反し、会社としての当社に重大な損害を及ぼす結果となった場合、議案可決に参加した取締役（決議に反対票を投じ、かかる反対票が当該議事録に記録された取締役を除く。）は、個人的に会社に対し責任を有する。

取締役会会長

当社の会長は取締役会により選任されるが、過半数の取締役の承認を得なければならない。会長は当社の法的代表者であり、以下の権限を行使できる。

- ・株主総会の議長となる、また取締役会を招集しその議長となる。
- ・取締役会決議の実施を審査する。
- ・当社発行の株券及び社債に署名する、及び
- ・取締役会に授権されたその他の義務

取締役の資格

中国会社法は、以下の者が当社取締役に就任できない旨規定している。

- ・民事責任を負うことができない又は同責任を負うに関して限られた能力しかもたない者。
- ・贈収賄、買収、財産流用、又は社会経済秩序を乱した罪により有罪判決を受け、その刑の執行が終了した日より５年を経過していない者。
- ・政治的権利を剥奪され、かかる剥奪の終了時から５年を経過していない者。
- ・管理不行届きにより破産した、及び清算された会社又は企業の元取締役、工場マネージャー又はマネージャーで、かかる会社又は企業の破産及び清算に関し個人的に責任のある者で、かかる会社又は企業の清算終了日から３年を経過していない者。
- ・不法な営業により事業免許を取消された企業の法的代表者及びかかる取消しに個人的に責任のある者で、かかる取消しから３年を経過していない者、又は
- ・期限が到来しても返済をしていない比較的高額の借金を負う者。

会社が上記の規定に従わずに取締役を選出・任命する場合、かかる選出又は任命は無効とされる。上記「民事責任を負うことができない又は同責任を負うに関して限られた能力しかもたない者」に該当する現役取締役は、その職を解雇される。

取締役として行為する上でのその他の欠格事由は、当社定款及び必須條款に定められている。

監査役会

当社は、３名以上の監査役による監査役会を確立することを要求されている。監査役会は以下の事項に関し責任を持つ。

- ・当社の会計検査。
- ・当社取締役及び上級管理職の監督、同取締役及び上級管理職が関連法規及び当社定款に従い職務を遂行しているかの確認及び同取締役及び上級管理職の更迭の提案。
- ・当社利益に悪影響を及ぼす行為を修正するよう当社取締役及び上級管理職に要請する。
- ・取締役会が株主総会に提出する予定の財務諸表、事業報告書、利益分配計画及びその他財務諸表を確認し、かかる書類につき疑問がある場合、疑わしい書類の検証にあたる補佐に公認会計士及び開業会計監査人を当社の代理として任命する。

- ・臨時株主総会の招集の提案。
- ・株主総会における決議の提案。
- ・当社取締役又は上級管理職の行為が法律、行政上の規制又は当社定款に違反する場合、若しくはその職務遂行の結果当社が損害を被る場合の、当該取締役又はマネージャーに対する訴訟の提起、及び
- ・当社定款に特定されたその他の義務の遂行。

当社監査役は当社取締役会に出席する義務がある。

当社定款に基づき、監査役会決議の通過には当社監査役の3分の2超の賛成票を必要とする。

当社監査役会の構成員は、当社従業員により選任された代表者及び当社株主総会により選任された代表者を含む。当社取締役、マネージャー及び財務会計責任者は監査役に就任できない。当社監査役の任期は3年で、再選されれば何期でも連続して務めることができる。当社定款及び必須條款が定めるところの取締役として行為する上での欠格事由は、監査役にも該当する。

マネージャー及び役員

当社は、取締役会が指名し、また解任できるマネージャーを置くことを義務付けられている。当社マネージャーは取締役会に対し責任を負い、以下の権限を行使できる。

- ・当社の生産、業務及び管理を監査し、取締役会決議を実行する。
- ・業務及び投資計画の実施を手配する。
- ・当社内管理構造を確立する計画を構築する。
- ・当社基本管理体制を策定する。
- ・当社内部規程を策定する。
- ・副マネージャー及び財務会計責任者の選任又は解任を提言し、その他の管理職役員（当社取締役会から選任又は解任されることを要する者は除く。）を選任又は解任する。
- ・取締役会に出席する、及び
- ・取締役会又は当社定款により付与されたその他の権限。

海外上場特別規定は、当社に、財務会計責任者及び会社秘書役を含む他の会社役員の雇用を要件としている。

当社定款及び必須條款が定めるところの取締役として行為する上での欠格事由は、当社マネージャー及び他の役員にも該当する。

会社の定款は、当該会社の株主、取締役、監査役、マネージャー及びその他の役員に対し拘束力を持つものとする。かかる者は、定款に従いその権利を行使する権利、調停の申請をする権利、及び提訴する権利を持つものとする。会社の上級管理者に関する必須條款の規程は、当社定款に組み入れられている。

取締役、監査役、マネージャー及び役員の義務

中国会社法は、当社の取締役、監査役、マネージャー及び役員が関連法令及び当社定款に従うこと、職務を正当に果たすこと、及び当社の利益を守ることを要件としている。海外上場特別規定及び必須條款は、当社取締役、監査役、マネージャー及び役員は当社に対し受託義務を負う旨を定め、職務を忠実に果たすこと、当社の企業利益を守ること及び個人的利得のためにその立場を濫用しないことを要件としている。更に、当社取締役、監査役、マネージャー及び役員は、守秘義務に従うことを要請されており、また、関連法令又は当社株主が要請する場合を除き、一定の情報の漏洩を禁止されている。

当社取締役、監査役、マネージャー又は役員が、その職務の遂行において法令又は当社定款に反し、かかる行為が当社の損失を招いた場合、かかる者は個人的に当社に対し責任を負う。

財務及び経理

当社は、関連法令並びに財政部及び国务院の定めた規則に従った財務及び経理システムを設定することを要請されている。

当社は、また、各会計年度末毎の財務諸表の作成を要請されている。かかる財務諸表は当社の貸借対照表、損益計算書、財務状況及びその変化及び利益処分案が含まれる。当社は、年次株主総会の少なくとも20日前までに当社財務諸表を当社株主による検討のため当社株主に提出することが義務付けられている。また、当社はその財務諸表を公告の形式で公表しなくてはならない。

当社は中国法により、当社の税引後利益から当社株主への配当前に以下の繰入れを行うこと求められている。

- ・当社税引後利益の10%は法定準備金へ繰入れなければならない。ただし当社の累積法定準備金が当社登録資本の50%を超えている場合は、繰入れの必要はない、及び
- ・当社株主総会の承認を得ることを条件として、法定準備金への必要額の繰入れ後、当社税引後利益から任意額を任意準備金へ繰入れなくてはならない。

税引後利益から、損失を回復し、法定準備金へ繰入後、残額を当社株主に対しその株式保有比率に従って配当を行うことができる。

法定準備金の金額が過年度の損失を回復するのに足りない場合、当社現在年度の利益を法定準備金への割当前に、かかる損失の回復に充当しなければならない。

当社準備金は法定準備金、任意準備金及び資本準備金により構成されている。当社資本準備金は当社株式の額面超過金及び政府財務当局により要件とされている資本準備金として扱われる金額により構成されている。

当社準備金は以下の目的に充当しなければならない。

- ・ 損失の回復。
- ・ 当社の業務運営の拡大、及び
- ・ 株主に対するその現存の株式保有比率に従った新株発行による、又は当該株主に現在保有されている株式の額面金額を増加することによる、登記株式資本の払込み。ただし法定準備金が登録資本に変換された場合、かかる変換後の法定準備金の残額は、当社登録資本の25%未満であってはならない。

会計監査人の選任及び辞任

海外上場特別規定は、当社の財務諸表を監査し他の財務報告を検討するために、当社が中国で資格のある独立した監査法人を雇用することを要件としている。

会計監査人の任期は、年次株主総会で選任されてから次の年次株主総会の終了のときまでとする。

当社が現在の会計監査人を解任する又はその更新をしない場合、当社は海外上場特別規定により会計監査人に事前の通知を行い、会計監査人は当社株主総会において株主の面前で表明を行う権利を得る。当社会計監査人がその職を辞任する場合、かかる会計監査人は株主に対し、当社が不適切な取引を行ったか否かに関する供述を行う義務がある。会計監査人の選任、解任又は非更新は、当社株主により決議され、CSRCに記録されなければならない。

利益分配

海外上場特別規定は、当社H株式の所有者へ支払う配当及びその他の分配金は、人民元で宣言され、計算され、外貨にて支払われなくてはならない旨規定している。必須條款上、株主への外貨の支払いは受取代理人を通して行わなくてはならない。

定款変更

当社定款は株主総会において3分の2を超える当社株主の議決権の賛成票をもってのみ変更できる。当社定款の変更は、関連する規制管理当局からの必要な承認を得た後のみ実施される。必須條款の内容に関連する当社定款の変更は、当社の会社登録情報に影響を与える場合、当社は、かかる免許中の詳細変更を関連政府部門に申請しなくてはならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は定款の一部の条項の概説である。

取締役の退任、選任及び解任

取締役会会長及び取締役会の他の構成員の任期は3年とする。

取締役は株主総会において株主により選任及び解任される。取締役は当社の株式を保有する義務はない。

取締役会は12名の取締役から構成される。取締役のうち、4名は独立の非執行取締役とする。独立の非執行取締役は株主から独立した立場にあり、当社において他の役職に就いていない取締役である。取締役会は会長1名を有する。取締役会会長は取締役の過半数により選任及び解任される。

決議 - 多数決制

株主総会決議は普通決議及び特別決議に分類される。

普通決議の採択には、総会における出席株主（代理人を含む。）により表章される議決権の過半数に相当する票が、同決議を可決するために賛成票として行使される必要がある。

特別決議の採択には、総会における出席株主（代理人を含む。）により表章される議決権の3分の2超に相当する票が、同決議を可決するために賛成票として行使される必要がある。

議決権（一般的に、投票に関する議決権及び投票を要求する権利）

当社の普通株主は株主総会に出席し、又は出席する代理人を任命し、同総会において投票する権限を有する。株主総会での投票に際して株主（代理人を含む。）は議決権を有する株式数に従い議決権を行使することができ、1株につき1議決権を有する。

株主総会における決議は、以下の者により投票が（挙手による投票の前後に）求められる場合を除き、挙手により決定される。

（１）同総会の議長。

（２）本人又は代理人により出席する議決権を有する２名以上の株主、又は

（３）本人又は代理人により出席する１名以上の株主で同総会での議決権を有する全株式の１０％以上を表章する株主。

投票が求められる場合を除き、決議が挙手による投票の結果により、可決されたか否決されたとの議長による宣言、及びかかる結果の総会議事録への記入は、かかる決議に賛成又は反対として記録された票の数又は割合の証明のない事実の最終的な証拠とする。投票の請求は当該請求をなした者により撤回することができる。

総会議長の選任に関して又は総会の延会の議題に関して請求された投票は直ちに行われる。その他の議題に関して請求された投票は当該総会議長が指示する日時に行われ、また投票が請求されているそれ以外の議案は票決まで継続される。投票結果は当該投票が請求された総会の決議とみなされる。総会で行われた投票につき、２以上の議決権を有する株主（代理人を含む。）は自らの全議決権を同様に投票する必要はない。

挙手又は投票を問わず同票の場合は、総会の議長が決定票を有する。

年次株主総会の要件

取締役会は年１回かつ前会計年度の終了から６ヶ月以内に年次株主総会を招集する。

会計及び監査

当社は、法、行政上の規制及び国務院の財務規制部門により規定された中国の会計基準に従い、財務・会計システム及び内部監査システムを設立するものとする。

取締役会は各年次株主総会において株主の面前で管轄権を有する地域又は中央政府機関により公布された法、行政上の規制又は指示により当社が作成を求められる会計報告書を発行する。

当社の会計報告書は各年次株主総会前の２０日間当社において株主の閲覧に供される。各株主は当該会計報告書の写しを入手することができる。

当社の財務諸表は中国の会計基準及び規制に従い作成される他に、国際財務報告基準又は当社株式が上場される海外の報告基準に従い作成される。２つの会計基準に従いそれぞれ作成された財務諸表に重大な相違がある場合、かかる相違は当該財務諸表に記載される。当社が税引後利益を分配する場合、かかる２つの財務諸表に表示された税引後利益のうち低い方が採用される。

また、当社が公表又は開示する中間決算又は財務情報も中国の会計基準及び規制に従い、また国際財務報告基準又は当社株式が上場される海外の報告基準に従い作成され提出される必要がある。

当社は各会計年度に２回会計報告書を公表する。中間会計報告書は各会計年度の上半期終了後６０日以内に公表され、年次報告書は各会計年度終了後１２０日以内に公表される。

総会の招集通知及び総会で審議される議案

株主総会は当社の権力機関であり、法に従いその職能及び権限を行使する。

当社は、総会における株主の事前の承認がない場合は、取締役、監査役、社長又はその他上級役員以外の者と当社事業の全部又は相当部分の管理経営がかかる者へ譲渡されるような契約を締結しない。

株主総会は年次株主総会及び臨時株主総会に分けられる。株主総会は取締役会により招集される。

以下のいずれかの場合には、取締役会は２ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- （１）取締役の員数が中国会社法により要求される取締役の員数に満たない場合又は定款に記載ある取締役の員数の３分の２未満になった場合。
- （２）当社の未回収損失が当社の株式資本総額の３分の１に達した場合。
- （３）当社の議決権を有する発行済株式の１０％以上を保有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合。
- （４）取締役会により必要とみなされた場合又は監査役会により要求された場合、又は
- （５）２名以上の独立取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合。

当社が株主総会を招集する場合、かかる総会の書面による通知が、株主名簿に記載ある全株主に対し検討される予定の事項並びに総会の日時及び場所を通知するため、年次株主総会の場合は総会開催日の２０営業日以上前又は臨時株主総会の場合は総会開催日の１０営業日以上前又は１５日以上前のいずれか長い方までに送達される。

当社が株主総会を招集する場合、当社の議決権株式総数の３％以上を有する株主は書面により新たな議案を提起する権限を有し、当社は株主総会の職能及び権限の範囲内で提起された議案の事項を議題に載せる。

株主総会は株主総会の招集通知に記載のない事項についての決議は行わない。

株主総会の招集通知は以下の要件に従う。

- (1) 書面によること。
 - (2) 当該総会の場所、日時を明記すること。
 - (3) 当該総会で討議される事項を記載すること。
 - (4) 株主が詳細な情報を得た上で提案に対して決定を下すために必要な情報及び説明を事前に提供すること。当社を別会社と合併させたり、当社株式を買戻したり、当社株式資本を再編成したり、当社をその他の方法で再編するための提案がなされた場合（ただしそれらに限定されない。）、かかる原則が適用される。提案された取引の特定の条件は、提案された契約の写し（もしあれば）とともに提供される必要があり、またかかる提案の理由及び影響について適切に説明される必要がある。
 - (5) 提案された取引における取締役、監査役、社長及びその他上級役員の重大な利益（もしあれば）の性質及び範囲並びに株主としての資格におけるそれらの者に対する提案された取引の影響が同じ種類の他の株主の利益に対する影響と異なる場合においてかかる影響の開示を含むこと。
 - (6) 当該総会で提議される予定の特別決議の全文を記載すること。
 - (7) 当該総会に出席し投票する権限を有する株主は自らの代理として当該総会に出席し投票する１名以上の代理人を任命する権限を有する旨及び当該代理人は株主である必要はない旨の記述を明確に記載すること、及び
 - (8) 関連する総会の委任状の提出のための時間及び場所を明記すること。
- 株主総会の通知は株主名簿に表示された株主の住所宛てに交付送達又は前納航空便により各株主（当該総会で当該株主が議決権を有するか否かを問わない。）に送付される。国内株式の所有者については、総会の通知は公告によっても行われる。

前項において言及される公告は国務院の証券当局に指定された１以上の全国新聞紙上において公表される。かかる通知の公告の後、国内株式の所有者は該当する株主総会の通知を受領したとみなされる。

以下の事項は株主総会において普通決議により決定される。

- (1) 取締役会及び監督委員会の運営報告。
- (2) 取締役会により立てられた利益の分配計画及び損失の処理計画。
- (3) 取締役会の構成員及び監査役会の構成員の選任及び解任、それらの者の報酬並びに支払方法。
- (4) 当社の年間予算、最終決算、貸借対照表、損益計算書並びにその他財務諸表、及び
- (5) 法及び行政上の規制又は当社定款により特別決議で採択されるよう求められる事項以外の事項。

以下の事項は株主総会において特別決議により決定される。

- (1) 株式資本の増減並びにいずれの種類の株式、ワラント及びその他類似した特性の有価証券の発行。
- (2) 当社の社債の発行。
- (3) 当社の分割、合併、解散及び清算。
- (4) 当社定款の変更。
- (5) いかなる種類の株主の権利の変更、及び
- (6) 当社に重大な影響を及ぼす可能性があり特別決議により採択されるべきと株主総会における株主による普通決議により認められたその他事項。

株式の譲渡

全額払込済みのすべてのH株式は定款に基づき自由に譲渡することができる。

株主名簿の各部分の変更及び訂正は当該名簿が維持される場所の法律に従い行われる。

株式の譲渡による株主名簿の変更は、株主総会前の20日間又は当社の配当基準日前の５日間は行うことができない。ただし、中国法及び当社の株式が上場されている管理規則により公布及び規定される当社の株主名簿の変更の登録に適用されるその他の関連条項がある場合、当該条項が優先されるものとする。

当社の株主は、2003年６月20日に北京（中国）で開催された年次株主総会において、当社の定款の一部を改訂することを決議した。改訂済定款に基づき、H株式の譲渡は、通常若しくは標準の譲渡証書、又は当社取締役会が承認しうる書式により書面にて行うものとする。なお、かかる譲渡証書は直筆の署名に限り認められ、また、譲渡人又は譲受人が広く認められている清算済機関である場合、若しくは証券及び先物条例第37条（香港法第571章）に準拠して承認を受けたその代理人である場合は、直筆の署名又は機械で印刷した署名を付すものとする。また、全ての譲渡証書は、当社の法定の住所又は取締役会が随時指定するその他の場所に備え置くものとする。

配当及びその他の利益分配の方法

当社は以下の方法で配当を分配することができる。

- (1) 現金、又は
- (2) 株式。

当社は、国内株式の所有者に支払う現金配当及びその他支払いを人民元で公表し、支払うものとする。当社は、H株の所有者に支払う現金配当及びその他支払いを人民元で算定及び公表し、香港ドルで支払うものとする。

当社は、H株式に関して当社により公表された配当及び当社が支払うべきその他一切の金員をかかると株主のために受領するH株式の所持者のための受取代理人を任命する。H株式の所有者のために任命された受取代理人は受託人条例（香港法令第29章）に基づく信託会社として登録された企業とする。

（３）【H株式の概要】

以下は、当社定款、中国会社法、香港証券取引所の上場規則及びその他の選択された該当法令に基づく当社の株式資本、特にH株式及びH株式所有者に関する情報の概要である。

国内株式及びH株式は、当社株式資本中の普通株式である。国内株式は、中国（香港、マカオ及び台湾を除く。）の法人又は自然人によってのみ申し込み及び取引することができ、人民元で申し込み及び取引されなくてはならない。一切の国内株式の配当は、当社により人民元にて支払われる。

当社の定款は、H株式を、香港証券取引所に上場を許可され、その額面金額は人民元建てで、香港ドルにて（香港、マカオ、台湾及び、中国以外の国の投資家により）申し込まれ取引されている「海外上場外国投資株式」と定義している。海外上場外国投資株式は、また、米国預託証券によって証される米国預託株式の形式で、米国の証券取引所に上場することもでき、又は他の場所においても上場できる。国内株式の所有者とH株式の所有者は、それぞれの利害に影響を持つ様々な事由から、別種の株主とみなされる。たとえば、当社が議決権株式の増加を提案した場合、H株式の所有者は同提案に関して別の種類として議決を行うことができる。

株主の権利の原典

現在、株主の権利の主要原典は当社定款、中国会社法及び香港証券取引所上場規則であり、それらは、当社、当社取締役及び当社支配株主に対し、とりわけ、行為、公平及び開示の基準を課すものである。当社定款は、CSRCの要求に従い、1994年に採択された「海外上場会社定款必須條款」（又は「必須條款」）の条項が組み込まれている。これらの条項の変更は、國務院及びCSRCに授權された適切な政府の部門による承認を得たのちにのみ有効となる。香港証券取引所上場規則は、かかる必須條款に加え、いくつかの追加的規定を、当社の定款に含めることを要件としている。

更に、H株式が香港証券取引所に上場されている限り、当社は香港証券取引所に上場する会社に適用される関連条例、規則及び規制 - とりわけ香港証券取引所上場規則、会社条例、「証券及び先物条例」及び「買収、併合及び株式買戻し規則」を含むがこれらに限定されない - に従うことを条件とする。

別段の記載がない限り、以下に記載する一切の権利、義務及び保護は当社定款及び／又は中国会社法に依拠する。

株主の権利の執行

当社の知る限り、中国では、定款又は中国会社法に基づくH株式所有者の権利のH株式の所有者による法的執行に関する公告はない。

適用される中国法は、2005年10月27日に通過した修正中国会社法が発効した2006年1月1日までは、株主が企業の代表としてその取締役、監査役、マネージャー、又は他の株主に対し、賠償請求を企業自身が執行しなかった場合にかかる当事者に対して賠償請求を執行するために訴訟を起こすことを明確に許可していなかった。修正中国会社法は、株主は一定条件下において、企業を代表して取締役、監査役及びマネージャーに対し訴訟を起こすことができる、と規定しているが、最高人民法院は、中国会社法の前述の規定に関するさらなる法的解釈（すなわち（１）中国会社法の適用における問題に関する最高人民法院の規定（一）及び（２）中国会社法の適用における若干の問題に関する最高人民法院の規定（四））を公告した。

当社定款は、当社定款に規定された権利義務から生じる範囲における全ての紛争又は賠償請求、及び当社に関連する中国会社法又は他の関連法又は行政規制により授けられた又は課された権利又は義務は、一定の例外を除き、中国国際経済貿易仲裁委員会又は香港国際仲裁センターの仲裁に付託されなければならない旨定めている。中国当局と香港の間で、中国及び香港でそれぞれの法に従い決定された仲裁裁定書を相互に執行するための取決めが成立した。かかる取決めは、2000年に発効した仲裁条例の改正（香港法第341章）により香港で履行され、2011年にはこれに代わる仲裁条例（香港法第609章）が発効した。

仲裁に付託されなければならない事項は以下の紛争又は賠償請求を含む。

- ・ H株式所有者と当社間、又は
- ・ H株式所有者と当社取締役、監査役、社長又はその他の上席役員間、又は
- ・ H株式所有者と国内株式所有者間。

当社定款は、上記仲裁は最終的かつ決定的なものである旨規定している。

当社は米国証券取引委員会に対し、中国の全ての関連法令及び（当社H株式がすでに香港証券取引所に上場されなくなるということがない限り）香港証券取引所の全ての関連規則が禁じないのであれば、かつ米国証券法第14条が要件としている

のであれば、その時点において、当社取締役会は、当社の定款の変更を提案し、当社株主、取締役、監査役又は役員の間
生じた紛争につき、株主が法的手段を使って判決を下すことを許可する。

H株式の所有者は香港証券取引所上場規則に違反した訴えを提起できないものとし、香港証券取引所規則の執行に任せな
ければならない。買収、合併及び買戻し規約は、法的強制力がなく、香港における買収、併合及び株式の買戻しに関して認
められた商業的行為の基準を提供するだけである。

さらに中国は、米国、連合王国、日本又はその他の大部分の経済協力開発機構加盟国と相互承認及び法廷判決の執行を規
定する条約に参加していない。当社株主は、H株式の保有から生じる又は基づく、日本の裁判所による判決及び米国の連邦
又は州の証券法の民事責任条項に起因する又は基づく判決を中国において執行するのに困難に直面する可能性がある。

譲渡制限及び株主名簿

H株式は中国外の法人又は自然人である投資家間でのみ取引することができ、中国内の投資家へは、中国の法規により明確に認められていない限り売却することができない。当社定款では、中国人株主がその国内株式を中国外の人（売却後にH株式を受領する）に売却するためには、かかる売却は、国内株式数の減少及びH株数の増加につながるため、それぞれ適法に開催された国内株主総会及びH株主総会、かつ適法に開催された国内及びH株式合同の株主総会において当社国内株主及びH株主の3分の2の承認を得なければならない。かかる売却は、また国有資産監督管理委員会、CSRC及び他の関係行政機関の承認を得なければならない。中国法又は当社定款上では、中国居住者でない投資家がH株式を保有することに関する制限はない。

2020年12月31日現在、既存国内株式の85.57%（発行済株式総数の70.89%に相当）は中国電信集団公司が発起人株式（中国会社法に定義されている。）として保有している。中国会社法（2018年に改正済）の下では、発起人の株式は会社の設立日から1年間は譲渡できないことになっている。

当社定款に規定されているとおり、当社取締役は、以下の要件を満たす場合を除きH株式の譲渡の登録を拒否することができる。

- ・譲渡証書及び株式の権利に関する若しくはそれに影響を及ぼすその他文書の登録のため、譲渡証書1通につき2.50香港ドルの手数料又は証券取引所が随時合意するそれより高い金額。
- ・譲渡証がH株式のみに関わる場合。
- ・譲渡証に課せられた印紙税が適法に支払われた場合。
- ・関連する株券及び譲渡人が株式を譲渡する権利を有することを示すために取締役会が合理的に要求するその他の証拠。
- ・株式が共有者に譲渡される意図がある場合にはかかる共有の人数が4名を超えない場合、及び
- ・当社が当該株式に先取特権を有さない場合。

当社は、株主名簿を維持する義務がある。かかる株主名簿は様々な部分により構成されており、その一部は香港証券取引所に上場されているH株式に関連して香港で維持されるものとする。株主は株主名簿を閲覧する権利、及び相応の料金を支払いかかる株主名簿を謄写する権利を持つ。株主総会前20日間又は配当の分配のために設定した基準日前5日間においては、普通株式の譲渡は当社株主名簿に登録されない。

当社は、当社H株式に関する登記を行う登記士として香港登記有限会社を指名した。かかる登記士は当社H株式の所有者の株主名簿を当社事務所に維持し、上記記載の書類の呈示があった場合にH株式の譲渡にかかる名簿に記入する。

配当

当社取締役会は何時でも配当の分配を提案することができる。当社取締役会は、株主総会の普通決議による一般の授権に基づき、中間及び特別配当を公表することができる。会計年度内の最終の配当は株主総会の承認を得なければならない。配当は、現金又は株式の形式で分配することができる。ただし、株式の分配は株主総会の特別決議による承認を得なくてはならない。

ある年度において税引後利益を分配するときは、当社は、その利益の10%を当社の法定準備金に充当するものとする。法定準備金の累積額が当社の登録資本金の50%以上に達した場合は、それ以上の配分は不要である。

法定準備金が前年度における当社の損失の補填に不十分な場合には、法定準備金への拠出前に当年度の利益をもって損失の補填に充てるものとする。

税引後利益から法定準備金に拠出した後、当社は、株主総会の決議により、任意準備金に拠出することができる。損失の補てん及び準備金への拠出を行った後、残余の利益は、各株主の持株比率に応じて株主に分配されるものとする。

当社定款は、当社がH株主に代り、H株式に関して当社が公表した配当にかかる株主の代りに受け取るため、香港受託者条例に基づく信託会社として登記されている受取代理人を指名することを規定している。当社定款はH株式に関する現金配当は、当社により人民元建てで公表され、香港ドル建てで支払われることを規定している。

当社が当該年度の純利益を計上しなかった場合、通常、当該年度の配当は行われない。

配当の支払いは中国の源泉徴収税を課せられる。

議決権及び株主総会

株主総会は、取締役会が招集するものとする。年次株主総会は、年1回、前年度末から6ヶ月以内に開催される。

取締役会は以下の事態が発生した場合、2ヶ月以内に臨時株主総会を開催する。

- ・取締役の人数が会社法に定める最低数又は当社定款記載の数の3分の2を下回った場合。
- ・回収不能当社損失が当社株式資本総額の3分の1に達した場合。
- ・当社発行済未償還の議決権付株式の10%以上を合計で所有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を請求した場合。
- ・取締役会が必要とみなした場合又は監査役会が請求した場合、又は
- ・社外取締役の2名以上が請求した場合。

当社が株主総会を招集する際、当社議決権の3%以上を有する株主は、書面をもって新たに議案を提案することができるものとし、当社は、かかる議案の提案が株主総会においてその機能及び権限の範囲内にあるときは、これを定時株主総会の議案とするものとする。

当社が株主総会を招集する場合、かかる総会の書面による通知が、株主名簿に記載ある全株主に対し検討される予定の事項並びに総会の日時及び場所を通知するため、年次株主総会の場合は総会開催日の20営業日以上以前又は臨時株主総会の場合は総会開催日の10営業日以上前又は15日以上前のいずれか長い方までに送達される。当社が株主に総会の通知を怠った場合、また株主が総会通知を受領しなかった場合でも、株主総会の議事録は無効にならない。

総会において株主は、特に利益処分案、年次予算、最終決算資本の増減、債券発行、合併、会社整理及び定款改正の承認又は否決の権限がある。加えて、特定の種類株主の権利は、株主総会において全株主の特別決議により、又はその特定種類の株主独自の総会において特別決議により承認されない限り、修正又は廃棄できない。当社定款は、特定の種類株主の権利の修正又は廃棄とみなされる各種改正を列挙する。そのうち、ある種類株式数の増減、特定通貨での配当受領権の撤廃若しくは減少、またかかる種類株式に優先する議決権又は新株引受権を持った株式の増加が挙げられたが、これらに限られていない。

各H株式の株主はすべての株主総会において当社株主の議決事項に対して1議決権がある。ただし、関連種類株主のみが、関連種類株式1株につき1議決権の基準で投票権があるH株式以外の特定の種類株主の総会を除く。

代理人が指名され、その指名人に代わり弁護士若しくはその他の権限を有する者が委任状用紙に署名する場合、公証人により作成された委任状用紙若しくはその他の書類に署名する権限を証する書類が、委任状用紙による投票が行われる総会の開催時刻又は関連決議の承認に指定された時刻の24時間前までに、当社の登記上の住所又は総会招集通知においてその目的のために定められた場所に預託されるものとする。委任状用紙は、その署名日をもって発効されるものとする。

香港証券取引所上場規則のもとで、株主が特別決議で投票を棄権するよう要求されている、又は特別決議に対する賛否投票のみに制限されている場合、かかる要求又は制限に違反してかかる株主のために又は株主の代わりに投じられた票は数えられない。

以下の決定は直接又は代理人をもって出席した株主が所有する議決権の3分の2以上により承認されなければならない。

- ・株式資本の増減又は各種株式発行、ワラント及びその他類似した特性の有価証券の発行。
- ・当社による債券発行。
- ・当社の分割、合併、解散及び清算。
- ・当社定款の改正。
- ・いかなる種類の株主の権利の変更、及び
- ・当社に重大な影響を及ぼす可能性があり特別決議により採択されるべきと株主総会における株主による普通決議により認められたその他事項。

株主が決議するその他事項はすべて、当社取締役及び監査役の選任及び解任並びに現金配当公表も含めて、株主による普通決議で決定される。

香港証券取引所の上場規則に則り、当社の定款は、とりわけ以下に関連する特定の条項を遵守しなくてはならない。

- ・株式の譲渡。
- ・配当。
- ・株主の権利。
- ・取締役の選任及び解任。
- ・当社の償還株式買入れ権限。

さらに定款の改正は、関連する中国規制当局の承認と同意が必要である。

中国の法令又は当社定款に抵触する株主決議は無効である。

取締役会

当社取締役会は、株主総会において3年間の任期で任される。任期満了において、取締役は将来の任期における再選及び再任のために立候補することができる。

取締役への推薦を記載した当社に対する書面、及び立候補者の意思の記載された当社に対する書面が受け付けられる最低期間は、少なくとも7日間である。かかる期間は、当該選挙を検討するための会議の通知の発送日以降に開始され、かかる会議の日の7日前までに終了する。

取締役会は株主総会において株主に対して説明義務があり、以下の職務と権限を行使する。

- (a) 株主総会の招集及びかかる総会における株主への業務報告。
- (b) 総会において株主が可決した決議の実施。
- (c) 当社事業計画及び投資案の決定。
- (d) 当社年次予算及び決算の策定。
- (e) 当社利益分配案及び損失回復計画の策定。
- (f) 当社債務及び資金調達方針、当社登録資本の増減提案及び当社債券の発行の策定。
- (g) 当社の大型買収及び売却案、合併、分割又は清算計画の策定。
- (h) 社内経営構造の決定。
- (i) 当社社長の選任及び解任、社長の助言に基づく当社の副社長及び財務担当副社長の選任又は解任、当社取締役会秘書役の選任又は解任並びにその報酬の決定。
- (j) 当社支店組織設立の決定。
- (k) 当社定款改正案の策定。
- (l) 当社の基本管理組織の構築。
- (m) その他会社法及び当社定款に則り株主総会で決議すると定めた以外の重要事項及び運営事項に関する決定並びにその他重要契約締結。
- (n) 総会において、また当社定款に基づき株主から付与されたその他権限の行使。

当社取締役の3分の2超の賛成を必要とする上記(f)(g)及び(k)項を除き、その他の事項に関する決議は取締役の単純多数の賛成票により承認される。

改正された中国会社法第147条は、当社取締役、監査役、マネージャー及び役員に信託義務又は忠実義務を課しており、他方海外上場に関する特別規定第23条は、会社の取締役、監査役及び上級管理職は会社に対する誠実、注意及び勤勉義務を負うと規定する。また、会社の取締役、監査役及び上級管理職はその職務を誠実に行之、会社の権利及び利益を保護し、会社内での地位を乱用して個人的利益を得るために会社資産及び会社の機会を利用してはならないことも求められている。

法令、管理規則及び当社株式が上場されている証券取引所の上場規則により課される義務に加えて、当社の各取締役、監査役、社長及びその他上級役員は、それぞれに委任された権限を行使するにあたり株主に対する義務を有する。

- ・ 当社事業免許に規定された事業範囲を当社が逸脱しないようにする。
- ・ 当社の最大の利益となるよう誠実に行動する。
- ・ いかなる場合（当社に利益となる機会の侵害を含むが、それとは限られていない。）でも、当社資産を流用しない、及び
- ・ 株主の個人の権利（分配の受領権及び議決権を含むが、それとは限られていない。）を利用しない。ただし当社定款に従い株主に承認のため提出された当社再編に従ったものは除く。

当社定款は更に当社取締役、監査役、社長、及びその他上級役員に以下を含むがそれらに限定されない義務を課している。

- ・ その権限の行使及び義務の遂行にあたり、合理的に慎重な者が同様の状況において行うような注意、勤勉、技能を行使する義務
- ・ 同人に委託された権限を行使するにあたり、当社に対する義務が自己の利益と相反するような状況に自らを置かないようにする受託者義務、及び
- ・ 定款に列挙された各種関係において取締役、監査役、社長及びその他の上級役員に関係ある者又は関連する団体に、かかる取締役、監査役、社長及び上級役員がそのような行為を禁じられている方法で行為することを指示しない義務。

関連する法令に従い、株主総会における株主は普通決議において取締役をその任期前に解任することができる。一定の条件に従い、取締役、監査役、社長又はその他の上級役員は株主総会における株主の同意を得て、特定の職務怠慢の責任により解任されうる。

監査役会

当社定款に従い、1名の外部監査役(以下当社において役職をもたない監査役を意味する)を含む5名の監査役で構成される。当社監督役会は下記を含む（ただしこれに限定されない）各種事項に責任がある。

- ・ 取締役が作成し、株主総会に提出される予定の財務諸表その他財務情報を確認する、及び
- ・ 当社取締役、社長、副社長、財務副社長及びその他の上級役員がその権限を乱用し、当社の株主、当社及び当社の従業員の合法的な権利を侵害することのないよう監督する。

監査役会の権限は、一般に当社業務に関する調査及び株主、CSRC及びその他関連政府機関への報告並びに臨時株主総会の招集に限定される。

当社監査役会の構成員のうち2人は当社の従業員が指名した従業員代表である。残りの構成員は株主総会において任命される。監査役会の構成員のうち1人が監査役会会長になる。監査役は取締役、社長、副社長、財務担当副社長又はその他上席役員であってはならない。監査役会の各構成員及び監査役会会長の任期は3年であり、どちらの任期も再選又は再任できる。任務を遂行するにあたり監査役会により要求される専門家を雇用するために発生した合理的費用は、当社が支払う。

監査役会は株主総会において説明義務がある。

清算の権利

清算の場合、H株式は国内株式と同順位であり、当社の残余資産からの債務支払は、適用法規に記載される順序で行われる。かかる基準が存在しない場合、当社又は最高人民法院が指名した清算委員会が公正かつ合理的と考える方法に従い行う。債務支払後、当社は残余資産を株式の種類及び割合に応じて株主に分配する。清算期間中は、新たな事業活動は禁じられている。

株主の義務

株主は株式引受け時において引受人により同意した条項に従うほかは、株式資本に追加の拠出を為す義務はない。

存続期間

当社は存続期限なく株式会社として設立されているが、中国の法律又は当社定款に定める理由により清算する可能性もある。

資本の増加及び先取特権

当社定款は、国内株又はH株式を発行する前に株主総会の特別決議又は独立した種類株主総会での国内株式及びH株式の所有者による特別決議による承認を得る旨を定める。国内株式及びH株式のそのときの発行数のそれぞれ20%以内を、株主総会の特別決議で承認されたとおり、12ヶ月以内に別々又は同時に当社が発行する場合に限り、かかる承認を得る必要がない。

新株式の発行は関連する中国政府機関の承認を必要とする。

減資及び当社による株式買入れ並びに株式買入れの一般権限

当社は株主総会における株主の特別決議による承認並びに別途種類株主会議国内株式保有者及びH株式保有者による特別決議による承認、また一定の場合は関係中国政府機関の承認を取得した場合のみ、登録株式資本を減資できる。H株式の買入れは、香港買収・合併及び株式買戻し規則並びに香港証券取引所上場規則に従う。

大株主又は支配株主に対する制限

法令が課す義務及び当社株式が上場されている証券取引所規則に加えて、当社定款は支配株主は以下の目的で当社株主の一部又は全ての利益に損害を与える方法で議決権を行使してはならない旨を定める。

- (a) 取締役又は監査役が当社の最大利益のために誠実に行為する義務を免除する。
- (b) 取締役又は監査役による（自己の利益のため又は他者の利益のための）当社資産（当社の利益となる機会を含むが、それに限られない。）の収用の承認、又は
- (c) 分配金の受領権又は議決権を含む他の株主の個人の権利（当社定款に従って株主による承認のために株主総会に提出された当社再編に従う場合を除く。）の取締役又は監査役による（自己の利益のため又は他者の利益のための）収用の承認。

しかし、支配株主は当社定款又は法令若しくは行政規則又はH株式が上場される証券取引所規則によりこれら項目への投票からは除外されない。

当社定款の目的において「支配株主」とは以下のいずれかの条件を充足する者と定義される。

- (a) 単独で若しくは他者と協力して行為し、取締役の過半数を選任する地位にある。
- (b) 単独で若しくは他者と協力して行為し、当社議決権の30%以上を行使する権限又は行使を支配する権限を持つ。
- (c) 単独で若しくは他者と協力して行為し、当社発行済未償還株式の30%以上を所有する、又は
- (d) 単独で若しくは他者と協力して行為し、その他の方法で当社を事実上支配する。

中国電信集団会社が当社の唯一の支配株主である。

議事録、会計書類及び年次報告書

当社株主は株主総会議事録の写しを当社営業時間内に無料で閲覧できる。株主は議事録の写しを当社に請求することができ、当社は当該株主に請求する合理的な手数料を受領してから7日以内にこれらの写しを交付しなければならない。

当社の会計年度は12月31日に終了する暦年である。各会計年度において、当社はH株式の株主に株主総会開催日の遅くとも21日前までに、及び会計年度終了後4ヶ月（定款記載通り120日）以内に必ず、その年度の当社の監査済み財務諸表及び香港証券取引所上場規則で要求される監査報告書を、送付しなければならない。これら及び中間財務諸表は、H株式が香港証券取引所に上場されている間、香港会計基準、国際財務報告基準（IFRS）又は中国事業会社会計基準（財務諸表作成において当該基準を採用した中国企業にのみ適用される）に従い作成されなければならない。

香港証券取引所上場規則はまた、各会計年度の業績の仮発表を、会計年度終了後3ヶ月以内に作成することを定めており、会計年度が6ヶ月以下である場合を除き、各会計年度の最初の6ヶ月間につきかかる6ヶ月間の終了後2ヶ月以内に作成するように定めている。上記仮発表は可及的速やかに公表されなければならないが、いかなる場合にも、取締役会により又は取締役会を代表して行われた承認の翌営業日の前場又はプレオープニング・セッションの開始時間のいずれか早い方の時間の30分前までになされなければならない。

香港証券取引所上場規則に則り、当社は毎年株主総会において監査人を任命せねばならず、その任期を当該総会終了時から翌年の株主総会までとする。

開示

香港証券取引所上場規則及び香港証券先物条例の下では、当社は以下の内部情報（当社及びその子会社に関する一定の情報）を知るところとなった場合、開示するよう定められている。

- ・当社、当社の株主又は役員、当社の上場証券又はその金融派生商品に関する情報、及び
- ・当社の上場証券取引に慣れている又は取引をする可能性のある者に広く知られていないが、もしかかる者に広く知られていた場合、上場証券の価格に重大な影響を与える可能性がある情報。

当社はまた、かかる情報を一斉に公告するよう求められる。香港証券取引所が、当社証券の正しくない市場が存在する可能性があると判断した場合、当社は（香港証券取引所と協議の上）可及的速やかに当社証券の正しくない市場を回避するために必要な情報を公告する必要がある。

当社はまた、香港証券取引所上場規定に則り、株主に対して特定の資産取得又は処分、又はその他の取引（支配株主との取引も含むがこれに制限されない）について事前に株主の承認を得、またその詳細を株主に公開する必要がある。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元である。人民元は外国為替管理を受けており、資本財を自由に外貨に換えることができない。一方で、流動項目の大半はもはや中国国家外国為替管理局（以下「国家外国為替管理局」という。）の承認の対象ではない。国家外国為替管理局は、中国人民銀行の支配下で、外国為替管理規則の施行を含む外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

外国為替管理制度の主要な規則及び施行令には、（ ）1996年1月29日に国務院により公布され1996年4月1日から施行され、1997年1月14日及び2008年8月1日に国務院により改訂された中国外国為替管理条例並びに（ ）中国の国内企業、個人、経済組織及び社会組織による外国為替の決済、売却及び支払いに関する規制を詳細に規定する1996年6月20日に中国人民銀行により公布され1996年7月1日から施行された外国為替の決済、売却、支払管理暫定規定が含まれる。

中国人民銀行は、毎営業日に、他の主要外貨に対する人民元の為替相場を公表している。かかる相場は、前日の銀行間外国為替市場における人民元と主要外貨との売買相場を参照して設定される。

一般に、中国国内の組織及び個人はすべて、経常的な外国為替収益を維持するか、又は適格金融機関に売却することができる。適格金融機関により獲得又は適格金融機関に対し売却される資本項目に係る外国為替収支については、法令により承認を要しないとされている場合を除き、外国為替管理当局の承認を受けなければならない。

現在の中国外国為替管理制度のもとでは、貿易業務及び職員報酬の支払いなど経常活動のために外貨を必要とする企業は、関係書類の作成を条件として、外貨を指定銀行から購入することが可能である。

さらに、外資系企業による外国人投資家に対する利益分配など配当金の支払いのために企業が外貨を必要とする場合は、かかる配当金に課される租税の正当な支払いを条件として、指定銀行に有する外貨銀行口座における資金から必要金額を引き出すことが可能である。また、外貨資金額が不足する場合は、企業は指定銀行から外貨を追加購入することが可能である。

2015年2月13日に交付、2015年6月1日に発効された「直接投資外貨管理政策のさらなる簡素化及び改善に関する通達」に基づき、外貨建ローンの借入れ、外国為替保証、中国国外での投資又はその他の外貨購入を伴う資本勘定取引を行う企業は、2015年6月1日以降、外国為替関連の登録を設立地に置かれる銀行で行うものとする。

指定銀行は、実際に外国為替取引を行う際、中国人民銀行により設定された為替相場の上下一定の範囲内であれば、適用する為替相場を決定することが可能である。

非居住者や外国籍の所有者が、配当を送金する権利、及び普通株式を保有しないしはその議決権を保有する権利に対して、香港法、当社の定款あるいはその他の会社規定においてはいかなる為替制約も設けていない。

3【課税上の取扱い】

H株式の所有者の所得及びキャピタル・ゲインに対する課税は、中国及び、H株式の所有者が居住し又は課税される法域の法律並びに慣習に従う。以下に掲げる関連課税規定の概要は、現行の法律及び慣習に基づくもので、今後変更される可能性があり、法律上又は税務上のアドバイスを構成するものではない。以下の議論は、H株式への投資に関連するすべての税効果を扱うものではない。特に、米連邦法以外の法律など、州、地方その他の法に基づく税効果は検討していない。したがって、H株式に投資した場合の税効果に関しては、ご自分の税務アドバイザーに相談いただきたい。以下は、本書の日付に有効な法律及び関連の解釈を根拠としており、すべて変更される可能性がある。

(1) 中国における課税上の取扱い

以下は、投資家が資本資産として保有するH株式の保有及び譲渡に関わる中国の課税規定の概要である。本概要はH株式保有の重要な税効果をすべて検討することを目的とせず、特定の投資家の、特定の状況を勘案したものではない。本概要は本書の日付において有効な中国の税法及び日中二重課税免除に関する条約に基づくものであるが、いずれも変更（又は解釈上変更）される可能性があり、変更が遡及的效果を伴う場合もある。

本議論は中国税制の所得税、資本税、印紙税及び遺産税以外の側面を検討したものではない。投資を検討中の方は、H株式の所有及び譲渡に対する中国、香港及びその他の税効果に関して税務アドバイザーに相談することを勧める。

配当金に対する課税

個人投資家

「中華人民共和国個人所得税法」及びその実施条例によると、中国企業から支払われる配当には通常20.0%均一で源泉課税がかかる。中国居住者ではない外国人は、中国企業からの配当受け取りは、適用課税法又は協定により減税されない限り、通常20.0%の源泉課税対象となる。例えば、中国税務総局の規則、及び関連法規制により、香港及びマカオは10%の源泉課税対象となる（通達：Guo Shui Han[2011]第348号）。また、上海・香港株式市場の相互開放に関する中国課税政策に関する通達（通達：Cai Shui[2014]第81号）及び深圳・香港株式市場の相互開放に関する中国課税政策に関する通達（通達：Cai Shui[2016]第127号）によると、当社は、香港株売買の取引を通じて当社のH株に投資している中国本土の個人投資家から受領した配当に関して税率20%で源泉徴収するものとする。当社のH株に対して香港株売買の取引を通じて投資している中国本土の証券投資信託からの配当に対する課税は、個別の投資家に適用する規則に照らして確定される。当社は香港株売買の取引を通じる中国本土の企業投資家からの配当にかかる所得税の源泉徴収義務はなく、かかる企業は自ら収入を報告し、税金を納めるものとする。

法人

2008年1月1日付で発行し2019年4月23日付で改正された法人所得税法及び施行規則により、中国企業が「非在住」（中国以外の管轄法のもとで設立され、中国に事業所又は住所を置かず、又は中国から受取った配当が、その中国における事業所又は住居と関係を持たない）の外国企業に支払う配当は、10%の税金が課せられる。ただし、課税に関する適用条約により減税される。中国企業が中国在住の法人（中国以外の管轄法のもとで設立されたが「事実上の運営機関」が中国におかれている法人を含む）に支払う配当は、中国の企業によって支払われる配当については中国の源泉徴収税は課せられない。

租税条約

中国内に居住せず、中国との間に二重課税に関する条約を締結する国に居住する投資家は、中国に居住しない当社の投資家に対する配当金の支払に課せられる源泉税の軽減を受ける権利を有する。中国は現在、以下の国を含む複数国と二重課税に関する条約を締結している：オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国及び米国。

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための中華人民共和国と日本国との間の条約（租税条約）は1984年6月26日以降効力を生じている。この租税条約の第10条に基づけば、中華人民共和国政府は、中華人民共和国の居住者である法人のH株式を保有する適格な日本の所有者に対して当該法人が支払う配当金につき、当該配当の額に対して10%を限度とする税率により所得税を課することができる。この規定は配当に充てられる利得についての当該法人に対する課税に影響を及ぼすものではない。「適格な日本の所有者」とは、(1) 租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、(2) 中華人民共和国内に、H株式が帰属し、又はそこを通じて配当の受益者が事業を行っている、若しくは行ってきた、恒久的施設又は固定的施設を有しておらず、(3) H株式に関連して得られる所得又は利益につき租税条約の恩典を享受する上でその他の点で不適格ではない、日本の所有者をいう。

キャピタル・ゲインに対する課税

個人投資家

H株式の個人所有者に関しては、「中華人民共和国個人所得税法及びその実施条例」に、持分株式売却によって実現した利得に20%の所得税を課すと定め、財政部に徴税のしくみに関する詳細な税務規則を策定する権限を与えた。しかし、かかる税制規則が発効され、持分株式売却によって実現した利得に対する所得税が徴税された例はない。個人が得た上場会社株式売却による利得は、1998年3月30日付の税務総局の通知により暫定的に個人所得税を免除されている。この暫定免税措置が取消され又は失効した場合、H株式の個人所有者は、関連の二重課税に関する条約によって税が軽減又は免除されるときを除き、20%のキャピタル・ゲインに対する税を課せられることになる。H株式の売却によるキャピタル・ゲインに対する税が適用されることとなった場合、中米条約の下で中国が売却又は譲渡からの利得に課税できるのは、H株式の「適格米国人保有者」で当社の持分を25%以上保有する場合に限られるとの主張ができるが、この見解は確定的ではなく、中国当局が別の見解を示す可能性もある。

法人

2008年1月1日付で発行し、2019年4月23日付で改正された法人所得税法及び施行規則の下では、「非在住企業」である外国企業は、関連の二重課税に関する条約によって税が軽減されるときを除き、海外で上場されている中国企業の株式の売却により実現したキャピタル・ゲインに対して10%の税金が課せられる。中国在住の法人（中国以外の管轄法のもとで設立されたが「事実上の運営機関」が中国におかれている法人を含む）が実現したキャピタル・ゲインには中国法人所得税が課せられる。

追加として考慮すべき中国税

中国の印紙税

暫定規定の下で中国の公開企業の株式譲渡に課せられる中国の印紙税は、「中華人民共和国印紙税暫定条例」により、中国人以外の投資家が中国国外でH株式を取得及び譲渡する場合には適用されない。本条例は1988年10月1日に施行されたもので、中国の印紙税が中国国内において作成又は受領され、中国国内で法的効力を有し、中国法の保護を受ける文書にのみ課せられる旨を定めている。

遺産税

中国の法律では、H株式を保有する中国国籍を持たない者に対して、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

(2) 香港における課税上の取扱い

配当金に対する課税

香港内国歳入省の現行の慣習の下では、香港において当社が支払う配当金に関し支払うべき租税はない。

売却益

香港においては、H株式の売却によるキャピタル・ゲインに関してはいかなる租税も課せられない。香港において取引、専門的職業又は事業を営み、香港においてかかる取引、専門的職業又は事業により利益を得ている者が株式の売却により得た取引利益には、香港所得税（収益税）が課せられ、2008/2009年度以降におけるかかる税率は、法人に対しては16.5%、非法人事業に対しては15.0%である。2018/2019年度から所得税率が軽減され、法人又は非法人事業の課税対象となる所得のうち200万香港ドルについては、現在の税率の半分の税率が適用される。ただし、法人又は非法人事業の関連企業が軽減税率を適用している場合又は企業が既に半分の税率の優遇税制を選択している場合は、この限りではない。香港証券取引所で行われたH株式売却による取引利益は、香港において生じたものとみなされる。香港で証券のトレーディング又はディーリング業務に携わる者が行ったH株式の売却に基づく取引利益に関しては、香港所得税（収益税）の納税義務が発生する。

印紙税

香港印紙税は、香港において維持される株主名簿分冊に登録されたH株式購入のたびに購入者に、及び同様のH株式売却のたびに売却者に、課せられる。本税は、譲渡されるH株式の対価又は（対価より高額の場合）価額に従い0.1%が、売却者と購入者それぞれに課税されるものである。すなわち現在、H株式の通常の売却及び購入取引には合計0.2%が課税される。2021年8月1日以降、印紙税の従価率は、売却者及び購入者それぞれにより譲渡されるH株式の対価又は（対価より高額の場合）価額の0.13%に引き上げられ、それにより印紙税の税率は合計0.26%となる。さらに、現在、株式の譲渡証書毎に定額租税5香港ドルを支払わなければならない。

遺産税

現在香港において遺産税は課されない。

(3) 日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法及びその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けるが、日本の個人又は日本法人の所得（及び、個人に関しては相続財産）が上記「(2) 香港における課税上の取扱い」記載の香港の租税の対象となる場合、かかる香港の租税は、当該個人又は法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。

「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要 - 2. (5) 本邦における配当等に関する課税」も参照のこと。

4【法律意見】

(1) 当社の中国における法律顧問であるハイウェン＆パートナーズより、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書「第一部 第1 - 本国における法制等の概要」における記述は、かかる記述が中国法の概要を構成するものと意図する範囲において、要約されるべき事項を公正に反映しており、すべての重要な点において真正かつ正確である。

- (2) 当社の香港における法律顧問であるフレッシュフィールドズ ブルックハウス デリンガーより、大要下記の趣旨の法律意見書（「香港法律意見書」）が関東財務局長宛てに提出されている。

本書日付現在、「第一部 - 第1 - 1 . - (3) H株式の概要」の標題下に本書に記載されている記述及び「香港法律意見書」において抜粋されている記載は、香港の法律的事項又は香港証券取引所規則の条項の概要を記述する限りにおいて、虚偽又は不正確ではない。

- (3) 当社の香港における法律顧問であるペーカー & マッケンジー法律事務所より、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書日付現在、「第一部 - 第1 - 3 . 課税上の取扱い」の標題下に本書に記載されている記述は、香港の法律的事項の概要を記述する限りにおいて、虚偽又は不正確ではない。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等⁽¹⁾

(単位：1株当たり金額(単位：人民元)を除き百万人民元)

(下段の括弧内の数値は1株当たり金額(単位：円)を除き億円)⁽²⁾

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
営業収益	352,534 (59,120)	366,229 (61,417)	377,124 (63,244)	375,734 (63,011)	393,561 (66,000)
営業利益	27,220 (4,565)	27,220 (4,565)	28,714 (4,815)	29,070 (4,875)	28,640 (4,803)
当社株主に帰属する当期純利益	18,018 (3,022)	18,617 (3,122)	21,210 (3,557)	20,517 (3,441)	20,850 (3,497)
当社株主に帰属する資本	315,377 (52,889)	325,867 (54,648)	343,069 (57,533)	352,510 (59,116)	363,456 (60,952)
総資産額	652,558 (109,434)	661,194 (110,882)	663,382 (111,249)	703,131 (117,915)	715,096 (119,922)
1株当たり純資産額 ⁽³⁾	3.90 (65.40)	4.03 (67.58)	4.24 (71.10)	4.36 (73.12)	4.49 (75.30)
1株当たり当期純利益 ⁽⁴⁾	0.22 (3.69)	0.23 (3.86)	0.26 (4.36)	0.25 (4.19)	0.26 (4.36)
自己資本利益率 ⁽⁵⁾	5.71%	5.71%	6.18%	5.82%	5.74%
営業活動により調達されたキャッシュ純額	101,135 (16,960)	96,502 (16,183)	99,298 (16,652)	112,600 (18,883)	132,260 (22,180)
投資活動により使用されたキャッシュ純額 ⁽⁶⁾	(99,043) ((16,610))	(85,263) ((14,299))	(85,954) ((14,414))	(77,214) ((12,949))	(87,077) ((14,603))
財務活動により調達/(使用)されたキャッシュ純額	(9,555) ((1,602))	(16,147) ((2,708))	(16,283) ((2,731))	(31,288) ((5,247))	(42,107) ((7,061))
現金及び現金同等物の残高	24,617 (4,128)	19,410 (3,255)	16,666 (2,795)	20,791 (3,487)	23,684 (3,972)

注：(1) 上記の表は、当社の経営指標の抜粋を示している。2019年及び2020年の12月31日現在の財政状況並びに2018年、2019年及び2020年の各12月31日終了年度の包括利益及びキャッシュ・フローの各指標は、本書に添付される当社の監査済連結財務諸表から引用しており、それらの連結財務諸表と併せて理解される必要がある。2016年、2017年及び2018年の12月31日現在の財政状況並びに2016年及び2017年の各12月31日終了年度の包括利益及びキャッシュ・フローの各指標は、本書に添付されていない当社の連結財務諸表から引用している。当社の監査済連結財務諸表は、国際会計基準審議会が発行する国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されている。

上記の経営指標の抜粋は、「第2 企業の概況 2. 沿革 天翼空間の処分及び天翼資本控股有限公司の設立、チャイナ・テレコム・リーシング有限公司の設立、中国電信財務の設立、イーサーフィン・スマート・ホーム・テクノロジー有限公司の設立及びイーサーフィン・インターネット・オブ・シングス・テクノロジー有限公司の設立」並びに「第3 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に述べる、成都天翼空間科技有限公司（以下「天翼空間」という。）の処分、天翼資本控股有限公司の設立並びに2017年度の衛星通信事業の取得及び陝西省中和恒泰保険代理有限公司（旧「中和恒泰」、以下「オレンジ・インシュアランス」という。）の取得、2018年度のチャイナ・テレコム・リーシング有限公司の設立並びに2019年度の中国電信財務有限公司（以下「中国電信財務」という。）、イーサーフィン・スマート・ホーム・テクノロジー有限公司（以下「スマート・ホーム有限公司」という。）及びイーサーフィン・インターネット・オブ・シングス・テクノロジー有限公司（以下「IoT有限公司」という。）の設立を反映している。

(2) 日本円は、1人民元 = 16.77円（国家外国為替管理局が発表した2021年4月29日の基準為替レートを基に計算した換算レート）で換算されている。

(3) 1株当たり純資産額は、2016年、2017年、2018年、2019年及び2020年それぞれの12月31日終了年度の当社株主に帰属する資本並びに当該各年度における発行済株式数の加重平均（当該各年はいずれも80,932,368,321株）に基づいて算出されている。

- (4) 1株当たり当期純利益は、2016年、2017年、2018年、2019年及び2020年それぞれの12月31日終了年度の当社株主に帰属する当期純利益並びに当該各年度における発行済株式数の加重平均（当該各年はいずれも80,932,368,321株）に基づいて算出されている。
- (5) 自己資本利益率は、当社株主に帰属する当期純利益を期末の当社株主に帰属する資本で除して算出している。
- (6) 設備投資は投資活動に用いられた正味現金キャッシュの一部であり、投資活動に用いられた正味現金への追加分ではない。

2【沿革】

2002年度の当社の再編及び新規株式公開

当社は、中国会社法に基づき、2002年9月10日に有限責任の株式会社、チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッドとして設立された。当社の最初の再編の一環として、上海市、広東省、江蘇省及び浙江省における中国電信グループの電気通信事業が、関連する資産及び負債とともに当社株式68,317,270,803株を対価として当社に譲渡された。

当社の再編後、当社の電気通信事業を運営するための免許は引続き中国電信グループが保有している。当社が中国電信グループの被支配子会社としての地位を有していることを根拠に、中華人民共和国工業情報化部（2008年3月までは情報産業部（MI））、以下「MIIT」という。）の承認により、基本電気通信事業の運営独占権及び関連する付加価値電気通信事業の運営権は当社に帰属する。また、中国電信グループは、当社事業に関連してMIITから取得した免許を当社の利益のために保有及び維持しなければならない。政府は現在、中国電信グループが保有する電気通信事業免許に関して免許料を課していない。

2002年度、当社はH株式の新規公開を成功裏に完了し、総額約10,659百万人民元の純収入を得た。当社の新規株式公開の完了に伴い、当社のH株式は香港証券取引所に上場され取引されており、当社のH株式を表章する米国預託株式（以下「ADS」という。）はニューヨーク証券取引所に上場されていた。

タワー・カンパニー設立並びに電気通信塔の処分及びリース

2014年7月11日、当社は、中国聯合網絡通信股份有限公司（以下「中国聯通」という。）及び中国移动通信有限公司（以下「中国移动」という。）とともに、タワー・カンパニーの共同設立の為に中国通信設施服務股份有限公司（現在は「チャイナ・タワー有限公司」で知られる。（以下「タワー・カンパニー」という。））を發起人契約を締結した。タワー・カンパニーの登録資本は10十億人民元であった。当社、中国聯通及び中国移动は、タワー・カンパニーの株式をそれぞれ2.99十億人民元、3.01十億人民元及び4.00十億人民元分を1株当たり額面1.00人民元で現金で引受けた。保有株式の割合はそれぞれ29.9%、30.1%及び40.0%であった。タワー・カンパニーは2014年7月15日付で登録され、2014年9月2日には社名をチャイナ・タワー有限公司に変更した。当社は2014年12月31日にタワー・カンパニーの登録資本の引受金を払込んだ。

2015年10月14日、当社は(i)中国移动及び関係子会社（以下「移動」と総称する。）(ii)中国聯通及び聯通新時空通信有限公司（以下「新時空」とし、中国聯通と共に「聯通」と総称する）(iii)中国国新控股有限責任公司（以下「CRHC」）及び(iv)タワー・カンパニー、との間に譲渡契約（以下「譲渡契約」という。）を締結した。当該契約に則り、当社は特定の電気通信塔及び関連資産の売却（総額30,131百万人民元）を売却し、タワー・カンパニーが発行する新株33,097株（一株当たり額面価格1.00人民元）と引き換えにタワー・カンパニーに現金2,966百万人民元を投入することに合意した。当社が譲渡契約に則りタワー・カンパニーに対して投入する現金は、当社内部現金資源を用いて調達された。本契約で意図された取引の完了に先立つ条件は満たされており、2015年10月31日付で当該契約で意図された取引は完了した。その結果、当社、移動、聯通及びCRHCはそれぞれ27.9%、38.0%、28.1%及び6.0%の割合でタワー・カンパニーの株式資本を保有している。2016年1月29日、当社及びタワー・カンパニーは、タワー・カンパニーから当社に対して発行する株式数及び株価に合意する株式引受契約を締結した。

当社は上記タワー資産の処分により利益（関連費用及び税金を控除する）を得たが、これはタワー資産処分の最終対価の、完了日におけるかかる資産の帳簿価格に対する余剰金に基づき算出されている。タワー資産処分による総利益は7,231百万人民元であった。当社は、かかるタワー資産処分完了を以てタワー・カンパニーの株式資本の27.9%を保有しているため、当社の2015年度連結包括利益計算書において、上記利益の72.1%が、かかるタワー資産処分日に認識され、上記利益の残る27.9%は、タワー資産の残余耐用年数を通じて繰延られる。当社によるタワー・カンパニーへのタワー資産の処分の完了後、当社及びタワー・カンパニーは、電気通信塔及び関連資産（取得されたタワー及び新たなタワーの両方を含む。）のリースに関する価格及び関連する取決めを記したリース契約を、2016年7月8日に締結した。当社及びタワー・カンパニーは予備的理解を交わしており、当社によるタワー・カンパニー保有の特定の電気通信塔及び関連資産使用に関する取決めに関して目下協議中である。2018年2月1日、当社及びタワー・カンパニーは、主に関連する通信塔製品の価格取決めを調整する目的で、当初のリース契約に基づく補足契約を締結した。かかる調整は2018年1月1日から有効となり、2022年12月31日に終了する。2018年8月、タワー・カンパニーは、H株式のグローバル・オファリングを完了し、香港証券取引所メインボードに上場した。結果として、タワー・カンパニーにおける当社の資本持分は27.9%から20.5%に希薄化された。

タワー・カンパニーは主に通信塔及び付属設備の建設、維持管理及び運営事業を行う。タワー・カンパニー

は当社のモバイル事業及び経営成績に大きな影響をもつと見込まれる。詳細は、「第3 事業の状況 2. 事業等のリスク、当社の事業に関するリスク 当社の事業及びさらなるモバイル事業の発展はタワー・カンパニーに依存している」を参照。当社は、早く効果的に当社の4Gネットワークのカバー範囲及び密度を増強し、長期的に当社のネットワーク競争力を一層強化するために、タワー・カンパニーの豊富な資源を活用し、タワー・カンパニー運営により以下の点で利益を得るものと考えている：(i) 現行のタワー資産及びタワー・カンパニーが可能にした長期的な協力により、収益率を向上させる(ii) タワー・カンパニーの大株主のひとつとして、当社はその今後の収益及び価値の上昇による恩恵を受けると考えられる。

成都天翼空間科技有限公司の処分及び天翼資本控股有限公司の設立

2017年9月25日、当社は、中国電信グループの子会社であるベストトーン・ホールディング（以下「ベストトーン」という。）との間に、当社が成都天翼空間科技有限公司（以下「天翼空間」という。）の持分100%を、2017年3月31日現在における天翼空間の持分の評価に基づき決定された当初対価249百万人民元でベストトーンに売却することを定めた売却契約を締結した。さらに、当初対価の調整が行われ、最終対価は、2017年3月31日から売却完了日までの期間における天翼空間の純資産の帳簿価格の変動に基づき変更された。天翼空間の持分における支配権は、2017年10月31日にベストトーンに移転された。最終対価は251百万人民元であり、そのうち当初対価である249百万元は、2017年11月16日に当社により受領された。

2017年11月30日、当社は、資本投資活動及びコンサルティング・サービスの提供を行う完全子会社である天翼資本控股有限公司（以下「天翼資本」という。）を設立した。同社の登録資本は、5,000百万人民元である。

チャイナ・テレコム・リーシング有限公司の設立

2018年11月30日、当社及びチャイナ・テレコム・グローバル有限公司は共同で、電気通信機器の調達、ファイナンス・リース及び関連する資金調達業務に携わるチャイナ・テレコム・リーシング有限公司を設立した。チャイナ・テレコム・リーシング有限公司の登録資本は5,000百万人民元であり、当社が75%及びチャイナ・テレコム・グローバル有限公司が25%の資本持分をそれぞれ保有する。

中国電信財務の設立

2018年6月22日、当社、中国電信集团公司及び中国通信服务有限公司（以下「CCS」という。中国電信集团公司の子会社である。）は、中国電信財務有限公司（以下「中国電信財務」という。）を共同で設立するための出資契約を締結した。中国銀行保険監督管理委員会の認可を受け合法に設立された非銀行金融機関である中国電信財務は、中国電信集团公司のメンバー・ユニットに資本財務管理サービスを提供する目的で、2019年1月8日に中国で設立された有限責任会社である。出資契約に基づき、中国電信財務の登録株式資本は5,000百万人民元である。当社、中国電信集团公司及びCCSは、それぞれ3,500百万人民元、750百万人民元及び750百万人民元を出資し、これらは中国電信財務の登録資本合計のそれぞれ70%、15%及び15%にあたる。設立に際し、中国電信財務は当社の非完全子会社となった。

2019年2月1日、中国電信財務は当社、中国電信集团公司及びCCSそれぞれとの間に、金融サービス枠組契約を締結した。かかる契約に基づき、中国電信財務は、預金サービス、ローン・サービス及びその他の金融サービスを含む金融サービスを、当社とその子会社、中国電信集团公司とその関連会社及び当社及び／又はその子会社と共同で保有される事業体（当社、CCS及びそれらの子会社を除く。）並びにCCSとその子会社に対し提供することに合意した。

イーサーフィン・スマート・ホーム・テクノロジー有限公司の設立

2019年2月1日、当社は、スマート・ファミリー・エコスフィアに焦点を当てたイーサーフィンHD、スマート・ホーム、ホーム・ゲートウェイ及びスマート・ホーム・ネットワークング・サービスに関連する完全子会社であるイーサーフィン・スマート・ホーム・テクノロジー有限公司（以下「スマート・ホーム有限公司」という。）を設立した。スマート・ホーム有限公司の登録資本は1,000百万人民元である。

イーサーフィン・インターネット・オブ・シングス・テクノロジー有限公司の設立

2019年2月2日、当社は、IoTエコスフィアに焦点を当てたIoT及び自動車向けインターネット・サービスに関連する完全子会社であるイーサーフィン・インターネット・オブ・シングス・テクノロジー有限公司（以下「IoT有限公司」という。）を設立した。IoT有限公司の登録資本は1,000百万人民元である。

ADS上場廃止手続き

2021年1月6日（米国東部標準時）、ニューヨーク証券取引所は、2020年12月31日（米国東部標準時）に発表された同様の決定の取消しに続き、当時の米国大統領が署名した大統領令第13959号（2021年1月13日付で改正済。）に従い、当社のADSの上場廃止手続きを開始することを決定したと発表した。2021年1月20日（米国東部標準時）、当社はかかる決定の見直しの要求をニューヨーク証券取引所に書面により提出した。2021年5月6日（米国東部標準時）、ニューヨーク証券取引所の取締役会委員会はかかる決定を支持した。2020年5月7日（米国東部標準時）、ニューヨーク証券取引所は、当社のADSの

上場及び登録を取消すためにForm 25を米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）に提出した。1934年証券取引所法（改正済）のルール12d2 - 2に従い、当社のADSの上場廃止はForm 25がSECに提出されてから10日後に発効となった。

A 株式募集案

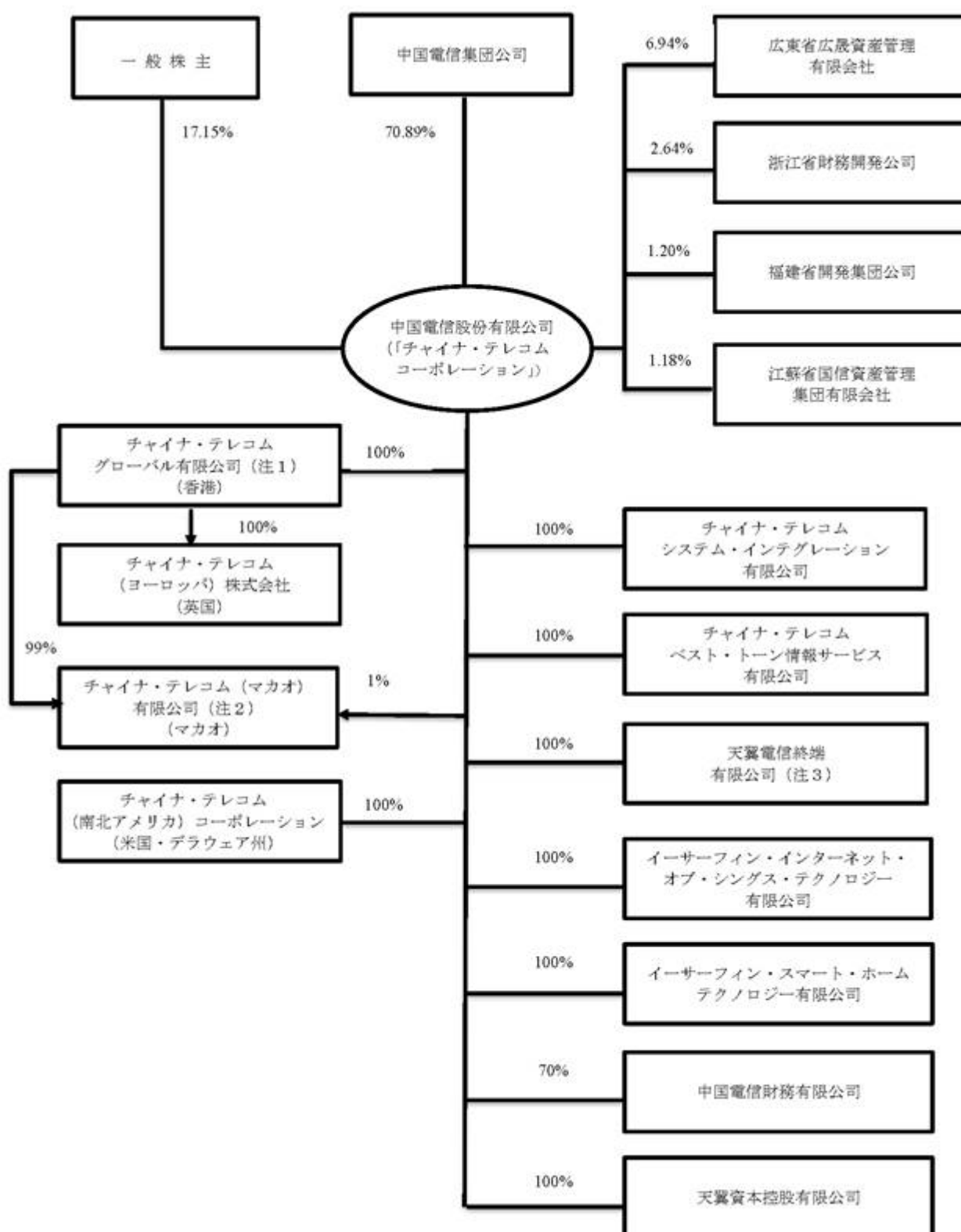
2021年3月9日、取締役会は、上海証券取引所のメインボードに当社A株式の募集及び上場を申請することを承認し、2021年3月17日付で案内状が当社株主に送付された。その後、2021年4月9日に開催された当社の臨時株主総会、国内株式種類株主総会及びH株式種類株主総会においてそれぞれ当社の各株主に提案され、承認された。中国証券監督管理委員会及びその他の関連規制当局の承認及び発行の最低比率を含む上場場所の規制要件の遵守を条件として、当社が公募するA株式の数は12,093,342,392株（すなわち、A株式募集時点でかつオーバーアロットメント・オプションの行使前において当社の発行済株式総数の13%を超えない。）で、額面価額は1.00人民元となる。

イーサーフィン・ペイ有限公司及びチャイナ・テレコム・リーシング有限公司の売却

2021年3月26日、当社は、中国電信集团公司との間で、出資額500,000,000人民元で当社が保有するイーサーフィン・ペイ有限公司の全株式資本を3,897百万人民元の対価で売却し、中国電信集团公司がそれを取得することで合意した。同日、当社及び当社の完全子会社であるチャイナ・テレコム・グローバル有限公司は、中国電信集团公司及びその子会社であるGuang Hua Properties Limitedとの間で、当社及びチャイナ・テレコム・グローバル有限公司がそれぞれ保有するチャイナ・テレコム・リーシング有限公司の株式資本の75%及び25%を、それぞれ131百万人民元及び44百万人民元の対価で売却し、中国電信集团公司及びGuang Hua Properties Limitedがそれぞれを取得することで合意した。イーサーフィン・ペイ有限公司及びチャイナ・テレコム・リーシング有限公司の売却は、関連する契約の条項に従い、完了した。

組織構造

以下は2021年 6 月23日現在の当社の会社組織図を示す。



注 (1)旧チャイナ・テレコム (香港) 国際有限公司

(2)旧中国聯通(マカオ)有限公司

(3)旧有聯通華盛通信技術有限公司

この他、中国国内の22省、5 自治区、4 直轄市にそれぞれ当社の支店が存在する。

3【事業の内容】

概要

当社は、フルサービス能力を備えた中国の総合知的情報サービス・プロバイダである。当社は、インターネット・サービス、情報及びアプリケーション・サービス、音声サービス、電気通信ネットワーク・リソース及び機器サービス並びにその他関連サービスを含めた幅広い電気通信サービスを提供している。

当社の目標は、当社の総合的資源を活用することにより、顧客価値を創造する独創的で革新的なサービスを提供することである。

2013年12月及び2015年2月、MIITは当社の支配株主である中国電信グループに対し、TD-LTE技術及びLTE FDD技術に基づく全国的4G事業展開の許可をそれぞれ付与した。当社は、中国電信グループより、中国国内における4Gモバイル事業展開の権限を付与された。

2018年12月、当社の支配株主である中国電信グループは、MIITから、第5世代（5G）モバイル・コミュニケーション試験プログラムを遂行するために、全国における3400MHz - 3500MHz周波数帯の使用の許可を与えられた。当社は、中国電信グループから、中国における5Gシステムの大規模試験を実施する承認を受けている。

2019年6月、当社の支配株主である中国電信グループは、5Gデジタル・セルラー移動通信サービスを全国で運営するための許可をMIITから付与され、当社は中国電信グループから、全国において5G事業を開発する権限を与えられた。2019年10月、当社は全国50の都市において、個人、家庭並びに政府及び企業に向けて正式に5Gの商業サービスを開始した。

2020年度には、5G、クラウド及び人工知能（AI）などの技術が統合し、デジタル経済の強固な発展との融合がもたらされた。当社は、5G及びクラウドを中核とした新たな情報インフラを構築し、統合インテリジェント情報サービスに対する顧客ニーズの高まりと多様化を喚起した。当社は特に、5Gスタンドアローン（SA）規模の商業化を先駆け、低レイテンシー、広域接続性及びネットワーク・セキュリティなどの垂直産業からの差別化要求に応えるため、カスタマイズされた5Gネットワークを展開した。

当社の営業戦略

2020年度、当社は統合的なインテリジェント情報サービスを顧客に提供するため、クラウド及びネットワークの融合をベースとしたデジタルアップグレードを推進し、デジタル製品及びサービスを革新しながら、顧客志向を本質とする「クラウド化及びデジタル・トランスフォーメーション」戦略を包括的に実施した。あらゆる視点から新たな開発パターンを確立し、特に下記において市場競争力と企業活力の向上に努めた。

- クラウド・ネットワーク力の視点を強化し、クラウド・ネットワーク統合を基盤とした新たなインフラストラクチャーを構築する：当社は、「クラウド・セントラル、ネットワーク・アラウンド、ネットワーク・アダプティブ・トゥ・クラウド、クラウド・アンド・ネットワーク・アズ・ワン（Cloud central, Network around, Network adaptive to cloud, Cloud and network as one）」という戦略的方向性に従い、クラウド・ネットワーク統合を基盤とした新たなインフラストラクチャーの構築を加速させた。当社は、5Gネットワークの共同構築及び共同使用の推進並びに4Gネットワークの共同使用の推進を同時に行った。総体的な「2+4+31+X+0」配備に合わせて、当社はイーサーフィン・クラウド及びIDCの構築を加速させ、マルチアクセス・エッジ・コンピューティング（MEC）の開発を開始し、当社が保有する膨大な交換局を活用したクラウド・エッジの能力を前進させた。
- デジタル・トランスフォーメーションに力を与えるデジタル化プラットフォームを構築する：当社は、デジタル化プラットフォームの開発を強化し、社内外のデジタル・トランスフォーメーションを強化した。社内的には、当社の業務のデジタル化を推進した。当社は、AI及びビッグデータを活用した5G及びスマート・ファミリーの潜在需要を探索し、5G SAのスケール商業科を支援する新世代クラウド・ネットワーク・オペレーティング・システムの構築を加速させ、サービス活性化及び製品負荷の効率化を図るとともに、ネットワーク品質とユーザー体験の最適化を図った。外部的には、当社はクラウド移行、顧客に対するデータ活用及びインテリジェンス注入を推進し、デジタル化されたプラットフォームの技術基盤を構築した。デジタル化されたプラットフォームに支えられ、当社は、通信、セキュリティ、AI、ビッグデータ及びIoTなどの社内基盤機能を集約するとともに、社外のデジタル・エコロジーを統合させ、データに基づいたインテリジェンスを注入し、製品及びサービスに寄与することで、産業デジタル化及びインテリジェント・トランスフォーメーションを推進した。
- 科学技術革新を推進し、科学技術企業へのシフトを加速する：当社は、科学技術革新のための研究開発体制の改革及び活力の刺激を推し進めた。技術開発目的に焦点を当て、当社は研究開発投資を増加し、研究開発資源の投入及び産出効率を向上させ、クラウド・ネットワーク統合及びセキュリティなどの重点分野の研究開発チームの強化を図った。
- 企業活力を発揮するための改革を深化させ、エコロジカル競争力の強化のための協働を拡大する：当社は、あらゆる面で改革の深化を推し進め、新たな顧客志向の機関システムを構築し、政府及び企業顧客に対応する垂直統合型の事業グループを構築した。当社は、エコシステム計画を強化し、企業の境界線を継続的に拡大し、業界チェーン全体の協力を深めた。当社は、当社の中核能力とプラットフォームを活用して、政府及び企業顧客向けにファミリー情報化及び垂直産業などの産業用エコロジーを充実させた。当社はまた、資本融資による協力及びエコアグリゲーションを強化し、新興地域での革新的な協力を拡大し、次第に範囲を拡大し、より高いレベルでの産業連鎖エコロジーを創出していった。

加入者及びサービスの利用

当社の営業収益は、当社の顧客基盤の規模、利用量並びに利用料金の構成及び水準に大きく依存している。下記の表は、表示された日付現在及び表示された期間における当社の営業データに関する抜粋を示している。

	12月31日現在又は 12月31日終了年度		
	2018年	2019年	2020年
モバイル電話加入件数(単位：百万).....	303.0	335.6	351.0
モバイル音声利用分数(単位：十億分).....	827.7	820.3	784.5
携帯データ通信(単位：kTB).....	14,073.0	24,370.0	34,690.0
有線ブロードバンド加入件数(単位：百万).....	145.8	153.1	158.5
有線電話加入件数(単位：百万).....	116.5	110.9	107.9
イーサフィンHD加入件数(単位：百万).....	105.3	112.6	115.9
IoT接続サービス(単位：百万).....	106.9	157.4	237.6

当社の製品及びサービス

2020年度、当社は、クラウド化の前進を加速させ、当社の事業に積極的にデジタル・トランスフォーメーションを展開し、クラウド・ネットワーク統合を組込んだ新たな情報インフラストラクチャーの構築を目指した。

インターネット・サービス

当社のインターネット・サービスは、ダイヤルアップ方式及びブロードバンド方式の各サービスを含む有線インターネット・サービス並びにモバイル・インターネットサービスから構成される。インターネット・サービスは、当社の収入構造において徐々に重要性を増している。当社は、その他の様々な事業モデルと連携した総合性及びカスタマイズ性を備えたサービス・プランを通じてインターネット接続サービスを提供している。かかるプランは、インターネット、モバイル及びその他サービスに相互利益をもたらすという相乗効果を生み出している。

2020年度において、当社は攻めのマーケティング戦略を貫き、データ力を活かした精密なマーケティング力を強化した。当社は、5G端末へのアップグレード及び5G端末の普及など、顧客の需要に対応するため、販売チャンネル及び販売ポイントを最大限に活用し、端末事業を強化した。2020年12月31日現在、モバイル端末の合計加入件数は、通年でおよそ15.5百万件増加し351.0百万人であり、当社の市場シェアは22%に拡大した。

また、「5G+特典+アプリケーション」という新たな開発モードを創出し、個人の情報化サービスの領域で新たな優位性を形成した。当社は「5G+イーサーフィン・クラウド」の機能を活かし、高品質なネットワーク体験並びにアプリケーション及びサービスの差別化を利用者に提供した。当社は、独自の5G会員特典システムを最適化し、最高のアプリケーション・パートナーと連携したエコ特典の導入や、5Gを搭載した数々のアプリケーションの展開（イーサーフィン・クラウド・ドライブ、イーサーフィン・ウルトラHD、動画付きカラー・リングバック・トーン、イーサーフィン・クラウドVR及びイーサーフィン・クラウド・ゲームなどを含む。）を行った。さらに当社は、クラウド・ネットワーク統合機能を活かした5Gクラウド携帯電話「イーサーフィン・ワン」を発表し、機器性能のボトルネックを突破し、5G機器の普及を加速させた。2021年3月31日時点では5Gパッケージの加入件数は約111.23百万件となり、今後のモバイルインターネット・サービスの成長に力を与えた。

当社は、ファミリー顧客のデジタル化及び知的化に対する需要の対応に注力し、ファミリー情報化サービスを総合的にアップグレードした。5G + ファイバーブロードバンド + WiFi6からなるアクセスサービス「トリプルギガビット」とともに、当社は、5G及びファミリーサービスの融合を推進し、ファミリーサービスの顧客体験を高めるとともに、ファミリーブロードバンド及びWiFiサービスのスピードアップを加速させた。当社はさらに、スマート・ファミリー向けのDICT製品及びサービス・ポートフォリオを拡充し、家庭の生活シーンに合わせたホームセキュリティ監視、快適な住空間、教育及びエンターテインメントなどの機能ユースケースにおける端末及びアプリケーションのポートフォリオを充実させた。詳細は下記「情報及びアプリケーション・サービス」を参照。2020年12月31日現在、当社の有線ブロードバンド加入件数は158.5百万件に達し、2019年12月31日現在の153.1百万件から5.4百万件の純増加を示している。

2019年9月には、効率的に5Gネットワークを構築し、5Gサービス能力を迅速に創出するために、中国聯通との間に5G協定を締結し、ネットワーク及びスペクトルリソースの相互補完的な利点を活用し、5Gネットワークの共同構築及び共同使用を開始した。これにより、5Gネットワーク及び事業の市場競争力を強化しつつ、ネットワーク構築、運用、保守にかかるコストを効果的に節約することができた。詳細は「第2 企業の概況 3. 事業の内容 概要 中国聯通との共同構築及び共同使用」を参照。当社は2020年度も引き続き、5Gネットワークの共同構築及び共同使用を推進した。2020年度末までに、使用中の5G基地局の総数は380,000局を超えた。2020年6月、5G実施ガイドライン: SAオプション2（以下「SAガイドライン」という。）がGSMAによって公開された。これは、携帯電話機メーカー、機器製造業者、ソフトウェア企業、機器サプライヤー、インターネット企業及び隣接する業界部門の組織を含む、世界中の携帯電話オペレータの利益を示すものである。当社が主導的に立案を進めてきたSAガイドラインは、世界初の大規模な5Gスタンドアローン（SA）展開に向けた体系的なガイダンスである。当社はまた、5G SAネットワークの世界的規模での商業科をリードし、「広域」、「隣接」及び「ウイングスパン」などを含むカスタム化された5Gネットワークを発表し、低レイテンシー、大量接続、ネットワーク・セキュリティ及びクラウド・エッジ連携などの機能に対する垂直業界の顧客の差別化された需要に対応した。一方で当社は、4Gネットワークの共同使用を行い、通年で約170,000カ所の共同使用4G基地局を始動させた。

情報及びアプリケーション・サービス

当社の情報及びアプリケーション・サービスには、インターネット関連サービスに基づくインターネットプロトコル・テレビ（以下「IPTV（イーサーフィンHD）」という。）、ホールホームWifi、ファミリー・クラウド、イーサーフィン・ウェブカム、IDC、クラウド・コンピューティング、コンテンツ・デリバリー・ネットワーク（以下「CDN」という。）、ビッグデータ、デジタル・プラットフォーム及びシステム統合関連サービス並びに発信者番号通知、SMS、マルチメディア・メッセージング・サービス（以下「MMS」という。）、eメール・サービス及び音楽関連コンテンツ及びアプリケーション・サービスが含まれる。

2020年度、家庭用情報化サービスを引続き推進し、スマート・ブロードバンド、スマート・ホーム・プラットフォーム、スマート・アプリケーション、スマート・セキュリティ及びスマート・サービスを組み合わせた5イン1スマート・ファミリー製品とサービスポートフォリオを基盤とした5G+ファイバー・ブロードバンド+WiFi6により構成される「トリプル・ギガビット」接続サービスを推進することで、当社のスマート・ファミリー製品及びサービス・ポートフォリオが継続的にアップグレードされた。当社のイーサーフィンHDの加入件数は、2019年12月31日現在の112.6百万件から2020年12月31日現在には115.9百万件に達した。スマート・ファミリー・アプリケーションはますます充実し、増え続ける価値貢献をもたらしている。

経済及び社会のデジタル・トランスフォーメーションから生まれるチャンスを捉え、当社は、5G及びクラウドなどの新興情報技術を統合し、デジタル化されたプラットフォームを構築し、当社の基礎的な能力を再パッケージ化して新たなサービスを形成し、技術的な寄与を加速させた。当社は5G SA規模の商業化を先駆け、低レイテンシー、広域接続性及びネットワーク・セキュリティなどの垂直産業からの差別化された要求に応えるため、カスタマイズされた5Gネットワークを展開した。5G「スーパー・アップリンク」(UL Tx スイッチング)、エッジ・クラウド及びIoTの技術的特徴を活かし、当社は産業用インターネット、スマートエネルギー、スマートヘルスケア及びスマートパークなど、様々な垂直産業向けに一連のベンチマーク・プロジェクトを構築し、遠隔操作、マシンビジョン及び自動誘導車両(AGV)など5Gの革新的なアプリケーションを順次発売した。2020年12月31日時点で、当社の5G産業向けアプリケーションは、累計で1,900近い顧客と契約を締結し、1,100超のユースケースが開始されている。当社はさらに、企業のクラウドマイグレーションからのシナリオベースの需要に注目し、IDC及びクラウドのリソース配置の最適化を継続した。当社のIoTオープン・プラットフォームは、主流のIoT接続プロトコルをサポートし、パートナーのアプリケーション製品の迅速な起動を可能にし、IoT接続機器の数は2020年12月31日時点で237.6百万台に達し、2019年12月31日から50.9%の増加を示した。

音声サービス

当社の音声サービスには、モバイル音声サービス及び有線音声サービスが含まれる。

2017年9月1日以前、当社のモバイル音声サービスには地域電話、国内長距離電話、国際長距離電話、省内ローミング、省間ローミング及び国際ローミングが含まれた。2017年9月1日から、当社は、モバイル音声サービス加入者に対する国内長距離電話料金並びに省内及び省間ローミング料金の請求を廃止した。2018年、当社は、マルチモード携帯戦略を一貫して主張し、業界チェーン開発を促進し、業界初のマルチモードAI携帯に関する白書を出版した。

2020年の激しい市場競争の渦中で、当社のモバイル加入者の数は、2019年12月31日現在の335.6百万件から2020年12月31日現在には351.0百万件に増加した。モバイル音声利用分数は、2019年度の820.3十億分から2020年度には784.5十億分に減少した。

当社の有線音声サービスには、地域有線電話サービス、国内長距離有線電話サービス及び国際長距離有線電話サービスが含まれる。有線電話加入総数は合計で、2019年12月31日現在の110.9百万件から、2020年12月31日現在には107.9百万件に減少した。有線電話加入件数及び有線音声サービス利用の減少は主に、オーバー・ザ・トップ・メッセージ・サービス等のその他代替コミュニケーション手段の普及及び当社の一定の有線電話加入者のモバイル・サービスへの移行からもたらされた。

さらに、当社は政府及び企業利用者を獲得するために、産業アプリケーションの大規模な開発を引続き強化した。

電気通信ネットワーク・リソース及び機器サービス

当社の電気通信ネットワーク・リソース及び機器サービスには、光回線及び回線の使用に関連したサービスが含まれ、かかるサービスは仮想プライベート・ネットワーク(以下「VPN」という。)及び回線容量の使用から構成される。当社は、政府機関、大企業及び大規模機関を含む大手法人顧客に対し、当社の総合的電気通信ソリューションの一環として電気通信・ネットワーク・リソース及び機器サービスを提供している。かかる顧客の多くが、さまざまな技術に基づく仮想プライベート・ネットワーク(以下「VPN」という。)を構築するために当社回線の使用を選択して遠隔地のローカル・エリア・ネットワーク(以下「LAN」という。)と接続している。当社はまた、多国籍企業向けグローバル通信サービスを提供するために、多くの国際電気通信サービス・プロバイダと協力している。これに加え、当社は大手企業顧客に対しネットワーク機器の提供も行っている。

当社は2020年度も引続き政府、金融機関及び大企業の顧客層に重点を置いた。当社は、かかる顧客に対してグローバルなワンストップ・サービス、オーダーメイド・サービス及び総合ソリューションを提供することに重点を置いたマーケティングに尽力した。当社顧客は、指定の顧客担当者に連絡するだけで、コンサルティング、テクニカル・サポート・サービスを網羅的に受けることができる。

その他

当社のその他サービスには主に機器の販売、レンタル、修繕、保守、モバイル・サービスの再販及び不動産リースが含まれる。

当社の製品及びサービスからの収益に関する詳細は、「第3 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

顧客管理及びブランド管理

当社は2020年度も引き続き、ブランド「チャイナ・テレコム」をフルサービス・ブランド名としてプロモーションし、とりわけチャイナ・テレコム・ブロードバンド、イーサーフィン・スマート・ファミリー（ホールホームWifi、イーサーフィン・ウェブカム、ファミリー・クラウド及びその他製品を含む。）ハロー5G及びイーサーフィン・クラウド・サービス及び製品を通じて、統合知的情報サービス・オペレータとして、「チャイナ・テレコム」のブランドイメージをさらに強化した。

当社の多階層的サービスに向けたコンテンツ提供及び調和的なマーケティング努力を通じて、当社は引き続き「チャイナ・テレコム」のブランド認知及び市場影響力を強化及び向上させている。

利用料金

2014年5月以前は、現行の当社の大部分の利用料金の水準及び分類は様々な政府当局の規制対象となっていた。政府による段階的利用料金の緩和に向けた努力により、MIIT及び中華人民共和国国家発展改革委員会（以下「NDRC」という。）は「電気通信サービスの市場に基づく利用料金施行通知」を公表した。これに従い、2014年5月10日付で、電気通信業者はあらゆる電気通信サービス利用料金を費用、顧客の需要及び市況に基づいて設定することが認められるようになった。「規制及び関連事項 利用料金の設定」を参照。

有線音声サービス

当社の域内有線電話サービスでは、利用量に応じた利用料金を設定している。現在、公衆電話網（以下「PSTN」という。）を利用する国内の長距離有線サービスは全て統一料金で、オフピーク時間帯割引を設けている。

当社では、中国電信グループの国際ゲートウェイを通じて長距離有線サービスを提供している。中国電信グループは電気通信産業における国際的決済基準に基づき、相互決済協定及び料金の交渉を行った上で、決済協定及び料金に順ずる。

モバイル音声サービス

通常、当社のモバイル音声サービス加入者に対して、域内利用料金、長距離電話料金及びローミング料金という料金カテゴリーの請求を行っている。しかしながら、2016年度において、当社は、新たな4G加入プランにおける国内の長距離電話の利用料金の請求及び音声サービスのローミングの利用料金の請求を延期した。2016年度末までに、当社は、長距離電話の利用料金及びローミングの利用料金を個別に請求する加入プランの提供を停止した。新たなプランは国内の音声サービスが全て統一料金である。さらに、当社は、2017年9月1日から、国内の長距離及びローミング利用料金を携帯加入者に請求することを中止した。

当社モバイル音声サービスの国際ローミングに関して、中国電信グループと各国際オペレータ間のローミング契約に基づき顧客へのローミング・サービスを提供し、ローミング料金の設定をしている。

インターネット・サービス並びに情報及びアプリケーション・サービス

当社では、これらのサービスの料金設定を市況に応じて行っている。さらに、ネットワーク・スピード・アップグレード及び料金設定引下げに関する中国政府の政策要件に従い、当社は2019年において、政策要件を充足するために以下を含む措置を展開した。（i）2019年1月1日から、パッケージ外のデータ料金を引き下げた。（ii）より大きなデータ通信パッケージの促進を強化し、より多くの加入者が低いユニット料金でデータ通信を楽しめるようにした。（iii）特定の加入者のニーズに対応するための割引通信パッケージを発表した。（iv）2019年5月1日から、適格な中小企業加入者に対し、インターネット接続の料金を引き下げ、無料のスピード・アップグレードを実施した。また、2020年度には、これらの政策要件を満たすため、（ ）中小企業、製造業者及び専用回線加入者であるブロードバンド加入者を対象に光回線の改修及び料金割引を実施し、（ ）適格加入者を対象に無料でスピードアップを実施するなどの対応策を適宜実施した。

電気通信ネットワーク・リソース及び機器サービス

当社では、電気通信ネットワーク・リソース及び機器サービス料金を市況に応じて設定している。当社では、原則的に電気通信リソース・ネットワーク・サービス設置費用及び固定月額料金を請求している。当社は、広域帯へのアップグレードを望んでいる顧客に対し、様々なプロモーション割引を提供している。ここ数年において、かかるプロモーション割引により当社電気通信ネットワーク・リソース・サービスへの需要が掘り起こされた。さらに近年においてはネットワーク機器サービス料金は全体的に値下がりしてきている。当社では、顧客に対し個別に異なる割引及び無料の体験サービスを提供している。

相互接続及びローミング契約

相互接続

相互接続は、当社ネットワークを他社のモバイル・ネットワーク、有線ネットワーク又はインターネット基幹ネットワークに接続するための個別の協定に従う。かかる協定により、基本使用料金の収入配分及び決済、並びにローミング料金、国内長距離通話料金及び国際長距離通話料金が発生する場合の上記料金の収入配分及び決済並びにインターネット基幹ネットワークの相互接続の取決め及び決算が規定される。

中国電信グループは、中国聯通グループ、中国移动グループ、及び中国交通^{8F}_{8F}通信信息集⁵²有限公司など、その他の電気通信オペレータと相互接続決済協定を交わしている。また、当社と中国電信グループは相互接続決済契約（修正された内容による。）を締結しており、同契約により当社は、中国電信グループ及び同グループと相互接続協定を交わしているその他の電気通信オペレータのネットワークに対して当社ネットワークを相互接続させることができる。また、当社が中国電信グループ及びその他の電気通信オペレータとの間で交わしている相互接続協定により、当社の加入者は他オペレータの加入者との通信、並びに域内、国内及び国際の長距離通話の発着信が可能となり、インターネット基幹ネットワークへの接続が可能となる。公共有線電話、モバイル及びインターネットのネットワーク間の中国国内相互接続決済のすべての協定は、国务院が公布した電気通信条例並びにMIITが公布した電気通信条例及び共電気通信ネットワーク相互接続管理規則に従う。下記「規制及び関連事項」を参照。

国際ローミング

当社は加入者に対して、国際ローミング・サービスを提供している。同サービスにより、当社の加入者は、当社又は当社のローミングの提供者がローミング協定を交わしている海外及び域外の他オペレータのモバイル通信ネットワークのサービス提供エリア内に所在していれば、指定サービス地域外からでもモバイル通信サービスに接続することができ、並びに音声、SMS及びデータの各サービスを利用することができる。

2020年12月31日現在、当社のモバイル・サービスの加入者は、中国電信グループ及び地域オペレータ又はローミング・サービス・プロバイダとの間で交わした国際ローミング協定に基づき、200超の国及び地域においてモバイル・ネットワーク上でのローミングが可能である。国際ローミング・サービスを利用するモバイル・サービスの加入者は、発信及び着信の双方について当社のローミング利用料金を請求され、さらに適用があれば長距離通話料金を請求される。当社は、中国電信グループ及び各国際電気通信オペレータの間で交わされたローミング協定に従い、国際オペレータとの間でローミング収入及び支出を決済する。中国電信グループは、将来交わす国際ローミング協定の交渉において当社が参加することにも合意している。

マーケティング、営業、流通及びカスタマー・サービス

マーケティング、営業及び流通

当社のマーケティング戦略は、当社の知的フルサービスを提供する電気通信サービス・プロバイダとしてのイメージを確立し、包括的なサービス基盤並びに全国的なマーケティング及び流通ネットワークを活用することにある。当社は、当社製品及びサービスの認知度及びロイヤルティの向上に向けて公告に非常に力を入れてきた。当社は企業情報化のメリットを最大限に活用し、デジタル・トランスフォーメーションを加速させ、オペレータび管理品質及び効率性を継続的に向上させた。

顧客活動のデジタル・トランスフォーメーションを追求することで、当社は関連する人材で構成される顧客業務チームを構築し、異なるビジネスシナリオに合わせたデータモデリングを強化し、データ主導のインサイト能力を向上させ、顧客ニーズに高精度で対応する営業及びマーケティング活動に人工知能を活用した。販売チャネル業務のデジタル化を進めることで、当社はオンライン及びオフラインの統合の利点を活かし、あらゆるユースケースを包含し、エコロジー全般の連携を図る全チャネルの完全統合型マーケティング・サービス・システムの構築を加速した。特に、当社は顧客経験、顧客関係管理、SMS、電話販売、販売計画、並びにインターネットのポータル会社及びソフトウェア開発会社などのビジネスパートナーとの合同プロモーションなど様々な販売及びマーケティングアプローチ及びイニシアチブをとり、とりわけ情報及びアプリケーション・サービスといった商品及びサービスの販売促進を行った。

カスタマー・サービス

2020年度、当社は、物理的なアウトレット・ネットワークをチェーンストアのような経験志向のアプローチで運営するために継続的に変革し、シナリオに基づく体験により顧客サービスの認識を継続的に向上させた。顧客サービスのデジタル・トランスフォーメーションを推進することで、当社は、家庭におけるサービスを提供し、遠隔ビデオサービスカウンターを推進し、知能音声ナビゲーション及びオンラインサービスの窓口をフル活用するためのサービススタッフによるクラウドベースのプラットフォームを構築し、COVID-19のパンデミックにおけるサービス品質の確保を図った。

当社のカスタマー・サービスは通常サービスの問い合わせ、サービス・アプリケーション、顧客のクレーム、商品及びサービスの販売促進、サービス開始及び終了、支払通知サービス及び緊急サービスが含まれる。当社の顧客へのフルサービス基準の設定及び施行を通じて、当社は基本的な顧客サービス能力を大幅に改善させた。これにはサービス所要時間、リクエストへの回答時間並びにテキスト・メッセージを介した顧客へのサービス関連及びその他情報提供が含まれる。

当社は、顧客志向の理念に基づき、サービス品質の向上に引続き取り組んでいる。2020年度には「サービスが良いかどうか、加入者が最終的な決定権を持つ（whether service is good or not, subscribers have the final say）」という評価制度が確立された。当社は、加入者満足度、商品推奨総合点及びコンタクトサービス満足度などの指標を適用し、顧客評価をサービス品質の向上を促進するためのサービス評価基準とした。当社は、加入者の視点からネットワーク、製品及びサービスにおける問題点を認識する健全な顧客認識経験及び評価メカニズムを確立した。ブロードバンド・ネットワークに関しては、当社は顧客満足度調査、顧客からの苦情、不具合及びクレームなどから抽出された問題点を年間を通じて詳細に把握及び分析し、異なる省において方針を実施し、問題点の是正を推進してきた。モバイル・ネットワークに関しては、利用者の認識と経験を高めるために、主要な分野及び通信品質が弱い近隣地域の重要なシーンのベンチマーキング経験のための改善及びアップグレードを行った。クラウド・ネットワークの主要な認識に関しては、当社は標準最適化、認識評価及びサービス能力の目標向上を推進した。「加入者がいるところにサービスがある（wherever the subscriber is, the service is）」を基本理念に、当社はサービスのデジタル化を継続して進め、スマートサービス機能の向上を図った。2020年度において、顧客が簡単に、かつ家から離れることなくサービス进行处理できるよう、当社は「ホーム・カスタマー・サービス」を導入及び推進した。

2020年度において、MIITにより行われた評価において、当社は総合的な利用者満足度において引続き業界首位にランクされた。

情報テクノロジーシステム

当社では音声サービス及びその他サービスをサポートするために情報テクノロジー（IT）システムを採用している。近年においては、継続的アップグレードにより、当社のITシステムは有線、モバイル及びその他サービス並びに口座開設、請求書作成及びカスタマー・サービス等その他関連業務に関する完全なサポートを提供する能力を備えている。

ネットワークシステム

当社のネットワークシステムは広範囲の提供エリア及び規模を有しており、先端技術及び最適なアーキテクチャを採用している。これは統合的な機能を提供し、安定した信頼できる方法での運用を可能にする。さらに広範囲の端末間電気通信サービスもサポートし、様々な電気通信ニーズに応じてカスタマイズ商品を提供することが可能である。当社のネットワークシステムは、当社の経験豊富なネットワーク管理チームが管理運営し、当社の強力な研究開発力に支えられている。将来のテクノロジー発展に鑑みて、当社のネットワークシステムを効率的に次世代につなげる実行可能な計画を策定した。さらに当社は、当社のネットワーク機器及び関連するメンテナンス及び技術サポートを、とりわけファーウェイ・テクノロジーズ、エリクソン、ノキア、ZTEなど、主に中国及び海外の電気通信ネットワーク機器製造会社及びサプライヤーから調達している。

当社はまた、「クラウド・セントラル、ネットワーク・アラウンド、ネットワーク・アダプティブ・トゥ・クラウド、クラウド・アンド・ネットワーク・アズ・ワン（Cloud central, Network around, Network adaptive to cloud, Cloud and network as one）」の戦略的方向性を踏まえ、クラウド・ネットワーク統合を基盤とした新たなインフラの構築を推進した。総体的な「2+4+31+X+0」配備計画に沿って、当社はイーサーフィン・クラウド及びIDCの構築を加速した。クラウド/IDCによる広域、低レイテンシーかつインテリジェントな通信ネットワークの構築に向け、当社は280の都市におけるギガビット・ファイバー・ブロードバンド・ネットワークのアップグレードを推進し、中国における31の省を包含する5つの主要な地域再構成型光アドドロップ・マルチプレクサー（ROADM）伝送バックボーン・ネットワークを構築し、官公庁及び企業の顧客向けに当社の優れた光通信ネットワークのカバレッジを拡大した。

ネットワーク・アーキテクチャ

当社ネットワークシステムは、アクセスネットワーク、データネットワーク、コアネットワーク、伝送ネットワーク、サービスネットワーク及びサポートネットワークがある。

- ・ アクセスネットワーク：光ファイバーを基にした有線アクセスネットワーク並びに無線ネットワークを含む。これらは顧客に直接接続し、有線、無線データ及び音声サービスを提供する。
- ・ データネットワーク：インターネットネットワーク及び基本的データネットワークを含み、IPを基盤とするすべての電気通信サービスの提供及びサポートを行う。
- ・ コアネットワーク：当社の有線電話網及びモバイルコアネットワークを含み、当社の基本的電気通信サービスをサポートしている。

- ・ 伝送ネットワーク：アクセス・ネットワーク、データ・ネットワーク及びコア・ネットワークの様々なサービス・シグナルネットワークアクセスの伝送を行う。
- ・ サービスネットワーク：様々な付加価値サービス及びアプリケーション商品用の基盤及び補助的システムを提供する。
- ・ サポートネットワーク：シグナル・ネットワーク、デジタル同期型ネットワーク、及び様々なネットワーク管理システムを含む、当社ネットワーク及びサービスを全レベルにおいて安全、安定的かつ効率的に行うためのサポートを目的としている。

中国聯通との共同構築及び共同使用

2019年9月、市場原則に基づき、当社は中国聯通との間に5G協定を締結した。5G協定に従い、当社は中国聯通と協力して、全国に1の5G接続ネットワークを共同構築し、5G周波数及びネットワーク資源を共同使用する。各当事者は、引続き独自の業務運営及びブランド戦略を行う。5G協定に基づく和解に関しては、当事者は当該和解による利益を得ないという原則に基づき、当社及び中国聯通は、両当事者の協力の利益を最大化し、持続可能な協力を維持するために、公正かつ衡平な市場慣行に従い、合理的かつ正確な和解協定を策定する。2020年度において、当社は5Gネットワークの共同構築及び共同使用の促進を継続した。当社は、かかる協力は5Gネットワークの効率的な構築並びにネットワーク構築投資並びに運営及び保守費用の削減において有益である一方で、ネットワーク及び資産運用の効率を強化することができ、5Gサービス能力の迅速な創出及びネットワーク品質及びビジネス・エクスペリエンスの強化を実現し、両当事者の利益となる状況を実現できると考えている。2020年12月31日現在、使用中の5G基地局の数は380,000局を超えた。

さらに2020年度には、中国聯通と4Gネットワーク資源の共同使用を行い、通年で約170,000局の共同使用4G基地局を一括稼働させ、4Gネットワークカパレージのさらなる最適化を図るとともに、投資並びに運用及び保守費用の節減を実現した。同時に、業界のパートナー企業の協力のもと、当社は送電網、通信設備室、緊急時対応及び国際海底ケーブルなど、さまざまなプロジェクトでの共同構築、共同使用及び共同保守協力を積極的に検討している。

機材調達

当社では、ネットワーク機器のほとんどを主要な海外及び国内のサプライヤーから購入している。伝送機器、ローカル・スイッチなど、様々なネットワーク機器を国内サプライヤーから購入している。当社は、ほぼすべての購入を、主に商品及びサービスの品質、サプライヤーのシステムの互換性及び価格を基準とし、競争入札交渉を通して行う。

当社の大手電気通信機器サプライヤーからの購入は2020年度の年間購入の約29.2%であった。当社の最大の電機通信機器サプライヤー1社からの購入は2020年度の年間購入価格の約15.7%を占めた。

競争

2008年の業界再編を受けて、中国聯通及び当社はフルサービス能力を確保し、有線及び無線の電気通信サービスにおいて互いに競合している。中国移動は中国でモバイル電気通信サービスを提供する最大手としての地位を引続き堅持しており、当社とモバイル電気通信サービスにおいて及びその他の電気通信サービスにおいて競争関係を形成する。2019年6月、MIITは中国電信グループ、中国移動グループ、中国聯通グループ及び中国広播電視網絡に5Gの認可を付与した。2013年12月及び2016年5月、中国移動及び中国広播電視網絡はそれぞれMIITより固定ライン事業の免許を取得し、この部門において競争が激化した。当社は現在、固定音声及びブロードバンド・サービスに関し中国聯通、中国移動、中国広播と競争している。

世界貿易機関（以下「WTO」という。）への中国の加盟以降、海外オペレータは、中国の電気通信産業に対する投資を段階的に拡大できるようになった。海外オペレータには、国内サービス・プロバイダと同様にMIITの免許要件が適用される。また、海外オペレータによる中国の電気通信事業者への投資に関しては、その許されるべき額面及び持分比率について法律上及び規制上の制限が策定されており、海外オペレータはかかる制限を超えて投資することができない。例えば、基本電気通信サービスの海外持分比率は49.0%を超えてはならず、付加価値電気通信サービス（電子商業サービス、国内複数当事者通信サービス、ストレージ及び転送サービス並びにコールセンター・サービス以外）の海外持分比率は50%を超えてはならない（中国における自由貿易試験区を除く。）。以下「規制及び関連事項 免許」を参照。

当社はまた、とりわけ、独自の電気通信ネットワーク基盤を有さずインターネットにおいてコンテンツやサービスを提供するインターネット・サービス・プロバイダ並びにモバイル・ソフトウェア及びアプリケーション開発業者（オーバー・ザ・トップ・メッセージ又は音声サービス・プロバイダなど）など、電気通信業界以外からの競合との高まる競争にも直面している。これらの競合他社は、情報及びアプリケーション又は音声サービスにおいて当社と競合している。近年、中国政府は、電気通信業界における競争を促すための様々な戦略を講じている。それらには、民間資本による業界への参入を促す方針及びそれに対するガイダンスなどが含まれる。具体的には、2010年5月、中国国務院は、「民間投資の健全な発展を奨励・指導する若干の意見」を公表し、電気通信サービス等の主に政府所有の産業部門への民間投資を奨励した。2012年6月、MIITは「電気通信産業における民間投資を奨励・指導する意見」を公表し、電気通信産業における民間セクターの投資

を促進した。2018年4月28日、MIITは、「モバイル電気通信再販事業に関する回状」を発行した。それに基づき、MIITは、2018年5月1日を発効日とし、モバイル通信再販事業に対し、商業運用の認可を付与した。2020年12月31日現在、当社とパイロット契約を締結した26社のモバイル仮想ネットワーク・オペレーターのうち25社が商業再販ライセンスを付与されており、当社との共同再販事業によるモバイル仮想ネットワークの利用者は総計約19百万人であった。また、2019年12月には、中国共産党中央委員会及び民間企業の改革・発展を支援するためのより良い発展環境づくり國務院の意見により、電気通信などの主要産業及び分野における競争的事業の自由化、市場競争メカニズムのさらなる導入並びに資本参加という形での基本的な電気通信業務を遂行する民間企業の支援などが提案された。

2019年11月11日、MIITは、「携帯電話番号ポータビリティ・サービス管理規程の印刷及び公表に関する工業情報化部の告知」を交付した。携帯電話番号ポータビリティ・サービスの管理に関する規則（以下「ポータビリティ規則」という。）は、2019年12月1日に発効した。ポータビリティ規則は、セルラー移動通信の利用者（IoT利用者を除く。）が、電話番号を変更せずに、同一ローカルネットワークエリア内で契約先の事業者の変更を申請できるようにするものであり、ネットワークを変更した利用者が同一の条件に基づく平等な権利を有することができるようにするものである。中国における携帯電話番号ポータビリティ・サービス導入以降、2020年度末までに当社の契約数は純増加となった。ブロードバンド・ネットワーク構築及び事業運営に対する民間部門投資をさらに奨励し、民間資本が資本投資を通じて電気通信市場に流入することを奨励するために、2013年8月1日、國務院は「ブロードバンド・チャイナ」政策及び実施計画を通達し、2013年8月8日には「情報消費及び国内需要喚起に関する見解」を公表した。また、2013年9月29日には「情報開発計画」、2014年12月25日には「民間資本へのブロードバンド・アクセス市場の開放に関する通知」、2015年9月23日、2016年10月13日及び2017年9月27日にはブロードバンド接続事業範囲の更なる拡大に関する3つの通知をそれぞれ公表した。2020年度末までに、ブロードバンド接続市場が中国における大半の省において、またさらに複数の試験的な市町の民間資本に開放された。

また、当社のクラウド・サービス及びIDC事業は、国内外のクラウドサービス・プロバイダー及びIDCオペレータとそれぞれ競合している。産業デジタル化の分野では、通信オペレータ、インターネット企業、ソフトウェア企業、機器製造業者等と競合している。

この結果、中国の情報通信産業における市場勢力図は一層多様化し、競争は一層熾烈になる可能性がある。

商標

当社は、「チャイナ・テレコム」のブランド名及びロゴのもとで当社事業を行っている。現在、中国電信グループは一定の商標を中国で所有しており、そのうちいくつかは旧中国国家工商行政管理総局商標局（以下「商標局」という。）に登録され、またいくつかは商標局への登録過程にある。中国電信グループは、当社と商標ライセンス契約を締結している。同契約に基づき、中国電信グループは、かかる登録の完了後2021年12月31日まで、商標使用権を無償で当社及び当社子会社に付与することに合意している。なお、同契約は当事者による合意に基づき3年間の自動更新が可能である。「第2 企業の概況-3. 事業の内容 - 関連当事者間取引 - 当社と中国電信グループ間及び関係会社で進行中の関連当事者間取引 - 商標ライセンス契約」を参照。

規制及び関連事項

概要

中国の電気通信産業は広範な政府規制のもとにあり、多数の中央政府当局が電気通信産業の多様な側面について規制責任を負っている。主要な当局には以下が含まれる。

- ・ MIITは、特に以下を管轄する：
 - ・ 産業政策及び規制並びに技術標準の策定及び実施
 - ・ 電気通信事業免許の付与
 - ・ 電気通信サービス・プロバイダの営業及びサービス品質の監督
 - ・ 周波数及び電話番号等の電気通信資源の割当て及び管理
 - ・ 他の関連規制当局（国家发展改革委員会を含む。）との共同管轄による電気通信サービスの料金体系の規制
 - ・ 電気通信ネットワーク間の相互接続決済協定の策定、及び
 - ・ サービス・プロバイダ間の公正かつ秩序ある市場競争の維持。
- ・ 省等の通信管理局（MIITの下部組織）は、MIITが定めた規制の実際運用を監督し、それぞれの省、自治区及び直轄地域においてMIITから委譲された規制権限を行使する。
- ・ 国家发展改革委員会は、一定の設備投資額を超える投資及び財務プロジェクト並びに海外投資プロジェクトの承認を行う。

電気通信産業の秩序ある発展を促進する統一的な規制体系を確立するため、中国政府は現在、電気通信法案の作成途上にある。中国の最高国家機関である全国人民代表大会又はその常務委員会において電気通信法が可決された場合、同法が中国の電気通信に関する基本法となり、電気通信業界に対する規制枠組を提供するものと想定される。

2017年6月1日、サイバーセキュリティ法が施行された。同法は個人データ保護、新種のサイバー犯罪及びネットワーク・リアル・ネーム・システムに対する関連規制を定めるものであり、これにより、サイバースペースの統治、ネットワーク製品及びサービス・プロバイダの保全義務並びにネットワーク・オペレータの保全義務の原理が明確にされた。また、これにより個人情報の保護をさらに強化し、重要情報のインフラ設備保護の枠組みを構築し、重要情報のインフラ設備を通じた主要データの国境を越えた送信を規制する規則の制定を行う。さらに、同法は、中国の重要情報インフラストラクチャー機関を攻撃、破壊する海外の組織及び個人に対する罰則を定め、監視、初期警告及び緊急対応のシステムを確立するものである。電気通信オペレータは、ネットワーク運営セキュリティ及びネットワーク情報セキュリティに関し、サイバーセキュリティ法に基づく要件を遵守しなければならない。さらに、2020年6月1日、サイバーセキュリティ審査弁法が施行された。同法は、ネットワーク製品及びサービス安全審査弁法（試行）を撤回し、関連する規定をさらに精緻化し、重要な情報インフラオペレータに対し、国家セキュリティに影響を与える又は国家セキュリティに影響を与える可能性のあるネットワーク製品及びサービスの調達時に宣言を行うことを義務付けた。同法はさらに、審査の基準及び手続を明確にし、審査官が客観的かつ公正でない場合、又は審査中に受領した情報の秘密を保持する義務を負うことができない場合には、オペレータ又はネットワーク製品及びサービス・プロバイダが、これをサイバーセキュリティ審査室又はその他関連部門に報告することができることを規定している。

サイバーセキュリティ法並びにサイバーセキュリティ審査弁法は、主要産業のオペレータ及び国家の安全に関する懸案がある重要情報インフラストラクチャー機関により調達されるインターネット製品及びサービスについて、サイバーセキュリティの安全審査の対象となることを義務付けている。安全審査は企業又は関連する政府当局により主導される可能性がある。安全審査は、ネットワーク製品及びサービスの安全性及び可制御性に焦点を当てる。安全審査の対象ではない又は安全審査を通過していないネットワーク製品及びサービスを使用する重要情報インフラストラクチャー機関のオペレータは、購入額の同額以上10倍以下の罰金の対象となる。サイバーセキュリティ法に基づき、国家ネットワーク情報弁公室（以下「CAC」という。）がネットワーク・セキュリティ対策に関する計画、調整、監督及び管理において中心的役割を担っている。一方で、MIIT、公安部及びその他の関連機関は、それぞれの責務の範囲におけるネットワーク・セキュリティ保護、監督及び管理を担当している。CACが発行したネットワーク製品及びサービスのセキュリティ見直し措置（試験的実施）及びインターネット・ニュース情報サービス管理に対する規則を含む複数の関連する規定がサイバーセキュリティ法と同日に発効された。中国政府は、サイバーセキュリティ法を明確化し、同法をさらに施行するために、関連する規則を修正し、又は新たな規則を交付する可能性がある。サイバーセキュリティ法が、電気通信業界の全体的な発展に好ましい影響を及ぼし、中国における情報保護を強化するものであると期待する一方で、当社は、サイバーセキュリティ法及び関連する規則に基づき当社に課される可能性のある詳細な要件の範囲及びそれらが当社の事業にもたらす意味を、現時点で予測することができない。

2018年1月1日、MIITにより公表されたインターネット・サイバーセキュリティ脅威の監視及び管理対策が施行された。かかる対策は、公共インターネット・サイバーセキュリティ脅威の監視及び管理に関連し、公共インターネット・サイバーセキュリティ行為、関連政府当局、動作原理及び改善策の定義を定めたものである。電気通信オペレータは公共インターネット・サイバーセキュリティ脅威の監視及び管理を強化し、サイバーセキュリティ脅威を検知した際に政府当局に即座に通知を行い、政府当局に対しIPアドレス属性及びドメイン登録名を提供するための技術的な支援を行うことを義務付けられている。

2018年5月1日、個人情報保護の国家基準である「情報安全技術個人情報安全規範（GB/T 35273-2017）」が発効された。同規範は、個人情報及び機密の個人情報の範囲及び種類の詳細な例を定め、個人情報保護の基礎的な原則を明記し、個人情報の収集、保持、使用、共有、移行及び公開について規定するものである。同規範は、個人情報管理者並びに個人情報管理者の組織及び経営陣による個人情報セキュリティ事案の取扱いの方法及び対策に対する詳細な要件を提案するものである。さらに同規範は、インフォームド・コンセントの権利行使のための個人情報保護に関する方針の実施方法も定めている。2020年10月1日には、2018年に公表された従来の内容に替えて改定された情報安全技術個人情報安全規範（信息安全技術个人信息安全规范）が正式に施行され、「複数の業務機能の自律的選択」、「業務目的別に収集された個人情報の収束及び統合」、「利用者特性の利用制限」、「第三者アクセス管理」、「個人情報セキュリティプロジェクト」、「個人情報処理活動記録」等の規定が追加された。また、個人情報の収集、活用及び保持に関するプライバシー保護をより充実させた「承認及び同意に関する例外規定」、「対象個人情報の取消し勘定」等が改正された。

電気通信条例

国務院は電気通信条例を公布し、2000年9月25日付でこれが発効し、2014年7月29日及び2016年2月6日にそれぞれ国務院特定行政条例修正決議により改正された。同条例は、公布当時の電気通信業界の既存規則及び既存方針に大枠において合致するものであり、その簡略化及び明確化を主な目的とするものであった。同条例は、電気通信法が採択されるまでの過渡期において、中国の電気通信業界の基本的な規制枠組を提供する。

同条例は、電気通信業界の公正かつ秩序ある競争及び発展を促進する透明かつ公正な規制環境の発展を趣旨とする。また同条例は、電気通信業界への参入、ネットワーク相互接続、電気通信資源の割当て、並びに料金基準及びサービス基準等を含む、電気通信事業のすべての主要局面を対象とする。

免許

電気通信条例は、現行規制に倣って基本電気通信サービス及び付加価値電気通信サービスを区別し、両サービスに対して異なる免許条件を設定している。2015年12月28日、MIITは、「電気通信サービス・カタログ（2015年版）」を公布し、それは2016年3月1日に発効し、2019年6月6日に修正された。基本電気通信サービスには、通信サービス、携帯移動通信サービス、衛星通信サービス、データ通信サービス、IP電話サービス、トランキング・サービス、無線ポケットベル・サービス、ネットワーク接続施設サービス、国内通信施設サービス並びにネットワーク・ホスティング・サービスが含まれる。付加価値電気通信サービスには、IDCサービス、コンテンツ配信ネットワーク・サービス、国内インターネット・仮想プライベート・ネットワーク・サービス、インターネット接続サービス、オンライン・データ・トランザクション処理サービス、国内マルチコミュニケーション・サービス、ストレージ及び転送サービス、コールセンター・サービス、情報サービス及びコード化及び手続変換サービスが含まれる。

中国の2つ以上の省、自治区及び直轄市において基本電気通信サービスを提供するプロバイダ及び付加価値サービスを提供するプロバイダは、MIITに免許を申請しなければならない。関連する電気通信事業を運営するための免許は、中国電信グループが取得している。当社が中国電信グループの被支配子会社としての地位を有していることを根拠に、MIITの承認により、基本電気通信事業の運営独占権は当社に帰属する。2013年12月、中国電信グループ、中国聯通グループ及び中国移动グループはMIITから中国全域でTD-LTE技術に基づく4Gサービスを運営する許可を取得した。当社は中国電信グループよりTD-LTE技術に基づく4Gサービスを中国全土で行う権限を付与された。2015年2月27日、中国電信グループはMIITによりLTE FDD技術を基にした4Gサービスの全国供給を認可され、当社にこれを授權した。2019年6月、当社の支配株主である中国電信グループは、全国において5Gデジタル・セルラー移動通信サービスを運営するための許可をMIITから付与され、当社は、同グループから全国において5G事業を開発する権限を与えられた。

2001年12月にWTOに加盟した後、中国政府は「外資系電気通信会社に対する管理規制」を公布し（2002年1月1日付で発効し、2008年及び2016年に修正された。）、WTOに対する誓約を実行した。かかる誓約には、電気通信業界の海外資本の制限を段階的に緩和すること、及び、海外事業者に対し中国の電気通信市場を段階的に開放することが含まれる。かかる諸規則に従い、海外投資を受け入れている会社でも、MIIT及び中華人民共和国商務部（旧・中華人民共和国対外貿易経済合作部）の承認を条件として、基本電気通信サービス及び付加価値電気通信サービスを運営することができる。なお、かかる会社の登録資本金及び海外持分比率については、一定の制限が加えられる。しかし、免許の新規付与は投資とは別系統の規則及び規制によって統制されているため、電気通信免許の申請者に外資が導入されているか否かは、免許発行の判断に直接には関係しないものと推測される。中国は近年、WTOに対する市場開放の誓約を徐々に履行し、海外投資家及び海外のサービス・プロバイダに対する電気通信サービス関連の多くの制限を撤廃した。なお、モバイル・サービス、付加価値電気通信サービス及び固定回線サービスに関しては、以下の制限が残存している。

- ・モバイル音声サービス及びデータ・サービスについて
 - ・地理的制限は存在しないが、海外持分比率は49.0%以下とする。
- ・付加価値電気通信サービス（電子商業サービス、国内複数当事者通信サービス、ストレージ及び転送サービス、コールセンター・サービスを除く。）について
 - ・地理的制限は存在しないが、海外持分比率は通常50.0%以下とする。
- ・固定回線サービスについて
 - ・地理的制限は存在しないが、海外持分比率は49.0%以下とする。

MIITは、電気通信事業の営業許可証の付与管理を強化する目的の「電気通信事業経営許可証に関する行政措置」を公布し、2017年9月1日付でこれが発効した。かかる措置は、電気通信事業に対し、オンラインアプリケーションの促進、営業許可証管理及び関連情報の発行、関連情報の質問及び共有並びに営業許可証を付与されるための前提条件としての信用状態を含む信用管理に対する統合された管理基盤の確立を規定するものである。毎年、営業許可証検査システムは、年次報告書の公表によるシステムに調節された。非合法的な営業及び不誠実な電気通信オペレータのリストが作成、維持され、かかるリストのオペレータは、関連する電気通信規制機関による強化された監視の対象となる。電気通信事業のオペレータが関連する電気通信規制機関により事業を停止するよう求められた場合、その営業許可証は取消され、又はMIITにより要求される一定の状況下において、かかるオペレータは不誠実なリストに含まれることになり、電気通信事業許可証への申請ができなくなる可能性がある。

2013年9月18日付の中国国務院発表が発表した「中国(上海)自由貿易実験区」の枠組み計画の回状に則り、要件を満たした外国投資企業は中国(上海)自由貿易実験区内で一定の様式による一定の付加価値電気通信サービスの提供が許可される予

定である（インターネット情報セキュリティ保護を条件とし、行政規制に基づき設定された制限を打破した場合セキュリティ保護及び国務院による認可が必要となる。）。2014年4月、中国（上海）自由貿易実験区内での付加価値電気通信事業の試験プログラムをさらに促進するため、MIITは、「中国（上海）自由貿易実験区内における外国投資家による付加価値電気通信事業の試験運営に関する行政措置」を公布した。

料金設定

2014年5月10日以前は、電気通信条例のもとでは、電気通信料金は政府設定料金、政府指針料金及び市場基準料金に分類されていた。電気通信プロバイダは、一定のサービスにつき、料金水準がMIIT及びNDRCの策定する上限額を超えない範囲で料金設定権限が認められていた。政府による段階的利用料金の緩和に向けた努力により、MIIT及びNDRCは2014年5月5日「電気通信サービスの市場に基づく利用料金施行通知」を公表した。これに従い、2014年5月10日付で、政府設定料金及び政府指導料金は廃止され、電気通信業者はあらゆる電気通信サービス利用料金を費用、顧客の需要及び市況に基づいて設定することが認められるようになった。電気通信条例はその後2014年7月29日に国務院特定行政条例修正決議によりその他の改正とともに政策変更を反映して改正された。

2015年5月20日、国務院は、「高速ブロードバンド・ネットワーク開発の促進及びスピード・アップグレード並びに利用料金引下げに関するガイダンスに関する見解」を公布し、電気通信オペレータに利用料金を引き下げようと呼びかけた。さらに、2017年政府工作報告では、スピード・アップグレード及び利用料金の引下げをさらに促進し、携帯電話利用者に対する国内長距離電話及びローミング料金を廃止し、中小企業のインターネット専門回線接続及び国際長距離電話の利用料金を引き下げようさらに呼びかけている。さらに、2018年政府工作報告は、ネットワーク速度のアップグレード及び料金引下げのさらなる促進を提案している。当社は、中小企業利用者に対するブロードバンドの平均料金のさらなる引下げ及び2019年におけるモバイル・ネットワークの平均データ料金的大幅な引下げを促されている。

2018年8月23日、MIITは、2018年8月23日に発効した「電気通信料金スキームのマーケティング活動のさらなる規制に関する工業情報化部通知」を交付した。かかる通知は、基礎的電気通信オペレータ企業が、利用者の利用量に応じた料金プランの段階的な割引価格設定式を提供し、料金パッケージの構造を簡素化することを奨励するものである。また、一括パッケージの料金プランを策定及び実施するにあたっては、関連する各サービスの料金プランを策定し、料金開示指針を改善する必要がある。料金プランの推進にあたって、電気通信オペレータは、制限条件、有効期間及び課金原則等の留意事項について、利用者に対する注意喚起義務を果たさなければならない。同じ取引条件を有する同種の利用者は、料金プランを選択する権利が同等であることが保証されなければならない。

MIIT及びNDRCは、2020年5月9日、電気通信サービス料金の通知構造の解除に関する通知を公表した。かかる通知の公表日以降、電気通信サービスの市場に基づく利用料金施行通知における料金プランの実施前の通知要件は解除される。電気通信オペレータは、全国又は省、自治区及び自治体にまたがる料金プランをMIIT及びNDRCに通知する必要はなくなり、その他の料金プランについても省、自治区及び自治体レベルの電気通信管理組織並びにそれぞれの価格決定当局に通知する必要がなくなった。また、電気通信オペレータは、電気通信サービス料金の公表制度をさらに改善し、公共市場で利用可能な全ての料金プランをマニュアル又は事業所における電子表示画面を通じて一覧表の形で公表しなければならない。料金プランの広報及び宣伝は、包括的で正確かつ分かりやすいものでなければならない。宣伝の内容は料金の広報計画と整合していなければならない。パッケージ販売料金プランの策定にあたっては、利用者が独自に選択できるように、基本的な電気通信のニーズを含む各種サービスに対する個別の料金プランを同時に提供しなければならない。自社の携帯番号ポータビリティ・サービスから転向した新規利用者に対して、電気通信オペレータは、これらの利用者が公共市場で利用可能な料金プランを独自に選択できるようにしなければならない。

相互接続

電気通信条例及び2001年5月にMIITが公布し、2014年9月に修正された「公共電気通信ネットワーク相互接続管理規則」のもとでは、中国の主要電気通信オペレータは相互接続の申入れを拒否することができず、その他のサービス・プロバイダからの申入れに応じて相互接続協定を交わさなければならない。電気通信オペレータは相互接続協定及び適用規制に基づき円滑な相互接続を確実にし、また、一方的に相互接続を終了させることはできない。

電気通信条例ではさらに、ネットワーク相互接続の技術標準及び決済方法はMIITが規定するとされている。中国電信グループはかかる諸規制に従い、中国移动及び中国聯通等のその他の電気通信サービス・プロバイダとの間で各種の相互接続協定を交わしている。

2013年12月30日、MIITは「新国家インターネット基幹相互接続ポイント構築に関する提言」を公表した。これにより、北京、上海及び広州における既存の3つの基幹相互接続接続ポイントに加え、新たに成都、武漢、西安、瀋陽、南京、重慶及び鄭州に合計7つの基幹相互接続ポイントが設置された。これらの新たな基幹相互接続ポイントの稼働により、電位通信ネットワーク間の相互接続は質、速度ともに向上した。2016年11月9日、MIITは、杭州、福州及び貴安における新たな国家インターネット基幹ネットワーク・ダイレクト・アクセス・ポイントの追加を承認し、2017年6月にかかる3つのポイント

が完了し、13のインターネット基幹相互接続ポイントに到達した。2019年12月30日、MIITは、フフホトにおいて新たなインターネット基幹相互接続接続ポイントの追加を許可し、2020年12月現在、その建設は完了している。

MIITは2003年10月に、「公衆電気通信ネットワーク相互接続決算及びリレー料金割当てに関する通達」を、2006年10月及び2009年4月に「地域有線電話ネットワーク相互接続料金決済基準修正通知」をそれぞれ公表し、地域有線電話オペレータ間の域間通話及び公共電気通信ネットワークのための相互接続決済協定基準を設けた。MIITは2009年11月、発した公衆電気通信ネットワーク相互接続料金決済基準修正に関する通達及びTD-SCDMA相互接続料金決済基準に関する通達を出し、電気通信オペレータ間のネットワーク相互接続の一部について、決済基準を設けた。2010年1月1日以降、中国移动のTD-SCDMA「157」及び「188」の局番利用者がローカルネットワーク域内において当社又は中国聯通の利用者への通話を開始した場合、中国移动は当社又は中国聯通に1分あたり0.012人民元の決済手数料を支払うことになる。2010年6月1日以降、基本電気通信オペレータの有線利用者が他の基本電気通信オペレータのモバイル利用者への通話を開始した場合、通話を開始した基本電気通信オペレータが1分あたり0.001人民元の一括料金を通話を受信した基本電気通信オペレータに対して支払う決済料金が設定された。2013年12月17日付でMIITが通達した「公衆電気通信ネットワーク相互接続決算基準修正通知」に則り、2014年1月1日付で決算基準が一部再修正された。2014年1月以前は、基本電気通信オペレータの主要利用者(中国移动のTD-SCDMA「157」及び「188」の局番利用者を除く。)が別の基本電気通信オペレータのモバイル利用者に電話を掛けた場合、決済額は0.06人民元/分の定額とし、受信した基本電気通信オペレータ側に対して発信した基本電気通信オペレータがこれを支払った。2014年1月1日付で、当社又は中国聯通のモバイル利用者が中国移动のモバイル利用者(TD-SCDMA「157」及び「188」の局番利用者は含まない。)に電話を掛けた場合、当社又は中国聯通が中国移动に対して支払う相互通話決済額は現行の0.06人民元/分から0.04人民元/分に調整される。その他の現行の音声相互接続決済水準に変更はない。この一方、SMS相互接続決済水準は調整される。0.03人民元/通から0.01人民元/通に調整され、MMS相互接続決済水準は0.10人民元/通から0.05人民元/通に調整されている。2020年6月、MIITはTD-SCDMA音声ネットワーク決済方針の調整に関する通知を公布し、それに基づき、2020年7月1日以降、中国移动のTD-SCDMA「157」及び「188」の局番利用者がローカルネットワーク域内において当社又は中国聯通の利用者への通話を開始した場合、中国移动は当社又は中国聯通に1分あたり0.06人民元の決済手数料を支払うことになる。

以下の表は、域内通話及び国内長距離通話の相互接続に関する収入配分及び決済協定の抜粋を示している。

発信・送信ネットワーク	着信・受信ネットワーク	現行の主要な決済協定
モバイル・オペレータ	地域有線オペレータ又はモバイル・オペレータの長距離ネットワークを経由して域内有線オペレータへ	(1) モバイル・オペレータが、その加入者からセルラー利用料金を徴収する。 (2) モバイル・オペレータが、有線オペレータに0.06人民元/分を支払う。 (3) 2010年1月1日から2020年6月30日までの間、域内のTD-SCDMA「157」又は「188」の局番から発信された通話については、モバイル・オペレータ(中国移动)が、有線オペレータに0.012人民元/分を支払う。2020年7月1日以降、域内のTD-SCDMA「157」又は「188」の局番から発信された通話については、モバイル・オペレータ(中国移动)が、有線オペレータに0.06人民元/分を支払う。
地域有線オペレータ	地域モバイル・オペレータ	(1) 有線オペレータが、その加入者から利用料金を徴収する。 (2) 2010年6月1日までは、収入配分又は決済を行わない。2010年6月1日より、有線オペレータが、モバイル・オペレータに0.001人民元/分を支払う。

有線オペレータ	有線オペレータの長距離ネットワーク経由でモバイル・オペレータへ	(1) 有線オペレータが、その加入者から利用料金を徴収する。 (2) 有線オペレータが、モバイル・オペレータに0.06人民元 / 分を支払う。
地域有線オペレータ A	地域有線オペレータ B	(1) オペレータ A が、その加入者から利用料金を徴収する。 (2) オペレータ B の域際トランク回線を使用しないでオペレータ A から発信された域際通話の場合は、オペレータ A が、オペレータ B に利用料金の50.0%を支払う。 (3) オペレータ B の域際トランク回線を使用してオペレータ A から発信された域際通話の場合は、オペレータ A が、オペレータ B に0.06人民元 / 分を上限として利用料金を支払う。

発信・送信ネットワーク	着信・受信ネットワーク	現行の主要な決済協定
モバイル・オペレータ A	モバイル・域内オペレータ B、有線オペレータ B 又はモバイル・オペレータ A の長距離ネットワーク経由でモバイルへ	(1) モバイル・オペレータ A が、その加入者からセルラー利用料金を徴収する。 (2) モバイル・オペレータ A が、モバイル・オペレータ B に 0.06 人民元 / 分を支払う。 (3) 2014 年 1 月 1 日以降、オペレータ A（当社又は中国聯通）のモバイル利用者からモバイル・オペレータ B（中国移动）のモバイル利用者に発信された通話（TD-SCDMA「157」又は「188」の局番を除く。）については、モバイル・オペレータ A（当社又は中国聯通）が、モバイル・オペレータ B（中国移动）に 0.04 人民元 / 分を支払う。 (4) 2010 年 1 月 1 日から 2020 年 6 月 30 日の間、TD-SCDMA「157」又は「188」の局番利用者から域内で発信された通話については、モバイル・オペレータ A（中国移动）がモバイル・オペレータ B に 0.012 人民元 / 分を支払う。2020 年 7 月 1 日以降、TD-SCDMA「157」又は「188」の局番利用者が域内で発信した通話については、オペレータ A（中国移动）がオペレータ B に 0.06 人民元 / 分を支払う。

以下の表は、PSTNを利用した国際長距離通話（全ての海外地域において発信又は受信された通話を含む。）のための相互接続について、収入配分及び決済に関する主な現行協定の抜粋を示している。

発信・送信ネットワーク	着信・受信ネットワーク	現行の主要な決済協定
国内地域有線又はモバイル・オペレータ A	オペレータ B の通信業者識別コードを使用せずに、オペレータ B の国内及び国際長距離ネットワークを経由して接続。	(1) オペレータ A が、加入者から料金を徴収する。 (2) オペレータ A は 0.06 人民元 / 分を留保し、オペレータ B は国際長距離料金の残額を受領する。
	オペレータ B の通信業者識別コードを使用して、オペレータ B の国内及び国際長距離ネットワークを経由して接続。	(1) オペレータ B が、加入者から料金を徴収する。 (2) オペレータ B は、オペレータ A に 0.06 人民元 / 分を支払う。
国際長距離オペレータ	国内オペレータ A の国際ゲートウェイ及びオペレータ C の国内長距離ネットワークを経由して接続したオペレータ B	(1) オペレータ A が、オペレータ C に 0.54 人民元 / 分以下を支払い、オペレータ C はオペレータ B に 0.06 人民元 / 分を上限として支払う。この場合、オペレータ A とオペレータ C、又はオペレータ B とオペレータ C は、同一のオペレータであっても構わない。

以下の表は、SMSのための相互接続の収入配分及び決済について、主な現行協定の抜粋を示している。

発信・送信ネットワーク	着信・受信ネットワーク	現行の主要な決済協定
有線又はモバイル・オペレータ A	有線又はモバイル・オペレータ B	(1) オペレータ A が、その加入者から料金を徴収する。 (2) 2014年 1 月 1 日から、オペレータ A はオペレータ B に0.01人民元 / 通を支払う。

以下の表は、MMSのための相互接続の収入配分及び決済について、主な現行協定の抜粋を示している。

発信・送信ネットワーク	着信・受信ネットワーク	現行の主要な決済協定
モバイル・オペレータ A	モバイル・オペレータ B	(1) オペレータ A が、その加入者から料金を徴収する。 (2) 2014年 1 月 1 日から、オペレータ A はオペレータ B に対して0.05人民元 / SMSを支払う。

中国におけるインターネット基幹ネットワークの相互接続決済協定は、ネットワークアクセスポイント（NAP）及び基幹相互接続ポイント経由の相互接続決済である。NAP決済の料金はMIITが定めるもので、基幹相互接続ポイントの料金は、NAP決済基準を参考に、インターネット基幹ネットワーク参加者により決定される。2013年以降、MIITはインターネットの基幹ネットワークの相互接続決済料金を毎年減額し、NAPの相互接続決済料金は2018年11月1日以降、MIITにより1ギガバイトにつき毎月80,000人民元に減額された。中国移动グループ及び中国电信グループ又は中国联通グループの間のインターネット基幹ネットワークに対する一方的な相互接続決済料金は廃止され、2020年7月1日から決済料金なしのピアツーピア相互接続取決めに置き換えられる。

2005年8月1日、MIITは同日を発効日として「公衆電気通信ネットワーク公衆電気通信ネットワークサービス品質の監督管理に関する措置」（以下「サービス品質に関する措置」）を公布した。サービス品質に関する措置は、公衆電気通信ネットワーク・サービスの監督管理を提供するもので、これには、とりわけ有線地域電話ネットワーク、国内長距離電話ネットワーク、国際電話ネットワーク、IP電話ネットワーク、陸上セルラー移動通信ネットワーク、衛星モバイル通信ネットワーク、インターネット基幹ネットワーク（接続）並びにMIITが規制するその他の電気通信ネットワークが含まれる。サービス品質に関する措置に則り、電気通信オペレータは、公共電気通信ネットワーク・サービスの品質の管理に責任を有する相互関連部署の設置が求められる。

技術水準

MIITは公衆電気通信ネットワークに使用される電気通信端末及び相互通信関連機器における産業技術標準を定めている。MIIT及びその他関連規制当局から取得するネットワーク接続免許はかかる機器全てに求められる。MIITが定める水準の大部分は国際電気通信連合及びその他の国際的電気通信水準機関の推奨水準に準拠している。

電気通信リソース

MIITは中国国内における電気通信リソース（周波数及び電気通信ネットワーク番号を含む）の管理及び割当てを管轄する。電気通信サービス・プロバイダによるこれらの資源の利用はMIIT又は関連する省の行政機関の承認が必要であり、電気通信リソースの利用料金は中国政府に支払うものとする。

2020年度において、当社は電気通信ネットワーク番号利用料金として約109百万人民元を、周波数利用料金として約1,513百万人民元をそれぞれ支払った。

サービス品質

電気通信条例に則り、MIIT及び関連する省の行政機関は中国国内における電気通信サービス・プロバイダが提供するサービス品質の監督及び監視を管轄している。電気通信条例に基づき、電気通信サービス・プロバイダの顧客はMIIT及び関連する省の行政機関又はその他関連する政府当局に対して苦情を提出する権利を有する。

2005年3月13日、MIITは「電気通信サービス水準」を公布し、2014年9月にこれを修正した。電気通信サービス水準は、電気通信サービスの顧客の権利保護及び電気通信サービス・オペレータが提供する最低品質条件の制定を目的とする。

中国の消費者保護法に則り、消費者組合は関連政府機関による商品及びサービスの検査及び調査に参加し、消費者組合に苦情の申立てをすることができ、これを受け消費者組合は苦情に関連する商品及びサービスの調査を行い、苦情の仲裁を行うことができる。

2016年12月28日、MIITは2017年2月1日を発効日とする「電気通信サービス契約を規制する事項にかかる通告」を公布した。これには、電気通信サービス契約の締結及び記録保持の基準が明記され、電気通信オペレータが、不可抗力又は国家政策の調整により電気通信サービス契約に基づく条件の一部又はすべてが遂行できない場合、利用者に対し通知を行い、復旧工事を行わなければならないことを強調している。

ユニバーサル・サービス

電気通信条例に則り、中国国内における電気通信サービス・プロバイダは、中国政府が公布する関連規制に従いユニバーサル・サービス義務の遂行が求められ、MIITは中国政府からユニバーサル・サービス義務の範囲を定める権限を付与されている。MIITは、その他の規制当局とともに、2013年8月1日、国務院は「ブロードバンド・チャイナ」政策及び施行計画を公表した。これには電気通信サービス・プロバイダのユニバーサル・サービス義務の一環として農村部へのブロードバンド・サービスが含まれる。また同規則は、「ブロードバンド・チャイナ」電気通信サービス・プロバイダが農村部で行ったプロジェクトにおいて既発費用の補償計画の改善にも言及している。さらに、2015年12月、中華人民共和国財政部（以下「MOF」という。）及びMIITは「電気通信ユニバーサル・サービスの試験的施行の通知」を共同発表し、電気通信ユニバーサル・サービスは、市場志向のアプローチをとるべきであり、電気通信ユニバーサル・サービス・プロバイダは、公的な入札工程を経て選定されるべきであると定めた。かかる通知は、電気通信事業者に対し、2020年までに行政村の98%にブロードバンドを整備し、また農村地帯に12Mbps超のブロードバンド・アクセス能力を備えるという一定の目標を課すものである。当該通知に則り、MOF及びMIITが指定した試験エリアに中央政府から助成金が付与され、ユニバーサル・サービス・プロバイダは公開入札を得て選定される予定である。

中国政府は、2016年におけるユニバーサル・サービス試験プロジェクトの実施以前に実施されていたユニバーサル・サービス関連プロジェクトの既発費用を補償するために、財政資源を充当した。当社は、2004年より、他の電気通信オペレータとともに「全ての村へのカバレッジ」プロジェクトを履行してきた。2016年以降、当社は、中国政府の要件に基づきユニバーサル・サービス試験プロジェクトを実施し、最初に約50,000の行政村におけるブロードバンド・ネットワーク設備の建設を引受けるための入札を勝ち取り、ブロードバンド・ネットワークの建設を完了した。2018年以降、中国政府は4Gネットワーク・カバレッジをユニバーサル・サービス試験プロジェクトの範囲に含めた。2019年度末までに、当社は遠隔農村地域の約12,000の行政村において4G基地局の建設を引受けるための入札を勝ち取った。当社は継続的に、農村地域及び僻村における通信ネットワークの建設を促進し、かかる地域の固定及び無線ブロードバンド・インターネット接続能力を改善するために尽力した。さらに当社は、農村地域におけるサービス拠点を設置し、農村地域におけるイーコマースの開発を積極的に促進し、様々な地域の農村部における情報のアップグレード及び再活性化に貢献するために尽力した。中国政府からの補償は、電気通信ユニバーサル・サービスの提供費用全額をカバーするには十分でない可能性がある。しかしながら、当社は、かかる運営維持の費用が当社の財務状況に重大な影響を与えないと考えている。

国有資産監督

中国の会社法、中国の企業国有資産法、企業の国有資産監督管理中間対策及び企業の国有資産管理及びその他の行政規定に則り、とりわけ国務院の国有資産監督管理委員会（以下「SASAC」という。）は法的手続きを通じて国有資産の価値の保護を監視し、国有企業の改革及び再建を導き、国有企業の経営者の業績を評価する。当社の支配株主である中国電信グループはSASACにより保有される国有企業であり、SASACの監視の対象である。

3つのネットワーク統合政策

2010年1月、中国政府は電気通信、テレビ放送及びインターネット接続のネットワーク間による相互接続の実現及び資源共有、並びに音声、データ、テレビ及びその他サービス提供の開発を目指し、これら3つのネットワークの統合を加速する意向を明らかにした。具体的には、これら3つのネットワークの統合政策は、最初は試験的に2010年～2012年にかけて限定した地理的な位置で行い、その後更に3年間に亘って全面的に実施する予定とした。2010年6月、国務院は3ネットワーク統合の試験計画を公表し、最初の試験を行う12の地域（都市）及び企業を募集した。2011年12月に最初の試験が終了した後、国務院は試験を第2段階の対象となる更に42の追加地域（都市）を公表した。2012年9月、当社は国家新聞出版ラジオ

映画テレビ総局(以下「SARFT」という。旧国家ラジオ映画テレビ総局)より情報ネットワーク伝達音響映像プログラムライセンスを受領した。2015年8月、中国国務院は、「3ネットワークの更なる統合計画に関する通知」を公表し、これをもって3ネットワーク統合試験は完了したとし、3ネットワーク統合の国全体でのさらなる推進が求められた。

モバイル電気通信再販事業

2013年5月17日、MIITは、「移動通信転売業務試行プラン」を発表した。それに基づき、MIITは、適格な企業に対し、モバイル電気通信の転売業務の認可を試験的に付与することになった。それにより、それらの企業は、モバイル・ネットワーク・オペレータからモバイル電気通信サービスをまとめて購入する、又はかかるサービスを顧客に転売することが可能になった。2016年1月6日、MIITは「移動通信転売業務の卸売価格の調整に対するガイダンス(关于移动通信转售业务批发价格调整的指导意见)」を発行した。それに基づき、MIITは、モバイル電気通信サービスを転売する際の卸売価格は、モバイル・ネットワーク・オペレータによる類似したサービスにおける単価(パッケージ価格)を下回ることを義務付けた。2018年4月28日、MIITは、「モバイル電気通信再販事業に関する回状(53于移52通信6C售4E52正式商用的通告)」を発行した。それに基づき、MIITは、2018年5月1日を発効日とし、モバイル通信再販事業に対し、商業運用の認可を付与した。当社と競合する可能性のある民間資本による電気通信サービスへの投資を奨励するための一連の政府施策については、「第2 企業の概況 3. 事業の内容 概要 競争」を参照。

付加価値税改革の電気通信業界への適用

2011年11月16日、MOF及び中華人民共和国国家税務局(以下「SAT」という。)は、中国の事業税から付加価値税(以下「VAT」という。)に移行する試験的税制プログラムを導入した。2014年4月29日、MOF及びSATは試験的プログラム適用を電気通信業界全体に拡大すると公表した。2014年6月1日発効で、基本的電気通信サービスの試験的税率は11%、付加価値電気通信サービスの試験的税率は6%とした。2016年3月18日、国務院常務委員会において、2016年5月1日以降、VAT試験プログラムを従来は中国の事業税の対象であったその他全ての産業に拡大すると決議した。2016年3月23日、MOF及びSATは事業税のVATへの移行試験プログラムを拡大する通知を公表し、関連履行規則を公布した。2018年4月4日、MOF及びSATは、2018年5月1日より現在基本電気通信サービスに適用されている11%のVAT税率を10%に引下げ、物品販売に適用されている17%のVAT税率を16%に引下げることになるVAT税率の調整に関する通知を発表した。2019年3月20日、MOF、SAT、中華人民共和国税関総局は、「付加価値税に関する指針の深化に関する通知」を交付した。それに基づき、2019年4月1日から、基礎的電気通信サービスに適用される10%のVAT税率は9%に引下げられ、物品販売に適用されるVAT税率は16%から13%に引下げられる。

電気通信基盤の共有

2019年4月、MIIT及びSASACは共同で、2019年「電気通信基盤の共同構築・共同使用に関するMIIT及び国務院のSASACの実施意見」を発表した。かかる意見は、電気通信塔などの基地局の支援設備並びに公共交通機関及び建物の主要なエリアにおけるパッシブ屋内伝送システムが、一定の電気通信オペレータの希望によりかかるオペレータのによりのみ構築される設備を除き、通常タワー・カンパニーにより建設におけるニーズに関して調整され、建設及び実現されることを定めている。かかる意見はまた、ファイバー・トゥ・ザ・ホーム(FTTH)インフラストラクチャー設備の共同構築についても定めている。新たに建設された住宅及び商業施設において、通信塔、パイプライン及び機材室などの支援設備の建設は、適用ある国家規格及び地域標準を厳しく観察する必要がある。電気通信オペレータは、商業施設所有者、その代理人及び/又は物件管理会社との間に独占的な取決めを含む契約を締結することを禁じられている。さらに、既存の電気通信インフラストラクチャー(通信塔、パイプライン、基地局サイト及び機材室等)は、状況が許す場合、共同使用されなければならない。同一のオペレーションルートをカバーする新たな通信塔又はパイプは、オペレータにより共同構築されなければならない。

反不正競争法

2019年4月23日、全国人民代表大会常務委員会(以下「NPCSC」という。)は、同日に正式に施行された改正中華人民共和国不正競争防止法(以下「反不正競争法」という。)を公布した。反不正競争法の改正内容は、主に知的財産権の企業秘密に関する規定を含むものである。第一に、「技術的」又は「事業運営」の情報に限定されなくなったキャッチオール記述を盛り込むことにより企業秘密の範囲を拡大した。第二に、企業秘密侵害者の範囲が拡大された。事業オペレータとは別に、営業秘密侵害の責任主体に、その他の自然人、法人及び非法人が含まれた。第三に、侵害手段及び行為の進化の実態を踏まえ、教唆、誘引及び幫助などにより権利保有者の営業秘密を取得させる電子的侵害や間接的手段による営業秘密の不正流用が企業秘密侵害に当たることを明らかにした。第四に、企業秘密侵害に対する罰則が引き上げられた。第五に、民事裁判手続における営業秘密侵害の立証責任の配分に関連し、権利保有者が秘密保持措置を講じたことを立証でき、かつ、当該企業秘密が侵害されたことを合理的に示すことができる予備的証拠のみを提出する必要があると規定している。反不正競争法の改正により、中国における知的財産権の保護が強化され、公正な市場秩序の確立及び権利保有者の正当な利益の保護にプラスの影響を与えた。

携帯電話番号ポータビリティ

2019年11月11日、MIITは、「携帯電話番号ポータビリティ・サービス管理規程の印刷及び公表に関する工業情報化部の告知」を交付した。携帯電話番号ポータビリティ・サービスの管理に関する規則（以下「本規則」という。）は、2019年12月1日に発効した。本規則は、セルラー移動通信の利用者（IoT利用者を除く。）が、電話番号を変更せずに、同一ローカルネットワークエリア内で契約先の事業者の変更を申請できるようにするものである。電気通信オペレータは、携帯電話番号ポータビリティ・サービスの利用者の実名登録に関する関連規定を厳格に実施し、携帯電話番号が他のネットワークから移転された利用者が同じ条件で同じ権利を持つことを保証しなければならない。電気通信規制当局による監督及び検査のための重要な基礎を規定するに当たり、携帯番号ポータビリティ・サービス電気通信オペレータは、以下の9種類の禁止行為を行うべきではないことを明示的に要求している：携帯電話番号ポータビリティ利用者に対するサービスの影響を正当な理由なく拒絶、防止又は遅延させること、サービスの条件に関する契約の範囲を広げることで利用者が他のネットワークに移行するのを制限すること、妨害及び制限などの手段で携帯電話番号ポータビリティ・サービス利用者に対して提供される電気通信サービスの質に影響を及ぼすこと、携帯電話番号ポータビリティ・サービス及びその料金プランを促進するにあたり、比較による促進、虚偽若しくは誤解を招くような情報又は他の電気通信オペレータの信用を損ねるような情報を捏造若しくは流布すること、携帯電話番号ポータビリティ・サービス利用者のための特別な料金プラン及びマーケティング計画を設計すること、利用者がネットワークを移行した後に引続き携帯電話番号を占有すること、並びに利用者に代わり携帯電話番号の移行を悪意をもって処理する、利用者に代わり悪意をもって苦情を申し立てるなどにより携帯番号ポータビリティ・サービスの正常な運営を妨げること。

電子商取引法

2018年8月、NPCSCは、2019年1月1日に正式に施行された中国人民共和国の電子商取引法を承認した。電子商取引法は、電子商取引プラットフォーム・オペレータ（以下「電子商取引プラットフォーム」という。）を含む関係者による電子商取引活動をさらに規制する7の章と89の条文から構成される。電子商取引法は、消費者のセキュリティを保護するための電子商取引プラットフォームの義務を初めて画定し、確認するものであり、その義務が侵害された場合に対応する責任を負うことを要求する。さらに、電子商取引法は、電子商取引プラットフォームにおける知的財産権侵害の責任に関する規制を改め、電子商取引オペレータの工業及び商業登録並びに税徴収及び管理を規制し、電子商取引オペレータが自らの判断で取引を終了する際に情報を公表することを義務付け、消費者を欺き誤解を招くような取引を捏造やユーザーコメントを禁止し、電子商取引プラットフォームが競争を排除及び制限するために支配的市場地位を濫用することを禁止し、保証金の徴収及び返金の規則を規制し、入札ランキングに参加する製品についてはその結果を示すことを要求する。

民法典

2020年5月28日、第13回全国人民代表大会第3回会議が、中華人民共和国民法典（以下「民法典」という。）を可決し、かかる法典は2021年1月1日に正式に施行された。民法典は、初めてプライバシーの権利を独立した人格権として成文化し、一連の具体的な規則を定め、自然人と情報処理者との間の基本的権利と義務の枠組みを定めている。企業は、業務を行うにあたって、自然人のプライバシーの権利及び個人データの保護に関する認識を効果的に強化するとともに、適法性、正当性及び必要性の原則を厳格に遵守しなければならない。企業は、個人情報収集及び処理にあたって、法令及び関係する情報主体との間で締結された最終的な取決めに従い、過度に情報を収集及び処理してはならない。民法典は、データ及びオンライン上の仮想資産の保護に関する原則規定を設けている。当社は今後も、専有データ、オンライン上の仮想資産及び知的財産などの無形資産の保護を強化し、これらの無形資産の利用に関するコンプライアンスを強化していく必要がある。

関連当事者間取引

関連当事者間の契約の詳細を以下に記述する。

当社と中国電信グループ間及び関係会社で進行中の関連当事者間取引

下記の表は、当社と中国電信グループ（本項に記載のある当社を除く中国電信グループ及びその子会社）との間で進行中の関連当事者間取引の、2020年12月31日終了年度における取引額を示している。

取引	取引額 (百万人民元)
業務集約化サービスの正味取引	268
相互接続決済の正味費用	69
不動産リースによる利益	45
不動産リースに関連する費用	581
使用権資産の追加	335

リース債務の利息費用	16
中国電信グループによる情報技術サービスの提供	2,653
中国電信グループに対する情報技術サービスの提供	556
中国電信グループによる資材提供サービスの提供	3,567
中国電信グループに対する資材提供サービスの提供	2,070
中国電信グループによるエンジニアリング・サービスの提供	15,046
中国電信グループに対するエンジニアリング・サービスの提供	3,682
中国電信グループによる付属電気通信サービスの提供	18,903
中国電信グループへのインターネット・アプリケーション・チャンネルの提供	73
中国電信グループに対する借入金の金利	975
その他*	243
中国電信グループによる中国電信財務への正味預金	5,728
中国電信グループによる中国電信財務への預金にかかる利息費用	82

*中国電信グループによるCDMAネットワーク施設の使用、省間送光ファイバーの使用、土地使用権の使用を示す。

業務集約化サービス契約

当社及び中国電信集团公司は、2002年9月10日付で業務集約化サービス契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「業務集約化サービス契約」と総称する）。これに従い業務集約化サービスの対象に含まれるのは、重要な法人顧客、ネットワーク管理センター及びビジネス・サポート・センターに関して当社が中国電信集团公司に提供する集約的な事業管理・運営サービスである。また、中国電信集团公司の当社に対する一定施設の提供、及び両当事者による国際電気通信施設の共同使用も、業務集約化サービスの対象に含まれる。中国電信集团公司並びに当社が管理・運営サービスを提供する際に発生した総費用は、各当事者が稼得した収入額に従って按分した上で両者が負担する。

中国電信集团公司の提供施設を当社が使用する場合は、実際の使用割当に従って按分した上で当社も施設使用料金を負担する。施設使用料金は、比較可能な市場価格に基づき、両当事者が協議し決定するものとする。両当事者が第三者の提供する国際電気通信施設を使用する場合及びかかる第三者による復旧・保守等のサービス費用がかかる場合、かかる施設使用料金及び関連サービス費用の年間負担額は、各年の実際の使用量に従って按分して決定する。中国電信集团公司の国際電気通信施設を両当事者が使用する場合は、国際地域を着信地及び発信地とする発信音声通話量のうち各当事者分を、同対象地域を着信地及び発信地とする両当事者の発信音声通話総量で除した比率に従って按分して配分する。かかる場合の施設使用料金は、両社が第三者が提供する国際電気通信施設を利用し、復旧及び保守費用がかかる場合、かかる費用は各年の実質使用料により決定する。中国電信集团公司が提供する国際電気通信施設の供用に関する使用量は、市場価格に基づき、当事者間が協議して決定するものとする。市場価格とは、同一又は類似した種類の製品又はサービスが、独立した第三者により通常業務を通じて正常な取引条件で提供される場合の価格をいう。契約に基づきいかなる取引の取引価格が市場価格に相当するかを決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引の価格を考慮する。

2018年8月20日、当社及び中国電信集团公司は、補足契約を締結し、業務集約化サービス契約を当該補足契約の条件で2019年1月1日から2021年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、業務集約化サービス契約終了日の30日前までに中国電信集团公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者で協議し決定するものとする。

相互接続決済契約

当社及び中国電信集团公司は、2002年9月10日付で相互接続決済契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「相互接続決済契約」と総称する）。これに従い、域内の自社接続回線に受信した通話を接続する電話事業者は、かかる通話を発信した電話事業者から相互接続料金を受領することができる。かかる料金は中国MIITがその時々で定めている。なお、当社回線から中国電信集团公司の回線に発信された域内通話の相互接続料金は、現在1分当たり0.06人民元である。相互接続決済の請求は、中国MIITにより交付された「公衆回線による相互接続決済手段及び中継手数料の共同負担に関する通知（Xin Bu Dian [2003] No. 454）」に基づき計算される。中国MIITは、その時々、関連する規制規則及び市場状況を考慮し、相互接続決済に関する規制規則を改正又は新たに公布する。かかる規制規則は、MIITの公式ウェブサイト（www.miit.gov.cn.）において発表される。MIITが相互接続決済料金に関して既存の規則若しくは規制を変更し又は新規の規則若しくは規制を発した場合、かかる変更後又は新規の規則又は規制は両当事者に知れてから適用するものとする。接続地域は、北京市、天津市、河北省、黒竜江省、吉林省、遼寧省、山西省、河南省、山東省、内モンゴル自治区及び西藏自治区を含む。

2018年8月20日、当社及び中国電信集団公司是、補足契約を締結し、相互接続決済契約を当該補足契約の条件で2019年1月1日から2021年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、相互接続決済契約終了日の30日前までに中国電信集団公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者で協議し決定するものとする。

不動産リース枠組契約

当社及び中国電信集団公司是、2006年8月30日付で不動産リース枠組契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「不動産リース枠組契約」と総称する）。これに従い、当社並びに中国電信集団公司及び／又はその系列会社は、営業所、事務所、機材保管施設及びネットワーク機器設置用地として使用するため、他方当事者から不動産をリース使用することができる。不動産リース枠組契約下のリース料金は、相対的な市場価格に従って決定されるものとする。リース料金は3年ごとに見直すものとする。市場価格とは、同一又は類似した種類の不動産又は隣接した不動産が独立した第三者により通常業務を通じて正常な取引条件でリースされる際の料金をいう。契約に基づくいかなる不動産のリース料金が市場価格に相当するかを決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引のリース価格を参考にし考慮する。

2018年8月20日、当社及び中国電信集団公司是、補足契約を締結し、不動産リース枠組契約を当該補足契約の条件で2019年1月1日から2021年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、不動産リース枠組契約終了日の30日前までに中国電信集団公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者で協議し決定するものとする。

情報技術サービス枠組契約

当社及び中国電信集団公司是、2006年8月30日付で情報技術サービス枠組契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「情報技術サービス枠組契約」と総称する）。これに従い、当社並びに中国電信集団公司及び／又はその系列会社は、他方当事者にオフィス・オートメーション及びソフトウェア検査を含む情報技術サービスを提供することができる。当社並びに中国電信集団公司及び／又はその系列会社は、情報技術サービス学組契約に基づき、それぞれ一定の情報技術サービスを提供するための入札について、その参加資格が認められる。かかるサービスの料金は、市場価格を参考にして決定される。市場価格とは、同一又は類似した種類の製品又はサービスが、独立した第三者により通常業務を通じて正常な取引条件で提供される場合の価格をいう。契約に基づくいかなる取引の取引価格が市場価格に相当するかを決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引の価格を参考にし考慮する。

関連する中国の法律又は規制により、当該契約に基づき提供される特定のサービスの価格及び／又は標準料金が入札手続きで成立した料金により決定されなければならないと明確化されている場合、かかるサービスに支払われる金額は「中国入札法」及び「中国入札法施行に関する規制」又は関連する入札手続きに基づき決定される必要がある。当社は、入札手続きにおいて少なくとも3つの入札者を勧誘する。当社又は中国電信集団公司及び／若しくはその系列会社の提示した取引条件が、独立した第三者プロバイダの提示条件より不利でない場合、当社又は中国電信集団公司及び／若しくはその系列会社は、優先的に他方当事者に落札させることができる。

2018年8月20日、当社及び中国電信集団公司是、補足契約を締結し、情報技術サービス枠組契約を当該補足契約の条件で2019年1月1日から2021年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、情報技術サービス枠組契約終了日の30日前までに中国電信集団公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者で協議し決定するものとする。

コミュニティ・サービス枠組契約

当社及び中国電信集団公司是、2006年8月30日付でコミュニティ・サービス枠組契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「コミュニティ・サービス枠組契約」と総称する）。これに従い、中国電信集団公司及び／又はその系列会社は当社に対し、文化、教育、不動産管理、車両サービス、保健・医療、会議・宿泊、コミュニティ及び公衆衛生の各サービスを含むコミュニティ・サービスを提供する。コミュニティ・サービス枠組契約下で提供されるコミュニティ・サービスは、以下の価格設定に基づき提供される：

- (1) 市場価格（すなわち、同一又は類似した種類の製品又はサービスが、独立した第三者により通常業務を通じて正常な取引条件で提供される場合の価格）。契約に基づくいかなる取引の取引価格が市場価格に相当するかを決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引の価格を参考にし考慮する。
- (2) 市場価格が無い場合又は市場価格を決定することが不可能な場合は、サービス提供に伴う合理的な費用に関連する税金及び合理的な利幅を乗せた額に基づき当事者間の合意により決定する。このため、かかる「合理的な利幅」は、当

社の社内方針に基づき交渉を経て両当事者により公平に決定される。契約に基づくいかなる取引に関連する「合理的な利幅」を決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引の利幅を参考にし考慮する。

2018年8月20日、当社及び中国電信集団公司是、補足契約を締結し、コミュニティ・サービス枠組契約を当該補足契約の条件で2019年1月1日から2021年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、コミュニティ・サービス枠組契約終了期日の30日前までに中国電信集団公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者で協議し決定するものとする。

資材調達枠組契約

当社及び中国電信集団公司是、2006年8月30日付で資材調達枠組契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「資材調達枠組契約」と総称する）。これに従い、中国電信集団公司及び／又はその系列会社並びに当社は、総合調達サービス、自己所有電気通信機器の売却、第三者機器の転売、入札管理、技術仕様の検証、保管、輸送及び設置の各サービスを含む資材調達サービスを相互に提供する。

調達サービスが代理店ベースで提供される場合、かかる手数料の上限は、（１）輸入による電気通信資材の調達である場合は契約価格の1.0%を超えない範囲、又は（２）国産電気通信資材及び国産非電気通信物資の調達である場合は契約価格の3.0%を超えない範囲で算定される。代理店ベース以外の方法による資材調達枠組契約下での資材調達サービスの提供についてのサービス料金の設定基準は、コミュニティ・サービス枠組契約における記述と同一である。

2018年8月20日、当社及び中国電信集団公司是、補足契約を締結し、資材調達枠組契約を当該補足契約の条件で2019年1月1日から2021年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、資材調達枠組契約終了期日の30日前までに中国電信集団公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者で協議し決定するものとする。

エンジニアリング枠組契約

当社及び中国電信集団公司是、2006年8月30日付でエンジニアリング枠組契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「エンジニアリング枠組契約」と総称する）。これに従い、中国電信集団公司及び／又はその系列会社は、入札を経て、当社に対して建設、設計、装置設置及び試験の各サービス並びに／又はエンジニアリング・プロジェクトの監理業務を提供する。かかるエンジニアリング・サービスの料金は、市場価格を参考にして決定されるものとする。市場価格とは、同一又は類似した種類の製品又はサービスが、独立した第三者により通常業務を通じて正常な取引条件で提供される場合の価格をいう。契約に基づくいかなる取引の取引価格が市場価格に相当するかを決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引の価格を参考にし考慮する。

エンジニアリング・プロジェクトの設計若しくは監督業務の料金が1百万人民元を超える場合、又は建設プロジェクトの料金が4百万人民元を超える場合は、かかる料金は入札価格により決定されるものとし、かかる金額は、「中国入札法」及び「中国入札法施行に関する規制」又は関連する入札手続きにおいて最終的に確認された金額に基づき決定される必要がある。当社は、入札手続きにおいて少なくとも3つの入札者を勧誘する。

契約期間中に、中国法及び規則により公布されるエンジニアリング建設プロジェクトの入札範囲及び規模に関する規則又は規制に修正がある状況において、両当事者は、かかる修正規則及び修正規制を適用し、補足契約への修正は不要とすることで合意した。当社は、中国電信集団公司及び／若しくはその系列会社に対し、かかるサービス提供のいかなる優先権も付与しておらず、独立第三者が落札することもある。しかし、中国電信集団公司及び／若しくはその系列会社によるサービスが他の入札者と少なくとも同程度に条件が良い場合、当社は中国電信集団公司及び／若しくはその系列会社に落札させることができる。

2018年8月20日、当社及び中国電信集団公司是、補足契約を締結し、エンジニアリング枠組契約を同一の条件（価格条項を除く。）で2019年1月1日から2021年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、エンジニアリング枠組契約終了日の30日前までに中国電信集団公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者間で協議し決定するものとする。

付属電気通信サービス枠組契約

当社及び中国電信集団公司是、2006年8月30日付で付属電気通信サービス枠組契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「付属電気通信枠組契約」と総称する）。これに従い、中国電信集団公司及び／又はその系列会社は、当社に対し、電気通信機器の修繕、防火設備及び公衆電話の保守、並びにその他の顧客サービスを含む一定の修繕保守サービスを提供する。かかるサービスの料金の設定基準は、コミュニティ・サービス枠組契約における記述と同一である。

2018年8月20日、当社及び中国電信集团公司は、補足契約を締結し、付属電気通信サービス枠組契約を当該補足契約の条件で2019年1月1日から2021年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、付属電気通信サービス枠組契約終了日の30日前までに中国電信集团公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者間で協議し決定するものとする。

光ファイバー回線リース契約

2002年9月10日付の光ファイバー回線リース契約、及びこれに関連する追補契約（以下「光ファイバー回線リース契約」と総称する。）に基づき、当社は、上海市、広東省、江蘇省及び浙江省における中国電信グループの省間伝送光ファイバー回線をリース使用しており、当社の電気通信サービスはこれに依存している。当社が省間伝送光ファイバー回線のリースのために中国電信グループに支払うリース料金は、市場価格を参考にして両当事者間の交渉により決定する。市場価格とは、同一又は類似した種類の不動産又は隣接した不動産が独立した第三者により通常業務を通じて正常な取引条件でリースされる際の料金をいう。関連する市場価格を決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引のリース価格を参考にし考慮する。さらに、当社は、当社サービス地域内のかかる光ファイバー回線の保守責任を負うことについて合意している。

2018年8月20日、当社及び中国電信集团公司は、補足契約を締結し、光ファイバー回線リース契約を当該補足契約の条件で2019年1月1日から2021年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社は、中国電信集团公司に対する30日前までの書面による通知をもって両当事者間に合意が形成された場合には、更新することができる。

インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約

2013年12月16日に当社及び中国電信集团公司との間で締結されたインターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約及びその後2当事者間で締結された関連する追補契約（以下「インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約」と総称する。）に則り、当社はインターネット・アプリケーション・チャンネル・サービスを中国電信集团公司及び/又はその関連会社に提供する。当該チャンネル・サービスに主に含まれるのは、電気通信チャンネル及びアプリケーション・サポート・プラットフォームの提供、請求及び徴収サービス、販売促進の調整及びカスタマー・サービス開発等である。

かかるサービスに対する料金設定は、サービス枠組契約において定められる条件と同一である。

2018年8月20日、当社及び中国電信集团公司は、補足契約を締結し、インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約を当該補足契約の条件で2019年1月1日から2021年12月31日まで3年間更新する旨合意した。インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約の満了日から30日以上前に、当社は中国電信集团公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者間で協議し決定するものとする。

商標ライセンス契約

中国電信集团公司は、いくつかの商標を商標局に登録済みであり、及びその他の商標の登録を同局に出願中である。2002年9月10日付商標ライセンス契約、及びこれに関連する追補商標ライセンス契約（以下「商標ライセンス契約」と総称する。）に基づき、中国電信集团公司は、登録済の商標及び出願中の商標を使用する権利を無償で当社及び当社子会社に付与している。

2018年8月20日、当社及び中国電信集团公司は、補足契約を締結し、商標ライセンス契約を当該補足契約の条件で2019年1月1日から2021年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社は、中国電信集团公司に対する30日前までの書面による通知をもって両当事者間に合意が形成された場合、商標ライセンス契約を更新することができる。

中国電信財務及び親会社グループ並びにCCSグループ間のそれぞれの取引

2019年2月1日、中国電信財務は、中国電信集团公司及びCCSとの間でそれぞれ金融サービス枠組契約を締結した。かかる契約に基づき、中国電信財務は、(i)当社及びCCSグループ（以下「親会社グループ」という。）を除き、中国電信集团公司及びその関連会社並びに当社との間で共有されている会社、並びに(ii)CCS及びその子会社（以下「CCSグループ」という。）に対し、預金サービス、貸付サービス及びその他の金融サービスを含む金融サービスを提供することに合意した。

中国電信財務及び中国電信集团公司との間で締結された中国電信集团公司金融サービス枠組契約

2019年2月1日、中国電信財務及び中国電信集团公司との間で、金融サービス枠組契約（以下「中国電信集团公司金融サービス枠組契約」という。）が締結された。かかる契約に基づき、中国電信財務は、親会社グループに対し、預金サービス、貸付サービス及びその他の金融サービスを含む金融サービスを提供することに合意した。中国電信集团公司金融サービス枠組契約に基づく価格設定方針は以下に記載されるとおりである。

(i) 預金業務

中国電信財務が親会社グループに提示する預金金利は、中国人民銀行の関係要件を遵守し、中国人民銀行が随時設定する預金基準金利（もしあれば）及び親会社グループの主要な協同商業銀行が提示する同一期間における同種の預金サービスの預金金利を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。提示される預金金利は、親会社グループの主要な協同商業銀行が提示する金利と同等又はそれ以上とする。同じ条件のもと、中国電信財務が親会社グループに提示する預金サービスの金利及び条件は、中国電信財務が他のメンバー組織に対して提示する同一期間における同種の預金サービスの金利及び条件と同一とする。

(ii) 貸付サービス

中国電信財務が親会社グループに提示する貸付金利は、中国人民銀行の関係要件を遵守し、中国人民銀行が随時設定する貸付基準金利（もしあれば）及び親会社グループの主要な協同商業銀行が提示する同一期間における同種の貸付サービスの貸付金利を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。提示された貸付金利は、親会社グループの主要な協同商業銀行が提示する金利と同等又はそれ以下とする。同じ条件のもと、中国電信財務が親会社グループに提示する貸付サービスの金利及び条件は、中国電信財務が他のメンバー組織に対して提示する同一期間における同種の貸付サービスの金利及び条件と同一とする。

上記の中国電信財務による親会社グループに対する貸付サービスは、親会社グループが資産の担保を差入れる、又は貸付サービスの保証としてその他の取決めを行うことを要求するものではない。

(iii) その他の金融サービス

中国電信集团公司金融サービス枠組契約に基づき、中国電信財務は、金融及び財務アドバイス、支払能力確認、保証、手形及び割引手形の受入れ、内部資金移動及び決済、関連する決済の設計並びに清算決済の提案など、その他の金融本件業務（預金及び貸付サービスを除く。）を親会社グループに提供する。

中国電信財務が親会社グループに提示する上記のその他の金融サービスに関する料金は、中国人民銀行又は中国銀行業保険監督管理委員会（その指定される機関を含み、以下「CBIRC」という。）（適用ある場合。）を含む規制部門が公布する料金基準を遵守し、親会社グループの主要な協同商業銀行が提示する同種のその他の金融サービスの手数料基準を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。手数料基準は、親会社グループの主要な協同商業銀行が課すものと同等又はそれ以下とする。同じ条件のもと、中国電信財務が親会社グループに課す手数料基準は、中国電信財務が他のメンバー組織に対して課す同種のその他の金融サービスの手数料基準件と同一とする。

中国電信集团公司金融サービス枠組契約に基づくそれぞれの具体的な取引については、同じ条件のもと、親グループは原則として、中国電信財務が提供するサービスを選択する。親会社グループが、親会社グループにとって適切かつ有益であると考え、親会社グループは、親会社グループの1又は複数の主要な協同商業銀行を金融サービス提供者として関与させる裁量を有する。

中国電信集团公司金融サービス枠組契約は2019年2月1日に発効し、2021年12月31日に失効する。関係法令及び関連ある規制要件の遵守を条件として、両当事者は、更新契約について交渉し、合意する。

中国電信財務及びCCSの間で締結されたCCS金融サービス枠組契約

2019年2月1日、中国電信財務及びCCSとの間で、金融サービス枠組契約（以下「CCS金融サービス枠組契約」）が締結された。かかる契約に基づき、中国電信財務は、CCSグループに対し、預金サービス、貸付サービス及びその他の金融サービスを含む金融サービスを提供することに合意した。CCS金融サービス枠組契約に基づく価格設定方針は以下に記載されるとおりである。

(i) 預金業務

中国電信財務がCCSグループに提示する預金金利は、中国人民銀行の関係要件を遵守し、中国人民銀行が随時設定する預金基準金利（もしあれば）及びCCSグループの主要な協同商業銀行が提示する同一期間における同種の預金サービスの預金金利を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。提示される預金金利は、CCSグループの主要な協同商業銀行が提示する金利と同等又はそれ以上とする。同じ条件のもと、中国電信財務がCCSグループに提示する預金サービスの金利及び条件は、中国電信財務が他のメンバー組織に対して提示する同一期間における同種の預金サービスの金利及び条件と同一とする。

(ii) 貸付サービス

中国電信財務がCCSグループに提示する貸付金利は、中国人民銀行の関係要件を遵守し、中国人民銀行が随時設定する貸付基準金利（もしあれば）及びCCSグループの主要な協同商業銀行が提示する同一期間における同種の貸付サービスの貸付金利を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。提示された貸付金利は、CCSグループの主要な協同商業銀行が提示する金利と同等又はそれ以下とする。同じ条件のもと、中国電信財務がCCSグループに提示する貸付サービスの金利及び条件は、中国電信財務が他のメンバー組織に対して提示する同一期間における同種の貸付サービスの金利及び条件と同一とする。

上記の中国電信財務によるCCSグループに対する貸付サービスは、CCSグループが資産の担保を差入れる、又は貸付サービスの保証としてその他の取決めを行うことを要求するものではない。

(iii) その他の金融サービス

CCS金融サービス枠組契約に基づき、中国電信財務は、金融及び財務アドバイス、支払能力確認、保証、手形及び割引手形の受入れ、内部資金移動及び決済、関連する決済の設計並びに清算決済の提案など、その他の金融本件業務（預金及び貸付サービスを除く。）をCCSグループに提供する。

中国電信財務がCCSグループに提示する上記のその他の金融サービスに関する料金は、中国人民銀行又はCBIRC（適用ある場合。）を含む規制部門が公布する料金基準を遵守し、CCSグループの主要な協同商業銀行が提示する同種のその他の金融サービスの手数料基準を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。手数料基準は、CCSグループの主要な協同商業銀行が課すものと同等又はそれ以下とする。同じ条件のもと、中国電信財務がCCSグループに課す手数料基準は、中国電信財務が他のメンバー組織に対して課す同種のその他の金融サービスの手数料基準と同一とする。

CSS金融サービス枠組契約に基づくそれぞれの具体的な取引については、CSS金融サービス枠組契約の条件に準拠していることを条件に、中国電信財務がCCSグループに金融サービスを提供する金融機関のひとつに指定された。CSS金融サービス枠組契約に基づく各取引に関し、中国電信財務との間で具体的な契約を締結するまでは、CCSグループは、中国電信財務が提示する金利及び条件又は手数料並びにその他関連取引条件を、CCSグループの主要な協同商業銀行が提示する同一の期間における同種の金融サービスに対する金利及び条件並びに提供される同種の金融サービスに対して課される手数料及びその他関連取引条件と比較する。中国電信財務が提示する金利及び条件若しくは手数料又はその他の関連取引条件が、CCSグループの主要な協同商業銀行が提示する金利及び条件若しくは手数料又はその他の関連取引条件（例えば、取引承認条件、手続き又は期限など）と同等又はそれ以上である場合にのみ、CCSグループは、中国電信財務と取引を締結する裁量権を有する。CCSグループが適切と考える場合、CCSグループは、金融サービスを提供するために、中国電信財務以外の金融機関を追加する又はその他の金融機関と契約することができる。

CCS金融サービス枠組契約は2019年2月1日に発効し、2021年12月31日に失効する。関係法令及び関連ある規制要件の遵守を条件として、両当事者は、更新契約について交渉し、合意する。

当社によるタワー・カンパニーへの資産移転及び電気通信塔リース契約

「第2 企業の概況 - 2. 沿革 - タワー・カンパニー設立並びに電気通信塔の処分及びリース」を参照。

さらに、2016年及び2017年において、米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）は当社が2015年及び2016年12月31日終了年度に関し過去に提出した年次報告書に関してコメント・レターを発行した。かかるレターは主に、当社による通信塔の処分及びタワー・カンパニーへのリースに関連する背景、遂行プロセス及び会計上の取扱いに関する質問であった。当社はこれらのコメントに回答し、2017年10月20日付のSECのレターにおいて、過去に提出された当社の年次報告書に関するレビューが完了した旨伝えられた。SECは、2017年10月のレターにおいてかかる過去の年次報告書に対する訂正を作成することを要求しなかった。

天翼空間のベストトーン・ホールディングへの処分

「第2 企業の概況 - 2. 沿革 - 成都天翼空間科技有限公司の処分及び天翼資本控股有限公司の設立」を参照。

中国電信財務の設立

「第2 企業の概況 - 2. 沿革 - 中国電信財務の設立」を参照。

イーサーフィン・ペイ有限公司及びチャイナ・テレコム・リーシング有限公司の売却

「第2 企業の概況 - 2. 沿革 - イーサーフィン・ペイ有限公司及びチャイナ・テレコム・リーシング有限公司の売却」を参照。

当社による中国電信グループからの借入

当社は、必要な運転資金を補填するために、中国電信集团公司から短期無担保ローンの借入れを適宜行っている。2020年12月31日現在、かかるローンの元本残高は、11,164百万人民元で、年率3.1%の固定利率である。2017年12月25日、当社

は、長期的な資金調達ニーズを充足するために、中国電信グループから長期無担保ローンを獲得した。2020年12月31日現在、かかるローンの残高の総額は11,000百万人民元であり、年率3.8%の固定利率で1年から2年以内に返済される。詳細は、財務諸表に対する注記19を参照。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

(2020年12月31日現在)

名称	所在地	資本金（人民元）	業種	株式の所有割合	備考
中国電信集团公司	中国100033北京市西城区金融大街31号	213,100,000,000.00	電気通信サービス	70.89%	中国政府による完全所有

(2) 子会社

当社の子会社に関する詳細は以下の通りである。

(2020年12月31日現在)

名称	設立地	発行済払込済株式資本 / 登録資本 (単位記載のないものは百万人民元)	所有割合	業種
チャイナ・テレコム・システム・インテグレーション有限公司	中国	542	100%	システム・インテグレーション及びコンサルティング・サービスの提供
チャイナ・テレコム・グローバル 有限公司	香港特別行政区	168百万香港ドル	100%	電気通信サービスの提供
チャイナ・テレコム(南北アメリカ)コーポレーション	米国	43百万米ドル	100%	電気通信サービスの提供
チャイナ・テレコム・ベスト・トーン情報サービス有限公司	中国	350	100%	「ベスト・トーン」情報サービスの提供
チャイナ・テレコム(マカオ)有限公司	マカオ特別行政区	60百万マカオパタカ	100%	電気通信サービスの提供
天翼電信终端有限公司	中国	500	100%	電気通信端末機器の販売
チャイナ・テレコム(シンガポール)株式会社	シンガポール	1,000,001シンガポールドル	100%	国際付加価値ネットワークの提供
イーサーフィン・ペイ有限公司	中国	635	78.74%	電子商取引サービスの提供
深圳蛇口電信有限公司	中国	91	51%	電気通信サービスの提供
チャイナ・テレコム(オーストラリア)株式会社	オーストラリア	1百万オーストラリアドル	100%	国際付加価値ネットワーク・サービスの提供
チャイナ・テレコム(韓国)株式会社	韓国	500百万ウォン	100%	国際付加価値ネットワーク・サービスの提供
チャイナ・テレコム(マレーシア)株式会社	マレーシア	3,723,500マレーシアリンギット	100%	国際付加価値ネットワーク・サービスの提供
チャイナ・テレコム情報通信(ベトナム)株式会社	ベトナム	10,500百万ベトナムドン	100%	国際付加価値ネットワーク・サービスの提供
iMUSIC カルチャー&テクノロジー有限公司	中国	250	100%	音楽制作及び関連情報サービスの提供
チャイナ・テレコム(ヨーロッパ)株式会社	グレートブリテン及び北アイルランド連合王国	16.15百万英ポンド	100%	電気通信サービスの提供
浙江翼信科技有限公司	中国	11	65%	インスタントメッセージ・サービスの提供
天翼資本控股有限公司	中国	5,000	100%	資本投資及びコンサルティング・サービスの提供
チャイナ・テレコム・リーシング有限公司	中国	5,000	100%	金融リースサービスの提供
中国電信財務有限公司	中国	5,000	70%	資本及び金融管理サービスの提供

(注) 当社が51%の持分を保有する深圳蛇口電信有限公司、当社が65%の持分を保有する浙江翼信科技有限公司、当社が78.74%の持分を保有するイーサーフィン・ペイ有限公司及び当社が70%の持分を保有する中国電信財務有限公司を除いては、上記の子会社はすべて当社の直接的又は間接的完全子会社である。当グループはいかなる重要な非支配持分も有していない。年度末において、債務証券を発行している子会社はなかった。

5【従業員の状況】

2020年12月31日現在の当社従業員数は281,192人であった。下表は2018年、2019年及び2020年12月31日現在の職域別の当社従業員数を示している。

	12月31日現在					
	2018年		2019年		2020年	
	従業員数	従業員総数に占める割合	従業員数	従業員総数に占める割合	従業員数	従業員総数に占める割合
経営、財務及び管理	45,045	16.0%	46,521	16.5%	47,743	17.0%
販売及びマーケティング	138,001	49.2%	135,797	48.3%	135,135	48.1%
業務及びメンテナンス	87,512	31.2%	87,943	31.3%	86,347	30.7%
研究開発	10,189	3.6%	10,954	3.9%	11,967	4.2%
合計	280,747	100.0%	281,215	100.0%	281,192	100.0%

従業員の報酬を構成する主な要素は、基本給、業績に応じた賞与及び勤続年数に応じた報酬である。さらに、当社は従業員に対する研修を重要視しており、主要従業員の質と能力を高めるためさまざまな方法で研修を行っている。これまで当社は営業に支障をきたす重大な労働争議を経験しておらず、当社の経営陣と労働組合の関係は良好であると考えている。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「第2 企業の概況 3. 事業の内容 概要 競争」を参照。

2【事業等のリスク】

本項における将来に関する事項の記載は、いずれも本書提出日現在において判断したものである。

当社の事業に関するリスク

当社は熾烈化する競争に直面している。このことから、当社の事業、財政状態及び業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社は競争の非常に激しい産業で事業を運営しており、主に中国において完全な電気通信サービスを提供している中国移动有限公司（以下「中国移动」という。）及び中国聯通(香港)有限公司（以下「中国聯通」という。）の2社と競合している。

モバイル電気通信サービスにおいて、中国移动、中国聯通及び中国廣播電視網絡有限公司（以下「中国廣播」という。）は上位の3社である。2021年4月現在、中国聯通、中国移动及び当社はそれぞれ、中国全土における5Gの商業サービスを正式に開始して1年超になる。2019年6月、中国廣播はMIITから5Gの許可を付与された。2020年5月、中国廣播は、中国移动通信集团有限公司（旧中国移动通信集团公司）（以下、「中国移动グループ」という。）との間で、5Gの共同構築及び共同使用有に関する枠組協定を締結した。2020年9月、中国廣播は、State Grid Information & Telecommunication Co., Ltd.（国网信息通信集成有限公司）や杭州アリババ・ベンチャーキャピタル・マネジメント有限公司（杭州阿里巴巴投资管理有限公司）などのパートナーとともに、中国移动と提携して5Gサービスを提供する中国廣播電視網絡有限公司を設立し、今後も4Gサービスを提供していく予定である。さらに、2021年1月には、中国移动の完全子会社である中国移动通信有限公司が、その31の地方子会社を代表して、中国廣播との間で（ ）5Gネットワークの共同構築及び共同使用連携協定、（ ）5Gネットワークの保守連携協定、（ ）市場連携協定、（ ）ネットワーク利用料金決済協定などの一連の具体的な連携協定を締結した。当社の競合他社や当社は集客のために5G料金プランを展開しており、当社の競合他社が提供するプランの中には、当社よりも顧客にとって魅力的なものもあるかもしれない。固定音声及びブロードバンド・サービスでは、当社は主に中国聯通、中国移动及び中国廣播と競合している。当社はその利用者の拡大するニーズにこたえるために競争力の高いモバイル及び固定回線電気通信サービスを提供するよう努めるが、以下の点、すなわち、（ ）当社のモバイル及び固定回線電気通信サービスが現在計画しているサービス水準及び品質に到達できること、（ ）当社が計画したサービスのすべてを提供できること、若しくは同サービスをスケジュール通りに提供できること、（ ）当社に利益が生じるだけの十分なモバイル及び固定回線電気通信サービス需要が存在すること、（ ）競争者の提供するサービスに基づくサービスが当社のサービス以上に潜在顧客の人気を集めないこと、又は（ ）産業デジタル化事業及び次世代モバイル及び固定回線サービスの開発の段階で想定外の技術的困難に直面しないことについて、当社は保証することができない。これらに関する不利な展開は、当社の成長を鈍化させ、それにより当社の財政状態及び業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社はまた、とりわけ、独自の電気通信ネットワーク基盤を有さずインターネットにおいてコンテンツやサービスを提供するインターネット・サービス・プロバイダ及びモバイル・ソフトウェア及びアプリケーション開発業者（オーバー・ザ・トップ・メッセージ又は音声サービス・プロバイダなど）など、電気通信業界以外からの競合との高まる競争にも直面している。これらの競合他社は、情報及びアプリケーション又は音声サービスにおいて当社と競合している。ここ数年において、当社の音声サービス又はショート・メッセージ・サービス（以下「SMS」という。）などの既存の収入源の一部はマイナス成長に転じているが、これは主に利用者の間でオーバー・ザ・トップ・メッセージングにより提供される代替コミュニケーション手段の popularity が高まっていることによる。高まるオーバー・ザ・トップ・メッセージングの popularity により、当社のインターネット・データ送信及びインターネット・サービスの収益は増加したものの、当社のインターネット・データ送信及びインターネット・サービスの収益が将来において引続き増加する、又はかかる増加がオーバー・ザ・トップ・メッセージング及び音声サービス又はSNSによるマイナスな影響を完全に相殺できるとは断言できない。また、産業デジタル化の分野では、当社は、電気通信オペレータ、インターネット企業、ソフトウェア企業、機器製造業者等と競合している。当社のクラウドサービス及びインターネット・データ・センター（以下「IDC」という。）事業は、それぞれ国内外のクラウドサービス・プロバイダー及びIDCオペレータと競合している。競合他社の中には、積極的な価格方針を採

用する企業もある。その結果、当社は収益を生み出す能力に悪影響を及ぼすような価格圧力にさらされる可能性がある。また、これらの競合他社の中には、当社のターゲット顧客に一括販売サービスを含む追加的な便益を、当社の潜在的な顧客にとってより魅力的な方法で提供する可能性もある。さらに、当社は電気通信業界外からの競争が激化し、これらの競合他社及び電気通信オペレータの間の戦略的協力が、当社が事業を行う電気通信業界における競争の形勢を再形成するものと予想している。当社は、「クラウド化及びデジタル・トランスフォーメーション」戦略を統合的に実施することで当社の競争力を強化することに尽力するものの、変化する顧客のニーズに対応し、進化する競争の形勢に対処する上で困難や挑戦に直面する可能性がある。

さらに、中国政府は、民間資本の業界参入を促す政策など、電気通信産業における競争を促すような様々なイニシアチブをとってきた。当社サービスと競合する可能性のある民間資本による電気通信サービスへの投資を促進するための複数の政策については、「第2 企業の概況 3. 事業の内容 概要 競争」を参照。さらに、2019年11月末までに、一定の自治体及び省における試験プログラムに続いて携帯電話番号ポータビリティ・サービスが開始された。2019年11月11日、MIITは、「携帯電話番号ポータビリティ・サービス管理規程」を交付し、かかる規則は、2019年12月1日に発効した。結果として、中国国内の電気通信業界における競争勢力図は一層多様化し、より競争が激化する可能性がある。

中国移动及び中国聯通等の既存電気通信サービス・プロバイダとの熾烈な競争、並びに新たな競争者との競争により、特に当社は料金引下げを余儀なくされ、顧客基盤の成長が鈍化又は減少し、当社のサービス利用が減少する可能性があり、それらにより当社の事業及び展望は重大な悪影響を受ける可能性がある。かかる悪影響は特に、料金引下げを迫られること、当社顧客基盤の成長が鈍化又は減少すること、及びサービス利用が減少することから生じる可能性がある。いずれの展開においても、当社の収入及び収益性は重大な悪影響を受ける可能性がある。中国で競争環境が熾烈化すること、及び電気通信産業の競争勢力図が変わることにより、当社の事業、財政状態又は業績が重大な悪影響を受けないと保証することはできない。

当社は、5G事業の開発及び運営における不確実性に直面しており、かかる不確実性に対処できない場合、当社の事業、見通し及び業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

2019年6月、MIITは、中国電信グループ、中国移动グループ、中国連合網絡通信集团有限公司（以下「中国聯通グループ」という。）及び中国広播に対して、5Gの許可を与えた。MIITは、全国向けの5Gプログラムに、3400MHzから3500MHzの周波数帯を中国電信グループに、2515MHzから2675MHz及び4800MHzから4900MHzの周波数帯を中国移动グループに、3500MHzから3600MHzの周波数帯を中国聯通グループに、そして4900MHzから5000MHzを中国広播による5G試験のためにそれぞれ割り当てた。2020年2月、MIITは、中国電信グループ、中国聯通グループ及び中国広播が、屋内5Gを構築するために3300MHzから3400MHzの周波数帯を共同使用することを承認した。2020年3月、MIITは、700MHz周波数帯の利用計画の目的をモバイル通信に変更した。当社は、中国電信グループから5G事業の全国展開を認可されている。

2019年9月、5Gネットワークを効率的に構築し、当社の5Gサービス能力を迅速に創出するため、当社は、中国聯通との間に5Gネットワーク共同構築及び共同使用の枠組協定（以下「5G協定」という。）を締結した。詳細は、「第2 企業の概況 3. 事業の内容 概要 ネットワークシステム 中国聯通との共同構築及び共同使用」を参照。かかる5G協定に基づき、両当事者は区域を線引き及び指定し、全国において5G接続ネットワークを共同構築する。当社は、中国聯通の担当地域における当社の5Gサービスの提供にあたり、中国聯通のネットワークに依存する。5Gネットワークの共同構築及び共同使用工事の進捗が、相互に合意した計画より遅れた場合又は当社の利用者が当該地域のネットワーク品質に満足せず、競合他社に移行した場合、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2019年10月31日、当社は、全国50都市で5Gの商業サービスを正式に開始した。2020年には、当社は「5G + イーサーフィン・クラウド」を活用し、加入者に優れたネットワーク経験並びに差別化されたアプリケーション及びサービスを提供した。2020年12月31日現在、当社の使用中の5G基地局数は380,000局を超え、主に県レベル以上の都市及び一部の先進郡の屋外エリア並びに主要なビルの屋内エリアで連続的なカバレッジを達成し、携帯電話の総加入者数は351百万人（純増15.45百万人）に達し、当社の市場シェアは22.0%にまで拡大し、5Gパッケージの加入者数は86.50百万人（普及率24.6%）に達した。2021年3月31日現在、5Gパッケージ利用者数はさらに増加し約111.23百万人となった。詳細は、「第2 企業の概況 3. 事業の内容 概要」を参照。

5Gのネットワーク配備、インフラ建設工事及び商業化には、多大な資金と運営努力が必要であり、当社は5G事業に対する最適な業務モデルを模索してきた。しかしながら、5G製品及びサービスの競争力、5Gターミナルの供給及び価格設定、5Gスタンドアローン若しくは5G SA産業チェーンの開発、5G基地局の建設に伴う設備投資、5G機器を供給する当社のサプライヤーの能力並びに将来の5G技術応用シナリオなど、5G開発及び運営の見通しには不確実性がある。当社がそのような不確実性に適切に対処できない場合、当社の5G事業の将来の利益に悪影響が及ぶ可能性があり、その結果、当社事業、見通し及び業績に重大かつ悪影響を及ぼす可能性がある。

当社のモバイル事業の運営及びさらなる発展はタワー・カンパニーに依存している。

2014年度、当社、中国聯通及び中国移动は共同で、中国通信施設服務股份有限公司（現在は「チャイナ・タワー有限公司」で知られる。（以下「タワー・カンパニー」という。）を共同で設立する決定をし、タワー・カンパニーの設立を遂行し、一定のタワー資産を移行した。当社によるタワー・カンパニーへのタワー資産の移転の完了において、当社及びタワー・カンパニーは2016年7月8日に電気通信塔及び関連資産（取得したタワー及び新たなタワーを含む。）のリースに関連する価格及び関連する取決めを定めたリース契約を締結した。2018年2月1日、当社及びタワー・カンパニーは、主に関連する通信塔製品の価格取決めを調整する目的で、当初のリース契約に基づく補足契約を締結した。かかる調整は2018年1月1日から有効となった。「第2 企業の概況 2.沿革 タワー・カンパニーの設立及び処分並びに電気通信塔のリース」を参照。

タワー・カンパニーはこれまでの当社のモバイル事業の成長及び営業成績に非常に重要であり、今後も重要であると考えられている。タワー資産の移転の完了から、新たなタワー資産の建設はタワー・カンパニーにより遂行されており、タワー・カンパニーが将来における新たなタワー資産の建設も遂行するものと当社は予想している。従って、当社のモバイル事業は、当社及びタワー・カンパニーの間のリース契約に依存しており、今後も依存することになる。しかしながら、当社はタワー・カンパニーを支配していないため、タワー・カンパニーが当社の最大の利益のために行動する、又はタワー・カンパニーのサービスが当社の事業ニーズ及び将来の計画を十分に支援するものであると保証することはできない。

将来において補足、修正される可能性のあるリース契約は、インフレの影響、不動産市場又は鉄鋼価格の著しい変動など、当社の支配が及ばない要素を考慮した上でのさらなる手数料の交渉又は合意に関する価格調整メカニズムを定めており、かかる価格調整メカニズムによりタワー・カンパニーが将来当社に請求する手数料の金額が調整される可能性がある。さらに、個別タワーのリース期間の終了以前に、当社は、かかるタワーの新たなリースに関してタワー・カンパニーと交渉する必要がある、かかる新たなリースについて当社にとって好条件での契約を締結できるという保証はない。タワー資産に関するタワー・カンパニーへの依存により、当社がモバイル・ネットワーク・エリアを維持又は拡大するために関連タワー資産を望ましい条件で使用できなければ、又は当社がタワー・カンパニーから時宜を得た、経済的に持続可能な、高品質かつ安定したサービスを受けることができなければ、当社のモバイル事業の運営及びさらなる成長、財政状態及び業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社は引続き中国電信グループの支配下にある。このことから、当社はその他の当社株主の最大利益と相反し得る行動をとらざるを得なくなる可能性がある。

2021年4月23日現在、国有企業である中国電信グループは、当社発行済株式の約70.89%を保有している。従って、当社定款及び適用法令に基づき、当社の配株主である中国電信グループは以下の点において、引続き当社の経営及び方針に重大な影響力を行使することができる。

- ・ 取締役の選任管理、及び経営陣の間接的な選任管理
- ・ 配当支払いの時期及び金額の決定
- ・ 年度予算の承認
- ・ 株式資本の増減の決定
- ・ 新規有価証券の発行の決定
- ・ 合併及び買収の承認、並びに
- ・ 定款の変更

支配株主としての中国電信グループの利益は、当社の利益又はその他の当社株主の利益と相反する可能性がある。その結果、中国電信グループは当社事業に関して、当社又はその他の当社株主の最大利益と必ずしも一致しない行動をとる可能性がある。

当社は現在、代替的供給源を探すことが難しい一定のサービス及び設備の提供を、中国電信グループ及び同グループのその他の子会社に依存している。

中国電信グループは、当社の支配株主の地位を有すると同時に、単独で及び同グループのその他の子会社を通じて当社の事業活動に必要な以下のサービス及び設備の提供を行っている（なお、以下に限定されない。）

- ・ 国際ゲートウェイ設備の使用

- ・ 当社顧客に対するエンド・ツー・エンド・サービスの提供を可能とするための、当社の営業エリア外における必要なサービスの提供
- ・ 中国全土における省際光ファイバー回線の使用、並びに
- ・ 不動産及び資産のリース

かかるサービス及び設備の供給者としての地位に基づき、中国電信グループ及び同グループのその他の子会社の利益は、当社の利益と相反する可能性がある。現在、かかるサービス等に関する代替的供給源は限定されている。そのため、かかるサービス等の提供条件について、当社は中国電信グループ及び同グループのその他の子会社に対して限られた交渉力しか持たない。かかるサービス等の提供の終了又は不利な条件変更により、当社の事業、業績及び財政状態は重大な悪影響を受ける可能性がある。中国電信グループ及び同グループのその他の子会社から提供されるサービス及び設備に関する詳細は、「第2 企業の概況 - 3. 事業の内容 - 概要 - 関連当事者間取引」を参照。

当社のサービスはその他のオペレータのネットワークとの相互接続を必要とするため、かかるネットワークとの相互接続に障害が生じた場合、当社の事業及び業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

関連する電気通信規制に基づき、電気通信オペレータは、他のオペレータのネットワークとの相互接続義務を課されている。中国電信グループは、中国聯通グループ及び中国移動グループ等のその他の電気通信オペレータと相互接続決済協定を交わしている。また、当社と中国電信グループは相互接続決済契約（修正された内容による。）を締結しており、同契約により当社は、中国電信グループ及び同グループと相互接続協定を交わしているその他の電気通信オペレータのネットワークに対して、当社ネットワークを相互接続させることができる。音声サービス、インターネット・サービス及びその他のサービスを効果的に提供するためには、当社のネットワークを中国電信グループ、中国聯通グループ、中国移動グループ及びその他国内外の電気通信オペレータのネットワークと相互接続させる必要がある。しかし、技術的な理由及び競争上の理由でかかるオペレータ又はその他の国際通信事業者との相互接続が遮断された場合、当社の事業、サービス品質及び顧客満足度は影響を受ける可能性がある。このことから、当社の事業及び業績も影響を受ける可能性がある。また、自然事象、事故、若しくは規制上、技術上若しくは競争上の理由等により既存の相互接続協定及び専用回線契約に問題が生じ、又は約定が変更された場合、一時的にサービスが中断し、費用が増加する可能性がある。このことから、当社の事業に支障が生じ、当社の収益性及び成長が悪影響を受ける可能性がある。

当社が自己資本比率を満たすための十分な資金調達を行えない場合、当社の成長可能性及び展望が制限される可能性がある。

当社は、事業から稼得する現金及び必要な借入により、予定資本及びその他の費用を満たす十分な財政資源を提供できると確信している。しかし、当社が自己資本比率を過小評価し、又は事業から稼得する将来の現金を過大評価していた場合、その範囲で追加資金が必要になる可能性がある。当社事業戦略の主眼は、革新的な総合的情報サービス・オペレータの転換を図る点にあり、このためには追加的資本源が必要となる。すなわち、新技術の実地運用、ネットワークのアップグレード又は帯域幅要領の拡大のために多額の費用が必要になる可能性がある。また、技術革新及び競争の熾烈化に効果的に対応するために、当社は将来的に相当な設備投資を行わなければならない可能性がある。

当社は、妥当な条件において資金調達を行うことができない可能性、又はまったく資金調達を行うことができない可能性がある。追加的資金調達を行う当社の能力は、以下のような多くの要素に依存する。

- ・ 当社の将来の財政状態、業績及びキャッシュ・フロー
- ・ 電気通信会社の資金調達活動に関する一般的市況、並びに
- ・ 当社が現在又は将来において事業を行う市場の経済的、政治的及びその他の状態

当社は、商業的に適切な条件において、又はいかなる条件においても、十分な資金調達を行うことができると保証することはできない。十分な資本が確保できない場合、当社の成長可能性及び展望は重大な悪影響を受ける可能性がある。一方で負債が発生した場合、支払利息が増加し、当社は事業制限及び財務制限の受諾を強いられる可能性がある。

提案されるA株式の募集が完了すれば、当社の既存株主の所有持分が希薄化することになり、当社は募集による手取金により意図される利益を実現できない可能性があり、また、複数の証券取引所における上場に関連するリスクがある。提案されるA株式の募集が成功裏に進行し、完了する保証はない。

当社は現在、A株式の公募による増資を計画しており、その上限数は12,093,342,392株（すなわち、A株式募集時点でかつオーバーアロットメント・オプションの行使を考慮しない場合の当社の発行済株式総数の13%を超えない。）である。詳細は、「第2 企業の概況 - 2. 沿革 A株式募集案」を参照。かかる募集は、その他のいかなる有価証券の発行と同様に、当社株主の所有持分を希薄化させ、当社の有価証券の市場価格を下落させる可能性がある。さらに、当社がA株式の募集を完了し、上海証券取引所に当社株式を上場することに成功した場合、当社の全株主（新たに発行されるA株式の保有者を含む。）は、当社のA株式上場が完了する前に累積された当社の未分配利益を比例分配により受領する権利を有することになり、これは当社の既存株主の持分を希薄化することになる。

提案されるA株式募集の手取金の大半は、5G産業インターネット構築プロジェクト、クラウド・ネットワーク統合、情報インフラプロジェクト及び科学技術改革の研究開発プロジェクトなどのプロジェクトに適用される予定である。これらのプロジェクトの必要性及び実現可能性に関する当社の調査及び分析は、主に現在の産業、技術、市場その他の要因に基づいており、その多くは当社の制御の及ばないものである。今後、業界標準、技術動向及び市場需要に大きな変化が生じた場合、これらのプロジェクトから生み出される最終的な便益が当社の予想を達成しない可能性があり、それにより、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

提案されるA株式の募集が完了した時点で、当社の株式は同時に複数の証券取引所に上場されることになる。国内外の異なる規制ルールにより、当社は、ガバナンス体制、コンプライアンス運用、情報開示、内部統制、投資家保護などについて、異なるさまざまな法規制を遵守しなければならない。特に、当社は関連する全ての規制当局の上場規則を遵守しなければならない。それにより、当社のコンプライアンス運用及び投資家向け広報活動管理にも大きな課題がもたらされる。さらに当社は、複数の管轄区域における全ての証券規制制度を継続的に遵守する上で、追加的な費用及び資源を負担しなければならない可能性がある。当社A株式の上場に伴い、当社A株式及びH株式の保有者は、特定の事項（種類株式数の増減、種類株式の消却又は権利の減少等）に係る議決権行使の目的上、異なる種類の株主として取り扱われることとなる。A株式種類株主総会の招集及び議決結果は、当社のH株式種類株主に影響を及ぼす可能性がある。また、国内外の投資家は当社に対する評価について異なる見解を有している可能性があり、株価に影響を与える要因及び影響を与える要因に対する感応度も市場間で異なる可能性がある。これらは、異なる証券取引所における当社の株価に重大な差異をもたらす可能性がある。国内資本市場における組織的リスク及び国内株価の変動は、当社のH株式の投資家に悪影響を及ぼす可能性がある。

提案されるA株式の募集は、中国証券監督管理委員会（CSRC）、及びその他の関連する規制当局の承認を条件としており、進行するか否かは定かではない。かかる募集の完了もまた市場の条件に左右される。したがって、当該募集が現在計画されているとおり完了するという保証はなく、全く完了しない可能性もある。

当社が技術又は業界の進歩に適切かつ費用効率的に対応することができない場合、当社事業は重大な悪影響を受ける可能性がある。

電気通信市場は、急速な技術進歩、進化する業界標準及び顧客ニーズの変化により特徴づけられる。当社は、これらの展開に適切に対応できると保証することはできない。また、クラウド・コンピューティング、IoT、ビッグデータ、人工知能、ブロックチェーン及び量子情報などの新たなサービス又は技術は当社の既存サービス及び技術に対する新たな挑戦である。当社が技術の進歩及び業界標準の変化に対応しようとする場合、新しい技術若しくは業界標準の取込み又は当社ネットワークのアップグレードには相当な時間、努力及び資本投資が必要となる可能性がある。さらに、かかる最新鋭技術の展開及び適用の成功は、既存のネットワークの統合やクラウド・セキュリティに関連する問題などを含む複数の要因に依存している。当社が新しい技術及び業界標準を適切に組込めるか、又はこれらを適時にかつ費用効率的に当社ネットワークシステムに適応させることができるかについて、当社は保証することができない。当社が技術又は業界の進歩に適切かつ費用効率的に対応できない場合、当社の事業、業績及び競争力は重大な悪影響を受ける可能性がある。

費用効率のいい方法で技術の進歩に対応する当社の能力は、外的要因によって悪影響を受ける可能性があり、その外的要因の中には当社の支配が及ばないものがある。例えば、5G技術開発は、当社のサービスに重大な影響を及ぼすものと思われる。本項における「当社は、5G事業の開発及び運営における不確実性に直面しており、かかる不確実性に対処できない場合、当社の事業、見通し及び業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。」を参照。さらに、5G及び4Gの協力的開発の実現可能性に関する調査についてのイニシアチブも取ってきた。当社の努力が成功しない場合、当社が利用者を獲得し、維持する能力は悪影響を受ける可能性がある。

複数の管轄区域における制限、制裁又はその他の法的若しくは規制上の措置は、当社、当社のサプライヤー、ビジネスパートナー並びに半導体及び電気通信産業のサプライチェーンにおけるその他の利害関係者に悪影響を及ぼす可能性があり、それにより当社の事業運営は直接的及び間接的に重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社は、ネットワーク機器、関連するメンテナンス及び技術サポート及びその他の機器及びサービスを、一定の中国及び海外の電気通信機器サプライヤーから調達している。「第2 企業の概況 3.事業の内容 概要 ネットワークシステム」を参照。当社はまた、海外支店及び世界的に運営を行う事業パートナーと事業取引を行っている。したがって、当社及び当社の事業パートナーの双方は様々な管轄区域及び国際組織の法規制の対象となっている。関連する管轄区域又は国際組織には、とりわけ米国、EU及び国連が含まれる。

輸出入活動に対する制限など、関連する管轄区域におけるいかなる制限、制裁又はその他の法的若しくは規制上の措置は、当社のサプライヤー、ビジネスパートナー及び当社の事業活動において混乱又はその他の重大な問題を引起す可能性がある。かかる混乱により、当社のサプライヤーは、供給に関して合意した条件にしたがって当社に機器及びサービスを納品できなくなる可能性があり、それにより当社の事業運営に悪影響が及ぶ可能性がある。当社は影響を受けた機器又はサービスに関して適した代替的なサプライヤーを適時に見つけることができない可能性がある。仮に当社が代替的なサプライヤーを見つけることができて、取引条件が同等であるとは限らず、当社はより高額な調達費用を支払わなければならない可能性がある。さらに、当社のサプライヤーのいずれかが、貿易関税の増税に伴い価格を上げた場合、当社は関連する製品に関しより高い調達費用を支払わなければならない可能性がある。影響を受ける機器及びサービスの納品に異存する当社の事業計画の一部の実施は著しく遅延する可能性があり、当社のネットワーク並びに関連するソフトウェア及びアプリケーションのアップグレードのためにサプライヤーに異存している当社のサービスの適時の改善は難しくなる可能性がある。

さらに、半導体及び電気通信産業のサプライチェーンに重大な混乱が生じた場合、当社のインターネット・サービス並びに情報及びアプリケーション・サービスの成長に間接的な影響が及ぶ可能性がある。例えば、特定の携帯電話メーカーに対する制裁が、端末のアップグレードを希望する利用者（当社5Gパッケージ加入者であるかもしれない利用者）による高品質5Gスマートフォンの利用可能性を低下させるかもしれない、それにより間接的に当社の5G業務に悪影響が及ぶ可能性がある。

上記及びその他の結果は、当社の事業、業績、財政状態及び展望に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、当社の株価の著しい乱高下及び下落を引起す可能性がある。

当社の事業は、COVID-19のパンデミック又は将来の流行病、パンデミック若しくは感染症の発生により、重大な悪影響を受ける可能性がある。

世界保健機関は2020年3月13日、COVID-19のパンデミックを宣言した。それ以来、COVID-19のパンデミックによる死者数は世界中で増加し続けている。COVID-19のパンデミックは、世界中で著しい経済的及び財政的影響を引起している。複数のCOVID-19ワクチン製品が開発され流通しているものの、現時点では、COVID-19のパンデミックが当社の事業に及ぼすより長期的な影響を推測することはできない。COVID-19のパンデミックが当社の事業、財政状態、経営成績にどの程度の影響を与えるかは、その時々COVID-19のパンデミックの再発可能性、政府によるワクチン接種計画の実施、ワクチン製品の効果及び安全性等、その影響を抑制又は解消するために行われる若しくは取られるべき措置を含む、いまだに不確実性が高い将来の展開次第である。当社は引き続き、COVID-19の流行及び関連するリスクについて観察を行っている。

COVID-19の発生により、中国政府は2020年1月下旬に国内における一時的な抑制措置を実施した。2020年3月以降、中国政府は全国的にその抑制措置を徐々に緩和しているが、COVID-19が再発している省又は都市においては厳格な措置が維持されている。COVID-19のパンデミックは中国では主に制御されており中国経済は徐々に回復しているが、中国経済はいまだ減速しており、国外からの流入のリスクの増大、国内における一時的なパンデミックの完全な排除の不可能性及び世界経済の不安定性及び不確実性の高まりにより、新たな困難と課題に直面し続けるであろう。

加えて、COVID-19のパンデミックは世界的に急速に進展しており、その拡大を遅らせるために多くの国がワクチン接種計画、検疫、社会的距離の確保及びその他の緩和措置を実施している。COVID-19のパンデミックは、世界経済活動に深刻な影響を与え、金融市場に大きな脆弱性及びマイナスの圧力をもたらした。

COVID-19及びその他の公衆衛生に関する悪影響は、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。かかる悪影響には、法人顧客に提供する国際ローミング・サービスなどの一部のサービス及び製品の需要の混乱、オンライン利用量の増加によるネットワーク・サービス品質の低下、当社の販売店舗の一時閉鎖及びかかる閉鎖に伴う新規利用者登録の減少、サービス又は供給品の配送の中断、ネットワーク構築の進捗の遅延及び移動その他の制限による労働力の需給の変動、特定の法人顧客の財政状態の悪化による貸倒リスクの増大などが含まれる可能性が高い。さらに当社は、COVID-19の拡大の緩和の一環として、当社の従業員の一部をリモートワーク環境に移行し、特定のサプライヤーが遠隔でサービスを提供できるようにしたが、これが情報技術資源に対する需要の増加を含む、当社の事業及び運営に対する特定の費用及びリスクを増大する可能性がある。

当社は、将来の流行病、パンデミック又は当社の支配を超えた感染症の発生により悪影響を受ける可能性がある。これらの事象はすべて予測不可能であり、緩和することは困難である。これらの事象が発生した場合、当社の経営成績及び財

政状態は重大な悪影響を受ける可能性がある。「中国に関するリスク-中国の経済、政治及び社会状況並びに政府の方針により、当社事業は影響を受ける可能性がある。」を参照。

サイバーセキュリティ侵害は、当社の運営に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、電子情報の処理、送信、保存及び保護のために情報技術に異存している。電気通信オペレータとして、当社は、関連する中国法に基づく重要な情報インフラストラクチャー・オペレータと認識されており、重要な情報インフラストラクチャーを保護するために設計された規制の対象となっており、それによりサイバー攻撃活動の対象となりやすい可能性がある。当社の情報技術システムは、サイバー攻撃、コンピューター・ウィルス、ハッカー、電気通信障害、自然災害、テロ攻撃及びその他のセキュリティ問題などを含むがこれらに限定されない、当社の管理の及ばない事象による様々な障害に対して脆弱である可能性がある。当社は、これらの脆弱性に対するリスクを緩和するための技術及び情報セキュリティ・プロセス及び障害復旧プランを整備している。しかしながら、これらの措置は、かかる事象が発生した際に当社の運営が中断されないことを確保するには不十分である可能性がある。

個人情報保護に対する規制の強化は、当社の事業に影響を及ぼし、当社の負う責任を増大させる可能性がある。

様々な管轄区域における規制機関は、企業がどのように個人情報を収集、処理、使用、保存、共有及び送信しているかをより厳しく精査している。例えば、2018年5月25日にEUにおいて施行された一般データ保護規則（以下「GDPR」という。）は、EU諸国の居住者の個人を特定できる情報の収集、使用、保持、保護、処理及び送信に適用される。GDPRにより、幅広い新たな遵守要件が作り出され、違反に対しては高額な罰金及び制裁が課された。当社はGDPRのいかなる制裁の対象にもなっておらず利用者の個人情報保護方針を整えているが、GDPR又はその他の新たな規制が、当社に不利になる形で解釈又は適用される可能性がある。当社が適用ある規制要件又は命令（プライバシー、データ保護、情報セキュリティ又は消費者保護関連のプライバシー法規制を含むがこれらに限定されない。）を遵守していない又は遵守していないとみなされる場合、政府事業体又は個人による当社に対する訴訟又は法的行為が引き起こされる可能性があり、当社は罰金、刑罰及び／又は判決の対象となる可能性があり、さもなければ当社の評判が損なわれ、当社の事業が悪影響を受ける可能性がある。

当社は、インターネット関連サービスに関して多くのリスクに直面している。

当社は現在、ダイヤルアップ及びブロードバンドによるインターネット接続並びにインターネット関連アプリケーションを含む、広範なインターネット関連サービスを提供している。かかるサービスを提供するにあたり、当社は多くのリスクに直面している。

当社のネットワークは、とりわけ不正アクセス、サービス妨害攻撃及び悪質ソフトウェア攻撃を含むサイバー攻撃に対して脆弱である可能性がある。さらに、サイバー攻撃は、機器の不具合、顧客のコンピューター・システム及び携帯電話システムに保存された秘密の又は保護された情報を含む情報の喪失、適用あるプライバシー、セキュリティ若しくはデータ保護に関する法規制の不遵守若しくは不遵守の認識及び当社の事業又は顧客の事業の妨害につながる可能性がある。当社は、ネットワーク・セキュリティ及びデータ・セキュリティ並びに当社のシステム及びデータを保護するためのその他のセキュリティ対策に多大な資源を費やしているが、当社の実施するセキュリティ対策が迂回されないこと、又はその他の要因でモバイル・ネットワークを含む当社ネットワークの完全性確保に支障が生じないことを、当社は保証することができない。さらに、通常特定が困難なプログラマー又はハッカーの身元若しくは動機により損失の額が異なるため、潜在的なサイバーセキュリティ事案による経済費用を予想又は算出し、それらに関する十分な保険を取引上合理的な料金及び条件で維持するのは難しい。したがって、サイバー攻撃を除去又は緩和するための経済費用は多額になる可能性がある。また、コンピューター・ウィルス及びその他のセキュリティ上の問題を除去するために、当社のサービスを中断、遅延及び中止する必要が生じ、顧客満足が低下し、並びに当社に費用負担が生じる可能性がある。サイバー攻撃はまた、当社を訴訟及び情報喪失による法的責任、私的情報の守秘義務違反及び／又は評判の失墜にさらす可能性がある。今日までに、当社は、事業又は財政状態に重大な影響を及ぼす個別の又は総合的なサイバー攻撃の対象となっていないものの、そのようなことが将来発生しないと保証することはできない。進化するサイバー攻撃の脅威により、将来起こる事象の範囲及びその影響は予測不可能である。当社は継続的にシステムの保護及び潜在的リスクの削減に尽力しているが、かかる行為が、当社のシステム又はネットワークを操作する若しくは不正に使用する、機密又は保護された情報に不正アクセスする、データを破壊又は破損する又は当社の事業を妨害するサイバー攻撃又はセキュリティ違反を防ぐのに十分であるという保証はない。かかる事象の発生は、当社の財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当社は当社顧客のためにインターネット及びホスト・ウェブサイトへの接続を提供し、並びにインターネット情報及びアプリケーションを開発している。このことから、当社のネットワーク上で伝送され、又は当社がホスティングし

ているウェブサイトに表示されるコンテンツについて、当社と結び付けて認識される可能性がある。当社はかかるすべてのコンテンツを審査することはできず、また実際にそれを行っていないが、かかるコンテンツと当社が結び付けて認識される結果として訴訟請求に直面する可能性がある。この種の請求訴訟は、過去に他のオンライン・サービス・プロバイダに対して提起された例がある。訴訟の利点にかかわらず、この種の訴訟においては、自己弁護のために高額の費用が発生し、経営資源及び経営陣の注意が拡散する可能性があり、並びに当社の評判が損なわれる可能性がある。さらに、当社は当社の機器の適切な稼働及び保守に依存している。当社の機器の機能不全、容量制限又は稼働における混乱は、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

効果的な内部統制を達成、維持できない場合、当社の評判、事業、業績及び当社の有価証券の市場価格に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の財務報告に合理的保証を与え、不正を防止するために、効果的な内部統制は当社にとって不可欠である。当社は、2002年サーベンス・オクスリー法を含み、内部統制に関する中国、米国、香港の様々な法規制を遵守しなければならない。特に、2002年サーベンス・オクスリー法第404条により、当社は、様式20-Fによる年次報告書に、当社の財務報告に対する内部統制の有効性に関する当社の経営陣による評価を記載した財務報告に対する内部統制管理報告を含まなければならない。さらに、当社の独立登録公認会計事務所は、当社の財務報告に対する内部統制の有効性について、監査報告書を発行しなければならない。

内部統制は、人的ミス、統制の回避又は不正の可能性を含む固有の限界により、虚偽表示を阻止する又は検知することはできない可能性がある。結果として、有効的な内部統制であっても財務書類の作成及び公正な表示について合理的な保証を与えることしかできない。財務報告に対する有効的な内部統制の維持ができない場合、当社の連結財務書類に対する投資家の信頼を失い、それにより当社の有価証券の市場価格の乱高下を引起す可能性がある。

音声サービスからの収益は縮減し続ける可能性があり、当社の業績、財政状態及び展望は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社の音声サービスからの収益は、過去数年において継続して減少している。音声サービスからの収益は2018年度の50,811百万人民元から11.1%減少して2019年度には45,146百万人民元となり、2020年度にはさらに9.5%減少して40,866百万人民元となった。当社の営業収益全体に占める音声サービスからの収益の割合もまた継続的に減少し、2018年度の13.5%から2019年度には12.0%となり、2020年度には10.4%になった。

音声サービスからの収益のうち、有線音声サービスからの収益は、2018年度から2019年度には6.6%減少し、2020年度にはさらに13.0%減少し、当社の営業収益全体に占める有線音声サービスからの収益の割合は、2018年度の5.2%から2019年度には4.9%に減少し、2020年度には4.1%であった。これは主に、モバイル・サービス及びオーバー・ザ・トップ・メッセージング・サービス等のその他代替コミュニケーション手段が人気を集めていることにより有線電話加入者を失い続けたことに起因する。有線電話加入者の数は、2018年度末と比較し2019年度末には4.8%減少し、2020年度末にはさらに2.7%減少した。

モバイル音声サービスからの収益は、2018年度と比較し2019年度には14.0%減少し、2020年度にはさらに7.1%減少し、営業収益全体に占めるモバイル音声サービスからの収益の割合は、2018年度は8.3%、2019年度は7.1%及び2020年度は6.3%であった。近年、当社のモバイル・サービス利用者は継続的に成長しているものの、代替コミュニケーション手段の人気及び当社のモバイル音声サービスの利用料の継続的な引下げにより、モバイル音声サービスからの収益は継続的に減少している。

当社は、音声サービスの収入減少を適切に抑制できると保証することはできない。当社のサービスからその他代替コミュニケーション手段への乗換えは、今後さらに急速に進む可能性があり、音声サービスの利用料はさらに低下する可能性がある。このことから当社の音声サービスの財務実績が影響を受け、さらに当社の事業、財政状態及び将来展望が一体的に悪影響を受ける可能性がある。

当社の有線ブロードバンド・サービスから得られる収益は減少する可能性があり、その場合、当社の経営成績、財政状態及び見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の有線ブロードバンド・サービスによる収益は、2019年度には7.9%減少して68,413百万人民元であった。かかる収益は2020年度には5.1%増加し71,872百万人民元となった。しかし、ブロードバンドの普及率が高まっていること及び市場競争が激化していることを主な要因とし、将来における優先ブロードバンド料金はさらに低下する可能性がある。したがって、

当社は、有線ブロードバンド・サービスによる収益の成長を維持することに成功すると保証することはできず、それにより当社の経営成績、財政状態及び見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、当社のネットワークにおける通信詐欺行為により、その評判を損なう可能性がある。

SMS、電話、インターネットを含む通信技術手段を用いて他人に詐欺を行う通信詐欺は、当社にリスクを課すものである。当社のネットワークにおいて通信詐欺が行われた場合、かかる詐欺行為の防止策の不備の結果、当社は法的責任を負う可能性がある。2016年9月23日、中華人民共和国最高人民法院（以下「最高人民法院」という。）、中華人民共和国最高人民検察院（以下「最高人民検察院」という。）、中華人民共和国公安部（以下「公安部」という。）、中華人民共和国情報産業部（以下「MIIT」という。）、中国人民銀行及び中国銀行監督管理委員会（現在は中国銀行保険監督管理委員会として知られる。）を含む6つの組織が共同でネットワーク詐欺の予防・取り締まりに関する通告(关于防范和打击电信网络诈骗犯罪的通告)を発表し、2016年12月19日、最高人民法院、最高人民検察院及び公安部は共同で、「電気通信及びインターネット詐欺に関する刑事事件の取扱いに対する法律の適用に関する通告(《关于防范和打击电信网络诈骗犯罪的通告》)」を公表し、2019年10月25日、最高人民法院及び最高人民検察院は、「情報ネットワークの不法利用及び情報ネットワークに関する犯罪活動の援助の提供に関する刑事事件の取扱いにおける法律の適用における複数の問題の解釈(最高人民法院、最高人民検察院《关于审理非法利用信息网络、帮助信息网络犯罪活动等刑事案件适用法律若干问题的解释》)」を公表した。

当社は、通信詐欺の防止及び取締りのために、様々な措置を講じた。例えば当社は、本名ログインシステム、ユーザーID照合、人物照合及び生体認証について、職員による認証を強化することで、電話利用者の本人登録を強化している。当社はまた、標準化された発信者による送信、異常トラフィックの監視及び傍受、フィッシングサイトの識別、ユーザー報告の確認並びに通信詐欺事例に関わる番号の閉鎖などの対策を採用している。しかしながら、かかる対策が効率的に通信詐欺を予防するという確証はない。当社が本名登録の実施を怠った結果の通信詐欺は、当社に対する訴訟を引き起す可能性があり、それにより当社の評判が損なわれ、当社の事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

米国において電気通信サービスを提供する当社の免許は、米国の関係当局による措置の対象であり、当社が将来そのライセンスを維持できることを保証することはできない。

当社の完全子会社であるチャイナ・テレコム(南北アメリカ)コーポレーション（以下「CTA」という。）は、米国連邦通信委員会（以下「FCC」という。）が以前に発行した、1934年通信法第214条に基づく免許に従い、米国及び諸外国官において国際コモンキャリア通信サービスを提供し、FCCの包括的な免許（以下「214免許」と総称する。）に基づき米国において国内各州間コモンキャリア通信サービスを提供している。

2020年4月4日、当時の米国大統領は、米国における電気通信サービスに対する外国の参入を検討する委員会の設置に関する大統領令を発令した。2020年4月9日、米国司法省及びその他の連邦政府機関は、FCCに対し、CTAの国際214免許を取り消し、終了するよう提言した。2020年4月24日、FCCは、30日以内にCTAの214免許をFCCが取り消し、終了するための手続きを開始すべきでない理由を説明するための理由提示命令を発行した。2020年6月8日、CTAは回答を提出した。2020年12月10日、FCCは、当社の214許可を取り消す及び／又は終了するかを決定する手続きを開始する命令（以下「FCC命令」という。）を採択した。CTAは、その正当な権利を保護するために、関連する法規制及び規制要件に従って、FCC命令に不服を申し立てた。当社は、規制当局と協力し、当社の立場を支援し、法的手続きを通じて当社の正当な権利を主張するために、いかなる懸念に対処するための追加的な詳細を提供している。しかしながら、当社の214免許が取り消され又は終了されないことを保証することはできない。近年、米国で提供している電気通信サービスからの収益は、当社の全体的な事業及び財務結果に対して重大ではないが、214免許を失うことは、当社の北米事業に悪影響を及ぼし、また当社の信用を失墜させる可能性がある。

当社の成功は、当社の経営陣チーム及びその他の有資格従業員による継続的な役務に依存している。

当社の継続的な成功及び成長は、経営陣を含み、関連のある職業技能とともに適切な能力と資格を有する従業員を特定、採用、教育及び保持する当社の能力に依存している。当社の取締役及び経営陣による役務は将来における当社の成功に不可欠である。当社は中国において、経営、販売、管理、研究開発及び運営人員など、適切な能力と経験を有する限られた有資格従業員の獲得のために競争しなければならないため、必要とされる人員を惹きつけ、獲得し、又は保持することができない可能性がある。当社はまた、主要な人員を惹きつけ獲得するために、より高額な報酬及びその他の給付金を提供しなければならない可能性があるため、必要とされる人員確保を完全に達成するための資源を十分に有することを保証することはできない。中国本土の電気通信業界における経営陣及びその他人員並びに有資格従業員獲得のための激しい競

争により、必要とされる経営陣及びその他の有資格従業員を獲得できない場合、当社の事業及び展望に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、当社の評判を悪化させ、当社の財政状態及び経営成績並びに当社の有価証券の売買価格に悪影響を及ぼす可能性がある役員及びその他の従業員の不正行為を効果的に発見及び防止することができない可能性がある。

当社は、役員及びその他の従業員による不正行為のリスクにさらされており、過去に役員による不正行為の発生を経験している。2017年5月、中国電信グループの会長であった常小浜氏が、汚職容疑に関し6年の禁固刑を言い渡された。常氏は2015年9月1日付で当社の最高執行役員に任命されており、2015年10月23日付で当社取締役兼会長に任命されていた。2015年12月30日、常氏は当社の執行取締役、会長及び最高執行役員の職を辞任し、辞任は同日を以て有効となった。辞任まで常氏は当社において4か月間勤務した。2017年9月、当社の前執行副社長であった真才基氏は重大な規律違反により中国共産党から除名され、公職を罷免され、疑われる犯罪行為の調査を受けた。真氏は2016年11月4日に当社の執行副社長に任命され、2017年5月22日にかかる役職を退任した。退任前、同氏は当社で7か月間役務を提供していた。役員による不祥事を受けて、当社は、従業員の不正行為を把握及び抑止するための諸施策を講じ、従業員の行動規範及び倫理規範を制定している。しかし、これらの措置が、すべての従業員の不正行為を検出又は防止する上で有効であることを保証することはできない。当社の従業員又は元従業員に対する調査及び/又はは告発の公表は、当社の評判を害し、当社の財政状態及び経営成績並びに当社が有価証券の売買価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、中国において一定の税制上の優遇措置を受けており、将来かかる税制において不利な変更が生じた場合、当社のキャッシュ・フロー及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

財政部の発表、国家税務総局及び税関総署の租税管理改革の更なる深化に関する意見（2019年財政部、国家税務総局及び税関総署の発表第39号）によれば、2019年4月1日から2021年12月31日まで、当社を含む生産者及び消費者サービス部門の納税者は、現在の控除可能な投入税に10%を加算することにより、未払税金を控除することが認められている。ただし、2021年12月31日を期限として本指針は取り消される可能性があり、その場合、当社はこの税制上の優遇措置の恩恵を受けられなくなることになる。

上記を含む適用ある優遇税制は、当社の発展及び業績にポジティブな影響を与えている。将来におけるかかる税務方針が不利に変更された場合、当社のキャッシュ・フロー及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

中国の電気通信業界に関するリスク

電気通信業界を広範に統制する現在及び将来の政府規制及び政策は、市況及び競争に対応するための当社のフレキシビリティを制限し、当社の収益性及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当事業は広範な政府規制に服している。中国国務院直属の電気通信業界主要規制当局であるMIITは、特に以下を規制している。

- ・ 産業政策及び規制
- ・ 免許の付与
- ・ 競争
- ・ 電気通信資源の配分
- ・ サービス水準
- ・ 技術標準
- ・ 料金方針
- ・ 相互接続決済取決め
- ・ 産業規制の執行
- ・ ユニバーサル・サービス義務
- ・ ネットワーク情報セキュリティ
- ・ 電気通信機器及び終端端末のネットワーク接続免許の承認、並びに
- ・ ネットワーク敷設計画

その他の中国政府機関も、電気通信業界における料金政策規制、資本投資規制及び外国投資規制に関与している。当社の事業を取り巻く規制枠組みは、事業戦略を遂行実行する当社の能力を制約し、市場環境の変化に対応する当社のフレキ

シビリティを制限する可能性がある。例えば、中国政府当局は、ネットワーク速度のアップグレード及び料金削減に関し様々な規制、規則、指針意見及びその他指令を公布してきた。2015年5月20日、国務院は「高速ブロードバンド・ネットワーク構築の加速、通信速度向上及び料金引き下げ推進に関する指導意見」を発表し、電気通信事業者に対し、データ通信料金の値下げを求めた。結果として、当社は、2015年10月に当社の月極データパッケージに加入している携帯データ加入者に対し、パッケージの中で月内に未使用のデータを翌月に繰り越すことが可能となるアップグレード・サービスを行う等、様々な手段を講じている。さらに、当社は携帯加入者に対し国内長距離通話及びローミング料金の請求を2017年10月1日から中止した。一方で、当社は2017年5月1日から国際長距離通話の料金を著しく引下げ、中小企業のインターネット専門回線接続及び国際長距離電話の利用料金を引下げた。

2018年3月5日、第13回全国人民代表大会の第一本会議において報告された政府工作報告には、ネットワーク速度アップグレード及び利用料金の引下げに関する一定の政策要件が含まれていた。それらには、()ネットワーク速度アップグレード及び利用料金の引下げの実施努力の向上、()都市部及び農村地域における高速ブロードバンドの完全配備の達成、()公共エリアにおけるWiFiインターネット接続の拡大、()家庭向けブロードバンド、企業向けブロードバンド及び専用リース回線の利用料金の著しい引下げ、()ローミング料金の廃止及び()2018年度におけるモバイル・データ利用料金の最低30%の引下げ、が含まれる。2018年度、当社はこれらの政策要件を遵守するための対応策を実施した。それらには、()2018年7月1日以降の、中国本土におけるデータ・ローミング料金の廃止、()データ通信製品の単価を下げるための「大容量送信パッケージ」の発表、()複数の国及び地域における国際ローミング料金のさらなる引下げ、()100Mbpsブロードバンドを促進することによるブロードバンドのアップグレード及び()インターネット専用回線接続及び中小企業向けの商業専用回線接続の料金の引下げ、が含まれる。

2019年3月5日、第13回全国人民代表大会の第2本会議において発表された政府工作報告には、ネットワーク速度のアップグレードと料金引下げに対するさらなる促進に関する政策要件が含まれていた。かかる要件には、2019年度における中小企業に対するブロードバンドの平均料金の15%のさらなる引下げ及びモバイル・ネットワークの平均料金の20%超のさらなる引下げが含まれる。当社は政策要件を充足するための適切な措置を講じて行く。当社は2019年度において、政策要件を充足するために以下を含む措置を展開した。(i) 2019年1月1日から、パッケージ外のデータ料金を引き下げた。(ii) より大きなデータ通信パッケージの促進を強化し、より多くの加入者が低いユニット料金でデータ通信を楽しむようにした。(iii) 特定の加入者のニーズに対応するための割引通信パッケージを発表した。(iv) 2019年5月1日から、適格な中小企業加入者に対し、インターネット接続の料金を引き下げ、無料のスピード・アップグレードを実施した。

2020年5月22日、第13回全国人民代表大会の第3本会議で発表された政府工作報告は、ブロードバンド及び専用回線の平均料金をさらに15%引き下げることがを要求した。2020年度、当社は、()中小企業、製造企業及び専用回線加入者であるブロードバンド加入者を対象とした、光回線の改造及び料金割引の実施、並びに()適格加入者に対する無料の速度アップグレードの実施など、これらの政策要件を満たすための対応策を適宜実施した。

2021年3月5日、第13回全国人民代表大会の第4本会議で発表された政府工作報告は、さらに中小企業向けブロードバンド及び専用回線の平均料金を10%引き下げることがを要求した。2021年度、当社は(i) 中小企業であるブロードバンド及び専用回線の加入者に対し、速度アップグレード、統合化アップグレード及びサービスのアップグレードを開始するための速度アップグレード並びに有利なイニシアチブを実施し、ブロードバンド及び専用回線接続の加入者である適格中小企業に対して、無料のスピードアップグレードを実施すること、()中小企業の加入者に対してクラウド製品割引パッケージを提供すること、()ビルや公園など、中小企業の加入者が特に集中している地域において指針認知度を高めることなど、かかる政策要件に対応する措置を講じる予定である。

当社は、様々なイニシアチブを通じて当社の競争優位性を維持するために尽力しているが、ネットワーク速度のアップグレード及び利用料金の引下げ要件により、当社の収益及び収益性は影響を受ける可能性がある。当社はまた、これらの要件を満たし競争優位性を維持するために多大な資源を投資し、多額の費用を発生し、また事業及び運営戦略に戦略的な調整を行わなければならない可能性がある。変化する基準に適時かつ費用効率のいい方法で効率よく対処できない場合、当社の事業、財政状態及び業績に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、当社は、今後更にネットワーク速度のアップグレード及び料金引下げに関する中国政府の政策要件に直面する可能性がある。かかる要請のいずれかが当社の収益、収益性及び業績に深刻な悪影響を与える可能性がある。

中国では、事業情報及び個人情報の収集、処理、保存及び使用の管理に関する規制上の枠組みが急速に発展している。例えば、ネットワーク製品、機器及びサービス並びに情報ネットワークの運用及び維持、個人情報の保護並びに中国におけるサイバーセキュリティの監督及び管理を規制するための一般的な枠組みを定める中国サイバーセキュリティ法（以下「サイバーセキュリティ法」）が2017年6月1日に施行された。2020年10月1日、改正「情報セキュリティ技術 - 個人情報セキュリティに関する規範(信息安全技術 个人信息安全规范)」が、2018年に公表された従来の仕様に代わり、「複数の業務機能の自律的選択」、「業務目的別に収集された個人情報の収束及び統合」、「ユーザー特性の利用制限」、「第三者アクセス管理」、「個人情報セキュリティプロジェクト」並びに「個人情報処理活動記録」等の規定を追加した。また、個人情報の収集、活用及び保持に関するプライバシー保護をより充実させ、「承認及び同意に関する例外規定」、「取り

消し対象の個人アカウント」等を改正した。当社が変化するプライバシー又はサイバーセキュリティに関する法規制、方針及び指針に対応できない場合、当社の事業、財政状態、業績及び展望は重大な悪影響を受ける可能性がある。

さらに、2016年12月1日、ラジオ運営の管理に関する中国政府の条例(中华人民共和国无线电管理条例)の改正が効力を発した。改正された条例は、一定の無線周波の利用に対し、入札手続きを経て許可を得ることを定めるものである。よって当社は将来において、一定の無線周波を利用する際の許可を得るために追加的な費用を発生する可能性がある。さらに、中国政府は、民間資本による電気通信産業への投資を促進するために様々なイニシアチブ及び数々の規制を公布しており、そのいずれも、中国における電気通信産業の競争を激化させており、これは今後も続く予想される。本項の「当社は熾烈化する競争に直面している。このことから、当社の事業、財政状態及び業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。」を参照。

さらに、他の管轄区域で営業する中国の電気通信サービス・プロバイダは、関連する外国政府機関のライセンス及びその他の規制及び監督の対象にもなっている。「米国において電気通信サービスを提供する当社の免許は、米国の関係当局による措置の対象となる可能性があり、当社が将来そのライセンスを維持できることを保証することはできない。」を参照。

過去数年間にわたり、中国の電気通信産業を統制する規制及び政策は継続的に変更されてきた。電気通信業界を統制する規制及び政策に将来重大な変更が生じた場合、当社事業及び業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

中国政府は、中国国内の他のプロバイダに求めるのと同様に、当社に対して特定義務を伴うユニバーサル・サービスの提供を求める可能性があり、当社はかかるサービス提供に対する適切な補償を受けられない可能性がある。

国務院から公布された電気通信条例のもとでは、中国政府が公布する関連規制に従い、中国の電気通信サービス・プロバイダにはユニバーサル・サービス義務の履行が求められる。ユニバーサル・サービス義務の範囲を定める権限を有するのはMIITである。またMIITは、他の政府当局との共同管轄のもとで、ユニバーサル・サービス基金の設立及びユニバーサル・サービス補償体系の作成に関する一般規則の策定についても担当する。中国政府は現在、ユニバーサル・サービス基金が設立される以前に実施されていたユニバーサル・サービス関連プロジェクトの既発費用を補償するために、財政資源を充当している。「第2 企業の概況 3. 事業の内容 概要 規制及び関連事項 ユニバーサル・サービス」を参照。しかし、中国政府からの補償は、電気通信ユニバーサル・サービス提供にかかる費用全額をカバーするには十分でない可能性がある。

電気通信条例は、中国の電気通信事業者に例外なくユニバーサル・サービスの提供を義務付けた。これに従い、当社も同義務を履行していくことになる。潜在的に割高な設備投資要件、顧客による低調な利用及び料金設定における柔軟性の欠如のため、経済未発達地域に対するネットワークの拡張及びかかる地域における電気通信サービス提供のための投資について、当社は適切な利益を回収できない可能性がある。政府による適切な補償なしに特定義務を伴うユニバーサル・サービスの提供を当社が求められた場合、当社事業及び収益性は悪影響を受ける可能性がある。

モバイル機器の使用による実際の又は認識された健康リスクは、当社がモバイル・サービスの顧客を獲得し、惹きつける能力を損ね、モバイル使用量を減少させ、訴訟を引起す可能性がある。

一部の国においては、無線電話機及び基地局から放射される電磁信号が、現在の既存指針レベル未満の暴露レベルにおいても健康リスクを引起し、電気機器の作動を妨げる可能性があるとの懸念が示されている。当社は適用ある高周波放出の基準に準拠し、かかる健康リスクが立証されたとの認識がない一方で、電磁信号の送信に関連する実際の又は認識されたリスクが、当社が顧客を保持し、新たな顧客を惹きつける能力を損ねない、またモバイル・サービス及び無線通信使用を著しく減少させることがない、そして訴訟を引起さないという確証は持てない。

中国に関するリスク

当社のほぼすべての資産は中国国内に所在し、及び当社はほぼすべての収入を中国国内での営業から稼得している。従って、当社の営業成績及び展望は、中国の経済、政治及び法整備に大きく左右される。

中国の経済、政治及び社会状況並びに政府の方針により、当社事業は影響を受ける可能性がある。

当社の事業、資産及び営業のほぼすべてが中国国内に所在している。中国の経済は、大半の先進諸国の経済とは以下の多くの面で異なっている（なお、以下に限定されない。）。

- ・ 政府の関与

- ・ 発展の水準
- ・ 成長率
- ・ 外国為替管理、及び
- ・ 資源の配分

中国経済は過去40年にわたり著しい成長を経験しているが、地域別及び経済分野別に見た成長は不均等である。中国政府は経済成長を促進するため、及び資源配分を誘導するために、さまざまな政策を実施している。かかる政策には、中国経済全体の利益になるものもあるが、一方で、当社に対して悪影響を与えかねないものもある。

中国における経済発展は当社の財政状態及び営業成績に多大な影響を与える。中国は過去40年間にわたりGDP成長率において世界で最も急速に成長を遂げているが、ここ数年において中国の経済成長は著しく減速しており、今後も減速が続く可能性がある。例えば、中国のGDP成長率は2010年度には10.6%だったが2020年度には2.3%となっている。2020年度における中国のGDP成長率は、依然として他の主要国を上回っているものの、中国経済が他国を上回り続けるという保証はない。

また、COVID-19のパンデミックとその影響は、引続き世界経済の低迷と、多くの国で明らかな経済発展の減速を引き起こす可能性があり、中国はその影響を避けることができないかもしれない。中国が海外経済との関連性を強めていることから、輸出の減少、個人消費の減少、失業率の上昇、景況感の低下及び金融市場の不安定性の継続など、様々な面で中国経済に悪影響が及ぶ可能性がある。中国経済の大幅な減速又は縮小は、中国の電気通信業界並びに特に付加価値サービス若しくはプレミアムサービスなどの不可欠ではないものについては、当社のサービス及び製品の需要の減少又は購入の遅延を含み、当社の事業及び運営に重大な悪影響を与える可能性がある。

当社は、政府機関及び規制当局による査察及び調査の対象である。

特定の中国規制当局は、関連する法規制に基づき当社に対するコンプライアンス検査を行う可能性がある。これらは、当社の事業及び運営に関する幅広い側面に対する視察及び調査となる可能性がある。当社はこれらの査察及び調査による指摘事項の影響を予測することができず、かかる査察又は調査の結果が当社の事業、財政状態、業績及び展望に重大な悪影響を及ぼさないとの確証は持てない。

政府による外国為替制限により、当社の財政状態は悪影響を受ける可能性がある。

当社は現在、その収入の大半を、自由に両替することのできない人民元で受領している。かかる収入の一部は、当社の外貨建て債務支払のため他通貨に転換する必要がある。かかる外貨建て債務には、以下が含まれる。

- ・ 外貨建て債務の元金及び利息の支払
- ・ 海外で購入した機器及び原材料の支払、並びに
- ・ （存在する場合は）H株式に関して宣言された配当の支払

中国の既存の外国為替規制に基づき、当社は一定の手続き上の要件を充足することにより、国家外国為替管理局（以下「SAFE」という。）からの事前承認なしに外国通貨での配当支払いをなすことが可能になる。ただし、中国政府は今後、自らの裁量で経常勘定取引及び資本勘定取引の双方に関して外国通貨の利用を制限する政策をとる可能性がある。中国政府が経常勘定取引に関して外国通貨の利用を制限する場合、当社は、当社株主に対し外国通貨で配当を支払うことができなくなる可能性がある。

外国の銀行からの外貨建て借入、外貨建て負債証券の発行（もしあれば）、及び外貨建て債務の元本支払を含むがそれらに限られない当社の資本勘定における外貨取引は、引続き外国為替管理の制限下に置かれており、SAFE又は適用ある場合SAFEが指定する一定の銀行による承認又はそれらへの登録を必要とする。かかる制限により、債券若しくは株式発行により外貨を獲得する当社の能力、負債証券に基づく当社の支払債務を充足するために外貨を獲得する当社の能力、又は設備投資のために外貨を獲得する当社の能力は、悪影響を受ける可能性がある。

人民元の変動により、当社の財政状態、業績及びキャッシュ・フローは重大な影響を受ける可能性がある。

当社は収入のほぼすべてを人民元建てで受領しており、また当社の財務諸表も人民元建てで表示されている。米ドル及びその他の外国通貨に対する人民元の価値は、とりわけ中国政府の政策、中国及び世界の政治経済情勢の変化並びに地域市場の需給により影響を受ける。例えば、COVID-19のパンデミックは、世界的な金融市場の混乱及び不安定性を招き、それにより為替市場の不確実性が増し人民元の価値変動が増大させた。2005年7月21日、中国人民銀行は管理フロート制を

導入し、これにより人民元の価値は、市場の需給に基づき、通貨バスケットを基準として規制された変動幅の中で変動することとなった。2012年4月、中国人民銀行は人民元の対米ドル取引価格の1日当たりの変動幅を、外国為替市場の銀行間直物レート基準で0.5%から1.0%に拡大し、更に2014年3月には2.0%に拡大した。2015年4月11日、中国人民銀行は、人民元の対米ドル中心レートを、銀行間外国為替市場における前日終値、需要と供給の力学及びその他の主要通貨を考慮するマーケットメーカーの報告に基づき決定することを発表した。外国為替市場の発展及び金利の自由化に向けた進展並びに人民元の国際化とともに、中国人民銀行が、外国為替レートシステムのさらなる変更を発表しないことを保証することはできず、米ドルに対する人民元の価値が今後高騰又は下落するという確証はない。将来における人民元の対米ドルレートには不確実性がある。

為替レートの変動により、当社の純資産、収益及びH株式について支払われる外国通貨建てで宣言された配当の米ドル又は香港ドルに換算された又は転換された価値は、悪影響を受ける可能性がある。また、当社の財政状態及び営業実績も、当社の債務の表示通貨である人民元以外の通貨の価値変動によって影響を受ける可能性がある。外国為替リスク及び一定の為替レートについての詳細は、「市場リスクの質的及び量的開示 - 外国為替レートに関するリスク」を参照。当社は、米ドル又はその他の通貨に対する人民元為替レートの今後の変動により、当社の業績及び財政状態が悪影響を受けることがないと保証することはできない。当社は現在、いかなる外国為替ヘッジ活動に關与していない。

中国の法制度には、投資家に適用されるべき法的保護が制限され得る不確実性が内在している。

当社は中国会社法のもとで法人化されており、定款により統制される。中国の法制度は成文法に基づく。判例は参考として引用される可能性があるが、限定的な先例価値を有するにすぎない。中国経済の継続的な発展とともに、中国政府は、事業に関する包括的な法律制度を形成する目的で、有価証券の発行及び売買、外国投資、会社組織及び統治、商業、税制並びに貿易等の経済事象を扱う法令を公布してきた。しかし、関連する多くの法令は比較的新しく、また中国電気通信業界の急速な発展により、関係者の権利及び義務に関して、これらの法令の影響には不確実性が伴う。

企業統治手続違反に対して株主権を行使する当社株主の能力も、制限される可能性がある。この点について当社定款は、H株式所有者と当社、当社取締役、監査役、役員又は国内株式所有者との間における、当社定款又は中国会社法及び当社事業に関する関連法規に起因する紛争のほとんどは、裁判所よりも、むしろ香港又は中国の仲裁機関の仲裁を通して解決されるものと規定している。香港仲裁条例に基づき承認された中国仲裁機関作成の裁定書は、香港において執行可能である。香港仲裁裁定書も中国において執行可能である。ただし、当社が知る限りにおいて、仲裁裁定書の執行を求める訴訟が中国においてH株式所有者により提起された例はなく、中国においてH株式所有者に有利な仲裁裁定書を執行するよう求めた場合、訴訟の結果については不確定である。

また当社の知る限りにおいて、H株式の所有者による、中国企業の定款又は中国会社法に基づくH株式の株主権の中国における強制執行につき、公表された報告は存在しない。

米国の法制とは異なり、2005年10月27日に可決された改正中国会社法が2006年1月1日に発効する以前の中国法制では、会社が取締役、役員及び上級管理職に対して権利を行使しない場合、株主が会社に代わってかかる取締役等に訴訟を起こすことは明示的には許されていなかった。改正会社法では、株主は一定の条件のもとで、取締役、役員及び上級管理職に対して会社に代わって訴訟を起こすことができる旨の規定が置かれた。さらに、最高人民法院は、上記の中国会社法の解釈指針「中国会社法の適用における問題に関する最高人民法院の規定（一）及び（四）（最高人民法院⁵³于适用《中⁵²人民共和国公司法》若干⁵¹98的⁵⁴定（一）和（四））」をそれぞれ2006年4月及び2017年8月に発行した。しかしながら、当社の少数株主は、米国の法制のもとで法人格を取得した企業の株主が行使できる少数株主保護権を、同等の範囲で行使することができない可能性がある。

当社は香港証券取引所上場規則（以下「上場規則」という。）並びに買収・合併及び自社株買いに関する香港条令（以下「買収条例」という。）に従うが、H株式所有者は上場規則違反及び買収条例違反のみを理由に訴訟を起こすことはできず、場合に応じて、上場規則及び買収条例の執行を香港証券取引所（以下「香港証券取引所」という。）及び香港証券先物委員会に委ねなければならない。

当社及び当社経営陣に対して訴状の送達及び判決の執行を行おうとする投資家は、困難に直面する可能性があり、米国当局が中国において訴訟を提起する能力は制限される可能性がある。

当社は中国会社法のもとで設立された企業であり、当社の資産及び子会社のほぼすべては中国内に所在する。また、当社取締役及び役員の大部分は中国内に居住しており、当社の取締役及び役員の資産のほぼすべては中国内に所在する。従って、当社取締役又は役員の大部分に対し、米国及び中国外のいずれかの国において適用される法律及び規制のもとで生じた問題に関して、訴状送達を執行することができない可能性がある。また、当社の中国における法律顧問は、中国が米国、英国又はその他多くの西側諸国との間で判決の相互承認及び相互執行を定める条約を締結していない旨を当社へ助

言している。当社の香港における法律顧問も、香港が合衆国又は日本との判決の相互執行に関する協定を結んでいない旨を当社へ助言している。

そのため、株主は、私的な原告として、米国の裁判所に一定の法的救済を求める能力がない可能性がある。米国の裁判所又は上記のその他の管轄区域で訴訟が提起できたとしても、当該判決について、当社又は当社の取締役及び役員に不利な取立てをすることができない場合がある。また、中国で入手可能な国内の法的救済に頼らざるを得ない可能性もある。（拘束力ある仲裁条項に従わない）何らかの事項に関連する上述の米国及びその他管轄での判決を中国において承認及び執行することは困難であり、又は不可能である可能性がある。さらに、2020年3月に発効した改正中国証券法第177条によれば、海外の証券規制当局は中国国内で調査又は証拠収集活動を直接行うことはできず、中国国内の企業又は個人は、中国政府の承認なしに海外規制当局に証券業務活動に関連する書類及び情報を提供してはならない。したがって、SEC、米国司法省及びその他の当局は当社又は当社の取締役に対し、中国において調査又は強制措置を実施することが困難な可能性がある。

H株式の所有者は、中国税制の適用を受ける可能性がある。

中国企業所得税法（以下「EIT法」という。）及びこれを施行するための諸規制に基づき、H株式の所有者が同法の目的上「非居住者企業」とされる場合、H株式にかかる配当及び譲渡所得について（適用されるべき租税条約により軽減されない限り）10%の企業所得税が課される。当社が居住者企業（いわゆる「事実上の経営主体」が中国に所在する外国企業を含む。）に支払う配当に関しては、中国の所得税が課されることはない。なお、かかる居住者企業が資本利得を実現した場合には、中国の企業所得税が課されることになる。特に、2008年11月に公布された「非居住者外国企業が中国居住者企業から受領するH株式配当の企業所得税源泉課税に関する国家税務管理通達」及び2009年7月に公布された「非居住者企業から受領したB株式配当の企業所得税徴収に関する国家税務管理認定」に従い、H株主である非居住者外国企業に対して中国居住者企業が2008年度以降に配当を行う場合には10.0%の源泉課税が適用される。当社がH株主である非居住者企業に対して配当する場合も、10.0%の源泉課税を行うことになる。

当社がH株式の所有者に配当を支払う場合、かかる所有者が国外の個人であれば、（適用されるべき租税条約により軽減されない限り）かかる配当には20.0%の源泉課税が適用される。例えば、香港及びマカオの住民個人は支払配当につき10.0%の源泉課税が課される。なお、個人がH株式を譲渡等により処分する場合については、かかる実現利益についての資本利得税は一時的に免除されている。しかし、今後かかる免除が廃止された場合、H株式の個人所有者がこれらを譲渡等により処分する際には中国の資本利得税の支払義務が生じる可能性がある。

中国の自然災害及び健康被害により、当社の事業運営に支障が生じる可能性がある。また、当社の財政状態及び業績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

中国本土は近年いくつかの自然災害及び健康被害に見舞われている。「当社の事業は、COVID-19のパンデミック又は将来の流行病、パンデミック若しくは感染症の発生により、重大な悪影響を受ける可能性がある。」を参照。2020年度、広範な地域に影響を及ぼした長江及び淮河盆地の洪水、中国南部の多くの省及び都市を襲ったハグビット台風、甘粛省⁹⁴南及び重慶巫溪県における複数の地滑りなど、中国本土の一部の地域において自然災害が発生し、被災地の電気通信機器は深刻な被害を受けた。当社は過去数年においても同類の自然災害の被害を受けている。当社は、自然災害及び健康被害が将来生じた場合の当社事業に与える影響を予測することはできない。かかる事象が発生した場合、特に当社事業に必要な人材を適切に配置することができない場合には、当社事業に著しい支障が生じる可能性がある。また、かかる自然災害及び健康被害により被災地の経済活動が大幅に制限される可能性があり、このことから当社の事業及び業績見通しは重大な悪影響を受ける可能性がある。その結果、深刻な自然災害又は健康被害が生じた場合、当社の財政状態及び業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の考察及び分析は、本書にそれぞれ記している連結財務諸表及び関連する注記と併せて参照のこと。当社の連結財務諸表は国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠して作成されている。以下の記載に含まれる情報及び分析は、2020年12月31日終了年度及び2019年12月31日終了年度の情報に関する詳細を提供するものである。2018年12月31日終了年度に関する情報は、当社が過去に提出した2019年12月31日終了年度にかかるForm 20-Fに含まれている。

本書に記載される当社の連結財務諸表は、2018年度におけるチャイナ・テレコム・リーシング有限公司の設立並びに2019年度における中国電信財務、スマート・ホーム有限公司及びIoT有限公司の設立を反映している。「第2 企業の概況 - 2 . 沿革 チャイナ・テレコム・リーシング有限公司の設立、中国電信財務の設立、イーターフィン・スマート・ホーム・

テクノロジー有限公司の設立、及び イーサーフィン・インターネット・オブ・シングス・テクノロジー有限公司の設立」を参照。

概要

当社は中国における知的総合情報サービス・プロバイダである。当社は、インターネット・サービス、情報及びアプリケーション・サービス、音声サービス、電気通信ネットワーク・リソース及び機器サービス並びにその他関連サービス等の電気通信サービスを幅広く提供している。当社は、有線、モバイル及びインターネットの各サービスにおける総合的で独創的な事業開発をさらに強化するために、並びに事業の安定した成長を達成するために、フルサービス能力を活用し続けている。

財務業績の概要

当社の営業収益は、2019年度の375,734百万人民元から4.7%増加し、2020年度は393,561百万人民元であった。かかる営業収益の増加は主に、インターネット・サービス並びに情報及びアプリケーション・サービスからの収益が増加したためである。当社の営業費用は、2019年度の346,664百万人民元から5.3%増加し、2020年度は364,921百万人民元であった。営業費用の増加は主に、ネットワーク事業及びサポート費用並びに有形固定資産の減損損失の増加からもたらされた。当社の営業利益は、2019年度は29,070百万人民元及び2020年度は28,640百万人民元であった。当社株主に帰属する当期純利益は、2019年度の20,517百万人民元から1.6%増加し、2020年度には20,850百万人民元になった。

下表は、表示期間における当社の営業収益の内訳を、その金額及び営業収益合計に占める比率によって示している。

	12月31日終了年度			
	2019年		2020年	
	金額	営業収益に 占める比率	金額	営業収益に 占める比率
営業収益				
(単位：構成比を除き、百万人民元)				
音声サービス ⁽¹⁾	45,146	12.0%	40,866	10.4%
インターネット・サービス ⁽²⁾	197,244	52.5%	208,019	52.9%
情報及びアプリケーション・サービス ⁽³⁾	87,623	23.3%	96,885	24.6%
電気通信ネットワーク及び機器サービス ⁽⁴⁾	21,978	5.9%	22,623	5.7%
その他 ⁽⁵⁾	23,743	6.3%	25,168	6.4%
営業収益合計	375,734	100.0%	393,561	100.0%

(1) 電話サービスの提供に対して顧客に請求する音声サービス使用料金、接続費用及び相互接続料金の合計金額。

(2) インターネット接続サービス提供に対する顧客への請求額。

(3) 主にIDCサービス、デジタル化プラットフォーム・サービス、スマート・ファミリー、発信者番号通知サービス及びショート・メッセージ・サービスの提供に対する顧客への合計請求額。

(4) 電気通信ネットワーク・リソース及び機器サービスの提供に対するその他の国内電気通信事業者及び法人顧客への請求額。

(5) 主に電気通信機器の販売、修繕、保守及びモバイルサービス再販からの収益並びに不動産リース及びその他からの収益。

下表は、表示期間における当社の営業費用の内訳を、その金額及び営業収益合計に占める比率によって示している。

	12月31日終了年度			
	2019年		2020年	
	金額	営業収益に 占める比率	金額	営業収益に 占める比率
営業費用				
(単位：構成比を除き、百万人民元)				
減価償却費及び償却費	88,145	23.5%	90,240	22.9%
ネットワーク運営・サポート費用	109,799	29.2%	119,517	30.3%

販売及び一般管理費	57,361	15.3%	55,059	14.0%
人件費	63,567	16.9%	65,989	16.8%
その他の営業費用	27,792	7.4%	29,074	7.4%
有形固定資産の減損損失	-	-	5,042	1.3%
営業費用合計	346,664	92.3%	364,921	92.7%

下表は、表示期間における営業収益合計、営業費用、営業利益、当社株主に帰属する当期純利益、及び営業活動によるキャッシュ・フローを、その金額及び営業収益合計に占める比率によって示している。

	12月31日終了年度			
	2019年		2020年	
	金額	営業収益に 占める比率	金額	営業収益に 占める比率
(単位：構成比を除き、百万人民元)				
営業収益	375,734	100.0%	393,561	100.0%
営業費用	346,664	92.3%	364,921	92.7%
営業利益	29,070	7.7%	28,640	7.3%
当社株主に帰属する当期純利益	20,517	5.5%	20,850	5.3%
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,600	-	132,260	-

重要な会計方針

本書に含まれる当社の財政状態及び業績の検討及び分析は、本書に含まれる国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成された当社の連結財務諸表に基づいている。報告された当社の財政状態及び業績は、当社の連結財務諸表作成の基礎となる会計処理方法、仮定及び見積りに左右される。当社は、当社が合理的であると思料し、他の根拠からでは容易に判断がつかない事柄について判断を下す際の根拠となる過去の経験及びその他さまざまな仮定を、当社の仮定及び見積りの根拠としている。当社経営陣は、見積りを継続的に評価している。事実、状況及び条件の変更により、実績がかかる見積りと異なる可能性がある。

重要な会計方針の選択、かかる会計方針の適用に影響を及ぼす判断及びその他の不確実性、並びに条件及び仮定の変更によってもたらされる報告される業績のぶれは、当社の財務諸表を検討する場合に考慮されるべき要因である。当社の重要な会計方針は、本書に含まれる当社の連結財務諸表に対する注記2に詳細を示している。以下の重要な会計方針には、当社の財務諸表の作成に使用される最も重要な判断及び見積りが含まれていると当社は考える。

顧客との契約から生じる収益

当社は、履行義務を充足した時に（または充足するにつれて）、すなわち、特定の履行義務の基礎となる財またはサービスに対する「支配」が顧客に移転した時点で、収益を認識している。

履行義務とは、別個の財もしくはサービス（あるいは財もしくはサービスの束）、またはほぼ同一の一連の別個の財もしくはサービスである。

次の要件のいずれかに該当する場合、支配は一定の期間にわたり移転するため、関連履行義務の完全な充足に向けての進捗度を参照して、一定の期間にわたり収益を認識する。

- ・顧客が、当社の履行によって提供される便益を、当社が履行するにつれて同時に受け取って消費する。
- ・当社の履行が、資産を創出および増価させ、当社が履行するにつれて顧客がそれを支配する。
- ・当社の履行が、当社が他に転用できる資産を創出せず、当社が現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している。

このため、電気通信サービス（通話、インターネット、情報アプリケーション、ならびに電気通信ネットワーク・リソースおよび機器サービスを含む。）、モバイル・サービスの再販売（MVNO）、ならびに機器の修理およびメンテナンスに関する顧客との契約から生じる収益は、通常、顧客にサービスを提供する期間にわたり認識している。

それ以外の場合、収益は、顧客が別個の財またはサービスに対する支配を獲得した時に一時点で認識している。このため、機器の販売による収益は、機器を顧客に引き渡し、機器に対する支配が顧客に移転した時に一時点で認識している。

契約資産とは、当社が顧客に移転した財またはサービスと交換に受け取る対価に対する当社の権利で、当該権利が当社の将来の履行を条件としているものである。契約資産は、権利が無条件となった時に、売掛金に振り替える。契約資産の減損は

IFRS第9号に従って評価する。一方、債権とは、対価に対する当社の無条件の権利、すなわち、対価の支払の期限が到来する前に時の経過のみが要求されるものである。

契約負債とは、顧客に財またはサービスを移転する当社の義務のうち、当社が顧客から対価を受け取っている（または対価の金額の期限が到来している）ものである。当社が履行義務の充足前に前受金を受領する場合、関連契約に関して認識する営業収益が当該前受金の額を超過するまで契約負債を認識する。

同一の契約に関連した契約資産と契約負債は、純額で会計処理および表示を行っている。

複数の履行義務のある契約（取引価格の配分を含む。）

複数の履行義務を含む契約（端末機器（例えば、携帯電話）と電気通信サービスをセットにした販売促進パッケージの当社による直接販売等）の場合、当社は取引価格を、相対的な独立販売価格を基に各履行義務に配分している。

各履行義務の基礎となる別個の財またはサービスの独立販売価格は、契約開始時に算定する。独立販売価格とは、当社が約束した財またはサービスを独立に顧客に販売するであろう価格である。独立販売価格が直接的に観察可能でない場合には、当社は、適切な技法を使用し、最終的に履行義務に配分される取引価格が、当社が約束した財またはサービスを顧客に移転するのと交換に権利を得ると見込んでいる対価の金額を反映する金額となるよう当該価格を見積る。

一定期間にわたる収益認識：履行義務の完全な充足に向けての進捗度の測定

履行義務の完全な充足に向けての進捗度は、通常、アウトプット法に基づいて測定する。アウトプット法では、収益の認識を、現在までに顧客に移転した財またはサービスの価値の直接的な測定と、契約で約束した残りの財またはサービスとの比率に基づいて行う。

本人か代理人か

他の当事者が顧客への財またはサービスの提供に関与している場合には、当社は、自らの約束の性質が、特定された財またはサービスを自ら提供する履行義務（すなわち、当社が本人）であるのか、それらの財またはサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務（すなわち、当社が代理人）であるかを判断する。

当社が、特定された財またはサービスを当該財またはサービスが顧客に移転される前に支配している場合には、当社は本人である。

当社の履行義務が、他の当事者による特定された財またはサービスの提供を手配することである場合には、当社は代理人である。この場合、当社は、他の当事者が提供する特定された財またはサービスを当該財またはサービスが顧客に移転される前に支配していない。当社が代理人である場合、当社は、特定された財またはサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することと交換に権利を得ると当社が見込んでいる報酬または手数料の金額で収益の認識を行う。

顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価には、当社が顧客に対して支払うかまたは支払うと見込んでいる現金金額が含まれ、当社に対する債務金額に充当できるクレジットまたは他の項目も含まれる。当社は、この顧客に支払われる対価を、取引価格（したがって、収益）の減額として会計処理している。ただし、顧客への支払が、顧客が当社に移転する別個の財またはサービスとの交換によるもので、顧客から受け取った財またはサービスの公正価値が合理的に見積可能である場合を除く。

顧客との契約に関連して当社が負担し第三者である代理店に支払われる一定の補助金（最終的には最終顧客が享受）、および当社が負担し顧客に直接支払われるその他の補助金は、顧客に支払われる対価に該当し、営業収益の減額として会計処理している。

契約獲得の増分コスト

契約獲得の増分コストとは、顧客との契約を獲得するために当社に発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものである。

当社に発生し、第三者である代理店に支払ったまたは支払う一定の手数料で、当該代理店の販売活動の結果顧客が当社の電気通信サービス契約の締結に至ったものは、増分コストに該当する。当社は、増分コストを回収すると見込んでいる場合に当該コストを資産として認識し、その他の資産に計上している。このように認識した資産は、その後、当該資産が関連する財またはサービスの顧客への移転と整合的で規則的な基礎で償却し、償却費を純損益に認識する。この資産は減損検討の対象となる。

当社は、実務上の便法を適用し、契約獲得の増分コストの償却期間が1年以内である場合には、その全額を発生時に費用計上している。

契約を履行するためのコスト

契約を履行するためのコストが当社に発生した場合、当社はまず、当該コストが他の関連基準に照らして資産として認識するための条件を満たしているか判断する。他の基準の条件を満たさない場合、当社は、次の要件のすべてに該当するときだけ、当該コストに関する資産を認識する。

- ・ 当該コストが、契約または当社が具体的に特定できる予想される契約に直接関連している。
- ・ 当該コストが、将来において履行義務の充足（または継続的な充足）に使用される当社の資源を創出するかまたは増価する。
- ・ 当該コストの回収が見込まれている。

このように認識した資産は、その後、当該資産が関連する財またはサービスの顧客への移転と整合的で規則的な基礎で償却し、償却費を純損益に認識する。この資産は減損検討の対象となる。

のれんおよび長期性資産の会計処理

原価償却。 有形固定資産は、各資産の見積耐用年数にわたり見積残存価額を考慮した上で定額法を用いて原価償却される。原価償却の目的において以下の見積耐用年数が用いられる。これらの見積耐用年数は、類似の資産に関する当社の過去の経験に基づくものであり、予想される技術革新を考慮している。

	主に以下の範囲の減価償却期間
建物および建物附属設備	8 ～ 30年
電気通信ネットワーク設備および機器	5 ～ 10年
什器、備品、車両およびその他の機器	5 ～ 10年

当社は、報告期間中に計上される減価償却費の金額を決定するために、定期的に資産の見積耐用年数を見直している。過去の期間における見積りから重大な変更があった場合、将来の期間における減価償却費は調整される。

減損。 当社の有形固定資産、使用権資産、耐用年数を確定できる無形資産、建設仮勘定および契約コスト（その他の資産に計上されている。）を含む長期性資産の帳簿価額は定期的に見直し、減損の兆候の有無を判断している。これらの資産は、計上している帳簿価額の回収可能性に疑義を示す事象または状況の変化が生じた場合に減損テストを実施する。のれんに関しては、毎年期末日に減損テストを実施している。

当社は、IFRS第15号に基づき契約コストとして資産計上した資産につき減損損失を認識する前に、当該契約に関連するその他の資産について減損損失があればすべて該当する基準に従い評価、認識している。その後、契約コストとして資産計上した資産に減損損失があれば、当該資産の帳簿価額が、関連する財またはサービスと交換に当社が受け取ると見込んでいる対価の残りの金額から当該財またはサービスの提供に直接関連した費用として認識していないコストを差し引いた金額を超過する範囲で認識する。契約コストとして資産計上した資産は、当該資産が属する資金生成単位の減損評価を行う際に、当該資金生成単位の帳簿価額に含めている。

資産または資金生成単位の回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。有形固定資産および無形資産の回収可能価額は、個別に見積る。資産が他の資産のキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成しない場合には、独立したキャッシュ・フローを生成する最小の資産グループ（すなわち、資金生成単位）で回収可能価額を算定する。使用価値の算定に際しては、当該資産より生成される将来予想キャッシュ・フローは、税引前の割引率（貨幣の時間価値と、当該資産に固有のリスクのうち、それについて将来キャッシュ・フローの見積りを調整していない現在における市場評価を反映した利率）により現在価値に割り引いている。企業結合により生じたのれんは、減損テストの際に、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分している。

資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合には、減損損失を認識する。減損損失は費用として純損益に認識する。資金生成単位について認識した減損損失は、当該資金生成単位に配分したのれんがある場合には最初にのれんの帳簿価額を減額し、次に当該資金生成単位（単位グループ）内のその他の資産の帳簿価額を比例按分で減額するように配分する。

当社は、各報告期間の末日に、過年度に資産に認識した減損損失がもはや存在しない可能性を示す兆候の有無を検討している。減損損失の戻入は、回収可能価額の算定に用いた見積りに有利な変化があった場合に行う。評価減をもたらした状況および事象が消滅した場合の資産の回収可能価額のその後の増額は、収益として純損益に認識する。当該戻入は、評価減がなかったとした場合の減価償却費および償却費認識後の金額までとする。のれんに関する減損損失の戻入は行わない。表示年度において、減損損失の戻入の純損益への認識は行っていない。

2020年12月31日終了年度において、主に各個別資産に基づく3G特有のモバイル・ネットワーク資産（以下「3G資産」という。）に対する減損テストに基づき、長期性資産の帳簿価額に対する減損損失5,042百万人民元が計上された。2019年及び2018年12月31日終了年度において、長期性資産の帳簿価額に対する減損損失引当金は計上されなかった。

売掛金の予想信用損失（ECL）に対する引当金

当社は、売掛金のECLを算定するために引当マトリクスを使用している。引当率は、損失パターンが類似するさまざまな債務者をグルーピングした、期日到来時の顧客の過去の支払実績および現在の支払能力に基づいている。引当マトリクスは、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、合理的で裏付け可能な将来予測的情報を考慮した、当社の過去の貸倒損失の実績に基づいている。過去に損失率は年次で再検討され、将来予測的な情報における変動が考慮される。さらに、重要な残高を伴う信用減損売掛金は、ECLに関して個別に評価される。

最近公表された国際会計報告基準

IASBは、当連結財務諸表の公表日までに、以下の新基準および修正基準を公表している。これらの新基準および修正基準は、2020年12月31日終了年度では未発効であり、早期適用もしていない。

	以下の日以後に開始 する会計年度に発効
IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号、およびIFRS第16号の修正「金利指標改革 - フェーズ2」	2021年1月1日
IFRS第3号の修正「概念フレームワークへの参照」	2022年1月1日
IAS第16号の修正「有形固定資産：意図された使用の前に発生する利益」	2022年1月1日
IAS第37号の修正「不利な契約 - 契約履行のコスト」	2022年1月1日
IFRS基準の修正「IFRS基準の年次改善2018 - 2020年」	2022年1月1日
IFRS第17号「『保険契約』および関連する修正」	2023年1月1日
IAS第1号の修正「負債の流動または非流動への分類」	2023年1月1日
IAS第1号およびIFRS実務記述書第2号の修正「会計方針の開示」	2023年1月1日
IAS第8号の修正「会計上の見積りの定義」	2023年1月1日
IFRS第10号およびIAS第28号の修正「投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拠出」	後日決定

当社は、IASBが公表済みだが2020年12月31日終了年度では未発効の新基準および修正基準の適用による影響について評価している最中である。現在、当社は、これらの新基準および修正基準の適用が財政状態および経営成績に重要な影響を与える可能性は低いと考えている。

業績

2020年12月31日終了年度の業績（2019年12月31日終了年度との比較）

営業収益

当社の営業収益は、2019年度の375,734百万人民元から4.7%、すなわち17,827百万人民元増加し、2020年度は393,561百万人民元であった。かかる増加は主に、インターネット・サービス並びに情報及びアプリケーション・サービスからの収益の増加によるものであり、音声サービスの収益の減少により一部相殺された。

音声サービス。 音声サービスの収益は、2019年度の45,146百万人民元から9.5%減少し、2020年度は40,866百万人民元であり、当社の営業利益の10.4%を占めた。かかる収益のうち、有線音声サービスの収益は、2019年度の18,425百万人民元から13.0%減少し、2020年度は16,034百万人民元となった。当社のモバイル音声サービスの収益は、2019年度の26,721百万人民元から7.1%減少し、2020年度は24,832百万人民元であった。音声サービスからの収益における減少は主に、オーバー・ザ・トップ・メッセージ・サービスなど代替通信手段とあわせたモバイル・インターネット・サービスのカニバリゼーションの影響がある。

インターネット・サービス。 インターネット・サービスの収益は、2019年度の197,244百万人民元から5.5%増加し、2020年度は208,019百万人民元であり、当社の営業収益の52.9%を占めた。かかる増加は主に、当社の5G消費者サービスの有望なスタートをきっかけに、モバイル加入者市場で価値ある規模の拡大を達成したことによるものである。当社のモバ

イル加入者は継続的に増加している。2020年12月31日現在、当社のモバイル加入者は351百万人に増加し、15.5百万人の純増及び市場シェアの22.0%への拡大を示した。携帯インターネット接続による収益は2019年度から6.0%増加して2020年度には130,655百万人民元となった。また、当社の有線ブロードバンド加入件数は2019年12月31日現在の153.1百万件から約5.4百万件（3.5%）増加して、2020年12月31日現在には158.5百万件となった。家族情報化サービスのアップグレードの総合的な促進により、また、ブロードバンド接続事業の価値を再構築したことにより、2020年度の有線ブロードバンド収益は71,872百万人民元となり、2019年度の68,413百万人民元から5.1%増加した。

情報及びアプリケーション・サービス。 情報及びアプリケーション・サービスの収益は、2019年度の87,623百万人民元から10.6%増加し、2020年度は96,885百万人民元となり、当社の営業収益の24.6%を占めた。かかる増加は主に、IDC、産業クラウド、スマート・ファミリー及びインターネット金融など、当社の新興事業の急速な成長による。

電気通信ネットワーク・リソース及び機器サービス。 電気通信ネットワーク・リソース及び機器サービスの収益は、2019年度の21,978百万人民元から2.9%増加し、2020年度は22,623百万人民元であり、当社の2020年度における営業収益の5.7%を占めた。かかる増加は主にクラウド専用回線及びIP-VPNサービスの収益の成長によるものである。

その他。 その他の収益は、2019年度の23,743百万人民元から6.0%増加し、2020年度は25,168百万人民元であり、2020年度の当社の営業収益の6.4%を占めた。その他の収益の増加は主に、販売されたモバイル端末機器の台数の増加による。

営業費用

当社の営業費用合計は、2019年度の346,664百万人民元から5.3%増加し、2020年度は364,921百万人民元であった。かかる増加は主に、ネットワーク運営及びサポート費用並びに有形固定資産の減損損失の増加による（販売及び一般管理費の減少により一部相殺された。）。

減価償却費及び償却費。 減価償却費及び償却費は2019年度の88,145百万人民元から2.4%増加し、2020年度は90,240百万人民元であった。減価償却費及び償却費の当社の営業収益に占める割合は、2019年度の23.5%から2020年度は22.9%に低下した。減価償却費及び償却費の増加は主に、5Gネットワークの拡張構築の支援及びネットワークの競争上の優位性の継続的な強化に対する設備投資の増加によるものである。

ネットワーク運営・サポート費用。 ネットワーク運営・サポート費用は、2019年度の109,799百万人民元から8.9%増加し、2020年度は119,517百万人民元となった。かかる増加は主に、ユーザー認知度を向上させながらのネットワーク品質の継続的な最適化、5G及び産業デジタル化(主に産業クラウド、IDC、デジタル化されたプラットフォーム、ネットワーク専用回線、IoT及びその他のサービスを含む。)サービスに対する積極的な支援の提供並びにネットワーク運用費用に対する適切な展開の増加によるものである。

販売及び一般管理費。 販売及び一般管理費は、2019年度の57,361百万人民元から4.0%減少し、2020年度は55,059百万人民元であった。2020年度の販売費用は45,447百万人民元であり、2019年度から6.2%減少した。かかる減少は主に、当社の一貫した高品質開発、販売モデル変革の加速、オンライン及びオフラインのシナジー展開、チャネル管理能力及び精密なマーケティング能力の強化並びにマーケティング資源の投入効率の継続的な改善によるものである。2020年度の一般管理費は9,612百万人民元であり、主に科学技術革新の積極的な促進、科学技術企業の変革の加速及び研究開発費用の増加により、2019年度から8.1%の増加を示した。

人件費。 人件費は、2019年度の63,567百万人民元から3.8%増加し、2020年度は65,989百万人民元となった。かかる増加は主に技術力の高い人材の継続的な導入及び従業員の活力を高めるための第一線の従業員や能力の高いチームに対するインセンティブの強化によるものであり、将来における当社の科学技術企業への転換に沿ったものである。営業収益に対する人件費の割合は、2019年度の16.9%から安定し2020年度には16.8%であった。

その他の営業費用。 その他営業費用は主に、相互接続料金、売上原価、寄付等の費用から構成される。その他営業費用は、2019年度の27,792百万人民元から4.6%増加し、2020年度は29,074百万人民元であった。かかる増加は主に、販売されたモバイル端末商品量の増加によるものである。

有形固定資産の減損損失。 ネットワークの進化並びに4G及び5G規模配備のフルカバレッジに続いて、当社の3Gネットワークが送信するデータトラフィックは急速に縮小しており、3G資産の継続利用によるキャッシュ・フローは非常に小さく、重要性にかける程度になると予想されている。当社は、近い将来において3G資産の使用を段階的に終了させることを

決断したことから、IFRSの関連要件に従い、個々の資産に基づき3G資産の減損テストを実施し、2020年度末に5,042百万人民元の減損損失を認識した。2020年度の当社の営業収益に占める有形固定資産の減損損失の割合は1.3%であった。

正味財務費用

当社の正味財務費用は、2019年度の3,639百万人民元から17.2%減少し、2020年度には3,014百万人民元となった。これは主に、当社が低コストの資金調達を実施し資金調達コストを低減したこと、資金管理能力を継続的に向上させたこと、高度な資金管理を実施したこと及び有利な市場機会をとらえて借入規模を適切にコントロールしたことなどによるものである。

2019年度に41百万人民元の為替差損に対し、2020年度は米国ドルに対する人民元の変動を主な理由として163百万人民元の為替差損が生じた。中国人民銀行から発表された2020年12月31日の為替レートによると、人民元の対米国ドルの為替レートは2019年12月31日から6.5%上昇した。

法人所得税

2020年度の当社の法人所得税費用は6,307百万人民元であり、実効税率は23.0%であった。25.0%の法定税率で算出した2020年度の当社の法人所得税費用予測額は6,847百万人民元であった。実効税率と法定税率の差分は主に、中国西部における一部の子会社及び支店が恩恵を受けた低い税率及び当社が実施した積極的な研究開発の費用に対する追加的な課税控除など、当社が恩恵を受けた優遇法人所得税によるものであった。さらに、当社の関連会社であるタワー・カンパニーに対する投資による利益は、当年度における課税の対象ではない。当社の税金費用の見積りと実際の税金費用の調整に関する詳細については、本書に含まれる連結財務諸表に対する注記32を参照。

当社株主に帰属する当期純利益

上記の結果として、当社株主に帰属する2020年度の当期純利益は20,850百万人民元であり、2019年度の当社株主に帰属する純利益は20,517百万人民元から1.6%増加した。

流動性及び資本の源泉

キャッシュ・フロー及び運転資本

下表は、表示期間に関する当社のキャッシュ・フローを要約している。

	12月31日終了年度	
	2019年	2020年
	(単位：百万人民元)	
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	112,600	132,260
投資活動により使用された現金純額	(77,214)	(87,077)
財務活動により使用された現金純額	(31,288)	(42,107)
現金及び現金同等物の純増加額	4,098	3,076

現金及び現金同等物は、2019年12月31日現在の20,791百万人民元から13.9%増加し、2020年12月31日現在は23,684百万人民元であった。このうち人民元建てのものが2019年度は78.0%及び2020年度は73.0%を占めた。2019年度は4,098百万人民元の正味キャッシュ・インフローがあったのに対し、2020年度は3,076百万人民元のキャッシュ・インフローがあった。

当社の主要な流動資金源は営業活動による正味キャッシュ・インフローであり、これは2019年度の112,600百万人民元から19,660百万人民元増加を示し、2020年度は132,260百万人民元であった。かかる増加は主に、当社が売掛金管理を強化し、より多くの加入者がプリペイド方式を適用したためである。

投資活動に使用した正味キャッシュ・アウトフローは、2019年度の77,214百万人民元から9,863百万人民元増加し、2020年度は87,077百万人民元であった。これは主に5G及び産業デジタル化サービスの開発支援のための設備投資の増加によるものである。

財務活動に使用した正味キャッシュ・アウトフローは、2019年度の31,288百万人民元に対し、2020年度42,107百万人民元であった。これは主に、当社が合理的な水準において債務規模を制御したことにより、借入金による現金流入が減少したことによる。

当社の運転資本（流動資産から流動負債を控除したものと定義される。）は、2019年12月31日現在の191,479百万人民元の不足に対し、不足が4,353百万人民元減少し、2020年12月31日現在は187,126百万人民元の不足であった。

現在の現金及び現金同等物は、国内商業銀行からの既存の与信供与、営業活動からのキャッシュ・フロー、並びに短期及び長期の銀行借入金並びにデット資金調達によって入手可能な資金も合わせ、2021年度末までの当社の将来的な運転資本及び設備投資を充足させるに十分であるものと当社は想定している。当社は国内の主要金融市場において高い信用格付を確立及び維持しており、このことは当社が資金調達必要額を充足するために有利な条件で短期及び長期の融資を受けることを容易にしている。2020年12月31日現在で当社が未使用の国内主要商業銀行の与信枠は244,326百万人民元であった。当社はモバイル・ネットワーク買収の資金拠出を内部資金及び関連する負債金融により行う意向である。

債務

表示日現在の当社の債務は以下の通りであった。

	12月31日現在	
	2019年	2020年
	(単位：百万人民元)	
短期債務	42,527	27,994
長期債務（１年以内の満期分）	4,444	1,126
長期債務	32,051	24,222
債務合計	79,022	53,342

当社の債務合計は、2019年12月31日現在の79,022百万人民元から25,680百万人民元減少し、2020年12月31日現在は53,342百万人民元であった。かかる減少は主に、当社の継続的な資金管理の強化、資金集中管理の改善及び債務規模の適切な制御による。当社の対資産債務比率（債務合計を資産合計で除した比率と定義される。）は、2019年12月31日現在の11.2%から2020年12月31日現在に7.5%に低下した。当社は安定した資本構成を維持しているものと確信している。

当社の債務合計に占める短期債務の比率は、2020年12月31日現在で52.5%であった。当社の短期債務の加重平均金利は、2019年12月31日現在から0.1パーセンテージ・ポイント低下し、2020年12月31日現在は2.8%であった。

当社の長期債務及び買掛金（１年以内に満期を迎える債務を含む。）は、2019年12月31日現在の36,495百万人民元から2020年12月31日現在は25,348百万人民元に減少した。

2020年12月31日現在の当社の債務合計のうち、99.3%が人民元建て、0.4%が米ドル建て及び0.3%がユーロ建てであり、90.1%が固定利付及び9.9%が変動利付であった。

当社の短期債務及び長期債務に財務条項は含まれていない。

契約上の債務及び商業貸出予約

下表は、2020年12月31日現在の当社の契約上の債務を示したものである。

	支払満期年						2025年以降
	合計	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
	(百万人民元)						
契約上の債務 ⁽¹⁾							
短期債務	27,994	27,994	-	-	-	-	-
長期債務	25,348	1,126	17,081	3,009	984	952	2,196
リース債務	40,647	13,192	12,585	5,104	3,564	2,470	3,732
支払利息	6,129	1,964	1,535	664	506	466	994
資本契約	20,199	20,199	-	-	-	-	-
契約上の債務合計	120,317	64,475	31,201	8,777	5,054	3,888	6,922

(1) 支払利息に関する契約上の債務については、下記「市場リスクの質的及び量的開示」を参照。

設備投資

下表は、表示期間についての当社の設備投資要件の実績及び予定を示している。2020年12月31日以降の期間についての将来の設備投資の実績は、以下に掲げる金額とは異なる可能性がある。

	12月31日終了年度		
	2019年	2020年	2021年(予定)
	(単位：百万人民元)		
設備投資合計	77,557	84,800	87,000

当社は、2020年度に5Gネットワークの共同構築及び共同使用を継続的に推進し、5Gネットワーク構築への投資を加速させ、5Gネットワークのカバレッジを継続的に改善した。一方で、当社はイーサフィン・クラウド及びIDCの構築を加速した。2020年度の当社の設備投資額は84,800百万人民元であり、2019年度の77,557百万人民元から9.3%増加した。

2021年度の当社の設備投資額は、約87,000百万人民元となる見込みである。モバイル・ネットワークへの投資は、主に、5Gネットワークのカバレッジの継続的な拡大、4G基地局の共同使用及び共同構築並びに使用中の4G基地局を活動的地域又は死角地域へと再配備するために使用される。ブロードバンド・ネットワークへの投資は、主に、光ファイバー・トゥ・ザ・ホーム・ポートの改造及び構築並びに新たな10G受動光ネットワーク・ポートの追加に使用される。IDC、産業クラウド、デジタル化されたプラットフォーム、ネットワーク専用回線、IoT及びその他のサービスを含む産業デジタル化への投資は、主にサーバー100,000台の構築及びマルチアクセス・エッジ・コンピューティング（MEC）/エッジ・クラウド事業の拡張配備並びに中国の主要4地域での新たな委託キャビネット52,000台の構築に使用される。残りの予算は、主に当社のオペレーティング・システム、ビジネス・プラットフォーム及びインフラ設備の構築及びアップグレードに充当される予定である。

資本の源泉

当社の資本資源の主要な源泉は、営業活動から稼得する現金、銀行借入金及びその他の負債である。当社はまた、A株式の公募による増資を計画している。詳細は、「第2 企業の概況 - 2. 沿革 A株式募集案」を参照。当社は、将来にわたって資本資源要件を充足させるに十分な資金調達源を確保できるものと想定している。

簿外取引

2020年12月31日現在、当社は簿外取引又は簿外保証を一切行っていない。

動向情報

上記「概要」及び「業績」の記載内容を参照。

市場リスクの質的及び量的開示

当社の主要な市場リスクは、外国為替レート及び金利の変動である。

外国為替レートに関するリスク

当社は、当社の機能通貨及び報告通貨でもある人民元建てで大部分の事業を行っている。人民元は完全に交換可能な通貨ではない。米ドル及びその他の外国通貨に対する人民元の価値は不安定であり、特に中国及び世界の政治及び経済情勢の変化により影響を受ける。為替レートの変動により、当社の純資産、収益及び公表された配当の米ドル又は香港ドルへの換算価値は重大な影響を受ける可能性がある。当社は、人民元の対米ドル又はその他外国通貨に対する為替レートの今後の変動が当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼさないと保証することはできない。「第3 事業の状況 2. 事業等のリスク - 中国に関するリスク 政府による外国為替制限により、当社の財政状態は悪影響を受ける可能性がある。及び人民元の変動により、当社の財政状態、業績及びキャッシュ・フローは重大な影響を受ける可能性がある。」を参照。当社は、主に一部の海外事業からの収益を外国通貨で受領し、関連する費用を外国通貨で支払っていることから、外国為替リスクにさらされている。結果として、当社の外国為替エクスポージャーは、外国通貨建ての負債に関連し、一部においては外国通貨建ての現金及び現金同等物に関連する。

下表は、2020年12月31日現在及び2019年12月31日現在における外国為替レートの変動に敏感な金融商品に関する情報をそれぞれ提供している。債務については、主要なキャッシュ・フロー及び関連する加重平均金利を予定満期日ごとに示している。

2019年12月31日現在	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	それ以降	合計	公正価値
	(金利を除き、単位：百万人民元相当額)							
資産：								
現金及び現金同等物								
米ドル	5,004	-	-	-	-	-	5,004	5,004
日本円	11	-	-	-	-	-	11	11
ユーロ	53	-	-	-	-	-	53	53
香港ドル	833	-	-	-	-	-	833	833
その他の通貨	490	-	-	-	-	-	490	490
短期銀行預金								

米ドル	1,593	-	-	-	-	-	1,593	1,593
負債：								
米ドル建債務								
固定金利	35	22	19	17	17	114	224	190
平均金利	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%		
ユーロ建債務								
固定金利	26	26	26	11	10	53	152	134
平均金利	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%		

2019年12月31日現在	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	それ以降	合計	公正価額
(金利を除き、単位：百万人民元相当額)								
資産：								
現金及び現金同等物								
米ドル	3,055	-	-	-	-	-	3,055	3,055
日本円	27	-	-	-	-	-	27	27
ユーロ	75	-	-	-	-	-	75	75
香港ドル	327	-	-	-	-	-	327	327
その他の通貨	1,092	-	-	-	-	-	1,092	1,092
短期銀行預金								
米ドル	2,724	-	-	-	-	-	2,724	2,724
負債：								
米ドル建債務								
固定金利	48	37	24	20	18	141	288	235
平均金利	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%		
ユーロ建債務								
固定金利	25	25	25	25	11	62	173	157
平均金利	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%		

金利リスク

中国人民銀行は、中国において人民元建て貸付金の公的金利を設定する独占的権限を有する。中国の金融機関は、中国人民銀行が設定した範囲内で自らの実効金利を設定する。外国通貨建貸付金の金利及び支払方法は、国際金融市場における金利変動、資金調達原価、リスク水準及びその他要因に基づき金融機関により設定される。

当社は、短期及び長期債務の金利変動に起因する金利リスクにさらされている。金利の上昇は、新規借入金の費用及び未返済の変動金利負債に関連する支払利息を増加させる。当社の負債は、2019年12月31日現在のものは2020年から2036年まで並びに2020年12月31日現在のものは2021年から2036年までの間に満期を迎える固定金利負債及び変動金利債務で構成された。

下表は、2020年12月31日現在及び2019年12月31日現在のそれぞれの金利変動に敏感な金融商品につき、キャッシュ・フロー及び関連する加重平均金利を予定満期期日ごとに示している。

2020年12月31日現在	予定満期						合計	公正価額
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	それ以降		
	(金利を除き、単位：百万人民元相当額)							
	負債：							
	人民元建債務							
固定金利	23,784	17,033	2,964	956	925	2,029	47,691	47,689
平均金利	2.8%	2.8%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%		
変動金利	5,275	-	-	-	-	-	5,275	5,275
平均金利 ⁽¹⁾	3.3%	-	-	-	-	-		
米ドル建債務								

固定金利	35	22	19	17	17	114	224	190
平均金利	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%		
ユーロ建債務								
固定金利	26	26	26	11	10	53	152	134
平均金利	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%		

注：(1) 変動金利貸付金の平均金利は2020年12月31日付で報告された金利に基づき算出されている。

2019年12月31日現在	予定満期						合計	公正価額
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	それ以降		
	(金利を除き、単位：百万人民元相当額)							
負債：								
人民元建債務								
固定金利	33,393	1,016	25,983	920	911	2,833	65,056	64,410
平均金利	2.8%	2.8%	2.8%	1.2%	1.2%	1.2%		
変動金利	13,505	-	-	-	-	-	13,505	13,505
平均金利 ⁽¹⁾	3.8%	-	-	-	-	-		
米ドル建債務								
固定金利	48	37	24	20	18	141	288	235
平均金利	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%		
ユーロ建債務								
固定金利	25	25	25	25	11	62	173	157
平均金利	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%		

注：(1) 変動金利貸付金の平均金利は2019年12月31日付で報告された金利に基づき算出されている。

4【経営上の重要な契約等】

当社が中国電信グループ及び/又はその他の事業者と締結した一定の契約については、「第2 企業の概況 - 2 . 沿革」を参照。

5【研究開発活動】

当社は研究開発を重視してきたため、当社の高度なネットワークシステムを開発し、並びに新たなアプリケーション及びサービスを投入することができた。当社の研究開発職員は、クラウド・ネットワーク統合、サイバーセキュリティ、ネットワークの計画及びサポート、新技術の試験、市場の評価、投資関連財務分析並びにその他の重要分野に、重点的に取り組んでいる。特定の研究分野には、5Gモバイル通信技術、超高速光ファイバー伝送技術、クラウド・コンピューティング、ビッグデータ、人工知能技術、IoT、ブロードバンド接続、オペレーション及びサービスのサポート・システム並びに付加価値サービスの開発が含まれる。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第3 事業の状況 - 3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 設備投資」を参照。

2【主要な設備の状況】

業務執行事務所

当社の主たる業務執行事務所は北京に所在し、当社は、当社が2002年9月に中国電信グループと締結した契約、並びに2003年10月26日付、2004年4月13日付、2005年12月15日付、2007年3月26日、2010年8月25日、2012年8月22日、2015年9月23日及び2018年8月20日付追補契約に従って、これらの事務所の占有権及び使用権を取得した。

不動産

当社は、当社が所有する又は中国電信グループ及び／若しくはその関連企業及び第三者からリースした土地及び不動産において事業を行っている。当社が所有する不動産に関して、ごくわずかの土地及び不動産の所有権は、未だ中国電信グループ及び／又はその関連企業及び第三者の名義で登記されている。中国電信グループは、当社のこれらの不動産の使用権の問題若しくは妨害により引き起こされ又はそれらから生じ、当社が被った損失又は損害に対して、当社を補償することに合意した。当社がリースした不動産に関して、中国電信グループは、かかる権利の問題若しくは妨害により引き起こされ又はそれらから生じた損失又は損害に対して、当社を補償することを約束した。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 事業の状況 - 3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 設備投資」を参照。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2020年12月31日現在

	授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
国内株式	N/A	67,054,958,321株	N/A
H 株式	N/A	13,877,410,000株	N/A

【発行済株式】

2020年12月31日現在

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数	上場証券取引所又は登録証券業協会名
記名式額面株式 (額面 1 人民元)	国内株式	67,054,958,321株	該当なし
記名式額面株式 (額面 1 人民元)	H 株式	13,877,410,000株	香港証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ^(注)
計	-	80,932,368,321株	-

(注) 2020年12月31日現在、ニューヨーク証券取引所には、H株式のADSが上場されていた。2020年 5 月 7 日(米国東部標準時)、ニューヨーク証券取引所は、当社のADSの上場及び登録を取消するためにForm 25をSECに提出した。1934年証券取引所法(改正済)のルール12d2 - 2に従い、当社のADSの上場廃止はForm 25がSECに提出されてから10日後に発効となった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数、資本金の推移】

2020年12月31日現在

年月日	発行済株式総数増減数	発行済株式総数残高	資本金増減額 (人民元)	資本金残高 (人民元)
2002年 9 月10日	68,317,270,803 ⁽¹⁾	68,317,270,803	68,317,270,803	68,317,270,803
2002年11月15日	6,868,767,600 ⁽²⁾	75,186,038,403	6,868,767,600	75,186,038,403
2002年12月18日	428,148,100 ⁽³⁾	75,614,186,503	428,148,100	75,614,186,503
2004年 5 月19日	5,318,181,818 ⁽⁴⁾	80,932,368,321	5,318,181,818	80,932,368,321

注(1) 会社設立に伴う発起人への発行

(2) 当社H株式のグローバル・オファリングによる

(3) さらに当社H株式を発行

(4) さらに当社H株式を発行

(4) 【所有者別状況】

2020年12月31日現在

区 分	株主数	株式数	発行済株式数に対する割合
政府及び地方公共団体	0		
金融機関	0		
証券会社	0		
その他の法人	5	67,054,958,321株	82.85%
外国投資家（個人及び法人） ⁽¹⁾	1,679	13,877,410,000株	17.15%
個人その他	0		
合 計	1,684	80,932,368,321株	100.00%

注(1) 当社のH株式を所有する中国以外のすべての国及び香港、マカオ、台湾の投資家を指す。

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	株式の種類	発行済各種類の株式数に対する所有株式の割合	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	地位
中国電信集团公司	中国100133北京市西城区金融大街31号	57,377,053,317株 (ロングポジション)	国内株式	85.57%	70.89%	受益者
広東省広晟控股集团有限公司	中国広東省広州市天河区珠江西路17号 Pinnacle Plaza 58-59 階	5,614,082,653株 (ロングポジション)	国内株式	8.37%	6.94%	受益者
GIC Private Limited	168 Robinson Road, Capital Tower #37-01, Singapore 068912	1,394,433,475株 (ロングポジション)	H 株式	10.05%	1.72%	投資顧問
BlackRock, Inc.	1209 Orange Street, Wilmington DE 19801, United States	976,141,887株 (ロングポジション)	H 株式	7.03%	1.20%	子会社持分
		178,000株 (ショートポジション)	H 株式	0.00%	0.00%	子会社持分
The Bank of New York Mellon Corporation	Corporate Trust Center, 1209 Orange Street Wilmington, Delaware, 19801 USA	955,258,598株 (ロングポジション)	H 株式	6.88%	1.18%	子会社持分
		499,924,300株 (ショートポジション)	H 株式	3.60%	0.61%	子会社持分
		434,849,906株 (貸付可能株式)	H 株式	3.13%	0.53%	子会社持分

2 【配当政策】

2020年5月26日に開催された年次株主総会での株主の承認に従い、2019年12月31日終了年度の9,262百万人民元（1株当たり0.114441人民元又は0.125香港ドル相当（税引前））の最終配当が宣言され、その全額が支払われた。2021年5月7日に開催された年次株主総会（以下「2020年度年次株主総会」という。）において、当社の株主は、利益分配案並びに2020年12月31日終了年度の1株当たり0.104269人民元又は0.125香港ドル相当（税引前）の最終配当の宣言及び支払いを承認した。最終配当は2021年6月1日に支払われた。

当社は、株主の投資利益を重要視しており、当社の長期的な利益及び持続可能な発展を考慮して、配当政策の継続性と安定性の維持に努めている。配当分配計画を策定する際に、当社は以下の要因を考慮する。

- ・ 当社の業績及びキャッシュ・フローの水準
- ・ 当社の将来的な事業の発展の状況及び設備投資要件
- ・ 資金需要及びギアリング比率
- ・ 株主及び投資家からの期待

- ・ 取締役会が適切とみなすその他の要因

当社取締役会は、配当分配計画の策定に対する責任を有し、関連する法律、規則及び当社定款に従い、分配手続きの前に、関連する承認手続きを行う。将来において当社は、収益性の改善に努め、同時に、引続き好ましい配当利益を株主に対して提供していく。当社取締役会は、当社のH株式及び国内株式に対して1株あたりの配当（もしあれば）を公表し、かかる配当をそれぞれ香港ドル又は人民元で支払う。ある事業年度の最終的な配当は株主の承認を必要とする。中国会社法及び当社定款に基づき、当社の株主は全員、配当及び分配につき同等の権利を有する。当社H株式の所有者は、当社が公表したすべての配当及びその他分配につき、1株あたりをベースに比例按分で分配を受ける。

当社取締役会は、株主還元、当社の収益性、キャッシュ・フロー水準及び将来の発展のための資金需要を考慮し、当社の配当政策を調整するための決議を検討及び承認し、当社が2021年度に関し現金で分配する利益をその年の当社株主に帰属する純利益の60%以上とし、また、A株式の募集及び上場後3年以内に、当社が毎年現金で分配する利益をその年の当社株主に帰属する純利益の70%以上に徐々に増加することに同意した。一方で、2022年度以降の中間配当の宣言及び支払いに備えて、配当の取り決めは調整される。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】

概説

当社の取締役は、当社定款に基づき、株主総会で株主によって選出される必要がある。選出された取締役の任期は一般的に3年であり、再選により継続することもできる。2020年5月26日、取締役会の選出が行われ、12名の取締役（7名の執行取締役（すなわち柯瑞文氏、李正茂氏、邵廣祿氏、張志勇氏、劉桂清氏、朱敏氏、及び王國權氏）、1名の非執行取締役（すなわち陳勝光氏）及び4名の独立非執行取締役（すなわち謝孝衍氏、徐二明氏、王学明氏及び楊志威氏））から構成される第7期取締役会が発足した。第7期取締役会の任期は3年間であり、2020年5月26日に開始し、2023年度に開催される予定の2022年度年次株主総会の開催日までであり、同日に第8期取締役会が選任される。当社は、取締役の報酬を、当社における各取締役の責任及び職務並びに各取締役の経験及び関連する時点における市場の状況を鑑みて決定している。当社取締役とのサービス契約は、当社の取締役が辞任した際にいかなる手当も認めていない。

取締役会は、少なくとも年4回の取締役会を開催し、追加の取締役会は実際の必要に応じて開催される。2020年度、取締役会は当社の経営、監督、内部統制、リスク管理及びその他の重要な意思決定及びコーポレート・ガバナンスにおいて重大な役割を果たした。具体的に、取締役会は、当社の年次及び中間期財務諸表、四半期財務結果、リスク管理並びに内部統制実施及び評価報告、期末利益分配提案、定款の修正、債務証券発行の承認及び権限付与、2020年度及び2021年度の当社の予算、取締役会の構成及び運営の見直し、取締役及び上級役員の法的責任に対する保険、第7期取締役会の取締役の選任及び再任の提案、上級役員、取締役委員会の委員長及び構成員の選任及び再任、第7期取締役の報酬提案、全世界における伝染病の流行環境における関連ある状況についての報告、監査人の再任及び報酬並びに環境・社会・ガバナンス報告書作成の進捗報告を含むがそれらに限定されない重要事項を検討した。年度中、当社は4回の取締役会を招集し、様々な書面による決議を行った。2020年度、議長は個別に独立非執行取締役が自由に意見を述べ、取締役会における異なる視点の交換を促進するために、その他の取締役不在の会議を開催した。

会計監査委員会

会計監査委員会は2002年度に設立された。現在、謝孝衍氏（委員長）、徐二明氏、王学明氏及び楊志威氏の4名で構成され、全員が独立非執行取締役である。会計監査委員会は取締役会に対し説明責任を持ち、取締役会に定期的に報告する。委員会は少なくとも年2回招集される。会計監査委員会の憲章は2005年3月に取締役会で承認され、2009年3月、2011年12月、2015年3月及び2018年12月にそれぞれ改訂された。これに従い、会計監査委員会の主な責任は、当社の財務諸表の正確性及び完全性、並びに内部統制及びリスク管理制度の実効性及び完全性を確実にするための当社に対する監督を含む。同委員会はまた、当社の内部会計監査部を監督し、独立会計監査法人の適格性、独立性、選考及び指名の検討及び監督、並びに独立会計監査法人が行う業務の承認に責任を持つ。加えて、会計監査委員会は資源の適正、会計を行う人員の資格及び実績、当社の財務報告機能並びに人員の研修プログラム及び関連予算の適正を含む有効なリスク管理及び内部統制制度を確立維持するために経営陣にその義務を確実に遂行させる責任を持つ。会計監査委員会は、当社の会計、内部財務管理及び会計監査事項に関する苦情や無記名での報告を受け、対応する機関を設立した。

2020年度、会計監査委員会は4回招集され、書面による2つの決議を可決した。同委員会は、当社の年次及び中間期財務諸表及び四半期財務結果、社外会計監査法人の適格性・独立性・業績・指名及び報酬の評価、リスク管理及び内部統制システム、内部監査の有効性、継続関連当事者取引の実施、外部監査人の選考、外部監査人の変更に関する進捗報告、会計監査委員会の2019年度の運営及び憲章の見直し並びに環境・社会・ガバナンス報告書作成の進捗報告を含むがそれらに限定され

ない重要事項につき検討を行った。会計監査委員会は社外会計監査法人が作成した年次監査報告、中間レビュー報告書及び四半期の合意された手続き報告書の検討を行い、経営陣及び社外会計監査法人と通常財務報告書に関して協議を行い、検討及び承認後に取締役会の承認を受けるよう提言をした。会計監査委員会は、定期的に内部監査及び継続関連当事者取引に関する4半期ごとの報告書を受領し、内部監査部門に対し指示を行った。さらに、会計監査委員は内部統制評価及び認証報告を見直し、当社の社外会計監査法人による提案を検討し、米国年次報告書を見直し、年2回社外会計監査人と個別にコンタクトをとる。

報酬委員会

報酬委員会は2003年度に設立され、現在、徐二明氏（委員長）、謝孝衍氏及び王学明氏の3名の会員で構成され、全員が独立非執行取締役である。報酬委員会は取締役会に対して説明責任を持ち、その業務に関して取締役会に定期的に報告する。報酬委員会は必要に応じ招集される。報酬委員会の憲章は2005年3月に取締役会で承認され、2011年12月及び2018年12月に修正された。これに従い、報酬委員会の主な責任は、当社の全体の報酬方針並びに取締役及び上級役員の報酬に関する構造、報酬制度策定における正式かつ透明な手順の構築についての取締役会に対する勧告、並びに、取締役会による責任の委譲による、現物給付、年金受領権及び（失職、免職、指名の取消に対する補償を含む）補償支払を含む、各執行取締役及び上級役員の報酬パッケージの決定を含む。

2020年度、報酬委員会は1度招集され、第7期取締役会の報酬提案を検討、議論した。

指名委員会

指名委員会は2005年度に設立された。現在、同委員会は王学明氏（委員長）、謝孝衍氏及び徐二明氏の3名の委員で構成され、全員が独立非執行取締役である。指名委員会は取締役会に対して説明責任を持ち、その業務に関して取締役会に定期的に報告する。指名委員会は年に1度以上招集される。指名委員会の憲章は2005年9月に取締役会で承認され、2011年12月及び2013年8月にそれぞれ修正された。これに従い、指名委員会の主な責任は、取締役会の構造、規模、構成及び多様性の定期的な検討、候補者の特定及び取締役として適切な資格に関する取締役会への助言、取締役会多様性政策の有効性を確保するための適切な見直し、独立非執行取締役の独立性の査定、並びに取締役（特に会長兼最高執行役員）の指名又は再任及び取締役の後継者育成についての取締役会に対する勧告を含む。

2020年度、指名委員会は1度招集され、取締役の構造及び運営を検討し、第7期取締役会の取締役候補者提案の推薦の検討を行った。

独立取締役委員会

独立取締役委員会は、4名の独立非執行取締役で構成される。独立取締役委員会の会合は、香港証券取引所上場規則にしたがって、一部の関連当事者取引を個別に検討するために招集される。

2020年度において、独立取締役委員会は招集されず、書面による決議も行われなかった。

(2) 【役員の状況】

取締役、監査役及び上級役員

取締役及び上級役員

当社の取締役は、当社定款に基づき、株主総会で株主によって選出される必要がある。選出された取締役の任期は一般的に3年であり、再選により継続することもできる。

2021年6月23日現在、8名の男性取締役（うち4名は上級役員）、1名の男性上級役員及び2名の女性取締役（うち1名は上級役員）があり、女性の割合は約18%であった。

2021年6月23日現在、当社のいずれの取締役、監査役又はその他の上級役員も、当社の株式の法的所有者又は受益者ではなかった。

現在の当社の第7期取締役会の任期は、2019年度年次株主総会の開催日である2020年5月26日から2023年度に開催される予定の2022年度年次株主総会開催日までの3年間であり、かかる年次総会開催日に第8期取締役の選任が行われる。

2020年1月17日、高同慶氏は、就労形態の変更を理由に当社の執行取締役兼執行副社長を辞任した。

2020年3月23日、李正茂氏が当社の社長兼最高業務役員に指名され、同日に、当社の執行取締役、会長兼最高執行役員である柯瑞文氏は、社長兼最高業務役員としての役割を終了した。

2020年12月4日、王國權氏は、就労形態の変更を理由に当社の執行取締役兼執行副社長を辞任した。

2021年1月19日、陳忠岳氏は、就労形態の変更を理由に当社の執行取締役兼執行副社長を辞任した。

以下の表は当社の取締役及び執行役員に関する一定の情報である。各取締役及び上級役員の業務上の住所は、中国100033北京市西城区金融大街31号である。

役名及び職名	氏名	略 歴	所有株式数
執行取締役、会長 兼最高執行役員	柯 瑞文 (カ・ルイウエン)	57歳。当社の執行取締役、取締役会会長兼最高執行役員であり、2012年5月に当社の取締役に就任した。同氏はレンヌ商科大学で経営管理学博士号を取得した。柯氏は江西省郵電管理局の副局長、江西省電信会社の副社長、当社及び中国電信集团公司の市場部部长、江西省電信会社の社長、当社及び中国電信集团公司の人事部主任、当社の執行副社長、社長兼最高業務役員、中国電信集团公司の副社長兼社長及びチャイナ・タワー有限公司の監査役会会長を歴任した。同氏はまた、中国電信集团公司の会長である。同氏は、長年にわたる電気通信産業及び経営の経験を有する。	0 株
執行取締役、社長 兼最高業務役員	李 正茂 (リ・ツェンマオ)	59歳。当社の執行取締役、社長兼最高業務役員であり、2020年5月に当社の取締役に就任した。同氏は無線電子工学を専攻した四川大学を卒業し、成都電訊工程学院で無線技術工学の修士号を取得し、東南大学で無線工学の通信電子システムの博士号を取得した。同氏は、中国聯通股份有限公司の執行取締役兼副社長、中国聯通の取締役兼副社長、香港証券取引所メインボードに上場する中国移动有限公司の副社長、中国移动グループの副社長兼ゼネラル・カウンセル並びに中国移动通信有限公司の取締役兼副社長、香港証券取引所メインボードに上場する中国通信服務股份有限公司の非執行取締役及びタイ証券取引所に上場するTrue Corporation Public Company Limitedの副会長を務めた。同氏はまた、中国電信集团公司の取締役兼社長である。同氏は、電気通土業界において豊富な経験を有する。	0 株

執行取締役	邵 廣祿 (シャオ・グァングル)	57歳。当社の執行取締役であり、2020年5月に当社の取締役に就任した。同氏は教授相当の高級技師である。同氏はハルビン工業大学の工学及び経済学の修士号並びに南開大学の経営学博士号を取得している。同氏は、中国聯通グループのゼネラルマネージャー代理、香港証券取引所メインボードに上場する中国聯通(香港)有限公司の執行取締役兼上級副社長、上海証券取引所に上場する中国通信服務股份有限公司の上級副社長、中国聯通の取締役兼上級副社長、いずれも香港証券取引所のメインボードに上場する中国通信服務股份有限公司、チャイナ・タワー有限公司及び電訊盈科有限公司の非執行取締役、オープン・ネットワーク基金の取締役、GSMアソシエーションの戦略委員会のメンバー並びに中国情報技術産業連合の副社長を務めた。同氏は現在、中国電信集団公司の取締役及び中国工業情報化部の通信科学及び技術委員会の副主任を務める。同氏は、経営及び電気通信業界における豊富な経験を有する。	0株
執行副社長	張 志勇 (ツァン・ジヨン)	56歳。張氏は、2018年7月10日に当社の執行副社長に指名された。同氏は高級技師である。同氏は長春郵電学院を卒業し、無線工学の学士号を取得した。同氏はまた、燕山大学の制御工学の修士号及びノルウェー経営大学の経営学修士号を取得している。同氏は、中国電信集团公司においてサイドライン業務管理部長、香港証券取引所のメインボードに上場する中国通信服務股份有限公司の社長兼執行取締役、中国電信股份有限公司の新疆及び北京支部にける部長を務めた。同氏はまた、中国電信集团公司の副社長兼最高ネットワークセキュリティ役員、香港証券取引所のメインボードに上場する中国通信服務股份有限公司の取締役会長兼執行取締役及び香港証券取引所のメインボードに上場するチャイナ・タワー有限公司の非執行取締役でもある。同氏は長年にわたる経営及び電気通信産業の経験を有している。	0株
執行取締役兼執行副社長	劉 桂清 (リウ・ギキン)	54歳。執行取締役兼執行副社長である劉氏は、2019年8月に当社取締役に就任した。同氏は教授相当の高級技師である。同氏は国防科技大学の理工学部博士号を取得している。同氏は中国聯合通信有限公司湖南支部の部長代理及び部長並びに江蘇州支部の部長を務めた。同氏はまた、中国電信集团公司の副社長、中国伝媒大学の副主任及びGSMアソシエーションのグローバル・システム主任でもある。同氏は長年にわたる経営及び電気通信産業の経験を有している。	0株
執行取締役、執行副社長、最高財務役員兼取締役会秘書役	朱 敏 (シュ・ミン)	56歳。当社の執行取締役、執行副社長、最高財務役員兼取締役会秘書役であり、2018年10月に当社の取締役に就任した。朱氏は上級会計士である。同氏は北京郵電大学の管理工学部の修士号及び香港理工大学の経営管理学の博士号を取得している。同氏は中国電信(香港)有限公司の財務部長、中国移动(香港)集团有限公司の財務部長、香港証券取引所のメインボードに上場する中国移动有限公司の最高財務責任者代理兼財務部長、中国移动通信集团有限公司の財務部長、中国移动通信集团有限公司の主任会計士代理兼財務部長及び上海証券取引所に上場する上海浦東発展銀行股份有限公司の取締役を務めた。同氏は現在中国電信集团公司の主任会計士である。同氏は長年にわたる財務、経営及び電気通信産業の経験を有している。	0株

非執行取締役	陳 勝光 (チェン・シェングァン)	57歳。当社の非執行取締役であり、2017年5月に当社の取締役に就任した。陳氏は中南財經政法大学（財務会計専攻）を卒業し、広東社会科学院の大学院の学位及び中山大学嶺南大学のMBAを取得した。同氏は現在、当社の国内株主のひとつである広東省広晟控股集团有限公司の取締役及び社長である。同氏は、広東省外貿開發有限公司の財務部マネージャー及び部長代理、広東省広新貿易發展有限公司の財務部長、部長補佐及び会計主任、深圳証券取引所に上場する佛山佛塑科技集團股份有限公司の取締役、香港証券取引所のメインボードに上場する興發アルミニウム・ホールディングスの非執行取締役、広東シルクテックス・グループの取締役、広東省広新控股集团の会計主任及び部長代理を務めた。同氏は財務及び企業管理において豊富な経験を有する。	0 株
独立非執行取締役	謝 孝衍 (ツェー・ハウ・イン・アロイシウス)	73歳。当社の独立非執行取締役であり、2005年9月に当社の取締役に就任した。謝氏は現在、中国海洋石油（CNOOC）有限公司、及び中国華融資産管理股份有限公司（謝氏は2021年3月23日付で辞任する旨の書面を送付し、新たな独立非執行取締役兼監査委員会委員長の任期が開始するまで、任務遂行を継続する予定である。）、中化化肥控股有限公司及びSJMホールディングスの独立非執行取締役である。上記企業は全て香港証券取引所メインボードに上場している。同氏は2004年から2021年までの間、2014年10月まで香港証券取引所メインボードに上場していたOCBC華僑永亨銀行有限公司（旧永亨銀行有限公司）の独立非執行取締役であった。同氏は、2004年から2010年まで、香港証券取引所メインボードに上場している中国建設銀行有限公司の独立非執行取締役を務めた。謝氏はまた、2005年から2016年まで香港証券取引所メインボードに上場している道和環球集團有限公司（旧稱林麥集團有限公司）の独立非執行取締役でもあった。2013年3月、同氏は中国建設銀行有限公司の完全子会社である建銀国際（控股）有限公司の独立非執行取締役に指名された。同氏はまた、武漢市人民政府国際諮問委員会委員でもある。英国及びウェールズの公認会計士協会及び香港会計士協会会員である。同氏は、香港会計士協会（HKICPA）の元社長であり、同団体の元監査委員長である。同氏は1976年にKPMGに入社し、1984年にパートナーとなり、2003年3月に退職した。同氏は、1997年から2000年まで中国におけるKPMG事業の非執行会長及びKPMG中国の諮問機関構成員であった。同氏は香港大学の卒業生である。	0 株

独立非執行取締役	徐 二明 (ス・アーミン)	71歳。当社の独立非執行取締役であり、2005年9月に当社の取締役に就任した。徐氏は、中国企業管理研究会の副会長及び北京現代企業研究会の会長である。同氏は、国務院の政府特別手当を受給する権利を有している。同氏は、中国人民大学の大学院の教授及び博士課程の監督者兼学長であり、汕頭大学ビジネススクールの教授及び学長であり、また、いずれも香港証券取引所のメインボードに上場するハルビン・エレクトリックの独立監督者及びコムテック・ソーラー・システムズ・グループ・リミテッドの独立非執行取締役である。徐氏は、戦略的経営、革新及び企業家精神管理の分野で研究を行ってきた。同氏は、中国国家自然科学基金や中国国家社会科学基金その他省及び地方自治レベルの機関が資金提供する研究プロジェクトに数多く携わってきた。全国普通高等学校優秀教材同氏は、教育部から全国普通高等学校優秀教材で一等賞、国家教学成果で二等賞など多数受賞している。同氏は2度の米国フルブライト奨学生であり、カナダのマギル大学の客員研究員でもある。これまで、ニューヨーク州立大学バッファロー校、米国州立大学スクラントン校、シドニー工科大学、九州大学、タイのパンヤピワット経営大学及び香港理工大学の講師も務めた。	0 株
独立非執行取締役	王 学明 (ワン・シュエミン)	71歳。当社の独立非執行取締役であり、2014年5月に当社の取締役に就任した。王氏はマサチューセッツ大学の文学士号を取得し、コロンビア大学に学んだ。同氏はBlackRock中国のシニア・アドバイザーであり前会長であった。同氏はゴールドマン・サックス・アセットマネジメントの中国における前会長でもある。1994年ゴールドマン・サックスに入社、2000年にパートナーとなり、2010年から2011年まで顧問ディレクターを務めた。王氏は金融サービスにおいて30年近い経験を有し、中国の経済改革及び開発の前線で尽力した。同氏は、中華人民共和国工業情報化部のモバイル及び固定回線事業の民営化及び上場に対する助言において重要な役割を担った。同氏はまた適切なオペレーターに対しても、国際的電気通信企業による戦略的投資に関する助言を行った。過去30年間にわたる中国の航空部門における初期のクロスボーダー金融取引、その他の資本設備並びに国際航空会社の個別上場並びに省及び地域の重要な信用再編においても、中国経済成長に関する王氏の理解が一部をなした。	0 株

独立非執行取締役	楊 志威 (ユン・チワイ・ジェイソン)	66歳。当社の独立非執行取締役であり、2018年10月に当社取締役に就任した。楊氏は、現在ファング・ホールディングス（1937）リミテッド及びその香港上場会社のグループ最高コンプライアンス責任者兼リスク管理責任者であり、香港証券取引所のメインボード及び上海証券取引所に上場する交通銀行の独立非執行取締役並びに香港医院管理局の構成員である。同氏は法務、コンプライアンス及び規制事案を取り扱う幅広い経験を有しており、以前は香港の証券先物委員会、会社法、商法及び証券法を取り扱う法律事務所及び企業に勤めていた。同氏は香港証券取引所のメインボードに上場する中国光大控股有限公司の取締役及びゼネラル・カウンセルを務め、胡関李羅弁護士事務所のパートナーを務めた。同氏は、2001年から2011年まで香港証券取引所のメインボードに上場する中国銀行(香港)有限公司の取締役会秘書役を務め、同時に2005年から2008年の間は香港証券取引所のメインボード及び上海証券取引所に上場する中国銀行の取締役会秘書役を務めた。同氏はまた、2011年4月から2015年2月まで中国銀行(香港)有限公司の副総裁（個人銀行業務）を務めた。楊氏は香港大学の社会科学の学士号を取得している。また同氏は英国法律学院を卒業し、法律学の学士号を取得し、カナダのウエスタンオンタリオ大学の経営管理学修士号を取得している。	0株
----------	------------------------	---	----

当社の取締役及び執行役員には家族関係はない。

監査役

中国会社法は有限責任の株式会社に監査役会の設立を義務付けている。当社の監査役は5名である。このうち2名は当社の従業員により選出される当社従業員の代表である。残りの役員は、株主総会で株主により指名される。当社の監査役は通常3年間の任期により選任され、再任された場合は連続して役務を提供することが可能である。

当社第7期監査役会の任期は2020年5月26日から2023年に開催される当社の2022年度年次株主総会までの3年間であり、かかる年次総会開催日に第8期監査役会の選任が行われる。2019年度年次株主総会において、当社株主は、現在の株主代表監査役である隋以勛氏及び徐世光氏の再任並びに第7期監査役会の構成員としての尤敏強氏の選任を承認した。年齢を理由として、いずれも第6期監査役会の従業員代表監査役であった楊建青氏及び株主代表監査役であった葉忠氏は、2019年度年次株主総会における任期の満了をもって当社の監査役としての役職を退任した。一方で、張建斌氏及び戴斌氏が、当社従業員により民主的に第7期監査役委員会の従業員代表監査役に選任された。

以下の表は当社監査役に関する一定の情報である。

役名及び職名	氏 名	略 歴	所有株式数
監査役 (監査役会会長兼株主代表)	隋 以勛 (スイ・イーシュン)	57歳。当社の株主代表監査役兼監査役会会長であり、2015年5月に当社の監査役に就任した。隋氏は現在、香港証券取引所メインボードに上場する天翼電信终端有限公司の監査役及びチャイナ・タワー有限公司の監査役である。隋氏は北京郵電大学で学士号を、また清華大学で経営管理学修士号を取得した。隋氏は、当社山東省支部の副部長、中国電信集团公司北方電信副社長、当社の内モンゴル自治区支部の部長及び当社監査部門の責任担当者を歴任した。隋氏は、シニアエコノミストとして、電気通信産業における運営管理及び財務管理の豊富な経験を有する。	0株

監査役 (従業員代表)	張 建斌 (ジャン・ジェビン)	56歳。当社の従業員代表監査役であり、2012年10月に当社の監査役に就任した。張氏は現在当社の法務部（コンプライアンス管理部）副責任者及び中国電信集团公司の副法律顧問である。張氏は1989年北京大学法学院を卒業、修士号及び法学士号を取得している。また、2006年に北京大学光華管理学院でEMBAを取得した。張氏は郵電部政策規制部門に所属、また、郵電部の電気通信総局に在籍した。張氏は、企業法務において長年にわたり経験を有する。	0株
監査役 (従業員代表)	戴 斌 (ダイ・ピン)	53歳。戴氏は、当社の従業員代表監査役であり、2020年5月に当社の監査役に就任した。同氏は、中国電信集团公司の労働組合の副会長を務める。同氏は、シニアエコノミストである。同氏は廈門大学を卒業し、中国語及び文学の学士号を取得しており、北京大学光貨管理学院のEMBAも取得している。戴氏は、当社の取締役会室の副室長及び中国電信集团公司の総務部（取締役会室及び保安部）副部長を務めた。同氏は、電気通信業界における運営管理の豊富な経験を有する。	0株
監査役 (株主代表)	徐 世光 (シュ・シグワン)	41歳。当社の株主代表監査役であり、2018年10月に当社の会計監査委員会の委員に就任した。同氏は現在、当社の内モンゴル自治区支部の副部長である。同氏は、南開大学の会計監査学の学士号及び会計学の修士号を取得している。同氏は長年にわたり中国電信集团有限公司で様々な内部統制及び会計監査に関わる役職を務め、当社の会計監査室の室長であった。同氏は中国公認会計士協会の構成員であると同時に認定内部監査人であり、内部統制及び会計監査に関する幅広い経験を有する。	0株
監査役 (株主代表)	尤 敏強 (ユウ・ミンキアン)	47歳。尤氏は当社の株主代表監査役であり、2020年5月に当社の監査役に就任した。同氏は当社の国内株主のひとつであるZhejiang Provincial Financial Development Co., Ltd.の組織部（人事部）の副部長及びZhejiang Nongdu Agricultural Products Co., Ltd.の監査委員会の会長を務める。同氏はシニアエコノミストである。同氏は浙江大学を卒業し、教育学の学士号を取得している。同氏は、Armed Police Hangzhou Command School及びZhejiang Provincial Financial Holdings Co., Ltd.に勤めていた。同氏は人事分野において豊富な経験を有する。	0株

報酬

主要経営幹部の報酬

主要経営幹部とは、当社及びその子会社の計画、取締役及び活動の統制を、直接的又は間接的に、行う権限を有する者で、当社及びその子会社の取締役、監査役及び執行副社長をいう。2020年12月31日終了年度において主要経営陣に支払った報酬総額は約9.355百万人民元であった。

当社取締役及び監査役は、手数料、給与、手当及び現物給付（当社取締役及び監査役のための当社による年金制度への拠出を含む。）という形で報酬を受ける。2020年12月31日に終了した年度について、当社の執行取締役及び監査役全体に当社が支払った報酬の総額は約8.512百万人民元であった。下表は、当社の執行取締役及び監査役が受領した又は受領する予定の報酬を示す⁽¹⁾⁽²⁾。

取締役・ 監査役報酬	給与・手当・ 現物給付	裁量的賞与 ⁽³⁾	株式報酬	退職制度 拠出金	合計
(単位：千人民元)					

2020年度

執行取締役

柯 端文	-	221	527	-	73	821
李 正茂 ⁽⁴⁾	-	129	434	-	48	611
邵 廣祿 ⁽⁵⁾	-	116	436	-	46	598
劉 桂清	-	197	464	-	59	720
朱 敏	-	197	464	-	52	713
陳 忠岳 ⁽⁶⁾	-	199	468	-	71	738
王 國權 ⁽⁷⁾	-	181	447	-	42	670
高 同慶 ⁽⁸⁾	-	17	16	-	8	41

非執行取締役

陳 勝光	-	-	-	-	-	-
------	---	---	---	---	---	---

独立非執行取締役⁽²⁾

謝 孝衍	477	-	-	-	-	477
徐 二明	250	-	-	-	-	250
王 学明	261	-	-	-	-	261
楊 志威	261	-	-	-	-	261

監査役

隋 以勛	-	227	494	-	49	770
張 建斌	-	214	494	-	49	757
戴 斌 ⁽⁹⁾	-	110	202	-	26	338
徐 世光	-	118	335	-	33	486
尤 敏強 ⁽¹⁰⁾	-	-	-	-	-	-
楊 建青 ⁽¹¹⁾	-	-	-	-	-	-
葉 忠 ⁽¹²⁾	-	-	-	-	-	-
合計	1,249	1,926	4,781	-	556	8,512

- (1) 全ての取締役及び監査役の報酬は各人の当該年度における実質在任期間に基づき算出された。本年度中、当社に加わる際に金銭的誘引を受けた取締役又は監査役はならず、役職の喪失に対する報酬を受けた又はいかなる報酬を放棄又は放棄することに合意した取締役又は監査役はいなかった。
- (2) 独立非執行取締役の報酬は、当社の取締役としての役務に対する報酬である。
- (3) 執行取締役及び監査役の裁量的賞与は、本年度における当社及びその子会社の業績に基づき決定された。
- (4) 李正茂氏は2020年5月26日に執行取締役に指名された。
- (5) 邵廣祿氏は2020年5月26日に執行取締役に指名された。
- (6) 陳忠岳氏は2020年1月19日に執行取締役に辞任した。
- (7) 王國權氏は2020年12月4日に執行取締役に辞任された。
- (8) 高同慶氏は2020年1月17日に執行取締役に辞任した。
- (9) 戴斌氏は2020年5月26日に監査役に選任された。
- (10) 尤敏強氏は2020年5月26日に監査役に指名された。
- (11) 楊建青氏は2020年5月26日に監査役を退任した。
- (12) 葉忠氏は2020年5月26日に監査役を退任した。

執行取締役に対する裁量的賞与

執行取締役に対する報酬は、取締役会及び報酬委員会において承認及び採用された当社の役員報酬計画により決定する。役員報酬計画に則り、執行取締役は、特定の業績目標達成に応じて裁量賞与を受領する。裁量賞与の額は、過年度における特定の財務指標を参照し、毎年見直し及び決定がなされる。独立非執行取締役及び非執行取締役はいかなる裁量賞与も受領しない。

従業員監査役に対する裁量的賞与

当社の監査役の一部は、当社の従業員である。尤敏強氏は非従業員監査役である。かかる従業員監査役は、基本的に全従業員に適用される報酬政策に則り裁量賞与受領権を有する。かかる裁量的賞与の額は、従業員が勤務する部門の業績及び個々人の業績を参照の上決定される。裁量的賞与の額は、過年度における業績見直しに基づき、毎年見直し及び決定がなされる。従業員でない監査役は当社からいかなる裁量賞与も受領していない。

株式評価受益権

当社管理職に報奨制度を提供するために、当社は管理職のために株式評価受益権制度を採用した。かかる制度のもとでは、株式評価受益権はユニット単位で付与され、各ユニットはH株式1株を表章した。株式評価受益権制度のもとでは株式は発行されない。株式評価受益権の行使により、受益者は、源泉徴収税の適用に従い、人民元で支払われる現金を受領する。これは、行使された株式評価受益権数の結果、及び行使日現在の人民元と香港ドルに適用される為替レートに基づく行使日現在の当社のH株式の行使価格と市場価格との差異に等しい香港ドル額から転換される。当社は権利確定期間にわたり、株式評価受益権の報酬費用を認識している。

2018年11月、当社は2,394百万ユニットの株式評価受益権を適格従業員に付与することを承認した。かかる付与条件の下では、全ての株式評価受益権は付与日から5年間の契約上の期間を有し、1ユニット当たりの行使価格は3.81香港ドルである。株式評価受益権の受権者は、2020年11月から段階的にかかる権利を行使できる。付与日から3年目、4年目及び5年目の応当日において、行使される株式評価受益権の総数は、その者に付与された総株式評価受益権数のそれぞれ33.3%、66.7%及び100%を超えてはならない。

2020年及び2019年12月31日終了年度においては、いかなる株式評価受益権も行使されなかった。2020年12月31日終了年度では、株式評価受益権に関する報酬費用101百万人民元が留保された。2019年12月31日終了年度では、株式評価受益権に関する報酬費用136百万人民元が認識された。2020年12月31日現在、株式評価受益権により発生した負債の帳簿価額は65百万人民元であった。2019年12月31日現在、株式評価受益権により発生した負債の帳簿価額は166百万人民元であった。

2021年3月、当社は、適格従業員に対して約2,412百万ユニットの株式評価受益権を付与することを承認した。かかる付与の条件に基づき、全ての株式評価受益権は、付与日から5年間の契約上の存続期間及び1ユニットあたり2.686香港ドルの行使価格を有している。また、株式評価受益権の受領者は、2023年3月から段階的に権利を行使することができる。

(3) 【監査の状況】


会計監査委員会

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 会計監査委員会」を参照。

会計監査

- ・ 業務を執行した公認会計士の指名及び当社にかかる継続監査年数

デロイト・トウシュ・トーマツ 8年間(2013年より)

担当者: 叶 勤 

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士: 86名

その他: 246名

当社株主は、2020年度年次株主総会において、2021年12月31日終了年度に関する当社の外部監査人としてプライウォーターハウスクーパース及びPricewaterhouseCoopers Zhong Tian LLPを指名し、監査役の報酬を決定する権限を取締役に付与することを承認した。一方で、デロイト・トウシュ・トーマツ及びDeloitte Touche Tohmatsu Certified Public Accountants LLPは、当該株主総会の終了時をもってそれぞれ当社の国際監査人及び国内監査人としての役務を終了した。

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

(百万人民元(百万円))

	2019年		2020年	
	監査証明業務 に基づく報酬	非監査業務 に基づく報酬	監査証明業務 に基づく報酬	非監査業務 に基づく報酬
当 社	72.31 (1,212.64)	0.54 (9.06)	68.34 (1,146.06)	1.21 (20.29)
連結子会社	9.15 (153.45)	2.68 (44.94)	8.49 (142.38)	1.92 (32.20)
計	81.46 (1,366.08)	3.22 (54.00)	76.83 (1,288.44)	3.13 (52.49)

その他重要な報酬の内容

該当なし

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

主な非監査業務は、内部統制顧問業務である。

監査報酬の決定方針

当社は、年次株主総会を招集し、当社の国際及び国内監査公認会計士の指名につき検討及び承認し、取締役会に監査公認会計士の報酬を決定する権限を付与する。かかる権限付与に基づき、当社は監査役会及び取締役会を招集し、社外監査公認会計士の監査及び非監査業務に対する報酬について検討及び決定する。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし

(5) 【株式の保有状況】

該当なし

第6【経理の状況】

a. 本書記載のチャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド(以下「当社」という。)および子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の邦文の財務書類(以下「邦文の財務書類」という。)は、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類(以下「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の財務書類は、米国証券取引委員会に対して2021年4月28日付で提出された様式20-Fに掲載された財務書類と同じものである。当社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第2項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、中国の外国為替管理当局が発表した2021年4月29日現在の「人民元基準為替レート」である1人民元=16.77円が使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、IFRSと日本の会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際会計基準と日本の会計原則の相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際会計基準と日本の会計原則の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるデロイト・トウシュ・トーマツ(香港における公認会計士事務所)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

(1)連結財政状態計算書

		2019年12月31日		2020年12月31日	
	注記	百万人民元	億円	百万人民元	億円
資産					
流動資産					
現金および現金同等物	4	20,791	3,487	23,684	3,972
短期銀行預金および制限付きの現金		3,628	608	9,408	1,578
売掛金、純額	5	21,489	3,604	21,502	3,606
契約資産	6	474	79	604	101
棚卸資産	7	2,880	483	3,317	556
前払金およびその他の流動資産	8	22,219	3,726	25,167	4,221
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		39	7	－	－
未収法人所得税		1,662	279	334	56
流動資産合計		73,182	12,273	84,016	14,089
非流動資産					
有形固定資産、純額	9	410,008	68,758	418,605	70,200
建設仮勘定	10	59,206	9,929	48,425	8,121
使用权資産	11	61,549	10,322	59,457	9,971
のれん	12	29,923	5,018	29,920	5,018
無形資産	13	16,349	2,742	18,508	3,104
関連会社持分	14	39,192	6,572	40,303	6,759
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		－	－	73	12
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	15	1,458	245	1,073	180
繰延税金資産	16	7,577	1,271	8,164	1,369
その他の資産	17	4,687	786	6,552	1,099
非流動資産合計		629,949	105,642	631,080	105,832
資産合計		703,131	117,915	715,096	119,922
負債および資本					
流動負債					
短期債務	19	42,527	7,132	27,994	4,695
1年以内返済予定の長期債務	19	4,444	745	1,126	189
買掛金	20	102,616	17,209	107,578	18,041
未払費用およびその他の未払金	21	48,516	8,136	56,775	9,521
契約負債	22	54,388	9,121	63,849	10,707
未払法人所得税		243	41	350	59
1年以内返済予定のリース負債	23	11,569	1,940	13,192	2,212
1年以内収益計上予定の繰延収益	24	358	60	278	47
流動負債合計		264,661	44,384	271,142	45,471
非流動負債					
長期債務	19	32,051	5,375	24,222	4,062
リース負債	23	30,577	5,128	27,455	4,604
繰延収益	24	1,097	184	861	144
繰延税金負債	16	19,078	3,199	24,208	4,060
その他の非流動負債		627	105	1,033	173
非流動負債合計		83,430	13,991	77,779	13,044
負債合計		348,091	58,375	348,921	58,514
資本					
資本金	25	80,932	13,572	80,932	13,572
剰余金	26	271,578	45,544	282,524	47,379
当社株主に帰属する資本合計		352,510	59,116	363,456	60,952
非支配持分		2,530	424	2,719	456
資本合計		355,040	59,540	366,175	61,408
負債および資本合計		703,131	117,915	715,096	119,922

添付の連結財務諸表注記を参照。

(2)連結包括利益計算書

		12月31日に終了した年度					
		2018年		2019年		2020年	
	注記	百万人民元	億円	百万人民元	億円	百万人民元	億円
営業収益	27	377,124	63,244	375,734	63,011	393,561	66,000
営業費用							
減価償却費および償却費		(75,493)	(12,660)	(88,145)	(14,782)	(90,240)	(15,133)
ネットワーク運営・サポート費用	28	(116,062)	(19,464)	(109,799)	(18,413)	(119,517)	(20,043)
販売費および一般管理費		(59,422)	(9,965)	(57,361)	(9,619)	(55,059)	(9,233)
人件費	29	(59,736)	(10,018)	(63,567)	(10,660)	(65,989)	(11,066)
その他の営業費用	30	(37,697)	(6,322)	(27,792)	(4,661)	(29,074)	(4,876)
有形固定資産減損損失	9	－	－	－	－	(5,042)	(846)
営業費用合計		(348,410)	(58,428)	(346,664)	(58,136)	(364,921)	(61,197)
営業利益		28,714	4,815	29,070	4,875	28,640	4,803
正味財務費用	31	(2,708)	(454)	(3,639)	(610)	(3,014)	(505)
投資利益		38	6	30	5	60	10
関連会社持分利益		2,104	353	1,573	264	1,701	285
税引前利益		28,148	4,720	27,034	4,534	27,387	4,593
法人所得税	32	(6,810)	(1,142)	(6,322)	(1,060)	(6,307)	(1,058)
当期純利益		21,338	3,578	20,712	3,473	21,080	3,535
当期その他の包括利益							
後に純損益に振り替えられない項目：							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の公正価値の変動		(324)	(54)	604	101	(385)	(65)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の公正価値の変動に係る繰延税金		82	14	(147)	(25)	97	16
		(242)	(41)	457	77	(288)	(48)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目：							
中国本土外子会社の財務諸表の為替換算差額		154	26	102	17	(312)	(52)
関連会社のその他の包括利益に対する持分		(7)	(1)	(2)	(0)	(4)	(1)
		147	25	100	17	(316)	(53)
当期その他の包括利益、税引後		(95)	(16)	557	93	(604)	(101)
当期包括利益合計		21,243	3,562	21,269	3,567	20,476	3,434
以下に帰属する当期純利益：							
当社株主		21,210	3,557	20,517	3,441	20,850	3,497
非支配持分		128	21	195	33	230	39
当期純利益		21,338	3,578	20,712	3,473	21,080	3,535
以下に帰属する包括利益合計：							
当社株主		21,115	3,541	21,074	3,534	20,244	3,395
非支配持分		128	21	195	33	232	39
当期包括利益合計		21,243	3,562	21,269	3,567	20,476	3,434
基本的1株当たり利益(人民元/円)	34	0.26	4.36	0.25	4.19	0.26	4.36

発行済株式数(百万株)	34					
		80,932		80,932		80,932

添付の連結財務諸表注記を参照。

[次へ](#)

(3)連結持分変動計算書

当社株主に帰属

(単位：百万人民元)	注記	資本金	資本 準備金	株式払込 剰余金	利益 準備金	一般リスク 準備金	その他の 準備金	為替換算 準備金	利益 剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2018年1月1日現在残高		80,932	17,126	10,746	74,599	-	414	(881)	145,906	328,842	829	329,671
当期純利益		-	-	-	-	-	-	-	21,210	21,210	128	21,338
当期その他の包括利益		-	-	-	-	-	(249)	154	-	(95)	-	(95)
当期包括利益合計		-	-	-	-	-	(249)	154	21,210	21,115	128	21,243
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本 性金融商品に対する投資 の処分		-	-	-	-	-	(5)	-	5	-	-	-
子会社の処分		-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
非支配持分からの出資		-	680	-	-	-	-	-	-	680	265	945
非支配持分による減資		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(20)	(20)
非支配持分への分配		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(177)	(177)
配当	33	-	-	-	-	-	-	-	(7,568)	(7,568)	-	(7,568)
法定利益準備金への繰入	26	-	-	-	1,875	-	-	-	(1,875)	-	-	-
2018年12月31日現在残高		80,932	17,806	10,746	76,474	-	160	(727)	157,678	343,069	1,030	344,099
会計方針の変更		-	-	-	(243)	-	-	-	(2,197)	(2,440)	(3)	(2,443)
2019年1月1日現在残高 (修正再表示後)		80,932	17,806	10,746	76,231	-	160	(727)	155,481	340,629	1,027	341,656
当期純利益		-	-	-	-	-	-	-	20,517	20,517	195	20,712
当期その他の包括利益		-	-	-	-	-	455	102	-	557	-	557
当期包括利益合計		-	-	-	-	-	455	102	20,517	21,074	195	21,269
非支配持分からの出資		-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,500	1,500
非支配持分の取得		-	3	-	-	-	-	-	-	3	(11)	(8)
非支配持分への分配		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(181)	(181)
関連会社のその他の準備金 の変動に対する持分		-	(305)	-	-	-	-	-	-	(305)	-	(305)
配当	33	-	-	-	-	-	-	-	(8,891)	(8,891)	-	(8,891)
法定利益準備金への繰入	26	-	-	-	1,812	-	-	-	(1,812)	-	-	-
一般リスク準備金への繰入	26	-	-	-	-	23	-	-	(23)	-	-	-
2019年12月31日現在残高		80,932	17,504	10,746	78,043	23	615	(625)	165,272	352,510	2,530	355,040
当期純利益		-	-	-	-	-	-	-	20,850	20,850	230	21,080
当期その他の包括利益		-	-	-	-	-	(294)	(312)	-	(606)	2	(604)
当期包括利益合計		-	-	-	-	-	(294)	(312)	20,850	20,244	232	20,476
非支配持分の取得		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)
非支配持分への分配		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(42)	(42)

関連会社のその他の準備金 の変動に対する持分		-	(36)	-	-	-	-	-	-	(36)	-	(36)
配当	33	-	-	-	-	-	-	-	(9,262)	(9,262)	-	(9,262)
法定利益準備金への繰入	26	-	-	-	1,811	-	-	-	(1,811)	-	-	-
一般リスク準備金への繰入	26	-	-	-	-	33	-	-	(33)	-	-	-
2020年12月31日現在残高		80,932	17,468	10,746	79,854	56	321	(937)	175,016	363,456	2,719	366,175

添付の連結財務諸表注記を参照。

当社株主に帰属

(単位：億円)	注記	資本金	資本 準備金	株式払込 剰余金	利益 準備金	一般リスク 準備金	その他の 準備金	為替換算 準備金	利益 剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2018年1月1日現在残高		13,572	2,872	1,802	12,510	-	69	(148)	24,468	55,147	139	55,286
当期純利益		-	-	-	-	-	-	-	3,557	3,557	21	3,578
当期その他の包括利益		-	-	-	-	-	(42)	26	-	(16)	-	(16)
当期包括利益合計		-	-	-	-	-	(42)	26	3,557	3,541	21	3,562
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本 性金融商品に対する投資 の処分		-	-	-	-	-	(1)	-	1	-	-	-
子会社の処分		-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
非支配持分からの出資		-	114	-	-	-	-	-	-	114	44	158
非支配持分による減資		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
非支配持分への分配		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(30)	(30)
配当	33	-	-	-	-	-	-	-	(1,269)	(1,269)	-	(1,269)
法定利益準備金への繰入	26	-	-	-	314	-	-	-	(314)	-	-	-
2018年12月31日現在残高		13,572	2,986	1,802	12,825	-	27	(122)	26,443	57,533	173	57,705
会計方針の変更		-	-	-	(41)	-	-	-	(368)	(409)	(1)	(410)
2019年1月1日現在残高 (修正再表示後)		13,572	2,986	1,802	12,784	-	27	(122)	26,074	57,123	172	57,296
当期純利益		-	-	-	-	-	-	-	3,441	3,441	33	3,473
当期その他の包括利益		-	-	-	-	-	76	17	-	93	-	93
当期包括利益合計		-	-	-	-	-	76	17	3,441	3,534	33	3,567
非支配持分からの出資		-	-	-	-	-	-	-	-	-	252	252
非支配持分の取得		-	1	-	-	-	-	-	-	1	(2)	(1)
非支配持分への分配		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(30)	(30)
関連会社のその他の準備金 の変動に対する持分		-	(51)	-	-	-	-	-	-	(51)	-	(51)
配当	33	-	-	-	-	-	-	-	(1,491)	(1,491)	-	(1,491)
法定利益準備金への繰入	26	-	-	-	304	-	-	-	(304)	-	-	-
一般リスク準備金への繰入	26	-	-	-	-	4	-	-	(4)	-	-	-
2019年12月31日現在残高		13,572	2,935	1,802	13,088	4	103	(105)	27,716	59,116	424	59,540
当期純利益		-	-	-	-	-	-	-	3,497	3,497	39	3,535
当期その他の包括利益		-	-	-	-	-	(49)	(52)	-	(102)	0	(101)
当期包括利益合計		-	-	-	-	-	(49)	(52)	3,497	3,395	39	3,434
非支配持分の取得		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(0)	(0)
非支配持分への分配		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(7)	(7)
関連会社のその他の準備金 の変動に対する持分		-	(6)	-	-	-	-	-	-	(6)	-	(6)

配当	33	-	-	-	-	-	-	-	(1,553)	(1,553)	-	(1,553)
法定利益準備金への繰入	26	-	-	-	304	-	-	-	(304)	-	-	-
一般リスク準備金への繰入	26	-	-	-	-	6	-	-	(6)	-	-	-
2020年12月31日現在残高		<u>13,572</u>	<u>2,929</u>	<u>1,802</u>	<u>13,392</u>	<u>9</u>	<u>54</u>	<u>(157)</u>	<u>29,350</u>	<u>60,952</u>	<u>456</u>	<u>61,408</u>

添付の連結財務諸表注記を参照。

[次へ](#)

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した年度					
		2018年		2019年		2020年	
注記		百万人民元	億円	百万人民元	億円	百万人民元	億円
営業活動によるキャッシュ純額	(a)	99,298	16,652	112,600	18,883	132,260	22,180
投資活動により使用されたキャッシュ・フロー							
資本的支出		(83,835)	(14,059)	(82,853)	(13,894)	(88,748)	(14,883)
前払リース料/使用権資産に関する支払		(20)	(3)	(310)	(52)	(220)	(37)
投資の購入		(328)	(55)	(478)	(80)	(74)	(12)
有形固定資産の処分による収入		1,866	313	2,514	422	863	145
前払リース料/使用権資産の処分による収入		45	8	115	19	24	4
投資の処分による収入		96	16	296	50	47	8
子会社の処分による正味キャッシュ・アウトフロー		(1)	(0)	-	-	-	-
短期銀行預金の増加額		(7,726)	(1,296)	(5,119)	(858)	(4,664)	(782)
短期銀行預金の満期到来額		3,949	662	8,621	1,446	5,695	955
投資活動により使用されたキャッシュ純額		(85,954)	(14,414)	(77,214)	(12,949)	(87,077)	(14,603)
財務活動により使用されたキャッシュ・フロー							
ファイナンス・リース債務/リース負債の元本部分の返済		(73)	(12)	(10,699)	(1,794)	(12,738)	(2,136)
銀行およびその他の借入による収入		97,829	16,406	103,315	17,326	81,049	13,592
銀行およびその他の借入金の返済		(106,923)	(17,931)	(120,107)	(20,142)	(106,982)	(17,941)
第8次買収の取得価格の支払（注記1）		(87)	(15)	-	-	-	-
配当金の支払		(7,568)	(1,269)	(8,891)	(1,491)	(9,262)	(1,553)
非支配持分への現金の分配		(177)	(30)	(181)	(30)	(42)	(7)
非支配持分の取得に対する支払		(119)	(20)	(8)	(1)	(1)	(0)
非支配持分からの出資		855	143	1,590	267	-	-
非支配持分からの出資に関連して受領した前受金		-	-	-	-	978	164
財務会社への預入（純額）	(b)	-	-	4,098	687	5,728	961
財務会社による法定預金準備金の預入の増加	(b)	-	-	(405)	(68)	(837)	(140)
非支配持分による減資		(20)	(3)	-	-	-	-
財務活動により使用されたキャッシュ純額		(16,283)	(2,731)	(31,288)	(5,247)	(42,107)	(7,061)
現金および現金同等物の純（減少）/増加額		(2,939)	(493)	4,098	687	3,076	516
現金および現金同等物の期首残高		19,410	3,255	16,666	2,795	20,791	3,487
為替レートの変動による影響額		195	33	27	5	(183)	(31)
現金および現金同等物の期末残高		16,666	2,795	20,791	3,487	23,684	3,972

添付の連結財務諸表注記を参照。

連結キャッシュ・フロー計算書注記

(a) 税引前利益から営業活動によるキャッシュ純額への調整

	12月31日に終了した年度					
	2018年		2019年		2020年	
	百万 人民元	億円	百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
税引前利益	28,148	4,720	27,034	4,534	27,387	4,593
調整項目：						
減価償却費および償却費	75,493	12,660	88,145	14,782	90,240	15,133
有形固定資産減損損失	—	—	—	—	5,042	846
金融資産およびその他の項目に係る減損損失(戻入 控除後)	2,050	344	1,695	284	1,512	254
棚卸資産評価損(戻入控除後)	66	11	61	10	35	6
投資利益	(38)	(6)	(30)	(5)	(60)	(10)
関連会社に対する投資からの利益	(2,104)	(353)	(1,573)	(264)	(1,701)	(285)
受取利息	(306)	(51)	(492)	(83)	(582)	(98)
支払利息	3,093	519	4,090	686	3,433	576
為替換算(差益)/差損、純額	(79)	(13)	41	7	163	27
長期性資産の除却および処分に係る損失、純額	1,757	295	2,710	454	3,827	642
売掛金の増加	(1,848)	(310)	(2,601)	(436)	(1,771)	(297)
契約資産の減少/(増加)	170	29	4	1	(132)	(22)
棚卸資産の(増加)/減少	(622)	(104)	1,891	317	(474)	(79)
前払金およびその他の流動資産の(増加)/減少	(1,412)	(237)	1,045	175	(116)	(19)
制限付きの現金の減少/(増加)	63	11	89	15	(6,097)	(1,022)
その他の資産の減少/(増加)	271	45	414	69	(2,971)	(498)
買掛金の(減少)/増加	(3,181)	(533)	(2,657)	(446)	5,689	954
未払費用およびその他の未払金の増加	9,842	1,651	614	103	1,934	324
契約負債の(減少)/増加	(6,414)	(1,076)	(1,412)	(237)	9,516	1,596
繰延収益の減少	(138)	(23)	(90)	(15)	(55)	(9)
営業により調達されたキャッシュ	104,811	17,577	118,978	19,953	134,819	22,609
利息の受取額	306	51	474	79	594	100
利息の支払額	(3,094)	(519)	(4,200)	(704)	(3,524)	(591)
投資利益の受取額	34	6	133	22	603	101
税金の支払額	(2,759)	(463)	(2,785)	(467)	(232)	(39)
営業活動によるキャッシュ純額	99,298	16,652	112,600	18,883	132,260	22,180

(b) 「財務公司」とは、中国電信財務有限公司のことである。同社は、2019年1月8日に設立した当社の子会社であり、中国電信公司のメンバー・ユニットに資金および財務管理サービスを提供している。

添付の連結財務諸表注記を参照。

[次へ](#)

(5)連結財務諸表注記

１．主要事業、組織および表示の基礎

主要事業

チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド（以下「当社」という。）およびその子会社（以下、総称して「当グループ」という。）は、通話、インターネット、電気通信ネットワーク・リソースおよび機器サービス、情報アプリケーション・サービスならびにその他の関連サービスを含む総合的な固定およびモバイル通信サービスを提供している。当グループは、中華人民共和国（以下「中国」という。）の北京市、上海市、広東省、江蘇省、浙江省、安徽省、福建省、江西省、広西壮族自治区、重慶市、四川省、湖北省、湖南省、海南省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区および新疆ウイグル自治区において、固定回線電気通信サービスおよびその関連サービスを提供している。また、当グループは、中国本土およびマカオ特別行政区（以下「マカオ」という。）でモバイル通信および関連サービスの提供を行っている。当グループは、他にも、アジア太平洋、欧州、アフリカ、南米および北米の一定の国々および地域で、ネットワーク機器サービス、国際インターネット接続およびトランジットを含めた国際電気通信サービス、インターネット・データ・センター・サービスならびにモバイル仮想ネットワーク・サービスを提供している。当グループの中国本土での経営は、中国政府および関連当局の監督を受けている。

組織

当社は、2002年9月10日に中国において、中国電信集团公司の事業再編（以下「当リストラクチャリング」という。）の一環として設立された。当リストラクチャリングに関連して、中国電信集团公司は、当社の国内普通株式68,317百万株を対価に当社に対して、上海市、広東省、江蘇省および浙江省における固定回線電気通信事業および関連事業、ならびに関連資産および負債を譲渡した。中国電信集团公司に発行した当該株式の1株当たり額面金額は1.00人民元であり、同日現在の当社の登録済および発行済株式資本の全額に相当する。

2003年12月31日に、当社は中国電信集团公司から、安徽省電信有限公司、福建省電信有限公司、江西省電信有限公司、広西壮族自治区電信有限公司、重慶市電信有限公司、および四川省電信有限公司（以下、総称して「第1次買収グループ」という。）に対するすべての持分、ならびに一部のネットワーク管理事業および研究開発施設を、総購入価格46,000百万人民元で取得した（以下「第1次買収」という。）。

2004年6月30日に、当社は中国電信集团公司から、湖北省電信有限公司、湖南省電信有限公司、海南省電信有限公司、貴州省電信有限公司、雲南省電信有限公司、陝西省電信有限公司、甘肅省電信有限公司、青海省電信有限公司、寧夏回族自治区電信有限公司、および新疆ウイグル自治区電信有限公司（以下、総称して「第2次買収グループ」という。）に対するすべての持分を、総購入価格27,800百万人民元で取得した（以下「第2次買収」という。）。

2007年6月30日に、当社は中国電信集团公司から、チャイナ・テレコム・システム・インテグレーション有限公司（以下「CTSI」という。）、チャイナ・テレコム・グローバル有限公司（以下「CTグローバル」という。）、およびチャイナ・テレコム（南北アメリカ）コーポレーション（以下「CT南北アメリカ」という。）（以下、総称して「第3次買収グループ」という。）に対するすべての持分を、総購入価格1,408百万人民元で取得した（以下「第3次買収」という。）。

2008年6月30日に、当社は中国電信集团公司から、中国電信グループ北京コーポレーション（以下「北京電信」または「第4次買収会社」という。）に対するすべての持分を、総購入価格5,557百万人民元で取得した（以下「第4次買収」という。）。

2011年8月1日および2011年12月1日に、当社子会社のイーサーフィン・ペイ有限公司（以下「イーサーフィン・ペイ」という。）およびイーサーフィン・メディア有限公司（以下「イーサーフィン・メディア」という。）は、中国電信集团公司およびその子会社から、電子商取引事業および映像メディア事業（以下、総称して「第5次買収グループ」という。）を、総購入価格61百万人民元で取得した（以下「第5次買収」という。）。当社は2013年にイーサーフィン・メディアに対する持分を中国電信集团公司に売却している。

2012年4月30日に、当社は中国電信集团公司の子会社であるベストトン・ホールディング有限公司（以下「ベストトン・ホールディング」という。）から、デジタル・トランキング事業（以下「第6次買収事業」という。）を、購入価格48百万人民元で取得した（以下「第6次買収」という。）。

2013年12月31日に、当社子会社のCTグローバルは中国電信集团公司から、同社の完全所有子会社のチャイナ・テレコム（ヨーロッパ）リミテッド（以下「CTヨーロッパ」または「第7次買収会社」という。）に対する持分の100%を、総購入価格278百万人民元で取得した（以下「第7次買収」という。）。

2017年10月31日に、当社は、当社子会社の成都天翼空間科技有限公司（以下「天翼空間」という。）に対する持分の100%をベストトン・ホールディングに売却した。天翼空間に対する持分売却の最終対価は251百万人民元となり、このうち249百万人民元を2017年11月16日に受領し、残りの2百万人民元を2018年度に受領した。

2017年12月、当社は、中国電信集团公司の完全所有子会社である中国電信集團衛星通信有限公司から、衛星通信事業（以下「衛星通信事業」という。）を購入価格70百万人民元で取得した。同月、イーサーフィン・ペイは、陝西省通信服務有限公司（以下「陝西省通信服務」という。最終所有者は中国電信集团公司）の完全所有子会社である陝西省中和恒泰保險代理有限公司（現名称は甜橙保險代理有限公司（以下「甜橙保險」という。））に対する持分100%を、購入価格17百万人民元で陝西省通信服務から取得した。衛星通信事業および甜橙保險（以下、総称して「第8次買収グループ」という。）の取得は2件の別個の取引である（以下、総称して「第8次買収」という。）。第8次買収に係る最終対価の総額は、2018年6月30日までに支払った。

第1次買収グループ、第2次買収グループ、第3次買収グループ、第4次買収会社、第5次買収グループ、第6次買収事業、第7次買収会社、および第8次買収グループを以下、総称して「買収グループ」という。

表示の基礎

当グループおよび買収グループは中国電信集团公司の共通支配下にあるため、当グループによる買収グループの取得は、持分ブリリング法に類似した方法により、共通支配下の企業結合として会計処理している。このため、これらの企業の資産および負債は取得原価で会計処理し、取得前の当グループの連結財務諸表と買収グループの財務諸表とを合算している。買収グループの取得対価は、連結持分変動計算書上、資本取引として会計処理している。

子会社との合併

2008年2月25日開催の臨時株主総会における当社株主の決議に従い、当社は以下の各子会社と合併契約を締結した。上海市電信有限公司、広東省電信有限公司、江蘇省電信有限公司、浙江省電信有限公司、安徽省電信有限公司、福建省電信有限公司、江西省電信有限公司、広西壮族自治区電信有限公司、重慶市電信有限公司、四川省電信有限公司、湖北省電信有限公司、湖南省電信有限公司、海南省電信有限公司、貴州省電信有限公司、雲南省電信有限公司、陝西省電信有限公司、甘肅省電信有限公司、青海省電信有限公司、寧夏回族自治区電信有限公司、新疆ウイグル自治区電信有限公司。加えて、2008年7月1日に、当社は北京電信と合併契約を締結した。当該合併契約に従い当社はこれらの子会社と合併し、子会社の資産、負債、および営業活動は当社の各地域の支店に移管している。

2. 国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）の新基準および修正の適用

当年度において、当グループは、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表し当年度に強制発効した「IFRS基準における『概念フレームワーク』への参照の修正」および以下のIFRSの修正を初めて適用している。

- ・ IAS第1号およびIAS第8号の修正「『重要性がある』の定義」
- ・ IFRS第3号の修正「事業の定義」
- ・ IFRS第9号、IAS第39号、およびIFRS第7号の修正「金利指標改革」

また、当グループは、IFRS第16号の修正「Covid-19に関連した賃料減免」を早期適用している。

下記を除き、当年度の「IFRS基準における『概念フレームワーク』への参照の修正」および上記のIFRSの修正の適用による当グループの連結財務諸表に対する重要な影響はない。

2.1 IFRS第16号の修正「Covid-19に関連した賃料減免」の早期適用による影響

当グループは、当該修正を当年度に初めて適用している。当該修正は、Covid-19に関連した賃料減免がリースの条件変更であるかの評価を行わないことを借手が選択できる新たな実務上の便法を導入している。この実務上の便法は、Covid-19の直接の結果として生じる賃料減免のうち、以下の条件をすべて満たすものだけにのみ適用される。

- ・ リース料の変更の結果、当該リースの改訂後の対価が、当該変更直前のリースの対価と実質的に同額かまたはそれを下回ること
- ・ リース料の減額が、2021年6月30日以前に当初の期限が到来する支払にのみ影響を及ぼすこと
- ・ 当該リースの他の契約条件に実質的な変更がないこと

この実務上の便法の適用より、当グループは賃料減免によるリース料の変更を、当該変更がリースの条件変更でないとした場合にIFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用して当該変更を処理する方法と同一の方法で会計処理している。リース料の免除または放棄は変動リース料として会計処理し、関連する負債については調整を行い、当該事象が生じた期間に、対応する調整額の純損益への認識と併せて当該免除または放棄された金額を反映させている。

この変更による2020年1月1日現在期首剰余金への影響はない。連結財務諸表上、当年度に純損益に認識している賃料減免によるリース料の変更額に重要性はない。

3. 重要な会計方針

(a) 作成の基礎

添付の連結財務諸表はIASBが公表したIFRSに準拠して作成されている。連結財務諸表の作成において情報は、主要な利用者の意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合には、重要性があるとみなされる。当グループの連結財務諸表は、継続企業の前提に基づいて作成されている。当連結財務諸表は2021年3月9日に取締役会の承認を受けている。

当連結財務諸表は、取得原価基準で作成されており、公正価値で測定する一定の金融商品に関しては再評価による修正が行われている（注記3(k)）。

IFRSに準拠した連結財務諸表を作成する際、経営者は判断、見積りおよび仮定を行う必要があり、これは会計方針の適用、決算日の資産および負債の報告金額ならびに偶発資産および負債の開示、報告期間の収益および費用の報告金額に影響を及ぼす。見積りおよび関連する仮定は、過去の経験および状況に応じて経営者が合理的であると考え他の様々な要因に基づいており、その結果は、他の情報源から直ちに明らかにならない資産および負債の帳簿価額について判断を行う際の基礎となる。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合がある。

見積りおよび基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの修正は、修正が行われた期間のみに影響を及ぼす場合はその修正が行われた期間に認識され、当期間および将来の期間の両方に影響を及ぼす場合はその修正が行われた期間および将来の期間に認識される。

連結財務諸表に重要な影響を及ぼすIFRSの適用に際して経営者が行った判断および見積りの不確実性の主な要因については、注記43に記述されている。

(b) 連結の基礎

連結財務諸表は、当社およびその子会社ならびに当グループの関連会社持分より構成されている。

子会社とは、当社が支配する企業である。次の条件、すなわち(a) 投資先に対するパワーを有している、(b) 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している、および(c) 投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している、を満たしている場合、当社は企業の支配を有している。

当社が企業に対するパワーを有しているかどうかを評価する際には、実質的な権利（当社およびその他の当事者が保有する。）のみが考慮される。

子会社の経営成績は支配開始日から支配終了日までが連結財務諸表に含まれており、非支配持分に帰属する当期純利益は連結包括利益計算書上当期純損益を非支配持分と当社株主に配分の上区分表示している。非支配持分とは、子会社に対する持分のうち、当社に直接または間接に帰属しないものである。当グループは、個々の企業結合（共通支配下の企業の結合を除く。）ごとに、非支配持分を子会社の識別可能純資産の公正価値に対する取得日の比例的な取り分で測定している。報告期間末日現在の非支配持分は、連結財政状態計算書の資本の部および連結持分変動計算上、当社株主の持分とは区分表示している。支配の喪失とならない当グループの子会社に対する持分の変動は資本取引として会計処理する。この場合、連結上の資本に対する支配持分と非支配持分の額を調整することで、関連する持分の変動を反映させる。ただし、のれんの調整は行わず、利得も損失も認識しない。また、当グループが子会社に対する支配を喪失した場合には、子会社に対する持分全体の処分として会計処理し、これによる利得または損失は純損益に認識する。旧子会社に対する残りの持分がある場合には支配喪失日の公正価値で認識し、当該金額は金融資産の当初認識時の公正価値、または適宜関連会社もしくは共同支配企業に対する投資の当初認識時の取得原価としている。

関連会社とは、当グループがその経営に対して重要な影響力を行使しているが支配していない子会社以外の企業をいう。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。

関連会社に対する投資は、連結財務諸表上持分法により会計処理しており、当初取得原価で計上し、投資先の識別可能純資産の取得日現在の公正価値に対する当グループの持分が投資の取得原価（再評価後（該当ある場合））を超過する額につき調整する。その後、取得後の当該関連会社の純資産の変動のうち当グループの持分、および当該投資に関連する減損損失に関して投資額の調整を行う。当グループが関連会社に対する重要な影響力を喪失した場合には、投資先に対する持分全体の処分として会計処理し、これによる利得または損失は純損益に認識する。旧投資先に対する残りの持分がある場合は、重要な影響力を喪失した日の公正価値で認識し、当該金額は金融資産の当初認識時の公正価値としている。

重要な連結会社間の残高および取引、ならびに連結会社間取引から生じる未実現利得はすべて、連結上相殺消去している。関連会社との取引から生じる未実現利得は、当該企業に対する当グループの持分の範囲で消去する。未実現損失も未実現利得と同様に消去するが、減損の証拠がない場合に限られる。

(c) 外貨

添付の連結財務諸表は人民元により表示されている。当社および中国本土にある子会社の機能通貨は人民元である。当グループの在外営業活動体の機能通貨は、その在外営業活動体が営業活動を行う主たる経済環境の通貨である。当年度の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日現在の適切な為替レートで機能通貨に換算している。外貨建貨幣性資産および負債は、報告期間の末日における適切な為替レートをを用いて機能通貨に換算している。これによる為替換算差額は、建設仮勘定に資産計上したもの（注記3(e)）を除き、収益または費用として純損益に認識している。表示期間においては、資産に計上した為替換算差額はなかった。

当グループの連結財務諸表の作成にあたり、当グループの在外営業活動体の経営成績は期中平均レートで人民元に換算している。当グループの在外営業活動体の資産および負債は、報告期間の末日現在の為替レートで人民元に換算している。これによる為替換算差額はその他の包括利益に認識し、資本の部の為替換算準備金に別個に累積する。

(d) 有形固定資産

有形固定資産は、当初取得原価で計上し、その後減価償却累計額および減損損失累計額控除後の金額で計上する（注記3(h)）。資産の取得原価は購入価格、当該資産を意図した使用に適合した状況および場所に設置するための直接コスト、および建設期間中の借入資金に係るコストから構成される。当該資産を事業の用に供した後に発生した支出（当該項目の部分的な取替費用を含む。）は、有形固定資産項目の将来の経済的便益を増加させ、かつそのコストが信頼性をもって測定できる場合のみ、資産計上する。その他の支出はすべて、発生時に費用計上する。

有形固定資産の除却または処分から生じる利得または損失は、当該資産の処分による収入純額と帳簿価額の差額として算定し、処分した日の収益または費用として純損益に認識する。

減価償却は、各資産の取得原価について、見積残存価額を考慮した上で、以下の見積耐用年数にわたり定額法で実施している。

主に以下の範囲の減価償却期間

建物および建物附属設備	8 ～ 30年
電気通信ネットワーク設備および機器	5 ～ 10年
什器、備品、車両およびその他の機器	5 ～ 10年

有形固定資産項目の一部が異なる耐用年数である場合、当該項目の取得原価を合理的な基準に基づいて配分し、各部分を個別に減価償却している。資産の耐用年数および残存価額は毎年見直しを行っている。

(e) 建設仮勘定

建設仮勘定は、建設中および未設置の建物、電気通信ネットワーク設備および機器、ならびにその他の機器や無形資産であり、減損損失控除後の取得原価で計上する（注記3(h)）。資産項目の取得原価には、建設期間における、直接建設費、資産化された利息費用、および利息費用の調整として認められる範囲での関連借入金に係る為替換算差額が含まれている。当該資産が意図された使用に実質的に供せるようになった時、これらの費用の資産化は終了し、建設仮勘定は有形固定資産や無形資産に振り替える。

建設仮勘定の減価償却は行わない。

(f) のれん

のれんは、CDMA事業（注記12で定義）の取得において取得した純資産の取得原価がその公正価値に対する当グループの持分を超過する額である。

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上する。のれんは資金生成単位に配分し、毎年減損テストの対象となる（注記3(h)）。当年度に資金生成単位を処分した場合には、当該単位に帰属するのれんを処分利得または損失の算定に含める。

(g) 無形資産

当グループの無形資産は、主にソフトウェアである。

有形固定資産の不可欠の一部でないソフトウェアは、取得原価から事後の償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上している（注記3(h)）。ソフトウェアは見積耐用年数(3年から5年)にわたり、主に定額法で償却している。

(h) のれんおよび長期性資産の減損

当グループの有形固定資産、使用権資産、耐用年数を確定できる無形資産、建設仮勘定および契約コスト（その他の資産に計上されている。）を含む長期性資産の帳簿価額は定期的に見直し、減損の兆候の有無を判断している。これらの資産は、計上している帳簿価額の回収可能性に疑義を示す事象または状況の変化が生じた場合に減損テストを実施する。のれんに関しては、毎年期末日に減損テストを実施している。

当グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき契約コストとして資産計上した資産につき減損損失を認識する前に、当該契約に関連するその他の資産について減損損失があればすべて該当する基準に従い評価、認識している。その後、契約コストとして資産計上した資産に減損損失があれば、当該資産の帳簿価額が、関連する財またはサービスと交換に当グループが受け取ると見込んでいる対価の残りの金額から当該財またはサービスの提供に直接関連した費用として認識していないコストを差し引いた金額を超過する範囲で認識する。契約コストとして資産計上した資産は、当該資産が属する資金生成単位の減損評価を行う際に、当該資金生成単位の帳簿価額に含めている。

資産または資金生成単位の回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。有形固定資産および無形資産の回収可能価額は、個別に見積る。資産が他の資産のキャッシュ・フローから概ね独立したキャッ

シュ・フローを生成しない場合には、独立したキャッシュ・フローを生成する最小の資産グループ（すなわち、資金生成単位）で回収可能価額を算定する。使用価値の算定に際しては、当該資産より生成される将来予想キャッシュ・フローは、税引前の割引率（貨幣の時間価値と、当該資産に固有のリスクのうち、それについて将来キャッシュ・フローの見積りを調整していない現在における市場評価を反映した利率）により現在価値に割り引いている。企業結合により生じたのれんは、減損テストの際に、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分している。

資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合には、減損損失を認識する。減損損失は費用として純損益に認識する。資金生成単位について認識した減損損失は、当該資金生成単位に配分したのれんがある場合には最初にのれんの帳簿価額を減額し、次に当該資金生成単位（単位グループ）内のその他の資産の帳簿価額を比例按分で減額するように配分する。

当グループは、各報告期間の末日に、過年度に資産に認識した減損損失がもはや存在しない可能性を示す兆候の有無を検討している。減損損失の戻入は、回収可能価額の算定に用いた見積りに有利な変化があった場合に行う。評価減をもたらした状況および事象が消滅した場合の資産の回収可能価額のその後の増額は、収益として純損益に認識する。当該戻入は、評価減がなかったとした場合の減価償却費および償却費認識後の金額までとする。のれんに関する減損損失の戻入は行わない。表示年度において、減損損失の戻入の純損益への認識は行っていない。

(i) 共同支配事業に対する持分

共同支配事業とは、取決めに對する共同支配を有する当事者が当該取決めに對する資産に對する権利および負債に對する義務を有している共同支配の取決めである。共同支配とは、取決めに對する契約上合意された支配の共有であり、関連性のある活動に對する意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

当グループは、共同支配事業に對する持分に係る資産、負債、収益および費用の会計処理を、特定の資産、負債、収益および費用に適用されるIFRSに従って行っている。

当グループの企業が自らが共同支配事業者である共同支配事業と取引（資産の売却または拋出等）を行う場合、当グループは、共同支配事業の他の当事者との取引を行っているときみなされ、連結財務諸表上当該取引から生じる利得および損失を当該共同支配事業に對する他の当事者の持分の範囲でのみ認識している。

当グループの企業が自らが共同支配事業者である共同支配事業との取引（資産の購入等）を行う場合、当グループは、当該資産を第三者に再販売するまで利得および損失に對する持分を認識していない。

(j) 棚卸資産

棚卸資産は電気通信ネットワークの維持に使用される原材料および貯蔵品ならびに再販売用商品から構成されている。棚卸資産は、個別法または加重平均原価法による取得原価（陳腐化引当金控除後）で評価している。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上している。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積販売価格から、完成までに要する原価の見積額、販売に要するコストの見積額および関連する税金費用を控除した額である。

(k) 金融商品

金融資産および金融負債は、当グループが金融商品の契約条項の当事者となった時点で認識する。金融資産の通常の方法による売買はすべて、取引日基準で認識および認識の中止を行っている。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により設定されている期間内での資産の引渡しが要求される金融資産の購入または売却のことである。

金融資産および金融負債は、公正価値で当初測定する。ただし、顧客との契約から生じる売掛金は、IFRS第15号に従い当初測定している。純損益を通じて公正価値（以下「FVTPL」という。）で測定する金融資産および金融負債以外の、金融資産および金融負債の取得または発行に直接起因する取引コストは、当初認識時に金融資産または金融負債の公正価値に適宜加算または減算する。FVTPLで測定する金融資産および金融負債の取得に直接起因する取引コストは、純損益に直ちに認識している。

実効金利法とは、金融資産または金融負債の償却原価を計算し、関連する期間にわたり受取利息および支払利息を配分する方法である。実効金利とは、金融資産または金融負債の予想存続期間またはそれが適切な場合にはより短い期間を通じて見積った将来の現金の受取または支払（実効金利の不可分な一部であるすべての支払または受取手数料およびポイント、取引コストならびにその他のプレミアムまたはディスカウントを含む。）を、当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く率である。

金融資産

金融資産の分類および事後測定

（ ）償却原価で事後測定する金融資産

次の条件を満たす金融資産は、償却原価で事後測定する。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で事後測定する金融資産の受取利息は、実効金利法により認識する。受取利息は、その後に信用減損となった金融資産（下記参照）を除き、金融資産の総額での帳簿価額に実効金利を適用して計算する。その後に信用減損となった金融資産については、受取利息は、翌報告期間から、当該金融資産の償却原価に実効金利を適用して認識する。信用減損金融商品の信用リスクが改善し、当該金融資産が信用減損金融資産ではなくなった場合受取利息は、当該資産が信用減損ではなくなったと判断した翌報告期間の期首から、総額での帳簿価額に実効金利を適用して認識する。

（ ）その他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVTOCI」という。）で測定するものとして指定した資本性金融商品

当グループは、金融資産の当初認識時に、資本性投資について、売買目的保有でもIFRS第3号「企業結合」が適用される企業結合における取得企業が認識した条件付対価でもない場合には、公正価値の事後の変動をOCIに表示し、その他の剰余金に累積するという取消不能の選択を行う場合がある。これらの資本性金融商品は、減損評価の対象とはならない。当該資本性投資の処分時に、利得または損失累計額を純損益には振り替えず、利益剰余金に振り替える。

この資本性金融商品に対する投資の配当金は、明らかに投資原価の一部回収である場合を除き、配当を受領する当グループの権利が確定した時点で純損益に認識する。配当金は、純損益の「投資利益」の科目に計上している。

（ ）FVTPLで測定する金融資産

金融資産のうち、償却原価で測定、FVTOCIで測定、またはFVTOCIで測定するものとして指定の基準を満たさないものは、FVTPLで測定する。

FVTPLで測定する金融資産は各報告期間の末日の公正価値で測定し、公正価値利得または損失は純損益に認識する。純損益に認識した当該利得または損失純額は、当該金融資産につき稼得した配当または利息も含め、「投資利益」の科目に計上している。

IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）に基づく金融資産および減損評価の対象となるその他の科目の減損

当グループは、IFRS第9号の減損の対象となる金融資産（売掛金、前払金およびその他の流動資産に計上している金融資産、短期銀行預金、制限付きの現金、現金および現金同等物を含む。）およびその他の科目（契約資産）に対して、ECLモデルによる減損評価を実施している。ECLの金額は各報告日に見直し、当初認識以降の信用リスクの変動を反映させている。

全期間のECLとは、関連する金融商品の予想期間にわたり発生する可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECLをいう。一方、12ヶ月のECLとは、全期間のECLのうち、報告日後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行事象からの発生が見込まれるECLをいう。この評価は、当グループの過去の信用損失の実績を基に、債務者固有の要因、一般的経済状況、ならびに報告日における直近の状況および将来の状況の見通しの双方に関する評価を調整して行う。

当グループは、売掛金および契約資産については、常に全期間のECLを認識している。これらの資産のECLは、重要な残高を有する債務者または信用減損している債務者については個別に、また共通の信用リスク特性、提供するサービスの性質および顧客の種類に基づいた適切なグルーピング（電話およびインターネットサービス加入者に対する売掛金、企業顧客に対する売掛金等）を行った上で引当マトリクスを使用して集合的に評価している。

他のすべての金融商品に関して、当グループは、12ヶ月のECLに等しい額で損失評価引当金を測定している。ただし、当初認識以降に信用リスクの著しい増大があった場合には、全期間のECLを認識する。全期間のECLの認識の必要性の評価は、当初認識以降の債務不履行の発生可能性またはリスクの著しい増大に基づき行う。

() 信用リスクの著しい増大

当初認識以降、信用リスクが著しく増大したかどうかの評価において、当グループは、報告日の金融商品に係る債務不履行発生リスクを、当初認識日の金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較する。この評価にあたり、過去の実績および過大なコストや労力を掛けずに利用可能な将来予測的な情報等、合理的で裏付け可能な定性的・定量的両方の情報を考慮する。

信用リスクが著しく増大したかどうかを評価する際、以下の情報を特に考慮する。

- ・契約上の期日に元本または利息の支払が行われないこと
- ・金融商品の外部または内部の信用格付け（入手可能な場合）の実際のまたは予想される著しい低下
- ・債務者の営業成績の実際のまたは予想される著しい悪化
- ・技術環境、市場環境、経済環境または法的環境の既存のまたは予想される変化のうち、当グループに対する債務を履行する債務者の能力に重要な悪影響を及ぼすもの

() 債務不履行の定義

内部の信用リスク管理上、当グループは、内部で作成した情報または外部ソースから入手した情報が、債務者が債権者（当グループを含む。）に対して全額（当グループが保有する担保を考慮しない。）を支払う可能性が低いことを示唆している場合に、債務不履行事象が発生したとみなしている。

() 信用減損金融資産

金融資産は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つまたは複数の債務不履行事象が発生している場合には、信用減損している。金融資産が信用減損している証拠には、次の事象に関する観察可能なデータが含まれる。

- ・発行者または債務者の重大な財政的困難
- ・契約違反（債務不履行または期日経過事象など）
- ・債務者に対する融資者が、債務者の財政上の困難に関連した経済上または契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を債務者に与えたこと
- ・債務者が破産または他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと

() 直接償却の方針

当グループは、相手方が財政上著しく困難な状況にあることを示唆する情報があり、かつ、回収の現実的な見込みがない場合、例えば、相手方が清算手続中であるかまたは破産手続を開始している場合に、金融資産を直接償却する。直接償却した金融資産は、必要に応じて法的助言を考慮し、当グループの回収手続の下で引き続き履行強制活動の対象となる場合がある。直接償却は、認識の中止となる事象である。直接償却後の回収額は、純損益に認識する。

() ECLの測定および認識

ECLの測定は、デフォルト率、デフォルト時損失率（すなわち、債務不履行が発生した場合の損失の大きさ）およびデフォルト時エクスポージャーの関数により行っている。デフォルト率およびデフォルト時損失率の評価は、過去のデータおよび将来予測的情報を基に実施している。当グループは、売掛金のECLの見積りには実務上の便法を適用し、過去の信用損失の実績を考慮した（将来予測的情報が過大なコストや労力をかけずに利用可能な場合は調整後の）引当マトリクスを使用している。

通常、ECLは、契約に従って当グループに支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、当グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額を、当初認識時に算定した実効金利で割り引いた額である。

売掛金および契約資産の全期間のECLは、期日経過の情報および将来予測的なマクロ経済情報等の関連性のある信用情報を織り込み、集合的に検討している。

当グループは、集合的評価のグルーピングにあたり以下の特性を考慮している。

- ・ 期日経過の状況
- ・ 債務者の特性、規模および業種
- ・ 外部の信用格付け（入手可能な場合）

経営者は、各グループの構成要素が引き続き類似の信用リスク特性を有するものとなるよう、グルーピングを定期的に見直している。

当グループは、減損利得または減損損失を、償却原価で測定するすべての金融商品について帳簿価額の修正により純損益に認識している。ただし、売掛金およびその他の債権については、対応する修正を損失評価引当金を通じて認識している。

金融資産の認識の中止

当グループは、資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し当該資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の企業に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止する。

償却原価で測定する金融資産の認識の中止時には、当該資産の帳簿価額と、受け取ったおよび受け取る予定の対価の合計との差額が、純損益に認識される。

IFRS第9号の適用にあたって当グループが当初認識時／適用開始時にFVTOCIで測定することを選択した資本性金融商品に対する投資の認識の中止時には、以前にその他の剰余金に累積していた利得または損失の累計額を純損益には振り替えず、利益剰余金に振り替える。

金融負債および資本

債務または資本の分類

負債性および資本性金融商品は、契約上の取決めの実質と金融負債および資本性金融商品の定義に従い、金融負債または資本のいずれかに分類する。

資本性金融商品

資本性金融商品とは、企業のすべての負債を控除後の資産に対する残余持分を証する契約である。当社発行の資本性金融商品は、直接発行コスト控除後の収入額で認識している。

金融負債

すべての金融負債は、実効金利法による償却原価で事後測定している。

短期債務や長期債務等の金融負債、買掛金、ならびに未払費用およびその他の未払金に計上している金融負債は、実効金利法による償却原価で事後測定している。

金融資産と金融負債の相殺

当グループは、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ、純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産と金融負債とを相殺し、純額を連結財政状態計算書に表示している。

(l) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、銀行預金、手許現金、および当初の満期が購入から3ヶ月以内の定期預金により構成されている。現金同等物は取得原価で計上している。取得原価は公正価値に近似している。

(m) 顧客との契約から生じる収益

当グループは、履行義務を充足した時に（または充足するにつれて）、すなわち、特定の履行義務の基礎となる財またはサービスに対する「支配」が顧客に移転した時点で、収益を認識している。

履行義務とは、別個の財もしくはサービス（あるいは財もしくはサービスの束）、またはほぼ同一の一連の別個の財もしくはサービスである。

次の要件のいずれかに該当する場合、支配は一定の期間にわたり移転するため、関連履行義務の完全な充足に向けての進捗度を参照して、一定の期間にわたり収益を認識する。

- ・顧客が、当グループの履行によって提供される便益を、当グループが履行するにつれて同時に受け取って消費する。
- ・当グループの履行が、資産を創出または増価させ、当グループが履行するにつれて顧客がそれを支配する。
- ・当グループの履行が、当グループが他に転用できる資産を創出せず、当グループが現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している。

このため、電気通信サービス（通話、インターネット、情報アプリケーション、ならびに電気通信ネットワーク・リソースおよび機器サービスを含む。）、モバイルサービスの再販売（MVNO）、ならびに機器の修理およびメンテナンスに関する顧客との契約から生じる収益は、通常、顧客にサービスを提供する期間にわたり認識している。

それ以外の場合、収益は、顧客が別個の財またはサービスに対する支配を獲得した時に一時点で認識している。このため、機器の販売による収益は、機器を顧客に引き渡し、機器に対する支配が顧客に移転した時に一時点で認識している。

契約資産とは、当グループが顧客に移転した財またはサービスと交換に受け取る対価に対する当グループの権利で、当該権利が当グループの将来の履行を条件としているものである。契約資産は、権利が無条件となった時に、売掛金に振り替える。契約資産の減損はIFRS第9号に従って評価する。一方、債権とは、対価に対する当グループの無条件の権利、すなわち、対価の支払の期限が到来する前に時の経過のみが要求されるものである。

契約負債とは、顧客に財またはサービスを移転する当グループの義務のうち、当グループが顧客から対価を受け取っている（または対価の金額の期限が到来している）ものである。当グループが履行義務の充足前に前受金を受領する場合、関連契約に関して認識する営業収益が当該前受金の額を超過するまで契約負債を認識する。

同一の契約に関連した契約資産と契約負債は、純額で会計処理および表示を行っている。

複数の履行義務のある契約（取引価格の配分を含む。）

複数の履行義務を含む契約（端末機器（例えば、携帯電話）と電気通信サービスをセットにした販売促進パッケージの当グループによる直接販売等）の場合、当グループは取引価格を、相対的な独立販売価格を基に各履行義務に配分している。

各履行義務の基礎となる別個の財またはサービスの独立販売価格は、契約開始時に算定する。独立販売価格とは、当グループが約束した財またはサービスを独立に顧客に販売するであろう価格である。独立販売価格が直接的に観察可能でない場合には、当グループは、適切な技法を使用し、最終的に履行義務に配分される取引価格が、当グループが約束した財またはサービスを顧客に移転するのと交換に権利を得ると見込んでいる対価の金額を反映する金額となるよう当該価格を見積る。

一定期間にわたる収益認識：履行義務の完全な充足に向けての進捗度の測定

履行義務の完全な充足に向けての進捗度は、通常、アウトプット法に基づいて測定する。アウトプット法では、収益の認識を、現在までに顧客に移転した財またはサービスの価値の直接的な測定と、契約で約束した残りの財またはサービスとの比率に基づいて行う。

本人か代理人か

他の当事者が顧客への財またはサービスの提供に関与している場合には、当グループは、自らの約束の性質が、特定された財またはサービスを自ら提供する履行義務（すなわち、当グループが本人）であるのか、それらの財またはサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務（すなわち、当グループが代理人）であるかを判断する。

当グループが、特定された財またはサービスを当該財またはサービスが顧客に移転される前に支配している場合には、当グループは本人である。

当グループの履行義務が、他の当事者による特定された財またはサービスの提供を手配することである場合には、当グループは代理人である。この場合、当グループは、他の当事者が提供する特定された財またはサービスを当該財またはサービスが顧客に移転される前に支配していない。当グループが代理人である場合、当グループは、特定された財またはサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することと交換に権利を得ると当グループが見込んでいる報酬または手数料の金額で収益の認識を行う。

顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価には、当グループが顧客に対して支払うかまたは支払うと見込んでいる現金金額が含まれ、当グループに対する債務金額に充当できるクレジットまたは他の項目も含まれる。当グループは、この顧客に支払われる対価を、取引価格（したがって、収益）の減額として会計処理している。ただし、顧客への支払が、顧客が当グループに移転する別個の財またはサービスとの交換によるもので、顧客から受け取った財またはサービスの公正価値が合理的に見積可能である場合を除く。

顧客との契約に関連して当グループが負担し第三者である代理店に支払われる一定の補助金（最終的には最終顧客が享受）、および当グループが負担し顧客に直接支払われるその他の補助金は、顧客に支払われる対価に該当し、営業収益の減額として会計処理している。

契約獲得の増分コスト

契約獲得の増分コストとは、顧客との契約を獲得するために当グループに発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものである。

当グループに発生し、第三者である代理店に支払ったまたは支払う一定の手数料で、当該代理店の販売活動の結果顧客が当グループとの電気通信サービス契約の締結に至ったものは、増分コストに該当する。当グループは、増分コストを回収すると見込んでいる場合に当該コストを資産として認識し、その他の資産に計上している。このように認識した資産は、その後、当該資産が関連する財またはサービスの顧客への移転と整合的で規則的な基礎で償却し、償却費を純損益に認識する。この資産は減損検討の対象となる。

当グループは、実務上の便法を適用し、契約獲得の増分コストの償却期間が1年以内である場合には、その全額を発生時に費用計上している。

契約を履行するためのコスト

契約を履行するためのコストが当グループに発生した場合、当グループはまず、当該コストが他の関連基準に照らして資産として認識するための条件を満たしているか判断する。他の基準の条件を満たさない場合、当グループは、次の要件のすべてに該当するときにだけ、当該コストに関する資産を認識する。

- ・ 当該コストが、契約または当グループが具体的に特定できる予想される契約に直接関連している。
- ・ 当該コストが、将来において履行義務の充足（または継続的な充足）に使用される当グループの資源を創出するかまたは増価する。
- ・ 当該コストの回収が見込まれている。

このように認識した資産は、その後、当該資産が関連する財またはサービスの顧客への移転と整合的で規則的な基礎で償却し、償却費を純損益に認識する。この資産は減損検討の対象となる。

(n) リース

当グループは、2019年1月1日以降、IFRS第16号を適用している。IFRS第16号は、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）および関連解釈指針を置き換えるものである。当グループは、IFRS第16号を遡及適用し、当該基準の適用開始による累積的影響額を適用開始日の2019年1月1日に認識している。当グループは2019年1月1日の時点で、追加のリース負

債を認識するとともに、使用権資産をIFRS第16号をリースの開始日から適用していたかのように帳簿価額で測定している。ただし、IFRS第16号の経過措置を適用し、適用開始日現在の関連する借手の追加借入利率を用いて割り引いている。適用開始日における差額は2019年1月1日時点の期首剰余金に認識し、これにより2,440百万人民元の減額となっている。比較情報の修正再表示は行っていない。このように、比較情報はIAS第17号および関連解釈指針に従い作成していることから、一部の比較情報は比較可能でない場合がある。

リースの定義（IFRS第16号の適用後）

契約が特定された資産を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合、当該契約はリースであるか、またはリースを含んでいる。

当グループは契約日または条件変更日に、IFRS第16号の定義に基づき、契約がリースであるか、またはリースを含んだものであるかの判定を行っている。契約条件がその後変更されない限り、再判定は行わない。

当グループが借手の場合（IFRS第16号の適用後）

実務上の便法として、特性の類似したリースをポートフォリオごとに会計処理している。これは、ポートフォリオごとに会計処理することによる連結財務諸表に与える影響が、当該ポートフォリオ内の個々のリースごとに会計処理した場合と重要な相違がないと当グループが合理的に見込む場合である。

契約対価の構成部分への配分

当グループは、リース構成部分と1つまたは複数の追加的なリース構成部分または非リース構成部分とを含んだ契約について、契約における対価を、リース構成部分の独立価格と非リース構成部分の独立価格の総額との比率に基づいて各リース構成部分に配分している。

短期リースおよび少額資産のリース

当グループは、リース期間が開始日から12ヶ月以内かつ購入オプションを含まないリースに、短期リースの認識の免除を適用している。また、少額資産のリースにも認識の免除を適用している。短期リースおよび少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定額法により費用に認識している。

使用権資産

使用権資産の取得原価には、以下が含まれている。

- ・リース負債の当初測定額
- ・開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除した金額
- ・借手に発生した当初直接コスト
- ・リースの契約条件で要求されている原資産の解体および除去、原資産の敷地の原状回復または原資産の原状回復の際に借手に生じるコストの見積り

使用権資産の測定は、取得原価(減価償却累計額および減損損失累計額控除後)にリース負債の再測定を調整した金額で行っている(ただし、当グループが実務上の便法を適用したCovid-19に関連した賃料減免によるリース負債の調整を除く。)。

使用権資産のうち、当グループがリースの原資産の所有権をリース期間の終了時に取得することが合理的に確実な場合には、使用権資産の減価償却を開始日から耐用年数の終了時までに行っている。それ以外の場合、使用権資産の減価償却は、開始日から見積耐用年数とリース期間のいずれか早い方で行っている。

使用権資産は、連結財政状態計算書上、区分表示している。

リース負債

当グループは、リース開始日にリース負債を、同日現在支払っていないリース料の現在価値で認識・測定している。リース料の現在価値の計算にあたり、リースの計算利率が容易に算定できない場合には、リース開始日における追加借入利率を使用している。

リース料には、以下が含まれている。

- ・ 固定リース料
- ・ 変動リース料のうち、指数またはレートに応じて決まる金額
- ・ 購入オプションを当グループが行使することが合理的に確実である場合の、当該オプションの行使価格
- ・ リースの解約に対するペナルティの支払額(リース期間が当グループによるリース解約オプションの行使を反映している場合)

変動リース料のうち、指数またはレートに応じて決まる金額の当初測定には、開始日現在の指数またはレートを用いる。指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料は、リース負債および使用権資産の測定には算入せず、当該リース料が発生する契機となった事象または状況が生じた期間の費用として認識している。

開始日後、リース負債について金利の上昇およびリース料の支払に伴う調整を行う。

当グループは、以下の場合に、リース負債の再測定(および関連使用権資産に対する同様の調整)を行っている。

- ・ リース期間の変化、または購入オプションの行使に関する判定に変化があった場合。この場合、関連リース負債は、改訂後のリース料を評価日現在の改訂後の割引率で割り引くことにより再測定する。
- ・ 市場賃料の調査後に市場賃料率の変動に伴いリース料が変更された場合。この場合、関連リース負債は、改訂後のリース料を当初の割引率で割り引くことにより再測定する。

リースの条件変更

当グループが実務上の便法を適用したCovid-19に関連した賃料減免を除き、当グループは、下記の場合には、リースの条件変更を独立したリースとして会計処理している。

- ・ その条件変更が、1つまたは複数の原資産を使用する権利を追加することにより、リースの範囲を増大させており、かつ、
- ・ 当該リースの対価が、範囲の増大分に対する独立価格およびその特定の契約の状況を反映するための当該独立価格の適切な修正に見合った金額だけ増加している。

リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理を行わない場合には、リースの条件変更の発効日に、リース負債を、条件変更後のリース期間に基づき、改訂後のリース料を改訂後の割引率で割り引くことにより再測定している。

当グループは、このリース負債の再測定を、関連する使用権資産に対して対応する修正を行うことにより会計処理している。条件変更後の契約にリース構成部分と1つまたは複数の追加的なリース構成部分または非リース構成部分が含まれている場合には、条件変更後の契約における対価を、リース構成部分の独立価格と非リース構成部分の独立価格の総額との比率に基づいて各リース構成部分に配分している。

Covid-19に関連した賃料減免

当グループは、Covid-19の大流行の直接の結果として生じるリース契約の賃料減免に関して実務上の便法を適用し、以下の条件をすべて満たす場合には、当該変更がリースの条件変更であるかの評価を行わないことを選択している。

- ・ リース料の変更の結果、当該リースの改訂後の対価が、当該変更直前のリースの対価と実質的に同額かまたはそれを下回ること
- ・ リース料の減額が、2021年6月30日以前に当初の期限が到来する支払にのみ影響を及ぼすこと
- ・ 当該リースの他の契約条件に実質的な変更がないこと

この実務上の便法の適用より、当グループは賃料減免によるリース料の変更を、当該変更がリースの条件変更でないとした場合にIFRS第16号を適用して当該変更を処理する方法と同一の方法で会計処理している。リース料の免除または放棄は変動リース料として会計処理し、関連する負債については調整を行い、当該事象が生じた期間に、対応する調整額の純損益への認識と併せて当該免除または放棄された金額を反映させている。

当グループが借手の場合(2019年1月1日より前)

ファイナンス・リースに基づいて取得した資産は、リース開始日のリース資産の公正価値または最低リース料総額の現在価値(リースの計算利率を用いて計算される。)のいずれか低い金額で当初計上されている。これに対応して、将来の最低リース料総額の正味現在価値はファイナンス・リース債務として計上されている。

当グループがオペレーティング・リースに基づいて資産の使用権を有する場合、リースに基づく支払は、他の基準がリース資産から得られる便益のパターンをより適切に表す場合を除き、リース期間にわたり定額法によって純損益に費用として認識される。受取リース・インセンティブは正味支払リース料の総額の不可分の一部として純損益に認識する。変動リース料は発生した会計期間において純損益に費用として認識する。

前払リース料は、支払済みの土地利用権に相当する。土地利用権は当初、取得原価またはみなし原価で計上し、その後それぞれの権利期間(20年から70年)にわたり定額法で純損益に計上する。

当グループが貸手の場合

リースの分類および測定

当グループが貸手であるリースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類する。リースの条件が原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転するものである場合、当該契約はファイナンス・リースに分類する。その他のリースはすべて、オペレーティング・リースに分類する。

ファイナンス・リースによる借手からの入金予定額は、リース開始日に、正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として認識する。正味リース投資未回収額の測定には、各リースの計算利率を使用する。当初直接コスト（製造業者または販売業者である貸手に生じたものを除く。）は、正味リース投資未回収額の当初測定に含める。受取利息は、当該リースに関する当グループの正味リース投資未回収残高に対する一定の期間リターン率を反映するよう会計期間に配分する。

オペレーティング・リースによるリース収益は、関連するリース期間にわたり定額法により認識している。当初直接コスト（オペレーティング・リースに関する交渉および手配の際に生じたもの。）はリース資産の帳簿価額に加算し、リース期間にわたり定額法により費用に認識している。2019年1月1日のIFRS第16号の適用時に、オペレーティング・リースの変動リース料のうち指数またはレートに応じて決まる金額は、リース料総額に含め、リース期間にわたり定額法により認識している。指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料は、発生時に収益に認識している。

当グループが貸手の場合（IFRS第16号の適用後）

契約対価の構成部分への配分

契約にリース構成部分と非リース構成部分が含まれている場合、当グループは、契約における対価をリース構成部分と非リース構成部分に配分する際にIFRS第15号を適用している。非リース構成部分は、独立販売価格の比率に基づき、リース構成部分から分離している。

保証金

受領した保証金の会計処理は、IFRS第9号に従い、公正価値で当初測定を行っている。当初認識時の公正価値の修正は、借手からの追加のリース料としている。

サブリース

当グループが中間の貸手である場合、ヘッドリースとサブリースの2つは別個の契約として会計処理を行っている。サブリースは、原資産ではなくヘッドリースから生じる使用権資産を参照して分類している。

リースの条件変更

リースの当初の契約条件の一部でなかったリースの対価の変更（賃料の免除または減額によるリース・インセンティブを含む。）は、リースの条件変更として会計処理している。

当グループは、オペレーティング・リースの条件変更を当該条件変更の発効日から新たなリースとして会計処理を行っている。当初のリースに係る前払リース料または未払リース料は、新たなリースに係るリース料の一部としている。

(o) 正味財務費用

正味財務費用は、銀行預金の受取利息、借入金の利息費用、リース負債に係る金利、および為替換算差損益から構成されている。銀行預金の受取利息は、実効金利法により発生時に認識している。

借入金に関して発生した利息費用は、実効金利法により計算し、発生時に費用計上している。ただし、意図した使用に供するまで相当な期間を要する資産の建設に直接起因するものとして資産化した場合を除く。

(p) 研究開発費

研究開発支出は、無形資産の認識規準を満たさない場合、発生時に費用計上している。2018年、2019年、および2020年12月31日終了年度の研究開発関連の人件費はそれぞれ1,327百万人民元、1,950百万人民元、および2,392百万人民元、研究開発関連の減価償却費はそれぞれ110百万人民元、141百万人民元、および130百万人民元である。また、2018年、2019年、および2020年12月31日終了年度のその他の研究開発費はそれぞれ1,341百万人民元、2,105百万人民元、および2,215百万人民元である。

(q) 従業員給付

中国政府が管理している確定拠出退職制度および、独立の外部機関が管理している確定拠出退職制度への当グループの拠出額は、発生時に純損益に認識している。詳細は注記40に記載している。

付与した株式増価受益権に係る報酬費用は、株式増価受益権の公正価値を基に、適用される権利確定期間にわたり純損益に計上している。発生した報酬費用に係る負債は各報告期間の末日の公正価値で再測定し、当該負債の公正価値の変動による影響額は純損益に費用または収益計上している。当グループの株式増価受益権制度の詳細については注記41に記載している。

(r) 政府補助金

当グループの政府補助金は、主に市場金利よりも低利の政府からの借入金に関連したものである。

政府補助金は、以下について合理的な保証が得られる場合にのみ認識する。

- ・ 当グループが補助金の付帯条件をすべて遵守すること
- ・ 補助金が受領されること

発生した費用を補償する政府補助金は、費用が発生する期間と同一の期間に連結包括利益計算書に認識する。

資産に関連する政府補助金は、繰延収益に認識し、関連資産の見積耐用年数にわたり定額法で連結包括利益計算書に収益計上する。

(s) 引当金および偶発負債

引当金は、当グループが過去の事象の結果として法的義務または推定的義務を有しており、当該義務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該義務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、連結財政状態計算書上認識する。貨幣の時間価値に重要性がある場合、引当金は、当該義務を決済するために見込まれる支出の現在価値で計上する。

経済的便益の流出が必要となる可能性が高くない場合、またはその金額を信頼性をもって見積ることができない場合、当該義務は、経済的便益の流出の可能性がほとんどない場合を除き、偶発負債として開示する。また、発生し得る義務のうち、その存在が確認されるのが将来の1つまたは複数の事象の発生または不発生によってのみである義務も、経済的便益の流出の可能性がほとんどない場合を除き、偶発負債として開示する。

(t) 増値税（以下「VAT」という。）

基本電気通信サービス（音声通信、ネットワーク・リソースのリースまたは販売を含む。）の売上VAT税率は、2019年4月1日以降9%、2018年5月1日から2019年4月1日より前は10%、2018年5月1日より前は11%となっている。一方、付加価値電

気通信サービス（インターネット接続サービス、ショートメッセージ・サービスおよびマルチメディアメッセージ・サービス、電子データおよび情報の伝送およびアプリケーション・サービスを含む。）の売上VAT税率は6%である。電気通信用端末および機器の販売に対する売上VAT税率は、2019年4月1日以降13%、2018年5月1日から2019年4月1日より前は16%、2018年5月1日より前は17%である。また、仕入VAT税率は、受領したサービスおよび購入した資産の種類に加え、特定の業種に適用されるVAT税率により異なり、その範囲は2019年4月1日以降3%から13%、2018年5月1日から2019年4月1日より前は3%から16%、2018年5月1日より前は3%から17%となっている。

売上VATは営業収益から控除し、仕入VATは、当社によるサービスの受領ならびに電気通信機器および資材の購入によって発生し、営業費用または購入した機器の取得原価から控除する。また、仕入VATは売上VATと相殺可能であり、その純額が還付されるまたは納付すべきVAT額となる。VATの納付義務は当社の支店および子会社が負うため、仕入VATおよび売上VATは支店レベルおよび子会社レベルで相殺し、支店および子会社の未収または未払VAT純額は連結レベルでは相殺しない。未収または未払VAT純額は、連結財政状態計算書の前払金およびその他の流動資産、未払費用およびその他の未払金の科目に計上している。

(u) 法人所得税

当年度の法人所得税は、当期税金および繰延税金資産・負債の変動から構成されている。法人所得税は純損益に認識する。ただし、その他の包括利益または直接資本に認識される項目に関連する場合には、関連する税額はその他の包括利益または直接資本にそれぞれ認識する。当期税金は、当年度の課税所得に対する予定納付額であり、報告期間の末日に施行または実質的に施行されている税率により算定し、これに過年度の未払法人所得税の修正分を含めた額となっている。繰延税金は、貸借対照表負債法により、財務報告上の資産および負債の帳簿価額と資産および負債の税務基準額のすべての一時差異について計上している。繰延税金は、繰延税金資産の実現または繰延税金負債の決済が行われる年度に適用が見込まれる施行または実質的に施行されている税率により計算している。税率変更による繰延税金への影響は、純損益に費用または収益計上する。ただし、これまでその他の包括利益に計上していた繰延税金資産および負債の帳簿価額に対する税率変更による影響額は除く。この場合、税率変更による影響額もその他の包括利益に認識する。

繰延税金資産は、繰延税金資産の実現の際に将来の課税所得が利用可能となる可能性が高い範囲に限り認識し、関連する税務上の便益を実現させる可能性が高くなった範囲で減額している。

繰延税金負債は、通常すべての将来加算一時差異について認識している。当グループが一時差異の解消をコントロールできる場合や一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い場合を除き、子会社および関連会社に対する投資に関する将来加算一時差異に関して繰延税金負債を認識している。

当グループは、使用权資産および関連リース負債を認識しているリース取引に関する繰延税金の測定にあたり、最初に当該使用权資産またはリース負債により税額の減少が生じるかを判断している。

当グループのリース取引により税額の減少が生じるのは、リース負債についてである。当グループは、IAS第12号「法人所得税」を当該リース取引にまとめて適用している。使用权資産およびリース負債に関する一時差異は、純額で評価している。使用权資産の減価償却額がリース料のうちリース負債の元本部分を超過する場合、将来減算一時差異が生じる。

(v) 配当金

配当金は、配当が宣言された年度に負債に認識している。

(w) 関連当事者

(a) 個人または当該個人の近親者は、当該個人が次のいずれかに該当する場合には、当グループと関連がある。

() 当グループに対する支配または共同支配を有している。

() 当グループに対する重要な影響力を有している。

() 当グループまたは当グループの親会社の経営幹部の一員である。

(b) 企業は、次のいずれかの条件に該当する場合には、当グループと関連がある。

- () 当該企業と当グループが同一のグループの一員である(これは、親会社、子会社および兄弟会社は互いに関連があることを意味している)。
- () 企業が当グループの関連会社または共同支配企業である(または、当グループが一員となっているグループの一員の関連会社または共同支配企業である)。または、当グループが企業の関連会社または共同支配企業である(または、企業が一員となっているグループの一員の関連会社または共同支配企業である)。
- () 企業および当グループが同一の第三者の共同支配企業である。
- () 企業が第三者の共同支配企業であり、当グループが当該第三者の関連会社である。または、当グループが第三者の共同支配企業であり、企業が当該第三者の関連会社である。
- () 当該企業が(a)に示した個人に支配または共同支配されている。
- () (a)()に示した個人が当該企業に対する重要な影響力を有しているか、または当該企業(もしくは当該企業の親会社)の経営幹部の一員である。

個人の近親者とは、企業との取引において当該個人に影響を与えるかまたは影響されると予想される親族の一員をいう。

(x) セグメント別報告

事業セグメントとは、収益を稼得し費用が発生する源泉となる事業活動を行っている企業の構成単位であり、資源の配分や当該セグメントの業績の評価を実施するために最高経営意思決定者により定期的に検討される内部財務報告を基礎として識別される。表示期間において、経営者は、当グループは総合電気通信事業のみを行っているため1つの事業セグメントしか有しないと判断している。中国本土外に所在する当グループの資産および中国本土外での事業活動から生じた営業収益は、それぞれ当グループの資産および営業収益の10%未満である。当該金額に重要性はないため、地域別情報は表示していない。単独で当グループの営業収益の10%以上を占める外部顧客はない。

[次へ](#)

４．現金および現金同等物

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2019年	2020年
銀行預金および手許現金	20,006	23,193
当初の満期が３ヶ月以内の定期預金	785	491
	20,791	23,684

５．売掛金、純額

売掛金、純額の内訳は以下の通りである。

注	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2019年	2020年
第三者	24,438	23,688
中国電信グループ	1,188	1,784
チャイナ・タワー（注記14の定義を参照のこと）	5	23
中国の他の電気通信会社	550	441
	26,181	25,936
差引：貸倒引当金	(4,692)	(4,434)
	21,489	21,502

注：
 （ ） 中国電信集团公司と当グループ以外の中国電信集团公司の子会社を併せて「中国電信グループ」としている。
 2019年１月１日、2019年および2020年12月31日現在、顧客との契約からの売掛金の帳簿価額の総額は、それぞれ25,155百万人民元、26,087百万人民元および25,836百万人民元であった。
 電話およびインターネットサービス加入者に対する売掛金の請求日ごとの年齢別分析は、以下の通りである。

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2019年	2020年
１ヶ月以内	7,545	7,068
１-３ヶ月	1,777	1,601
４-12ヶ月	1,822	1,481
12ヶ月超	1,002	921
	12,146	11,071
差引：貸倒引当金	(2,803)	(2,438)
	9,343	8,633

その他の電気通信会社および企業顧客に対する売掛金のサービス提供日に基づく年齢分析は以下の通りである。

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2019年	2020年
１ヶ月以内	4,701	5,331
１-３ヶ月	2,964	2,785
４-12ヶ月	3,768	3,801
12ヶ月超	2,602	2,948
	14,035	14,865
差引：貸倒引当金	(1,889)	(1,996)

12,146	12,869
--------	--------

2019年および2020年12月31日現在、当グループの売掛金残高（純額）には、報告日現在期日経過となっている債権（総額での帳簿価額は、それぞれ1,936百万人民元および1,694百万人民元）が含まれている。

2019年および2020年12月31日終了年度の売掛金の減損評価に関する詳細は、注記36に記載している。

6．契約資産

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2019年	2020年
第三者	447	555
中国電信グループ	27	49
	474	604

2019年1月1日現在の契約資産は478百万人民元であった。

当グループの情報アプリケーション・サービスに関する契約には、所定の目標が達成されるとサービス期間にわたる段階的な支払いを要求する支払予定が含まれている。当グループは、正常な営業サイクル内での実現を見込んでいるため、これらの契約資産を流動に分類している。

7．棚卸資産

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2019年	2020年
原材料および貯蔵品	577	484
再販売用商品	2,303	2,833
	2,880	3,317

8．前払金およびその他の流動資産

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2019年	2020年
中国電信グループに対する債権	1,233	1,189
チャイナ・タワーに対する債権（注記14の定義を参照のこと）	192	138
中国の他の電気通信会社に対する債権	352	204
建設作業および機器購入に関する前払金	3,352	6,080
前払費用および預け金	2,993	2,994
未収増値税	8,803	8,501
その他の債権	5,294	6,061
	22,219	25,167

9．有形固定資産、純額

(単位:百万人民元)

	建物および 建物附属設備	電気通信 ネットワーク 設備および機器	什器、備品、 車両および その他の機器	合計
取得原価 / みなし取得原価:				
2019年1月1日現在残高	102,541	854,382	31,558	988,481
取得	554	274	277	1,105
建設仮勘定からの振替	2,060	74,157	1,644	77,861
除却および処分	(751)	(62,560)	(2,419)	(65,730)
分類変更	(39)	(536)	575	-
2019年12月31日現在残高	104,365	865,717	31,635	1,001,717
取得	425	139	253	817
建設仮勘定からの振替	2,249	84,567	1,791	88,607
除却および処分	(1,435)	(53,500)	(3,039)	(57,974)
分類変更	(10)	(512)	522	-
2020年12月31日現在残高	105,594	896,411	31,162	1,033,167
減価償却累計額および減損損失累計額:				
2019年1月1日現在残高	(58,300)	(498,986)	(23,400)	(580,686)
当期減価償却費	(4,185)	(64,672)	(2,101)	(70,958)
除却および処分による戻入れ	681	56,943	2,311	59,935
分類変更	19	358	(377)	-
2019年12月31日現在残高	(61,785)	(506,357)	(23,567)	(591,709)
当期減価償却費	(4,196)	(64,208)	(2,038)	(70,442)
減損損失引当金	-	(5,027)	(15)	(5,042)
除却および処分による戻入れ	1,324	48,451	2,856	52,631
分類変更	8	401	(409)	-
2020年12月31日現在残高	(64,649)	(526,740)	(23,173)	(614,562)
2020年12月31日現在の正味帳簿価額	40,945	369,671	7,989	418,605
2019年12月31日現在の正味帳簿価額	42,580	359,360	8,068	410,008

4Gモバイル・ネットワークのカバレッジの継続的最適化と5Gモバイル・ネットワークの規模拡大により、当グループの3Gモバイル・ネットワークの利用は急速に減少している。2020年12月31日終了年度の当グループの携帯データ通信量合計に占める3Gの携帯データ通信量の割合は僅かであった。このため、当グループは、3G固有のモバイル・ネットワーク資産（以下「3G資産」という。）に減損の兆候を識別した。当グループは、近い将来における3G資産の使用の段階的終了を当年度に決定したことから、2020年12月31日時点で3G資産の減損テストを個別の資産ごとに実施した。3G資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値を基に算定したが、極めて少額であった。この結果、2020年12月31日終了年度に有形固定資産減損損失を5,042百万人民元（2019年：なし）認識している。

10. 建設仮勘定

(単位:百万人民元)

2019年1月1日現在残高	66,644
増加	76,870
有形固定資産への振替	(77,861)
無形資産への振替	(6,447)
2019年12月31日現在残高	59,206
増加	84,145
有形固定資産への振替	(88,607)
無形資産への振替	(6,319)
2020年12月31日現在残高	48,425

11. 使用権資産

	(単位：百万人民元)					
	土地	建物	通信塔および 関連資産	機器	その他	合計
2020年12月31日現在						
帳簿価額	20,441	8,672	18,866	11,230	248	59,457
2019年12月31日現在						
帳簿価額	20,952	8,289	23,740	8,361	207	61,549
2020年12月31日終了年度						
減価償却費	745	3,626	7,642	2,151	78	14,242
2019年12月31日終了年度						
減価償却費	732	2,968	6,966	1,612	65	12,343

2020年12月31日終了年度に、短期リース料1,077百万人民元（2019年：939百万人民元、IFRS第16号の適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するその他のリース料を含む。）、少額資産のリース料（少額資産の短期リースを除く。）46百万人民元（2019年：45百万人民元）、およびリース負債の測定に含めていない変動リース料5,151百万人民元（2019年：4,640百万人民元）を純損益に認識している。

2020年12月31日終了年度のリースに係るキャッシュ・アウトフロー合計は20,798百万人民元（2019年：18,240百万人民元）で、うち使用権資産の増加額は13,561百万人民元（2019年：9,172百万人民元）である。

当グループは、通信塔および関連資産、土地および建物、機器およびその他の資産を、当グループの事業用にリースしている。リースの条件は個別に交渉しており、様々な条件が含まれている。リース期間の決定およびリースの解約不能期間の長さの評価にあたり、当グループは、契約の定義を適用して、契約に強制力がある期間を決定している。

当グループは、建物およびその他の資産の短期リース契約を定期的に締結している。2020年および2019年12月31日現在の短期リースのポートフォリオは、この注記に上記の通り開示している短期リース料が関連している短期リースのポートフォリオと類似している。

12. のれん

	(単位：百万人民元)	
	12月31日	
	2019年	2020年
取得原価：		
CDMA事業の取得により発生したのれん	29,923	29,920

2008年10月1日に、当グループは、中国聯通股份有限公司および中国聯通有限公司（以下、総称して「中国聯通グループ」という。）から中国聯通（マカオ）有限公司（現社名：チャイナ・テレコム（マカオ）有限公司）および聯通華盛通信技術有限公司（現社名：天翼電信終端有限公司）のそれぞれの100%および99.5%の資本持分を含む、CDMAモバイル・コミュニケーション事業ならびに当該事業に関連する資産および負債（以下、これらを総称して「CDMA事業」という。）を取得した。当該企業結合の購入価格は43,800百万人民元であり、2010年12月31日現在全額決済している。さらに、当該取得契約に従い、当グループはCDMA事業の顧客に関連する資産を取得し、顧客に関連する負債を引き受け、対価として中国聯通グループより純決済額3,471百万人民元を受け取る予定であった。当該金額はその後2009年に中国聯通グループにより決済された。当該企業結合は、パーチェス法に従って会計処理を行った。

この企業結合から生じたのれんは、取得した事業の人材が有する技能・技術的手腕、およびCDMAモバイル・コミュニケーション事業を当グループの電気通信事業と統合・一体化することによって得られるであろうシナジー効果に起因している。

のれんの減損テストを行うにあたり、CDMA事業の取得により認識したのれんは、当グループの適切な資金生成単位である電気通信事業に配分している。当グループの電気通信事業の回収可能価額は使用価値モデルにより見積り、当該使用価値モデル

では当グループの5年度分の財務予算と税引前割引率9.6%（2019年：9.2%）を考慮している。5年を超えるキャッシュ・フローについては、安定成長率1.5%（2019年：1.5%）を用いて見積っている。Covid-19の大流行の今後の進展および変化ならびに金融市場のボラティリティに関する不確実性による当年度の見積りの不確実性の相対的高さを踏まえ、2020年12月31日時点で財務予算、成長率および割引率の見直しを行っている。経営者は当報告期間の末日にのれんの減損テストを行い、のれんは減損していないと判断している。経営者は、この回収可能価額の基礎とした主要な仮定に合理的に考え得る変化が生じても、回収可能価額は帳簿価額を下回らないと考えている。

使用価値の計算モデルの主要な仮定は、契約者数、契約者一人当たりの平均収益および営業費用の金額である。経営者は、過去の趨勢、財務情報および事業情報に基づき、契約者数、契約者一人当たりの平均収益および営業費用の金額を算定している。

13. 無形資産

	(単位:百万人民元) ソフトウェア
取得原価:	
2019年1月1日現在残高	37,314
取得	624
建設仮勘定からの振替	6,447
処分	(591)
2019年12月31日現在残高	43,794
取得	1,489
建設仮勘定からの振替	6,319
処分	(748)
2020年12月31日現在残高	50,854
償却累計額および減損損失累計額:	
2019年1月1日現在残高	(23,153)
当期償却費	(4,844)
処分による戻入れ	552
2019年12月31日現在残高	(27,445)
当期償却費	(5,556)
処分による戻入れ	655
2020年12月31日現在残高	(32,346)
2020年12月31日現在の正味帳簿価額	18,508
2019年12月31日現在の正味帳簿価額	16,349

14. 関連会社持分

	(単位:百万人民元) 12月31日	
	2019年	2020年
関連会社投資の取得原価	37,173	37,168
取得後の純資産の変動に対する持分	2,019	3,135
	39,192	40,303
上場投資の公正価値	55,601	34,625

当グループの関連会社持分は、持分法で会計処理している。当グループの主要な関連会社の内訳は以下の通りである。

会社名	帰属する持分比率	主要事業
チャイナ・タワー有限公司（注（ ））	20.5%	通信塔および付随設備の建設、メンテナンスおよび運営

上海市情報投資株式会社（注（ ））

24.0%

情報技術コンサルティング・サービスの提供

注：

（ ） チャイナ・タワー有限公司（以下「チャイナ・タワー」という。）は、中国において設立および運営されており、2018年8月8日に香港証券取引所メインボードに上場した。2018年12月31日終了年度の関連会社に対する投資からの利益には（a）チャイナ・タワーの上場に伴う当社のチャイナ・タワーに対する持分の希薄化から生じた1回限りの利得（通信塔および関連資産の処分による繰延利得の利得計上分を含む。）1,170百万人民元、および（b）関連会社の純利益に対する持分が含まれている。

（ ） 上海市情報投資株式会社は、中国において設立および運営されている非上場会社である。

当グループの主要な関連会社の要約財務情報および当グループの連結財務諸表上の関連会社持分の帳簿価額との調整は以下の通りである。

チャイナ・タワー

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2019年	2020年
流動資産	40,995	43,204
非流動資産	297,072	294,176
流動負債	128,364	106,635
非流動負債	27,142	44,499

	(単位:百万人民元)	
	2019年	2020年
営業収益	76,428	81,099
当期純利益	5,221	6,427
当期その他の包括利益	—	—
当期包括利益合計	5,221	6,427
チャイナ・タワーから受け取った配当金	81	525

当グループの関連会社持分への調整

(単位:百万人民元)

	12月31日	
	2019年	2020年
チャイナ・タワーの純資産	182,561	186,246
チャイナ・タワーの非支配持分	(2)	(1)
当グループのチャイナ・タワーに対する有効な持分	20.5%	20.5%
当グループのチャイナ・タワーの純資産に対する持分	37,425	38,180
通信塔資産処分による繰延利得の残高に対する調整	(865)	(717)
当グループの連結財務諸表上のチャイナ・タワーに対する持分の帳簿価額	36,560	37,463

上海市情報投資

(単位:百万人民元)

	12月31日	
	2019年	2020年
流動資産	4,292	4,752
非流動資産	5,203	5,878
流動負債	2,494	2,124
非流動負債	787	1,803

(単位:百万人民元)

	2019年	2020年
営業収益	3,214	982
当期純利益	1,158	641
当期その他の包括利益	(7)	(17)
当期包括利益合計	1,151	624
上海市情報投資から受け取った配当金	9	14

当グループの関連会社持分への調整

(単位:百万人民元)

	12月31日	
	2019年	2020年
上海市情報投資の純資産	6,214	6,703
上海市情報投資の非支配持分	(144)	(83)
当グループの上海市情報投資に対する有効な持分	24.0%	24.0%
当グループの上海市情報投資の純資産に対する持分	1,457	1,589
当グループの連結財務諸表上の上海市情報投資に対する持分の帳簿価額	1,457	1,589

当グループの個別に重要でない関連会社の合計の財務情報は、以下の通りである。

	(単位:百万人民元)	
	2019年	2020年
当グループのこれらの関連会社のその他の包括利益に対する持分	85	86

当グループのこれらの関連会社の包括利益合計に対する持分	85	86
(単位:百万人民元)		
12月31日		
	2019年	2020年
当グループの連結財務諸表におけるこれらの関連会社持分の帳簿価額の合計額	1,175	1,251

15. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

(単位:百万人民元)		
12月31日		
注	2019年	2020年
中国本土で上場している資本性証券	(i) 1,228	838
非上場資本性証券	(ii) 230	235
	1,458	1,073

- 注:
- () 上記の上場資本性金融商品は、中国本土で上場している企業の普通株式である。これらの投資は、売買目的ではなく、長期の戦略的な目的で保有している。当社の取締役は、これらの資本性金融商品に対する投資をFVTOCIで測定するものとして指定する選択をしている。これは、当該投資の公正価値の短期的な変動を純損益に認識することは、当該投資を長期的目的で保有し、長期にわたってその潜在的なパフォーマンスを実現するという当社の戦略と整合しないと考えているためである。
- () 上記の非上場持分証券は、中国で設立されたさまざまな民営企業に対する当グループの資本持分である。当社の取締役は、当グループがこれらの資本性金融商品に対する投資を長期の戦略的な目的で保有すると考えているため、当該投資をFVTOCIで測定するものとして指定する選択をしている。

16. 繰延税金資産および負債

連結財政状態計算書に認識された繰延税金資産および繰延税金負債の内訳およびその増減は以下の通りである。

(単位:百万人民元)					
	資産		負債		純額
	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年 2020年
引当金および減損損失(主に信用損失)	1,953	2,069	-	-	1,953 2,069
有形固定資産およびその他	4,862	5,299	(18,831)	(24,067)	(13,969) (18,768)
使用権資産およびリース負債	744	791	-	-	744 791
繰延収益および設置費用	18	5	(13)	(4)	5 1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	(234)	(137)	(234) (137)
繰延税金資産/(負債)	7,577	8,164	(19,078)	(24,208)	(11,501) (16,044)

(単位:百万人民元)		
	2018年 1月1日現在 残高	2018年 12月31日現在 残高
引当金および減損損失(主に信用損失)	1,829	96
有形固定資産およびその他	(5,073)	(3,369)
繰延収益および設置費用	19	(9)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

繰延税金負債純額

(169)	82	(87)
(3,394)	(3,200)	(6,594)

(単位:百万人民元)

	2018年 12月31日現在 残高	会計方針の変更	連結包括利益計 算書計上額	2019年 12月31日現在 残高
引当金および減損損失(主に信用損失)	1,925	-	28	1,953
有形固定資産およびその他	(8,442)	-	(5,527)	(13,969)
使用権資産およびリース負債	-	676	68	744
繰延収益および設置費用	10	-	(5)	5
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	(87)	-	(147)	(234)
繰延税金負債純額	(6,594)	676	(5,583)	(11,501)

(単位:百万人民元)

	2019年 12月31日現在 残高	連結包括利益計 算書計上額	2020年 12月31日現在 残高
引当金および減損損失(主に信用損失)	1,953	116	2,069
有形固定資産およびその他	(13,969)	(4,799)	(18,768)
使用権資産およびリース負債	744	47	791
繰延収益および設置費用	5	(4)	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	(234)	97	(137)
繰延税金負債純額	(11,501)	(4,543)	(16,044)

17. その他の資産

(単位:百万人民元)

	注	12月31日 2019年	2020年
契約コスト	()	988	1,151
設置手数料		56	16
その他の長期前払費用および債権		3,643	5,385
		4,687	6,552

注:

- () 2019年および2020年12月31日現在資産計上している契約コストは、第三者である代理店に支払った増分販売手数料のうち当該代理店の販売活動の結果加入者が当グループとの電気通信サービス契約の締結に至ったもの、および当グループのスマート・ファミリー・サービスの提供ため加入者住居に端末機器を設置した費用に主に関連している。資産計上しているコストのうち2019年および2020年12月31日終了年度に純損益に認識した金額は、それぞれ1,367百万人民元および1,234百万人民元であった。資産計上している当該コストの期首残高および当年度中に資産計上したコストの減損はなかった。

18. 共同支配事業

2019年9月9日、当グループは、5G接続ネットワークを共同構築および共同使用するため、中国聯合網絡通信有限公司(以下「中国聯通」という。)と枠組協定(以下「協定」という。)を締結した。当該協定に従い、当グループおよび中国聯通は、中国全土について1つの5G接続ネットワークを共同で構築および運営する区域を線引きし指定している。中国聯通が5G接続を構築、運営および保守を行う一定の区域では当グループが中国聯通のネットワークに依拠した5G事業を行い、当グループが5G接続を構築、運営および保守を行う他の区域では中国聯通が当グループのネットワークに依拠した5G事業を行っている。

当該協定に従い、当グループおよび中国聯通は5G周波数資源を共同使用する一方、5Gコアネットワークは各社が構築、運営および保守を行っている。両社は、5Gネットワークの共同構築および共同使用を行っている区域ではネットワークの計画、構築、運営、保守およびサービス品質に関する統一基準を共同で保持し、同一のサービス水準を保証している。

5Gネットワークの共同構築および共同使用に係る当該取決めは、当グループと中国聯通が共同で設立した調整・推進機構を通じて実行することで合意しており、両者の完全な合意の下で関連する仕組み、制度、およびルールを定めることを目的としている。調整・推進機構の主な機能は、ネットワーク計画の策定、投資意思決定、プロジェクトの起案および受入、ならびにその他の関連作業（5G基地局の設置場所や設備の種類の決定等）を共同で実施するとともに、共同構築および共同使用する5Gネットワークの運営および保守を協調して行うことで、当該協定を確実に実行することである。例えば、5G基地局建設の時期、規模および場所、設備の選定、ならびに保守業者の任命は、すべての区域において両社による交渉および完全な合意の下で行う必要がある。

この共同支配事業においては、各社の事業およびブランドは引き続き独自に運営し、加入者は各社に属する。各社の加入者からの収益は各社で認識、コストおよび費用は各社で負担するとともに、各社が建設した資産および関連負債は各社で認識および引受を行っている。

19. 短期債務および長期債務

短期債務の内訳は、以下の通りである。

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2019年	2020年
銀行からの借入金 - 無担保	15,831	4,831
超短期コマーシャル・ペーパー - 無担保	19,995	11,999
その他の借入金 - 無担保	80	-
中国電信グループからの借入金 - 無担保	6,621	11,164
短期債務合計	42,527	27,994

2019年および2020年12月31日現在の当グループの短期債務合計の加重平均利率は、それぞれ年利2.9%および2.8%であった。2020年12月31日現在の銀行からの借入金およびその他の借入金は、年利3.3%から4.4%（2019年12月31日：3.5%から4.4%）で、1年以内に返済予定である。また、2020年12月31日現在の超短期コマーシャル・ペーパーは年利1.6%から2.5%（2019年12月31日：1.9%から2.2%）で、うち8,999百万人民元は2021年1月に返済、残額は2021年3月12日までに返済予定である。中国電信グループからの借入金は年利3.1%（2019年12月31日：3.5%）で、1年以内に返済予定である。

長期債務の内訳は、以下の通りである。

	利率および最終期日	(単位:百万人民元)	
		12月31日	
		2019年	2020年
銀行借入金 - 無担保			
人民元建て(注())	年 利： 1.08% ~ 1.20% 最終期日： 2036年	7,738	6,975
米ドル建て	年 利： 1.25% ~ 2.00% 最終期日： 2028年	288	224
ユーロ建て	年 利： 2.30% 最終期日： 2032年	173	152
		8,199	7,351
その他の借入金 - 無担保			
人民元建て		1	1
メディアム・ターム・ノート - 無担保(注())		4,995	4,996
社債 - 無担保(注())		-	2,000
中国電信グループからの借入金 - 無担保			
人民元建て(注())		23,300	11,000

長期債務合計	36,495	25,348
差引：１年以内返済予定分	(4,444)	(1,126)
非流動部分	32,051	24,222

- 注：
- () 当グループは、銀行を通じて、市場金利より低利（年利1.08%から1.20%）で政府から人民元建ての長期借入を行っている（以下「低利借入金」という。）。当グループは、この低利借入金を当初認識時に公正価値で認識し、割引分を実効金利法により純損益に認識している。低利借入金の公正価値と額面価額との差額は、政府補助金として当初認識時に繰延収益に認識している（注記24）。
- () 2019年１月22日、当グループは、年利3.42%、期間３年の人民元建てミディアム・ターム・ノート3,000百万人民元を発行し、発行コスト３百万人民元が発生した。当該ミディアム・ターム・ノートは無担保であり、2022年１月21日に返済予定である。
- 2019年３月19日、当グループは、年利3.41%、期間３年の人民元建てミディアム・ターム・ノート2,000百万人民元を発行し、発行コスト３百万人民元が発生した。当該ミディアム・ターム・ノートは無担保であり、2022年３月18日に返済予定である。
- () 2020年３月10日、当グループは、年利2.90%、期間３年の人民元建て社債2,000百万人民元を上海証券取引所で適格投資家に発行した。当該社債は無担保であり、2023年３月９日に返済予定である。
- () 2017年12月25日、当グループは、中国電信集团公司から年利3.8%の人民元建て長期借入を40,000百万人民元行っている。当該借入金は、３年から５年以内に返済予定である。当グループは当該借入金のうち3,000百万人民元、13,700百万人民元および12,300百万人民元をそれぞれ2018年度、2019年度および2020年度に一部返済している。

2020年12月31日より後に到来する当グループの長期債務合計の返済期限は、以下の通りである。

	(単位:百万人民元)
2021年	1,126
2022年	17,081
2023年	3,009
2024年	984
2025年	952
以降	2,196
	25,348

当グループの短期債務および長期債務には財務制限条項は付されていない。2019年および2020年12月31日現在の当グループの未使用のコミットメントラインは、それぞれ245,847百万人民元および244,326百万人民元である。

20. 買掛金

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2019年	2020年
第三者	78,123	83,254
中国電信グループ	19,531	19,272
チャイナ・タワー	4,312	4,344
中国の他の電気通信会社	650	708
	102,616	107,578

中国電信グループおよびチャイナ・タワーに対する買掛金は、第三者から提示される条件と類似の契約条件に従い支払を行っている。

21. 未払費用およびその他の未払金

注	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2019年	2020年
中国電信グループに対する未払金	6,069	11,279
チャイナ・タワーに対する未払金	1,261	1,192
中国の他の電気通信会社に対する未払金	32	34
未払費用	34,628	36,885
非支配持分からの出資に関連して受領した前受金	()	978
未払増値税	564	600
顧客からの預り金および前受金	5,962	5,807
	48,516	56,775

注：
 () 2020年12月31日終了年度に、当社子会社であるイーサーフィン・ペイは非支配持分からの出資に関連した前受金978百万人民元を受領した。

22. 契約負債

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2019年	2020年
第三者	54,225	63,629
中国電信グループ	162	217
チャイナ・タワー	1	3
	54,388	63,849

2019年1月1日現在の契約負債は55,783百万人民元であった。2019年12月31日現在の契約負債の大部分は、2020年12月31日終了年度の営業収益に認識している。

23. リース負債

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2019年	2020年
1年以内	11,569	13,192
1年超2年以内	10,887	12,585
2年超5年以内	16,255	11,138
5年超	3,435	3,732
	42,146	40,647
差引：1年以内返済予定分	(11,569)	(13,192)
非流動部分	30,577	27,455

24. 繰延収益

2020年および2019年12月31日現在の繰延収益は主に、顧客から受取った固定回線サービス設置手数料の前受分（注記17）および政府補助金の未償却残高（注記19）である。

	(単位:百万人民元)	
	2019年	2020年
期首残高	1,829	1,455
減少		
- 設置手数料償却額	(90)	(55)
- 政府補助金の償却額	(284)	(261)
期末残高	1,455	1,139
内訳:		
- 1年以内	358	278
- 1年超	1,097	861
	1,455	1,139

25. 資本金

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2019年	2020年
登録済、発行済、払込済		
額面 1 株当たり1.00人民元の国内普通株式67,054,958,321株	67,055	67,055
額面 1 株当たり1.00人民元の海外上場H株式13,877,410,000株	13,877	13,877
	80,932	80,932

すべての国内普通株式およびH株はすべての重要な点において同順位である。

26. 剰余金

(単位：百万人民元)

	資本 準備金	株式払込 剰余金	利益 準備金	一般 リスク 準備金	その他の 準備金	為替換算 準備金	利益 剰余金	合計
	(注())		(注())	(注(v))	(注())			
2018年1月1日現在残高	17,126	10,746	74,599	-	414	(881)	145,906	247,910
当期包括利益合計	-	-	-	-	(249)	154	21,210	21,115
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する資本性金融商品に 対する投資の処分	-	-	-	-	(5)	-	5	-
非支配持分からの出資	680	-	-	-	-	-	-	680
配当(注記33)	-	-	-	-	-	-	(7,568)	(7,568)
法定利益準備金への繰入(注記 ())	-	-	1,875	-	-	-	(1,875)	-
2018年12月31日現在残高	17,806	10,746	76,474	-	160	(727)	157,678	262,137
会計方針の変更(注記2)	-	-	(243)	-	-	-	(2,197)	(2,440)
2019年1月1日現在残高(修正再表 示後)	17,806	10,746	76,231	-	160	(727)	155,481	259,697
当期包括利益合計	-	-	-	-	455	102	20,517	21,074
非支配持分の取得	3	-	-	-	-	-	-	3
関連会社のその他の準備金の変動 に対する持分	(305)	-	-	-	-	-	-	(305)
配当(注記33)	-	-	-	-	-	-	(8,891)	(8,891)
法定利益準備金への繰入(注記 ())	-	-	1,812	-	-	-	(1,812)	-
一般リスク準備金への繰入(注記 (v))	-	-	-	23	-	-	(23)	-
2019年12月31日現在残高	17,504	10,746	78,043	23	615	(625)	165,272	271,578
当期包括利益合計	-	-	-	-	(294)	(312)	20,850	20,244
関連会社のその他の準備金の変動 に対する持分	(36)	-	-	-	-	-	-	(36)
配当(注記33)	-	-	-	-	-	-	(9,262)	(9,262)
法定利益準備金への繰入(注記 ())	-	-	1,811	-	-	-	(1,811)	-
一般リスク準備金への繰入(注記 (v))	-	-	-	33	-	-	(33)	-
2020年12月31日現在残高	17,468	10,746	79,854	56	321	(937)	175,016	282,524

注：

() 当グループの資本準備金は主に、(a)当社の純資産の帳簿価額と当社の設立時に発行された株式の額面価額との差額、(b)中国電信集团公司から取得した企業(第5次買収グループを除く。)に関して当グループが支払った対価(注記1に開示の通り資本取引として会計処理)とこれらの被取得企業の純資産の当該時点の帳簿価額との差額、および(c)非支配持分の取得に関して当グループが支払った対価と取得した非支配持分の帳簿価額との差額の合計である。

第5次買収に関して当グループが支払った対価と被取得企業の純資産の当該時点の帳簿価額との差額は利益剰余金から控除している。

当社の資本準備金は、当社の純資産の帳簿価額と当社の設立時に発行された株式の額面価額との差額である。

() 当グループおよび当社のその他の準備金は、主にFVTOCIで測定する資本性金融商品に対する投資の公正価値の変動額(および当該資本性金融商品に対する投資の公正価値の変動につき認識した繰延税金負債控除後)である。

() 利益準備金は法定利益準備金および任意積立金から構成されている。

当社の定款に従い、当社は法定利益準備金の残高が登録資本の50%に到達するまで、当期純利益(中国企業会計準則に基づき算定した金額とIFRSに基づき算定した金額のうちいずれか低い方)の10%を法定利益準備金に繰り入れる必要がある。この準備金への繰入は、株主への配当前に行わなければならない。2020年および2019年12月31日終了年度の中国企業会計準則に基づき算定した当社の当期純利益は、IFRSに基づき算定した金額と同額である。2020年12月31日終了年度に、

当社は当期純利益の10%である1,811百万人民元（2019年：1,812百万人民元）を法定利益準備金に繰り入れている。2019年12月31日および2020年12月31日現在の法定利益準備金は、それぞれ31,964百万人民元および33,775百万人民元である。当社は2019年および2020年12月31日終了年度に任意積立金の積立を行っていない。2019年および2020年12月31日現在の任意積立金は46,079百万人民元である。

法定利益準備金および任意積立金は、清算時以外には分配不能であるが、過年度の欠損填補（該当する場合）への使用は可能である。また、資本金への組入も、事業拡大への利用、持株比率に応じた既存株主に対する新株発行、もしくは既存株主が保有する株式の額面金額の引き上げによる場合には可能である。ただし、資本組入後の法定利益準備金残高が登録資本の25%を下回らないことが前提である。

- () 当社の定款に従い、当社株主への配当可能利益剰余金は、中国企業会計準則に基づき算定した当社の利益剰余金の額とIFRSに基づき算定した額のうちいずれか低い方となる。2019年12月31日および2020年12月31日現在の配当可能利益剰余金の額はIFRSに基づき算定した金額であり、それぞれ138,312百万人民元および145,351百万人民元である。報告期間の末日後に議案を提出した2020年度の最終配当額約8,403百万人民元は、当報告期間末日時点では連結財務諸表に負債計上していない(注記33)。
- () 中国財政部公布、2012年7月1日施行の「金融機関の減損引当金に関する要求事項」（財金[2012]第20号）（以下「要求事項」という。）に従い、当社子会社（主に財務公司）は、リスク資産に係る未識別の潜在的損失に備え、一般リスク準備金を利益剰余金の利益処分により資本の部に積み立てている。一般リスク準備金の残高は、当該要求事項が定める通り、リスク資産の期末残高の1.5%を下回ってはならない。

27. 営業収益

収益の分解

	注	(単位：百万人民元)		
		2018年	2019年	2020年
財またはサービスの種類				
顧客との契約から生じる収益				
通話	()	50,811	45,146	40,866
インターネット	()	190,871	197,244	208,019
情報アプリケーション・サービス	()	83,478	87,623	96,885
電気通信ネットワーク・リソースおよび機器サービス	()	20,211	21,978	22,623
財の販売およびその他	()	27,450	17,906	19,598
小計		372,821	369,897	387,991
その他の源泉から生じる収益	()	4,303	5,837	5,570
営業収益合計		377,124	375,734	393,561
収益認識の時期				
一時点で認識		24,496	14,591	16,141
一定の期間にわたり認識		352,628	361,143	377,420
営業収益合計		377,124	375,734	393,561

注：

- () 通話サービスの提供により顧客に請求する通話使用料、設置手数料および相互接続料を集計した金額である。
- () インターネット・アクセス・サービスの提供により顧客に請求する額である。
- () 主にインターネット・データ・センター・サービス、デジタル・プラットフォーム・サービス、スマート・ファミリー、発信者番号通知サービスおよびショートメッセージ・サービス等の提供により顧客に請求する金額を集計した金額である。
- () 主に電気通信ネットワーク・リソースおよび機器サービスの提供により他の国内電気通信会社および企業顧客に請求する金額である。
- () 主に電気通信機器の販売、修理およびメンテナンスならびにモバイルサービスの再販売（MVNO）による収益である。
- () 主に不動産のリースから生じる収益およびその他の収益である。

2018年、2019年および2020年12月31日現在の当グループの既存の契約に基づく残存履行義務に配分した取引価格の総額は、今後1年から3年の契約期間にわたりサービスの提供時に認識予定の収益を表している。

28. ネットワーク運営・サポート費用

注	12月31日終了年度 (単位:百万人民元)		
	2018年	2019年	2020年
運営およびメンテナンス	64,056	65,087	70,943
公共料金	13,477	13,818	14,637
ネットワーク・リソース使用料および関連費用 ()	29,434	20,976	22,766
その他	9,095	9,918	11,171
	116,062	109,799	119,517

注：
 () ネットワーク・リソース使用料および関連費用には、指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料、通信塔資産および関連資産のリースに係る非リース構成部分に係る費用、短期リースおよび少額資産のリースに係る費用、ならびに第三者が提供するネットワーク・リソースの使用に係る変動リース料および非リース構成部分に係る費用が含まれている。

29. 人件費

人件費は、以下の業務に関連するものである。

	12月31日終了年度 (単位:百万人民元)		
	2018年	2019年	2020年
ネットワーク運営・サポート費用	40,388	42,214	43,260
販売費および一般管理費	19,348	21,353	22,729
	59,736	63,567	65,989

30. その他の営業費用

注	12月31日終了年度 (単位:百万人民元)		
	2018年	2019年	2020年
相互接続費用 ()	12,878	12,683	12,050
売上原価 ()	23,185	13,413	15,440
寄付	20	1	13
その他 ()	1,614	1,695	1,571
	37,697	27,792	29,074

注：
 () 相互接続費用は、当グループの電気通信ネットワークから発信された音声やデータを伝送する際に国内外の他の電気通信会社のネットワークを利用する場合に発生する費用である。
 () 売上原価は主に電気通信機器の売上原価である。
 () その他には主に増値税および法人所得税以外の税金および追加料金が含まれている。

31. 正味財務費用

12月31日終了年度 (単位:百万人民元)

	2018年	2019年	2020年
短期および長期債務の支払利息	3,278	2,623	1,981
リース負債の支払利息	—	1,607	1,566
控除:資産化した支払利息*	(185)	(140)	(114)
純支払利息	3,093	4,090	3,433
受取利息	(306)	(492)	(582)
為替差損	423	680	1,018
為替差益	(502)	(639)	(855)
	2,708	3,639	3,014
*建設仮勘定に資産化した支払利息の年利	3.8%-4.4%	3.5%-4.4%	3.0%-4.4%

32. 法人所得税

純損益に含まれる法人所得税の内訳は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日終了年度		
	2018年	2019年	2020年
中国における法人所得税費用	3,408	781	1,532
その他の税務管轄地における法人所得税費用	120	105	135
繰延税金	3,282	5,436	4,640
	6,810	6,322	6,307

予想税金費用と実際税金費用との調整は以下の通りである。

(単位:百万人民元)

		12月31日終了年度		
	注	2018年	2019年	2020年
税引前利益		28,148	27,034	27,387
法定税率25%による予想法人所得税費用	(i)	7,037	6,759	6,847
中国の子会社および支店の所得に対する税率差異	(i)	(291)	(315)	(306)
その他の子会社の所得に対する税率差異	()	(58)	(129)	(47)
損金不算入費用	()	537	979	915
益金不算入収益	()	(319)	(460)	(576)
税率変更による影響	()	—	—	(29)
その他	()	(96)	(512)	(497)
実際の法人所得税費用		6,810	6,322	6,307

注:

- () 中国本土の法人所得税費用は、中国における法人所得税制に従い算定した当社、中国本土の子会社、および支店の課税所得に法定税率25%を乗じて計算している。ただし、一部の子会社および支店については主に優遇税率15%が適用されている。
- () 香港およびマカオ特別行政区およびその他の国の当社の子会社の法人所得税費用は、子会社の課税所得および各税務管轄地の適用税率(8%から35%)に基づき算定している。
- () 税法上の減算可能額を超過するその他の費用
- () 非課税となるその他の収益
- () 当社の海南支店は当年度に優遇税率15%の適用について税務当局の承認を受けたため、2019年12月31日より後に回収または解消が見込まれる繰延税金資産および繰延税金負債について調整を行い当該税率の変更を反映させている。この税率変更による影響総額29百万人民元は、連結包括利益計算書に収益計上している。

() 主に前年度の法人所得税の納付差額および研究開発費の追加の税額控除等、その他の税務上の便益

33. 配当金

2021年3月9日開催の取締役会の決議に従い、2020年12月31日終了年度の最終配当(1株当たり0.125香港ドル、総額約8,403百万人民元相当)に関する議案を、株主承認のため年次株主総会に提出している。当該配当は、2020年12月31日終了年度の連結財務諸表には反映していない。

2020年5月26日開催の年次株主総会における株主承認に基づき、2019年12月31日終了年度の最終配当(1株当たり0.114441人民元(0.125香港ドル相当)、総額9,262百万人民元)を宣言し、2020年7月31日に支払を行った。

2019年5月29日開催の年次株主総会における株主承認に基づき、2018年12月31日終了年度の最終配当(1株当たり0.109851人民元(0.125香港ドル相当)、総額8,891百万人民元)を宣言し、2019年7月26日に支払を行った。

34. 基本的1株当たり利益

2018年、2019年および2020年12月31日終了年度の基本的1株当たり利益は、それぞれ当社株主に帰属する当期純利益21,210百万人民元、20,517百万人民元および20,850百万人民元を80,932,368,321株で除して計算している。

表示期間に希薄化効果のある潜在普通株式は存在していなかったため、希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と同額である。

35. コミットメントおよび偶発事象

資本コミットメント

2020年12月31日現在、当グループは以下の資本コミットメントを行っている。

	(単位:百万人民元)
契約済み未実行	
- 不動産	1,202
- 電気通信ネットワーク設備および機器	18,997
	<u>20,199</u>

偶発負債

- (a) 当グループは、中国の弁護士より、当グループが負担する重要な偶発負債はないという意見を得ている。
- (b) 2019年および2020年12月31日現在、当グループは、第三者への銀行の与信枠に対する債務保証による偶発負債も、その他の形態の偶発負債も有していない。

法的債務

当グループは、通常の事業の過程において生じる訴訟の被告およびその他法的手続の指名された当事者となっている。経営者はこの偶発事象、訴訟およびその他法的手続により不利な結果が生じる可能性を評価しており、結果的にいかなる債務が発生しても、当グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に対する重大なマイナスの影響はないと考えている。

36. 金融商品

当グループの金融資産には、現金および現金同等物、銀行預金および制限付きの現金、資本性金融商品、売掛金、FVTPLで測定する金融資産、ならびに前払金およびその他の流動資産に計上している金融資産が含まれる。当グループの金融負債には、短期債務および長期債務、買掛金、ならびに未払費用およびその他の未払金に計上している金融負債が含まれる。

(a) 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」に従い、各金融商品の公正価値は、公正価値測定において重大なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき全体を区分している。公正価値のレベルは次のように定義されている。

- ・レベル1：活発な市場における同一の金融商品の相場価格（無調整）により測定された公正価値
- ・レベル2：活発な市場における類似の金融商品の相場価格により測定された公正価値、またはすべての重要なインプットが直接もしくは間接に観察可能な市場データを基礎とする評価技法を用いて測定された公正価値
- ・レベル3：重要なインプットのいずれかが観察可能な市場データを基礎としていない評価技法を用いて測定された公正価値

当グループの金融商品（長期債務および公正価値で測定する資本性金融商品は除く。）の公正価値は、満期までの期間が短いことから、帳簿価額に近似している。

当グループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に含まれる上場資本性証券投資は、レベル1の金融商品に区分している。当グループの上場資本性証券投資の公正価値は、2019年および2020年12月31日現在、それぞれ1,228百万人民元および838百万人民元である。これは、中国の証券取引所の市場相場価格に基づいている。

長期債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを、概ね類似の性質、類似の満期の債務に対して当グループに提示される直近の市場金利により割り引いて見積っている。長期債務の公正価値測定はレベル2に区分している。当グループが長期債務の公正価値の見積りに用いた金利は、外貨建債務も考慮すると、2.9%から4.9%の範囲にある（2019年：3.7%から4.9%）。2019年および2020年12月31日現在の当グループの長期債務の帳簿価額と公正価値は、以下の通りであった。

	2019年12月31日		2020年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期債務	36,495	35,780	25,348	25,294

当年度において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の金融商品の振替はなかった。

(b) リスク

当グループの金融商品は、信用リスク、流動性リスク、市場リスク（主に金利リスクおよび外国為替リスクから構成）という主に3種類のリスクに晒されている。当グループの全般的リスク管理プログラムでは、金融市場の予測の困難さに着目し、当グループの財務業績に生じ得るマイナスの影響の最小化に努めている。リスク管理は取締役会が承認した方針に基づき実施している。取締役会は、全般的なリスク管理原則に加え、流動性リスク、信用リスクおよび市場リスク等特定分野を対象とした方針を定めている。取締役会は定期的にこれらの方針を、事業の状況、市況およびその他の関連リスクを基に必要に応じて見直し、変更を承認している。3種類の主なリスクそれぞれの定性的および定量的開示は以下に要約している。

(i) 信用リスク

信用リスクとは、取引先が契約上の義務を履行できなくなり、当グループが財務的損失を被ることとなるリスクである。当グループの場合、このリスクは主に金融機関への預金および電気通信サービスの提供に係る顧客への与信から生じる。

現金および現金同等物、短期銀行預金、ならびに制限付きの現金

預金に関する信用リスク・エクスポージャーを制限するため、当グループは主に信用格付けが一定以上の、中国の大手国有金融機関にのみ預金を預けている。取引先が信用格付けの高い銀行のみであるため、銀行預金に関する信用リスクは限定的である。

顧客との契約から生じる売掛金および契約資産

売掛金および契約資産について、経営者は顧客の財政状態の信用評価を継続的に実施しており、通常売掛金および契約資産に対する担保は要求していない。当該評価では、期日到来時の顧客の過去の支払実績および現在の支払能力を重視した上で、顧客固有の情報および顧客が営業活動を行う経済環境についても加味している。また、当グループは、営業債権の減損評価をECLモデルに従い個別にまたは引当マトリクスを基に実施している。なお、当グループの顧客は多岐にわたっており、表示期間において1社で収益の10%を超える顧客はない。

当グループは、売掛金および契約資産に対する損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定している。当該金額は、引当マトリクスを用いて算定するか、重要な残高を有する債務者または信用減損が生じている債務者については個別に評価を行っている。当グループの過去の信用損失の実績に関する分析では電話およびインターネットサービス加入者と企業顧客とでは損失のパターンが異なっていたため、以下の表では、2019年および2020年12月31日現在の電話およびインターネットサービス加入者と企業顧客それぞれに対する売掛金および契約資産について、当グループの信用リスク・エクスポージャーおよびECLに関する情報を記載している。

電話およびインターネットサービス加入者に対する売掛金

2019年12月31日現在			
	予想損失率 (%)	帳簿価額総額 (百万人民元)	損失評価引当金(百 万人民元)
延滞なし、1ヶ月以内	2%	7,545	141
1 - 3ヶ月	20%	1,777	349
4 - 6ヶ月	60%	739	444
7 - 12ヶ月	80%	1,083	867
12ヶ月超	100%	1,002	1,002
		12,146	2,803

2020年12月31日現在			
	予想損失率 (%)	帳簿価額総額 (百万人民元)	損失評価引当金(百 万人民元)
延滞なし、1ヶ月以内	2%	7,068	132
1 - 3ヶ月	20%	1,601	317
4 - 6ヶ月	60%	561	333
7 - 12ヶ月	80%	920	735
12ヶ月超	100%	921	921
		11,071	2,438

企業顧客に対する売掛金および契約資産

Covid-19の大流行に起因した財務上の不確実性の高まり、および大流行の長期化によるデフォルト率上昇の潜在的リスクの増大により、当グループは当年度に企業顧客に対する売掛金および契約資産の予想損失率を引き上げている。

2019年12月31日現在			
	予想損失率 (%)	帳簿価額総額 (百万人民元)	損失評価引当金(百 万人民元)
1 - 6ヶ月	2%	5,452	102
7 - 12ヶ月	20%	1,428	239
1 - 2年	60%	621	353
2 - 3年	90%	258	224
3年超	100%	371	364
		8,130	1,282

2020年12月31日現在			
	予想損失率 (%)	帳簿価額総額 (百万人民元)	損失評価引当金(百 万人民元)

1 - 6 ヶ月	2 %	6,031	124
7 - 12ヶ月	22%	1,120	232
1 - 2 年	67%	685	445
2 - 3 年	100%	347	333
3 年超	100%	324	324
		8,507	1,458

2020年12月31日現在の売掛金および契約資産に対する損失評価引当金は、それぞれ4,434百万人民元および9百万人民元（2019年：4,692百万人民元および8百万人民元）である。2020年および2019年12月31日現在の損失評価引当金のうちそれぞれ556百万人民元および615百万人民元は、上表における集会的計算ではなく、重要な残高を有する債務者または信用減損が生じている債務者について個別に実施したものである。

予想損失率は、過去1年から3年の実際の損失実績をベースに、当該実績データを収集した期間の経済状況と、現在の状況、債権の予想回収期間の経済状況に関する当グループの見解との相違を反映するよう調整を加えている。

売掛金に対する損失評価引当金勘定の2018年、2019年および2020年12月31日終了年度における増減は、以下のとおりである。

	(単位:百万人民元)		
	2018年	2019年	2020年
期首残高	4,761	4,680	4,692
ECLの減損損失	2,008	1,653	1,382
直接償却額	(2,089)	(1,641)	(1,640)
期末残高	4,680	4,692	4,434

()流動性リスク

流動性リスクとは決済期日に債務に見合う資金が利用可能でないリスクであり、キャッシュ・インフローとアウトフローの時期および金額の不一致により発生する。当グループでは、運転資本、債務の元本および利息の支払、配当金の支払、資本的支出、および最短期間が3ヶ月から6ヶ月の新たな投資等の資金調達のニーズに応じるため、十分な現金残高およびコミットメントラインを維持することにより流動性リスクを管理している。

以下の表は、当グループの金融負債およびリース負債の報告期間末日現在の契約上の満期日までの残存期間を示しており、契約上の割引前キャッシュ・フロー（契約金利（変動金利の場合は報告期間の末日の実勢金利）により算出した支払利息を含む。）と、当グループに返済義務が生じる最短の日付を基にしている。

(単位:百万人民元)						
2019年						
	帳簿価額	契約上の 割引前 キャッシュ・ フロー合計	1年以内 または 要求払	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超
短期債務	42,527	43,697	43,697	－	－	－
長期債務	36,495	40,791	4,625	1,184	30,824	4,158
買掛金	102,616	102,616	102,616	－	－	－
未払費用およびその他の未 払金	48,516	48,516	48,516	－	－	－
リース負債	42,146	45,535	12,846	11,794	17,266	3,629
	272,300	281,155	212,300	12,978	48,090	7,787

(単位:百万人民元)

2020年

	帳簿価額	契約上の 割引前 キャッシュ・ フロー合計	1年以内 または 要求払	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超
短期債務	27,994	28,417	28,417	－	－	－
長期債務	25,348	27,805	1,410	17,838	5,609	2,948
買掛金	107,578	107,578	107,578	－	－	－
未払費用およびその他の未 払金	56,775	56,775	56,775	－	－	－
リース負債	40,647	43,896	14,449	13,363	12,110	3,974
	<u>258,342</u>	<u>264,471</u>	<u>208,629</u>	<u>31,201</u>	<u>17,719</u>	<u>6,922</u>

経営者は、当グループの手許現金、営業活動からの予想キャッシュ・フローおよび利用可能な銀行の信用枠(注記19)は当グループの運転資本の需要および返済期限が到来する借入金および債務の返済に対して十分であると考えている。

()金利リスク

当グループの金利リスク・エクスポージャーは、主に短期債務および長期債務から生じている。当グループは、変動および固定利付債務により、それぞれキャッシュ・フロー金利リスクおよび公正価値金利リスクに晒されている。当グループは市場金利の変動を厳重にモニタリングすることで金利リスク・エクスポージャーを管理している。

以下の表は、当グループの報告期間末日の債務に関する金利プロファイルについて記載している。

	2019年		2020年	
	実効金利(%)	百万人民元	実効金利(%)	百万人民元
固定利付債務:				
短期債務	2.5	29,022	2.7	22,719
長期債務	3.1	36,495	2.7	25,348
		65,517		48,067
変動利付債務:				
短期債務	3.8	13,505	3.3	5,275
		13,505		5,275
債務合計		79,022		53,342
固定利付債務の債務合計に対する割合		82.9%		90.1%

経営者は、上記のとおり2020年12月31日現在の当グループの短期債務および長期債務の90.1%（2019年12月31日現在：82.9%）の金利が固定であることから、金利の低下または上昇による当グループの財政状態および経営成績に対する重要な影響はないと見込んでいる。

()外国為替リスク

外国為替リスクは、機能通貨以外の通貨建ての金融商品から生じる。当グループの為替リスク・エクスポージャーは主に米ドル、ユーロおよび香港ドル建ての主として銀行預金および借入金に関連している。

経営者は、2020年12月31日現在、当グループの現金および現金同等物の73.0%（2019年12月31日現在：78.0%）、短期債務および長期債務の99.3%（2019年12月31日現在：99.4%）が人民元建てであることから、外国通貨に対する人民元高または人民元安による当グループの財政状態および経営成績に対する重要な影響はないと見込んでいる。その他の通貨建て銀行借入金の詳細については注記19に記載している。

37. 資本管理

当グループにおける資本管理の主な目的は、継続企業として存続する能力を維持し、リスクレベルに応じた商品・サービスの価格決定および合理的コストでの資金調達手段の確保により、株主に対しては投資リターンを、その他の利害関係者に対しては便益を提供し続けられるようにすることである。

経営者は、定期的に資本構成の見直しおよび管理を行い、借入が高水準になる程株主リターンが高まり得ることと、健全な資本基盤により得られる利点および安全性とのバランスを維持するとともに、経済状況の変化を踏まえた資本構成の調整を行っている。

経営者は、総資産総負債比率を基に資本構成の監視を行っている。当グループはここでの総負債を短期債務と長期債務の合計と定義している。総負債には、財務会社の中国電信グループからの預金残高2020年12月31日現在9,826百万人民元およびリース負債同40,647百万人民元（2019年12月31日：4,098百万人民元および42,146百万人民元）は含めていない。2019年および2020年12月31日現在の当グループの総資産総負債比率はそれぞれ11.2%および7.5%であり、経営者の想定範囲内にある。

中国銀行保険監督管理委員会が定める資本要件が適用される財務会社を除き、当社および子会社のいずれにおいても、外部から要求される資本要件はない。

38. 財務活動から生じた負債の調整

以下の表は、当グループの財務活動から生じた負債の変動（キャッシュを伴う変動と伴わない変動の両方を含む。）の詳細である。財務活動から生じた負債とは、キャッシュ・フロー（または将来キャッシュ・フロー）が当グループの連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動から生じたキャッシュ・フローに分類される負債である。

	(単位:百万人民元)						
	短期債務	長期債務	リース負債	未払配当金	財務会社への預金 (注(i))	一定の資本取引に関連したその他の未払金	合計
2019年1月1日現在の残高	49,537	45,991	45,864	-	-	-	141,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,010)	(9,782)	(10,699)	(9,072)	4,098	(8)	(32,473)
新規のリース	-	-	8,856	-	-	-	8,856
リースの条件変更	-	-	(589)	-	-	-	(589)
買掛金への振替	-	-	(2,900)	-	-	-	(2,900)
支払利息	-	284	1,607	-	-	-	1,891
為替換算差損	-	2	7	-	-	-	9
非支配持分の取得	-	-	-	-	-	8	8
非支配持分への分配	-	-	-	181	-	-	181
宣言配当金	-	-	-	8,891	-	-	8,891
2019年12月31日現在の残高	42,527	36,495	42,146	-	4,098	-	125,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	(14,533)	(11,400)	(12,738)	(9,304)	5,728	977	(41,270)
新規のリース	-	-	13,561	-	-	-	13,561
リースの条件変更	-	-	(1,254)	-	-	-	(1,254)
買掛金への振替	-	-	(2,618)	-	-	-	(2,618)
支払利息	-	266	1,566	-	-	-	1,832
為替換算差益	-	(13)	(16)	-	-	-	(29)
非支配持分の取得	-	-	-	-	-	1	1
非支配持分への分配	-	-	-	42	-	-	42
宣言配当金	-	-	-	9,262	-	-	9,262
2020年12月31日現在の残高	27,994	25,348	40,647	-	9,826	978	104,793

- 注：
- (i) 2020年12月31日現在の財務会社の預金残高9,826百万人民元（2019年12月31日：4,098百万人民元）は、未払費用およびその他の未払金の中国電信グループに対する未払金に計上している（注記21）。
- () 2020年12月31日終了年度における上表に記載の財務活動による正味キャッシュ・アウトフロー合計41,270百万人民元以外：当社子会社の財務会社は法定預金準備金837百万人民元（2020年12月31日現在の短期銀行預金および制限付きの現金残高に計上）を中国人民銀行に預入
- 2019年12月31日終了年度における上表に記載の財務活動による正味キャッシュ・アウトフロー合計32,473百万人民元以外：イーサーフィン・ベイは非支配持分からの出資合計945百万人民元のうち90百万人民元を受領、財務会社は非支配持分からの出資1,500百万人民元を受領、および法定預金準備金405百万人民元（2019年12月31日現在の短期銀行預金および制限付きの現金残高に計上）を中国人民銀行に預入

39. 関連当事者との取引

(a) 中国電信グループとの取引

当グループは中国の国有企業である中国電信集团公司の支配下の企業群の一部であり、中国電信グループの構成員との間に重要な取引および事業関係を有している。

通常の事業の過程で行われた中国電信グループとの主要な取引は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

		12月31日終了年度		
	注	2018年	2019年	2020年
建設およびエンジニアリング・サービス	(i)	16,396	14,014	15,046
付属サービスの受領	()	16,744	18,571	18,903
相互接続収益	()	80	97	54
相互接続費用	()	204	183	123
コミュニティ・サービスの受領	()	3,296	3,464	3,682
集中サービスの純取引額	(v)	519	133	268
不動産リース収益	()	48	57	45
不動産リース関連費用	()	713	577	581
使用権資産の増加	()	－	284	335
リース負債に係る支払利息	()	－	11	16
情報技術サービスの提供	()	531	464	556
情報技術サービスの受領	()	1,895	2,175	2,653
電気通信機器および資材の購入	()	3,760	3,538	3,567
電気通信機器および資材の売却	()	2,760	1,444	2,070
インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス	()	298	108	73
中国電信グループに対する債務および借入金に係る利息	()	2,099	1,485	975
その他	()	186	189	243
中国電信グループによる財務会社への預入（純額）	(x)	－	4,098	5,728
中国電信グループによる財務会社への預金に係る支払利息	(x)	－	7	82

注:

- (i) 中国電信グループにより提供される建設およびエンジニアリング、またデザインおよび監督サービスである。
- () 電気通信機器・設備の修繕およびメンテナンス、ならびに特定の顧客サービス等の付属サービスに関連する中国電信グループへの支払額および未払額である。
- () 中国電信グループとの市内電話および国内長距離電話の相互接続に関連する受取額および未収額/中国電信グループへの支払額および未払額である。
- () 文化、教育、医療およびその他のコミュニティ・サービスに関連する中国電信グループへの支払額および未払額である。
- (v) 集中サービスに関連する費用に関して、当社と中国電信グループ間の分担額(純額)である。集中サービスの純額の対価としての受取額または未収額である。
- () 不動産のリースに関する中国電信グループからの不動産リース料の受取額および未収額である。
- () 中国電信グループからリースしている不動産に関する金額である。2020年12月31日終了年度の不動産リース関連費用には、短期リースのリース料、少額資産のリース料、指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料、および非リース構成部分に係る費用が含まれている。2018年および2019年12月31日終了年度の不動産リース関連費用は、中国電信グループに対する不動産リース料の支払額および未払額である。
- () 中国電信グループに対して提供する、または中国通信グループにより提供される情報技術サービスである。
- () 中国電信グループとの電気通信機器および資材の購入および売却、中国電信グループから提供される調達サービスに対する手数料の支払額および未払額である。
- () インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス(電気通信チャンネル・サービス、アプリケーション・サポート・プラットフォーム・サービス、請求・引落サービス等の提供を含む。)に関連する中国電信グループからの受取額および未収額である。
- () 中国電信集团公司に対する債務および中国電信グループからの借入金(注記19)に関連する中国電信グループへの支払利息または未払利息である。

- () 西藏自治区に所在するCDMAモバイル通信ネットワーク（以下「CDMAネットワーク」という。）設備、中国電信グループのサービス地域内における特定の省間光ファイバーおよび土地利用権の使用に主に関連する中国電信グループへの支払額または未払額である。
- (x) 財務会社が中国電信グループに対して提供する金融サービス（貸出サービス、預金サービスおよびその他のサービスを含む。）に関する金額である。

中国電信グループに対する債権/債務の要約は以下の通りである。

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2019年	2020年
売掛金	1,188	1,784
契約資産	27	49
前払金およびその他の流動資産	1,233	1,189
中国電信グループに対する債権合計	2,448	3,022
買掛金	19,531	19,272
未払費用およびその他の未払金	6,069	11,279
契約負債	162	217
リース負債	389	489
短期債務	6,621	11,164
長期債務	23,300	11,000
中国電信グループに対する債務合計	56,072	53,421

短期債務、長期債務、未払費用およびその他の未払金に計上している財務会社の預金（注記38（i））以外の中国電信グループに対する債権/債務は無利息・無担保であり、第三者が提示する条件と類似する契約条件に従い返済している。中国電信グループに対する短期債務および長期債務に関する条件については、注記19に記載している。

2019年および2020年12月31日現在、中国電信グループに対する債権に関して、重要な貸倒引当金は認識していない。

(b) チャイナ・タワーとの取引

チャイナ・タワーとの主な取引は以下の通りである。

	注	(単位:百万人民元)		
		12月31日終了年度		
		2018年	2019年	2020年
通信塔資産リース関連費用	(i)	16,063	10,543	10,746
使用権資産の増加	(i)	-	3,735	3,645
リース負債に係る支払利息	(i)	-	938	805
情報技術サービスの提供	()	32	31	31

注:

- () 通信塔資産のリースに関する金額である。2020年12月31日終了年度の通信塔資産リース関連費用には、指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料および非リース構成部分に係る費用が含まれている。2018年および2019年12月31日終了年度の通信塔資産リース関連費用は、通信塔資産リースおよび関連手数料のチャイナ・タワーへの支払額および未払額である。
- () チャイナ・タワーに対して提供する情報技術およびその他の付属サービスである。

チャイナ・タワーに対する債権/債務の要約は以下の通りである。

	(単位:百万人民元)	
	2019年	2020年
売掛金	5	23
前払金およびその他の流動資産	192	138
チャイナ・タワーに対する債権合計	197	161
買掛金	4,312	4,344
未払費用およびその他の未払金	1,261	1,192
契約負債	1	3
リース負債	24,474	19,798
チャイナ・タワーに対する債務合計	30,048	25,337

チャイナ・タワーに対する債権/債務は無利息・無担保であり、第三者が提示する条件と類似する契約条件に従い返済している。

2019年および2020年12月31日現在、チャイナ・タワーに対する債権に関して、重要な貸倒引当金は認識していない。

(c) 経営幹部の報酬

経営幹部とは、当グループの活動を直接的または間接的に計画、指示および支配する権限と責任を有する者であり、当グループの取締役および監査役を含む。

以下の表は、当グループの経営幹部の報酬を要約したものである。

	(単位:千人民元)		
	12月31日終了年度		
	2018年	2019年	2020年

短期従業員給付	7,942	9,604	8,727
退職後給付	799	1,199	628
	<u>8,741</u>	<u>10,803</u>	<u>9,355</u>

上記の報酬額は、人件費に計上している。

(d) 退職後給付制度への拠出

当グループは従業員を対象として地方自治体、自治区および省政府が組織した様々な確定拠出型退職後給付制度に加入している。当グループの退職後給付制度の詳細は注記40に開示している。

(e) 中国におけるその他の政府関連企業との取引

当グループは政府関連企業であり、現在政府当局、政府機関、政府関連企業およびその他組織(以下、総称して「政府関連企業」という。)を通じて中国に直接または間接に支配されている企業が優位を占める経済体制において業務を行っている。

当グループは、親会社およびその兄弟子会社との取引(注記39(a))を除き、その他の政府関連企業と合計では重要であるが、個別には重要でない以下の取引を行っている。ただし、必ずしも以下に限定されない。

- ・ サービスの提供および受領(電気通信サービスを含むが、電気通信サービスに限定されない。)
- ・ 商品、不動産およびその他の資産の売買
- ・ 資産のリース
- ・ 預金および借入
- ・ 公益事業の利用

これらの取引は当グループの通常の事業の過程で政府関連企業以外の他の企業との取引条件と同等な条件に基づいて行われている。当グループは、政府規定の料率に基づいてまたは必要に応じて商業上の交渉に基づいて電気通信サービスおよび製品の価格を決定している。当グループはまた、取引先が政府関連企業であるか否かには関係なく、製品およびサービスの購入に関する調達方針および承認プロセスを確立している。

当社の取締役は上記の情報が関連当事者との取引についての適切な開示であると考えている。

40. 退職後給付制度

中国の規則に規定されているように、当グループは従業員を対象とした地方自治体、自治区および省政府が組織した様々な確定拠出型退職制度に加入している。当グループは従業員の給与、賞与、特定の手当の14%から20%の当該退職制度への拠出が義務付けられているが、中国政府はCovid-19の大流行への耐久力および雇用安定化のための企業支援として、Covid-19の影響を受ける特定の期間について当該拠出の一定割合を免除する決定を行っている。制度の加入者は、退職日における給与水準の一定比率の年金を受け取る権利を有する。これ以外に、当グループは、従業員の給与、賞与、特定の手当に対して固定割合での拠出を退職制度に行うことが必要な、外部の独立団体が運営する補足的な確定拠出型退職制度にも加入している。当グループは、これらの毎年の拠出以外に、これらの制度に関連するその他の重要な年金の支払義務はない。当グループは当報告期間に、現在の拠出水準の引き下げのために利用可能な拠出金の放棄は行っていない。

2018年、2019年および2020年12月31日終了年度の当グループの上述の制度への拠出額は、それぞれ7,256百万人民元、8,616百万人民元および6,599百万人民元であった。

2019年および2020年12月31日現在の上述の確定拠出型退職制度に対する未拠出額は、それぞれ755百万人民元および746百万人民元であった。

41. 株式増価受益権

当グループは、経営幹部に対してインセンティブを提供する目的で、株式増価受益権制度を導入している。この制度では、1単位につきH株1株相当の株式増価受益権を付与する。株式増価受益権制度による新株発行はない。受益者は、株式増価受益権の行使時に、行使した株式増価受益権の数に、行使日における行使価格とH株の市場価格との差額を乗じた金額相当の香港ドル建金額を行使日の為替レートで換算した人民元建の現金（適用される源泉徴収税を控除後）で受領する。当社は、該当する期間にわたり株式増価受益権の報酬費用を認識している。

2018年11月に当社は、2,394百万単位の株式増価受益権を適格従業員に付与することを承認した。この付与条件ではすべての株式増価受益権は、契約上の期間が付与日から5年、1単位当たりの行使価格は3.81香港ドルである。株式増価受益権の受益者は、2020年11月から段階的に権利を行使することができる。付与日から3年目、4年目および5年目の各応当日における行使可能な株式増価受益権の合計は、受益者に付与されている株式増価受益権総数のそれぞれ33.3%、66.7%および100.0%を超えることができない。

2019年および2020年12月31日終了年度において行使された株式増価受益権はなかった。当グループは2020年12月31日終了年度に株式増価受益権に関する報酬費用の戻入金を101百万人民元行っている。当グループが2019年12月31日終了年度に認識した株式増価受益権に関する報酬費用は136百万人民元である。

2019年および2020年12月31日現在の株式増価受益権から生じた負債の帳簿価額は、それぞれ166百万人民元および65百万人民元である。

42. 主要子会社

2020年12月31日現在、当グループの経営成績、資産および負債に影響を与える主な子会社は以下の通りである。

会社名	法的形態	設立年月日	設立地および営業拠点	登録/発行済の資本 (百万人民元： 他の通貨が記載されているものを除く。)	主要な活動
チャイナ・テレコム・システム・インテグレーション有限公司	有限責任会社	2001年9月13日	中国	542	システム・インテグレーションおよびコンサルティング・サービスの提供
チャイナ・テレコム・グローバル有限公司	有限責任会社	2000年2月25日	香港特別行政区	168百万香港ドル	電気通信サービスの提供
チャイナ・テレコム(南北アメリカ)コーポレーション	有限責任会社	2001年11月22日	米国	43百万米ドル	電気通信サービスの提供
チャイナ・テレコム・ベスト・トーン情報サービス有限公司	有限責任会社	2007年8月15日	中国	350	ベスト・トーン情報サービスの提供
チャイナ・テレコム(マカオ)有限公司	有限責任会社	2004年10月15日	マカオ特別行政区	60百万マカオ・パタカ	電気通信サービスの提供
天翼電信終端有限公司	有限責任会社	2005年7月1日	中国	500	通信端末の販売
チャイナ・テレコム(シンガポール)有限会社	有限責任会社	2006年10月5日	シンガポール	1,000,001シンガポール・ドル	国際付加価値ネットワーク・サービスの提供
イーサーフィン・ペイ有限公司	有限責任会社	2011年3月3日	中国	635	電子商取引サービスの提供

深川蛇口電信有限公司	有限責任会社	1984年 5 月 5 日	中国	91	電気通信サービスの提供
チャイナ・テレコム(オーストラリア)株式会社	有限責任会社	2011年 1 月10日	オーストラリア	1 百万オーストラリア・ドル	国際付加価値ネットワーク・サービスの提供
チャイナ・テレコム(韓国)株式会社	有限責任会社	2012年 5 月16日	韓国	500百万韓国ウォン	国際付加価値ネットワーク・サービスの提供
チャイナ・テレコム(マレーシア)株式会社	有限責任会社	2012年 6 月26日	マレーシア	3,723,500マレーシア・リングgit	国際付加価値ネットワーク・サービスの提供
チャイナ・テレコム情報技術(ベトナム)株式会社	有限責任会社	2012年 7 月 9 日	ベトナム	10,500百万ベトナム・ドン	国際付加価値ネットワーク・サービスの提供
iMUSIC カルチャー & テクノロジー有限公司	有限責任会社	2013年 6 月 9 日	中国	250	音楽制作および関連情報サービスの提供
チャイナ・テレコム(ヨーロッパ)リミテッド	有限責任会社	2006年 3 月 2 日	グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国	16.15百万英ポンド	電気通信サービスの提供
浙江翼信科技有限公司	有限責任会社	2013年 8 月19日	中国	11	インスタント・メッセージング・サービスの提供
天翼資本控股有限公司	有限責任会社	2017年11月30日	中国	5,000	資本投資およびコンサルティング・サービスの提供
チャイナ・テレコム・リーシング有限公司	有限責任会社	2018年11月30日	中国	5,000	ファイナンス・リース・サービスの提供
中国電信財務有限公司 (以下「財務公司」という。)	有限責任会社	2019年 1 月 8 日	中国	5,000	資金および財務管理サービスの提供

当社が51%を所有している深川蛇口電信有限公司、65%を所有している浙江翼信科技有限公司、78.74%を所有しているイーサーフィン・ペイ有限公司、および70%を所有している財務会社を除き、上記の子会社はすべて当社の直接的または間接的な完全所有子会社である。当グループの子会社に重要な非支配持分はない。当年度末現在、負債性証券を発行している子会社はない。

43. 会計上の見積りおよび判断

当グループの財政状態および経営成績は、連結財務諸表作成の基礎となる会計処理方法、仮定および見積りの影響を受ける。経営者は、過去の経験および経営者が合理的と考えるその他の要因を仮定および見積りの基礎としており、これらは他の情報源から直ちに明らかにならない事項について判断する際の根拠となる。経営者は見積りを継続的に評価している。実際の結果は、事実、状況および条件の変化により見積りと異なる可能性がある。

重要な会計方針の選択、会計方針の適用に影響を及ぼす判断およびその他の不確実性、条件および仮定の変更に対する報告業績の感応度は、連結財務諸表を検討する際に考慮すべき要因となる。重要な会計方針は注記3に記載している。経営者は、以下の重要な会計方針には、連結財務諸表の作成に使用した最も重要な判断および見積りが含まれていると考えている。

売掛金のECLに対する引当金

当グループは、売掛金のECLの算定に引当マトリクスを使用している。引当率は、損失パターンが類似したさまざまな債務者のグルーピングごとの、期日到来時の顧客の過去の支払実績および現在の支払能力に基づいている。引当マトリクスは、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、合理的で裏付け可能な将来予測的情報を考慮した、当グループの過去の信用損失の実績に基づいている。過去の損失率は毎年見直し、将来予測的情報の変化を考慮している。また、残高に重要性のある売掛金または信用減損売掛金については、ECLを個別に評価している。

ECL引当金は、見積りの変更の影響を受ける。Covid-19の大流行に起因した財務上の不確実性の高まり、および大流行の長期化によるデフォルト率上昇の潜在的リスクの増大により、当グループは当年度に予想損失率を引き上げている。ECLおよび当グループの売掛金に関する情報は、注記5および36に開示している。

のれんおよび長期性資産の減損

長期性資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す状況が生じた場合、当該資産は「減損している」と判断され、注記3(h)に記載の長期性資産の減損の会計方針に従い減損損失を認識することになる。当グループの有形固定資産、使用権資産、耐用年数を確定できる無形資産、建設仮勘定および契約資産等の長期性資産の帳簿価額を定期的に見直し、減損の兆候の有無を判断している。これらの資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合には常に減損テストを実施する。のれんに関しては、毎年、各報告期間の末日に減損テストを実施する。資産または資金生成単位の回収可能価額とは、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額である。資産が他の資産のキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成しない場合、その回収可能価額は、独立したキャッシュ・フローを生成する最小の資産グループ（すなわち、資金生成単位）について算定する。使用価値の算定に際しては、資産から生成される将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割り引く。資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合には、減損損失を認識する。当グループの長期性資産は、市場相場価格を容易に入手できない場合があることから、公正価値の正確な見積りは困難である。使用価値の算定は資産から生成される将来予想キャッシュ・フローの現在価値への割引により行うが、これには収益水準、営業費用の金額、および適用される割引率に関する重要な判断が必要となる。経営者は、回収可能価額の合理的見積額の算定には容易に入手可能なすべての情報を利用している。

2020年12月31日終了年度に、主に3G資産について個別の資産ごとに減損テストを実施した結果、有形固定資産（注記9）の帳簿価額に対して減損損失引当金5,042百万人民元を設定している。2019年および2018年12月31日終了年度に長期性資産の帳簿価額に対して設定した減損損失引当金はない。

資金生産単位に含まれる資産の回収可能価額の算定には、将来キャッシュ・フロー、収益水準、営業費用の金額、および適用される割引率の見積りの重要な判断を必要とする。これらの見積りの変更は、資産の帳簿価額に重要な影響を与え、将来年度において追加の減損損失または戻入れとなる可能性がある。さらに、Covid-19の大流行の今後の進展および変化ならびに金融市場のボラティリティに関する不確実性により、財務予算、成長率および割引率の不確実性は当年度に一層高まっている。

減価償却および償却

有形固定資産および耐用年数を確定できる無形資産は、見積残存価額を考慮後、資産の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却および償却している。経営者は、資産の見積耐用年数および残存価額について毎年見直し、報告期間に計上すべき減価償却費および償却費を算定している。耐用年数および残存価額は、類似資産の当グループの過去の経験を基に、予想される技術的变化を考慮している。前回の見積りから著しい変化がある場合には、将来の期間にわたり減価償却費および償却費を修正している。

44. 2020年12月31日終了年度に公表済だが未発効の新基準および修正基準により発生し得る影響

IASBは、当連結財務諸表の公表日までに、以下の新基準および修正基準を公表している。これらの新基準および修正基準は、2020年12月31日終了年度では未発効であり、早期適用もしていない。

	以下の日以後に開始 する会計年度に発効
IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号、およびIFRS第16号の修正「金利指標改革 - フェーズ2」	2021年1月1日
IFRS第3号の修正「概念フレームワークへの参照」	2022年1月1日
IAS第16号の修正「有形固定資産：意図された使用の前に発生する利益」	2022年1月1日
IAS第37号の修正「不利な契約 - 契約履行のコスト」	2022年1月1日
IFRS基準の修正「IFRS基準の年次改善2018 - 2020年」	2022年1月1日
IFRS第17号「『保険契約』および関連する修正」	2023年1月1日
IAS第1号の修正「負債の流動または非流動への分類」	2023年1月1日
IAS第1号およびIFRS実務記述書第2号の修正「会計方針の開示」	2023年1月1日
IAS第8号の修正「会計上の見積りの定義」	2023年1月1日
IFRS第10号およびIAS第28号の修正「投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拠出」	後日決定

当グループは、IASBが公表済みだが2020年12月31日終了年度では未発効の新基準および修正基準の適用による影響について評価している最中である。現在、当グループは、これらの新基準および修正基準の適用が財政状態および経営成績に重要な影響を与える可能性は低いと考えている。

45. 後発事象

(a) 当社米国預託株式のニューヨーク証券取引所による上場廃止決定

ニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」という。）は、2020年12月31日（米国東部標準時）に、当社の米国預託株式（以下「ADS」という。）を含む発行体3社の有価証券の上場廃止手続の開始をNYSE規制部門が決定した旨を発表した。この根拠は、当時の米国大統領による2020年11月12日公布の大統領令（2021年1月13日（米国東部標準時）改正）に照らし、当社がNYSE上場会社規則セクション802.01Dの上場維持基準に適合しなくなったということであった。NYSEは、2021年1月4日（米国東部標準時）にNYSE規制部門が当該ADSの上場廃止手続を続行しない方針とした旨を発表、その後2021年1月6日（米国東部標準時）に同規制部門がADSの上場廃止手続の再開を決定した（以下「決定事項」という。）旨を発表し、2021年1月11日午前4時（米国東部標準時）にADSの取引が停止された。また、2021年1月8日（米国東部標準時）には米国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」という。）が、規制対象企業に指定された企業の一覧（以下「規制対象リスト」という。）の「発行体名」の欄に当社を追加した。

当社および当社株主の正当な利益保護のため、当社は2021年1月20日（米国東部標準時）にNYSEに対して、決定事項についてNYSEの取締役会委員会（以下「委員会」という。）による見直しを求める書面を提出した。この決定事項の見直しの結論が出るまではADSの取引停止が継続することになる。OFACは2021年1月27日（米国東部標準時）に、上記の大統領令に関する一般許可第1A号（2021年1月26日（米国東部標準時）付）（以下「GL第1A号」という。）、および関連する2件のよくある質問（以下それぞれ「FAQ878」および「FAQ879」という。）に関するガイダンスを公表した。特に、GL第1A号およびFAQ879では、当該大統領令に基づく当社に関する規制は、（2021年1月11日（米国東部標準時）ではなく）当社が規制対象リストに追加されてから60日後、または2021年3月9日（米国東部標準時）に発効すると規定している。

当社は引き続き関連事項の進展を注視し専門家の助言を求めるとともに、当社の正当な利益保護のための一切の権利を留保するものである。

(b) 主要人員への株式増価受益権付与の議案

当社取締役会は、2021年2月9日に、「2021年度チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッドの主要人員への株式増価受益権付与」（中国国务院国有资产监督管理委员会（以下「SASAC」という。）の指導により現在は「チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッドの株式増価受益権第二期報奨制度」に名称変更）に関する議案（以下「議案」という。）の審議を行い承認した。この議案に従い、当社は、最大約2,412百万株の株式増価受益権を最大約8,300人の主要人員（当社の執行取締役、非執行取締役、独立非執行取締役、監査役および上級役員を除く。）に付与する議案の提出を行った。

議案は2021年3月3日にSASACの承認を得ている。

(c) A株売上の計画

当社は、2021年3月9日に、上海証券取引所のメインボード（主板）でのA株の売上および上場申請を行う計画を発表している。

46. 親会社および最終的な持株会社

2020年12月31日現在の当社の親会社および最終持株会社は、中国で設立された国有企業の中国電信集团公司である。

[次へ](#)

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION
AS OF DECEMBER 31, 2019 AND 2020
(Amounts in millions)

	Notes	December 31, 2019 RMB	December 31, 2020 RMB
ASSETS			
Current assets			
Cash and cash equivalents	4	20,791	23,684
Short-term bank deposits and restricted cash		3,628	9,408
Accounts receivable, net	5	21,489	21,502
Contract assets	6	474	604
Inventories	7	2,880	3,317
Prepayments and other current assets	8	22,219	25,167
Financial assets at fair value through profit or loss		39	—
Income tax recoverable		1,662	334
Total current assets		73,182	84,016
Non-current assets			
Property, plant and equipment, net	9	410,008	418,605
Construction in progress	10	59,206	48,425
Right-of-use assets	11	61,549	59,457
Goodwill	12	29,923	29,920
Intangible assets	13	16,349	18,508
Interests in associates	14	39,192	40,303
Financial assets at fair value through profit or loss		—	73
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	15	1,458	1,073
Deferred tax assets	16	7,577	8,164
Other assets	17	4,687	6,552
Total non-current assets		629,949	631,080
Total assets		703,131	715,096
LIABILITIES AND EQUITY			
Current liabilities			
Short-term debt	19	42,527	27,994
Current portion of long-term debt	19	4,444	1,126
Accounts payable	20	102,616	107,578
Accrued expenses and other payables	21	48,516	56,775
Contract liabilities	22	54,388	63,849
Income tax payable		243	350
Current portion of lease liabilities	23	11,569	13,192
Current portion of deferred revenues	24	358	278
Total current liabilities		264,661	271,142
Non-current liabilities			
Long-term debt	19	32,051	24,222
Lease liabilities	23	30,577	27,455
Deferred revenues	24	1,097	861
Deferred tax liabilities	16	19,078	24,208
Other non-current liabilities		627	1,033
Total non-current liabilities		83,430	77,779
Total liabilities		348,091	348,921
Equity			
Share capital	25	80,932	80,932
Reserves	26	271,578	282,524
Total equity attributable to equity holders of the Company		352,510	363,456
Non-controlling interests		2,530	2,719
Total equity		355,040	366,175
Total liabilities and equity		703,131	715,096

See accompanying notes to consolidated financial statements.

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
 CONSOLIDATED STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME
 FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2018, 2019 AND 2020
 (Amounts in millions, except per share data)

	Notes	Year ended December 31,		
		2018 RMB	2019 RMB	2020 RMB
Operating revenues	27	377,124	375,734	393,561
Operating expenses				
Depreciation and amortization		(75,493)	(88,145)	(90,240)
Network operations and support	28	(116,062)	(109,799)	(119,517)
Selling, general and administrative		(59,422)	(57,361)	(55,059)
Personnel expenses	29	(59,736)	(63,567)	(65,989)
Other operating expenses	30	(37,697)	(27,792)	(29,074)
Impairment loss on property, plant and equipment	9	—	—	(5,042)
Total operating expenses		(348,410)	(346,664)	(364,921)
Operating income		28,714	29,070	28,640
Net finance costs	31	(2,708)	(3,639)	(3,014)
Investment income		38	30	60
Income from investments in associates		2,104	1,573	1,701
Earnings before income tax		28,148	27,034	27,387
Income tax	32	(6,810)	(6,322)	(6,307)
Profit for the year		21,338	20,712	21,080
Other comprehensive income for the year				
<i>Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:</i>				
Change in fair value of investments in equity instruments at fair value through other comprehensive income		(324)	604	(385)
Deferred tax on change in fair value of investments in equity instruments at fair value through other comprehensive income		82	(147)	97
		(242)	457	(288)
<i>Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:</i>				
Exchange difference on translation of financial statements of subsidiaries outside mainland China		154	102	(312)
Share of other comprehensive income of associates		(7)	(2)	(4)
		147	100	(316)
Other comprehensive income for the year, net of tax		(95)	557	(604)
Total comprehensive income for the year		21,243	21,269	20,476
Profit attributable to				
Equity holders of the Company		21,210	20,517	20,850
Non-controlling interests		128	195	230
Profit for the year		21,338	20,712	21,080
Total comprehensive income attributable to				
Equity holders of the Company		21,115	21,074	20,244
Non-controlling interests		128	195	232
Total comprehensive income for the year		21,243	21,269	20,476
Basic earnings per share	34	0.26	0.25	0.26
Number of shares (in millions)	34	80,932	80,932	80,932

See accompanying notes to consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
 CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY
 FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2018, 2019 AND 2020
 (Amounts in millions)

	Notes	Attributable to equity holders of the Company							Non-controlling interests	Total Equity
		Share capital	Capital reserve	Share premium	Surplus reserves	General risk reserve	Other reserves	Exchange reserve		
		RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB
Balance as of January 1, 2018		80,932	17,126	10,746	74,599	—	414	(881)	145,906	328,842
Profit for the year		—	—	—	—	—	—	21,210	21,210	21,338
Other comprehensive income for the year		—	—	—	—	—	(249)	154	(95)	(95)
Total comprehensive income for the year		—	—	—	—	—	(249)	154	21,115	21,243
Disposal of investments in equity instruments at fair value through other comprehensive income		—	—	—	—	—	(5)	—	—	—
Disposal of a subsidiary		—	—	—	—	—	—	—	—	—
Contribution from non-controlling interests		—	680	—	—	—	—	—	680	945
Reduction of capital by non-controlling interests		—	—	—	—	—	—	—	(20)	(20)
Distribution to non-controlling interests		—	—	—	—	—	—	—	(177)	(177)
Dividends	33	—	—	—	—	—	—	(7,568)	(7,568)	(7,568)
Appropriations to statutory surplus reserve	26	—	—	—	1,875	—	—	(1,875)	—	—
Balance as of December 31, 2018		80,932	17,806	10,746	76,474	—	160	(727)	157,678	343,069
Change in accounting policy		—	—	—	(243)	—	—	(2,197)	(2,440)	(2,443)
Balance as of January 1, 2019, as restated		80,932	17,806	10,746	76,231	—	160	(727)	155,481	340,629
Profit for the year		—	—	—	—	—	—	20,517	20,517	20,712
Other comprehensive income for the year		—	—	—	—	—	455	102	557	557
Total comprehensive income for the year		—	—	—	—	—	455	102	21,074	21,269
Contribution from non-controlling interests		—	—	—	—	—	—	—	1,500	1,500
Acquisition of non-controlling interests		—	3	—	—	—	—	—	3	(8)
Distribution to non-controlling interests		—	—	—	—	—	—	—	(181)	(181)
Share of an associate's other changes in reserves		—	(305)	—	—	—	—	—	(305)	(305)
Dividends	33	—	—	—	—	—	—	(8,891)	(8,891)	(8,891)
Appropriations to statutory surplus reserve	26	—	—	—	1,812	—	—	(1,812)	—	—
Appropriations to general risk reserve	26	—	—	—	—	23	—	(23)	—	—
Balance as of December 31, 2019		80,932	17,504	10,746	78,043	23	615	(625)	165,272	352,510
Profit for the year		—	—	—	—	—	—	20,850	20,850	21,080
Other comprehensive income for the year		—	—	—	—	—	(294)	(312)	(606)	(604)
Total comprehensive income for the year		—	—	—	—	—	(294)	(312)	20,244	20,476
Acquisition of non-controlling interests		—	—	—	—	—	—	—	(1)	(1)
Distribution to non-controlling interests		—	—	—	—	—	—	—	(42)	(42)
Share of associates' other changes in reserves		—	(36)	—	—	—	—	—	(36)	(36)
Dividends	33	—	—	—	—	—	—	(9,262)	(9,262)	(9,262)
Appropriations to statutory surplus reserve	26	—	—	—	1,811	—	—	(1,811)	—	—
Appropriations to general risk reserve	26	—	—	—	—	33	—	(33)	—	—
Balance as of December 31, 2020		80,932	17,468	10,746	79,854	56	321	(937)	175,016	363,456

See accompanying notes to consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS
FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2018, 2019 AND 2020
(Amounts in millions)

	Notes	Year ended December 31,		
		2018	2019	2020
		RMB	RMB	RMB
Net cash from operating activities	(a)	99,298	112,600	132,260
Cash flows used in investing activities				
Capital expenditure		(83,835)	(82,853)	(88,748)
Payments for lease prepayments / right-of-use assets		(20)	(310)	(220)
Purchase of investments		(328)	(478)	(74)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment		1,866	2,514	863
Proceeds from disposal of lease prepayments / right-of-use assets		45	115	24
Proceeds from disposal of investments		96	296	47
Net cash outflow from disposal of subsidiaries		(1)	—	—
Purchase of short-term bank deposits		(7,726)	(5,119)	(4,664)
Maturity of short-term bank deposits		3,949	8,621	5,695
Net cash used in investing activities		(85,954)	(77,214)	(87,077)
Cash flows used in financing activities				
Repayments of principal of finance lease obligations / lease liabilities		(73)	(10,699)	(12,738)
Proceeds from bank debt and other loans		97,829	103,315	81,049
Repayments of bank debt and other loans		(106,923)	(120,107)	(106,982)
Payment of the acquisition price of the Eighth Acquisition (Note 1)		(87)	—	—
Payment of dividends		(7,568)	(8,891)	(9,262)
Cash distributions to non-controlling interests		(177)	(181)	(42)
Payment for the acquisition of non-controlling interests		(119)	(8)	(1)
Contribution from non-controlling interests		855	1,590	—
Advanced payment received in respect of contribution from non-controlling interest		—	—	978
Net deposits with Finance Company	(b)	—	4,098	5,728
Increase in statutory reserve deposits placed by Finance Company	(b)	—	(405)	(837)
Reduction of capital by non-controlling interests		(20)	—	—
Net cash used in financing activities		(16,283)	(31,288)	(42,107)
Net (decrease) / increase in cash and cash equivalents		(2,939)	4,098	3,076
Cash and cash equivalents at beginning of year		19,410	16,666	20,791
Effect of changes in foreign exchange rate		195	27	(183)
Cash and cash equivalents at end of year		16,666	20,791	23,684

See accompanying notes to consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS
FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2018, 2019 AND 2020
(Amounts in millions)

(a) Reconciliation of earnings before income tax to net cash from operating activities

	Year ended December 31,		
	2018	2019	2020
	RMB	RMB	RMB
Earnings before income tax	28,148	27,034	27,387
Adjustments for:			
Depreciation and amortization	75,493	88,145	90,240
Impairment loss on property, plant and equipment	—	—	5,042
Impairment losses for financial assets and other items, net of reversal	2,050	1,695	1,512
Write down of inventories, net of reversal	66	61	35
Investment income	(38)	(30)	(60)
Income from investments in associates	(2,104)	(1,573)	(1,701)
Interest income	(306)	(492)	(582)
Interest expense	3,093	4,090	3,433
Net foreign exchange (gain) / loss	(79)	41	163
Net loss on retirement and disposal of long-lived assets	1,757	2,710	3,827
Increase in accounts receivable	(1,848)	(2,601)	(1,771)
Decrease / (increase) in contract assets	170	4	(132)
(Increase) / decrease in inventories	(622)	1,891	(474)
(Increase) / decrease in prepayments and other current assets	(1,412)	1,045	(116)
Decrease / (increase) in restricted cash	63	89	(6,097)
Decrease / (increase) in other assets	271	414	(2,971)
(Decrease) / increase in accounts payable	(3,181)	(2,657)	5,689
Increase in accrued expenses and other payables	9,842	614	1,934
(Decrease) / increase in contract liabilities	(6,414)	(1,412)	9,516
Decrease in deferred revenues	(138)	(90)	(55)
Cash generated from operations	104,811	118,978	134,819
Interest received	306	474	594
Interest paid	(3,094)	(4,200)	(3,524)
Investment income received	34	133	603
Income tax paid	(2,759)	(2,785)	(232)
Net cash from operating activities	99,298	112,600	132,260

(b) "Finance Company" refers to China Telecom Group Finance Co., Ltd., a subsidiary of the Company established on January 8, 2019, providing capital and financial management services to the member units of China Telecommunications Corporation.

See accompanying notes to consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

1. PRINCIPAL ACTIVITIES, ORGANIZATION AND BASIS OF PRESENTATION
Principal activities

China Telecom Corporation Limited (the "Company") and its subsidiaries (hereinafter, collectively referred to as the "Group") offers a comprehensive range of wireline and mobile telecommunications services including voice, Internet, telecommunications network resource and equipment services, information and application services and other related services. The Group provides wireline telecommunications services and related services in Beijing Municipality, Shanghai Municipality, Guangdong Province, Jiangsu Province, Zhejiang Province, Anhui Province, Fujian Province, Jiangxi Province, Guangxi Zhuang Autonomous Region, Chongqing Municipality, Sichuan Province, Hubei Province, Hunan Province, Hainan Province, Guizhou Province, Yunnan Province, Shaanxi Province, Gansu Province, Qinghai Province, Ningxia Hui Autonomous Region and Xinjiang Uygur Autonomous Region of the People's Republic of China (the "PRC"). The Group also provides mobile telecommunications and related services in the mainland China and Macau Special Administrative Region ("Macau") of the PRC. The Group also provides international telecommunications services, including network equipment services, international Internet access and transit, Internet data center and mobile virtual network services in certain countries and regions of the Asia Pacific, Europe, Africa, South America and North America. The operations of the Group in the mainland China are subject to the supervision by the PRC government and relevant regulations.

Organization

As part of the reorganization (the "Restructuring") of China Telecommunications Corporation, the Company was incorporated in the PRC on September 10, 2002. In connection with the Restructuring, China Telecommunications Corporation transferred to the Company the wireline telecommunications business and related operations in Shanghai Municipality, Guangdong Province, Jiangsu Province and Zhejiang Province together with the related assets and liabilities in consideration for 68,317 ordinary domestic shares of the Company. The shares issued to China Telecommunications Corporation have a par value of RMB1.00 each and represented the entire registered and issued share capital of the Company at that date.

On December 31, 2003, the Company acquired the entire equity interests in Anhui Telecom Company Limited, Fujian Telecom Company Limited, Jiangxi Telecom Company Limited, Guangxi Telecom Company Limited, Chongqing Telecom Company Limited and Sichuan Telecom Company Limited (collectively the "First Acquired Group") and certain network management and research and development facilities from China Telecommunications Corporation for a total purchase price of RMB46,000 (hereinafter, referred to as the "First Acquisition").

On June 30, 2004, the Company acquired the entire equity interests in Hubei Telecom Company Limited, Hunan Telecom Company Limited, Hainan Telecom Company Limited, Guizhou Telecom Company Limited, Yunnan Telecom Company Limited, Shaanxi Telecom Company Limited, Gansu Telecom Company Limited, Qinghai Telecom Company Limited, Ningxia Telecom Company Limited and Xinjiang Telecom Company Limited (collectively the "Second Acquired Group") from China Telecommunications Corporation for a total purchase price of RMB27,800 (hereinafter, referred to as the "Second Acquisition").

On June 30, 2007, the Company acquired the entire equity interests in China Telecom System Integration Co., Ltd. ("CTSI"), China Telecom Global Limited ("CT Global") and China Telecom (Americas) Corporation ("CT Americas") (collectively the "Third Acquired Group") from China Telecommunications Corporation for a total purchase price of RMB1,408 (hereinafter, referred to as the "Third Acquisition").

On June 30, 2008, the Company acquired the entire equity interest in China Telecom Group Beijing Corporation ("Beijing Telecom" or the "Fourth Acquired Company") from China Telecommunications Corporation for a total purchase price of RMB5,557 (hereinafter, referred to as the "Fourth Acquisition").

On August 1, 2011 and December 1, 2011, the subsidiaries of the Company, E-surfing Pay Co., Ltd. ("E-surfing Pay") and E-surfing Media Co., Ltd. ("E-surfing Media"), acquired the e-commerce business and video media business (collectively the "Fifth Acquired Group") from China Telecommunications Corporation and its subsidiaries for a total purchase price of RMB61 (hereinafter, referred to as the "Fifth Acquisition"). The Company disposed the equity interest in E-surfing Media to China Telecommunications Corporation in 2013.

On April 30, 2012, the Company acquired the digital trunking business (the "Sixth Acquired Business") from Besttone Holding Co., Ltd. ("Besttone Holding"), a subsidiary of China Telecommunications Corporation, at a purchase price of RMB48 (hereinafter, referred to as the "Sixth Acquisition").

On December 31, 2013, CT Global, a subsidiary of the Company, acquired 100% equity interest in China Telecom (Europe) Limited ("CT Europe" or the "Seventh Acquired Company"), a wholly owned subsidiary of China Telecommunications Corporation, from China Telecommunications Corporation for a total purchase price of RMB278 (hereinafter, referred to as the "Seventh Acquisition").

On October 31, 2017, the Company disposed of the 100% equity interest in Chengda E-store Technology Co., Ltd. ("E-store"), a subsidiary of the Company, to Besttone Holding. The final consideration for the disposal of the equity interest in E-store amounted to RMB251, among which RMB249 was received on November 16, 2017 and the remaining balance of RMB2 was received in 2018.

In December 2017, the Company acquired the satellite communications business (the "Satcom Business") from China Telecom Satellite Communication Co., Ltd., a wholly owned subsidiary of China Telecommunications Corporation, at a purchase price of RMB70. In the same month, E-surfing Pay acquired a 100% interest in Shaanxi Zhonghe Hengtai Insurance Agent Limited (currently known as Orange Insurance Agent Limited ("Orange Insurance")), a wholly owned subsidiary of Shaanxi Communications Services Company Limited ("Shaanxi Comservice", a company ultimately held by China Telecommunications Corporation), from Shaanxi Comservice, at a purchase price of RMB17. The acquisitions of the Satcom Business and Orange Insurance (collectively referred to as the "Eighth Acquired Group") are two separate transactions, which are collectively referred to as the "Eighth Acquisition". The total final consideration of the Eighth Acquisition was paid by June 30, 2018.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

1. PRINCIPAL ACTIVITIES, ORGANIZATION AND BASIS OF PRESENTATION (continued)

Organization (continued)

Hereinafter, the First Acquired Group, the Second Acquired Group, the Third Acquired Group, the Fourth Acquired Company, the Fifth Acquired Group, the Sixth Acquired Business, the Seventh Acquired Company and the Eighth Acquired Group are collectively referred to as the "Acquired Groups".

Basis of presentation

Since the Group and the Acquired Groups are under common control of China Telecommunications Corporation, the Group's acquisitions of the Acquired Groups have been accounted for as a combination of entities under common control in a manner similar to a pooling-of-interests. Accordingly, the assets and liabilities of these entities have been accounted for at historical amounts and the consolidated financial statements of the Group prior to the acquisitions are combined with the financial statements of the Acquired Groups. The considerations for the acquisition of the Acquired Groups are accounted for as an equity transaction in the consolidated statement of changes in equity.

Merger with subsidiaries

Pursuant to the resolution passed by the Company's shareholders at an Extraordinary General Meeting held on February 25, 2008, the Company entered into merger agreements with each of the following subsidiaries: Shanghai Telecom Company Limited, Guangdong Telecom Company Limited, Jiangsu Telecom Company Limited, Zhejiang Telecom Company Limited, Anhui Telecom Company Limited, Fujian Telecom Company Limited, Jiangxi Telecom Company Limited, Guangxi Telecom Company Limited, Chongqing Telecom Company Limited, Sichuan Telecom Company Limited, Hubei Telecom Company Limited, Hunan Telecom Company Limited, Hainan Telecom Company Limited, Guizhou Telecom Company Limited, Yunnan Telecom Company Limited, Shaanxi Telecom Company Limited, Gansu Telecom Company Limited, Qinghai Telecom Company Limited, Ningxia Telecom Company Limited and Xinjiang Telecom Company Limited. In addition, the Company entered into merger agreements with Beijing Telecom on July 1, 2008. Pursuant to these merger agreements, the Company merged with these subsidiaries and the assets, liabilities and business operations of these subsidiaries were transferred to the Company's branches in the respective regions.

2. APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSs")

In the current year, the Group has applied, for the first time, the Amendments to References to the Conceptual Framework in IFRS Standards and the following amendments to IFRSs issued by the International Accounting Standards Board (the "IASB") that are mandatorily effective for the current year:

- Amendments to IAS 1 and IAS 8, "Definition of Material"
- Amendments to IFRS 3, "Definition of a Business"
- Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7, "Interest Rate Benchmark Reform"

In addition, the Group has early applied the Amendment to IFRS 16, "*Covid-19-Related Rent Concessions*".

Except as described below, the application of the Amendments to References to the Conceptual Framework in IFRS Standards and the above amendments to IFRSs in the current year has had no material effect on the Group's consolidated financial statements.

2.1 Impacts on early application of Amendment to IFRS 16, "*Covid-19-Related Rent Concessions*"

The Group has applied the amendment for the first time in the current year. The amendment introduces a new practical expedient for lessees to elect not to assess whether a Covid-19-related rent concession is a lease modification. The practical expedient only applies to rent concessions occurring as a direct consequence of Covid-19 that meets all of the following conditions:

- the change in lease payments results in revised consideration for the lease that is substantially the same as, or less than, the consideration for the lease immediately preceding the change;
- any reduction in lease payments affects only payments originally due on or before June 30, 2021; and
- there is no substantive change to other terms and conditions of the lease.

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

2. APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSs")
(continued)
2.1 Impacts on early application of Amendment to IFRS 16, "Covid-19-Related Rent Concessions" (continued)

As a result of applying the practical expedient, the Group accounts for changes in lease payments resulting from rent concessions the same way it would account for the changes applying IFRS 16, "Leases" ("IFRS 16") if the changes were not a lease modification. Forgiveness or waiver of lease payments are accounted for as variable lease payments. The related lease liabilities are adjusted to reflect the amounts forgiven or waived with a corresponding adjustment recognised in the profit or loss in the period in which the event occurs.

The application has no impact to the opening reserves as of January 1, 2020. The amounts related to changes in lease payments that resulted from rent concessions in the profit or loss for the current year was not material to the consolidated financial statements.

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES
(a) Basis of preparation

The accompanying consolidated financial statements have been prepared in accordance with IFRSs as issued by the IASB. For the purpose of preparation of the consolidated financial statements, information is considered material if such information is reasonably expected to influence decisions made by primary users. The consolidated financial statements of the Group have been prepared on a going concern basis. These consolidated financial statements were approved and authorized by the Board of Directors on March 9, 2021.

The consolidated financial statements are prepared on the historical cost basis as modified by the revaluation of certain financial instruments measured at fair value (Note 3(k)).

The preparation of consolidated financial statements in conformity with IFRSs requires management to make judgments, estimates and assumptions that affect the application of policies and the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the consolidated financial statements and the reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that management believes are reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgments about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from those estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognized in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

Judgments made by management in the application of IFRSs that have significant effect on the consolidated financial statements and major sources of estimation uncertainty are discussed in Note 43.

(b) Basis of consolidation

The consolidated financial statements comprise the Company and its subsidiaries and the Group's interests in associates.

A subsidiary is an entity controlled by the Company. When fulfilling the following conditions, the Company has control over an entity: (a) has power over the investee, (b) has exposure, or rights, to variable returns from its involvement with the investee, and (c) has the ability to use its power over the investee to affect the amount of the investor's returns.

When assessing whether the Company has power over that entity, only substantive rights (held by the Company and other parties) are considered.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(b) Basis of consolidation (continued)

The financial results of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases, and the profit attributable to non-controlling interests is separately presented on the face of the consolidated statement of comprehensive income as an allocation of the profit or loss for the year between the non-controlling interests and the equity holders of the Company. Non-controlling interests represent the equity in subsidiaries not attributable directly or indirectly to the Company. For each business combination, other than business combination under common control, the Group measures the non-controlling interests at the proportionate share, of the acquisition date, of fair value of the subsidiary's net identifiable assets. Non-controlling interests at the end of the reporting period are presented in the consolidated statement of financial position within equity and consolidated statement of changes in equity, separately from the equity of the Company's equity holders. Changes in the Group's interests in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions, whereby adjustments are made to the amounts of controlling and non-controlling interests within consolidated equity to reflect the change in relative interests, but no adjustments are made to goodwill and no gain or loss is recognized. When the Group loses control of a subsidiary, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that subsidiary, with a resulting gain or loss being recognized in profit or loss. Any interest retained in that former subsidiary at the date when control is lost is recognized at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset or, when appropriate, the cost on initial recognition of an investment in an associate or a joint venture.

An associate is an entity, not being a subsidiary, in which the Group exercises significant influence, but not control, over its management. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

An investment in an associate is accounted for in the consolidated financial statements under the equity method and is initially recorded at cost, adjusted for any excess of the Group's share of the acquisition-date fair values of the investee's net identifiable assets over the cost of the investment (if any) after reassessment. Thereafter, the investment is adjusted for the Group's equity share of the post-acquisition changes in the associate's net assets and any impairment loss relating to the investment. When the Group ceases to have significant influence over an associate, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that investee, with a resulting gain or loss being recognized in profit or loss. Any interest retained in that former investee at the date when significant influence is lost is recognized at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset.

All significant intercompany balances and transactions and unrealized gains arising from intercompany transactions are eliminated on consolidation. Unrealized gains arising from transactions with associates are eliminated to the extent of the Group's interest in the entity. Unrealized losses are eliminated in the same way as unrealized gains, but only to the extent that there is no evidence of impairment.

(c) Foreign currencies

The accompanying consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB"). The functional currency of the Company and its subsidiaries in mainland China is RMB. The functional currency of the Group's foreign operations is the currency of the primary economic environment in which the foreign operations operate. Transactions denominated in currencies other than the functional currency during the year are translated into the functional currency at the applicable rates of exchange prevailing on the transaction dates. Foreign currency monetary assets and liabilities are translated into the functional currency using the applicable exchange rates at the end of the reporting period. The resulting exchange differences, other than those capitalized as construction in progress (Note 3(e)), are recognized as income or expense in profit or loss. For the periods presented, no exchange differences were capitalized.

When preparing the Group's consolidated financial statements, the results of operations of the Group's foreign operations are translated into RMB at average rate prevailing during the year. Assets and liabilities of the Group's foreign operations are translated into RMB at the foreign exchange rates ruling at the end of the reporting period. The resulting exchange differences are recognized in other comprehensive income and accumulated separately in equity in the exchange reserve.

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)
(d) Property, plant and equipment

Property, plant and equipment are initially recorded at cost, less subsequent accumulated depreciation and impairment losses (Note 3(h)). The cost of an asset comprises its purchase price, any directly attributable costs of bringing the asset to working condition and location for its intended use and the cost of borrowed funds used during the periods of construction. Expenditure incurred after the asset has been put into operation, including cost of replacing part of such an item, is capitalized only when it increases the future economic benefits embodied in the item of property, plant and equipment and the cost can be measured reliably. All other expenditure is expensed as it is incurred.

Gains or losses arising from retirement or disposal of property, plant and equipment are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the respective asset and are recognized as income or expense in the profit or loss on the date of disposal.

Depreciation is provided to write off the cost of each asset over its estimated useful life on a straight-line basis, after taking into account its estimated residual value, as follows:

	Depreciable lives primarily range from
Buildings and improvements	8 to 30 years
Telecommunications network plant and equipment	5 to 10 years
Furniture, fixture, motor vehicles and other equipment	5 to 10 years

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of the item is allocated on a reasonable basis between the parts and each part is depreciated separately. Both the useful life of an asset and its residual value are reviewed annually.

(e) Construction in progress

Construction in progress represents buildings, telecommunications network plant and equipment and other equipment and intangible assets under construction and pending installation, and is stated at cost less impairment losses (Note 3(h)). The cost of an item comprises direct costs of construction, capitalization of interest charge, and foreign exchange differences on related borrowed funds to the extent that they are regarded as an adjustment to interest charges during the periods of construction. Capitalization of these costs ceases and the construction in progress is transferred to property, plant and equipment and intangible assets when the asset is substantially ready for its intended use.

No depreciation is provided in respect of construction in progress.

(f) Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost over the Group's interest in the fair value of the net assets acquired in the CDMA business (as defined in Note 12) acquisition.

Goodwill is stated at cost less any accumulated impairment losses. Goodwill is allocated to cash-generating units and is tested annually for impairment (Note 3(h)). On disposal of a cash generating unit during the year, any attributable amount of the goodwill is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)
(g) Intangible assets

The Group's intangible assets are primarily software.

Software that is not an integral part of any tangible assets, is recorded at cost less subsequent accumulated amortization and impairment losses (Note 3(h)). Amortization of software is mainly calculated on a straight-line basis over the estimated useful lives, which range from 3 to 5 years.

(h) Impairment of goodwill and long-lived assets

The carrying amounts of the Group's long-lived assets, including property, plant and equipment, right-of-use assets, intangible assets with finite useful lives, construction in progress and contract costs included in other assets are reviewed periodically to determine whether there is any indication of impairment. These assets are tested for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that their recorded carrying amounts may not be recoverable. For goodwill, the impairment testing is performed annually at each year end.

Before the Group recognizes an impairment loss for assets capitalized as contract costs under IFRS 15, "*Revenue from Contracts with Customers*" ("IFRS 15"), the Group assesses and recognizes any impairment loss on other assets related to the relevant contracts in accordance with applicable standards. Then, impairment loss, if any, for assets capitalized as contract costs is recognized to the extent the carrying amounts exceeds the remaining amount of consideration that the Group expects to receive in exchange for related goods or services less the costs which relate directly to providing those goods or services that have not been recognized as expenses. The assets capitalized as contract costs are then included in the carrying amount of the cash-generating unit to which they belong for the purpose of evaluating impairment of that cash-generating unit.

The recoverable amount of an asset or cash-generating unit is the greater of its fair value less costs of disposal and value in use. The recoverable amount of a tangible and an intangible asset is estimated individually. When an asset does not generate cash flows largely independent of those from other assets, the recoverable amount is determined for the smallest group of assets that generates cash inflows independently (i.e. a cash-generating unit). In determining the value in use, expected future cash flows generated by the assets are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of time value of money and the risks specific to the asset for which the estimates of future cash flows have not been adjusted. The goodwill arising from a business combination, for the purpose of impairment testing, is allocated to cash-generating units that are expected to benefit from the synergies of the combination.

An impairment loss is recognized if the carrying amount of an asset or its cash-generating unit exceeds its estimated recoverable amount. Impairment loss is recognized as an expense in profit or loss. Impairment loss recognized in respect of cash-generating units is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the units and then to reduce the carrying amounts of the other assets in the unit (group of units) on a pro rata basis.

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is any indication that an impairment loss recognized for an asset in prior years may no longer exist. An impairment loss is reversed if there has been a favorable change in the estimates used to determine the recoverable amount. A subsequent increase in the recoverable amount of an asset, when the circumstances and events that led to the write-down cease to exist, is recognized as an income in profit or loss. The reversal is reduced by the amount that would have been recognized as depreciation and amortization had the write-down not occurred. An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. For the years presented, no reversal of impairment loss was recognized in profit or loss.

(i) Interests in joint operations

A joint operation is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have the rights to the assets, and obligation for the liabilities, relating to the joint arrangement. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require unanimous consent of the parties sharing control.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(l) Interests in joint operations (continued)

The Group accounts for the assets, liabilities, revenues and expenses relating to its interest in a joint operation in accordance with the IFRSs applicable to the particular assets, liabilities, revenues and expenses.

When a group entity transacts with a joint operation in which a group entity is a joint operator (such as a sale or contribution of assets), the Group is considered to be conducting the transaction with the other parties to the joint operation, and gains and losses resulting from the transactions are recognised in the consolidated financial statements only to the extent of other parties' interests in the joint operation.

When a group entity transacts with a joint operation in which a group entity is a joint operator (such as a purchase of assets), the Group does not recognise its share of the gains and losses until it resells those assets to a third party.

(j) Inventories

Inventories consist of materials and supplies used in maintaining the telecommunications network and goods for resale. Inventories are valued at cost using the specific identification method or the weighted average cost method, less a provision for obsolescence.

Inventories are stated at the lower of cost and net realizable value. Net realizable value is the estimated selling price in the ordinary course of business less the estimated costs of completion, the estimated costs to make the sale and the related tax expenses.

(k) Financial instruments

Financial assets and financial liabilities are recognized when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument. All regular way purchases or sales of financial assets are recognized and derecognized on a trade date basis. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame established by regulation or convention in the market place.

Financial assets and financial liabilities are initially measured at fair value except for accounts receivable arising from contracts with customers which are initially measured in accordance with IFRS 15. Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and financial liabilities, other than financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss ("FVTPL") are added to or deducted from the fair value of the financial assets or financial liabilities, as appropriate, on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial assets or financial liabilities at FVTPL are recognized immediately in profit or loss.

The effective interest method is a method of calculating the amortized cost of a financial asset or financial liability and of allocating interest income and interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts and payments (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial asset or financial liability, or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition.

Financial assets

Classification and subsequent measurement of financial assets

(i) Financial assets measured subsequently at amortized cost

Financial assets that meet the following conditions are subsequently measured at amortized cost:

- the financial asset is held within a business model whose objective is to collect contractual cash flows; and
- the contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)
(k) Financial Instruments (continued)
Financial assets (continued)
Classification and subsequent measurement of financial assets (continued)
(i) Financial assets measured subsequently at amortized cost (continued)

Interest income is recognized using the effective interest method for financial assets measured subsequently at amortized cost. Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of a financial asset, except for financial assets that have subsequently become credit-impaired (see below). For financial assets that have subsequently become credit-impaired, interest income is recognized by applying the effective interest rate to the amortized cost of the financial asset from the next reporting period. If the credit risk on the credit-impaired financial instrument improves so that the financial asset is no longer credit-impaired, interest income is recognized by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of the financial asset from the beginning of the reporting period following the determination that the asset is no longer credit-impaired.

(ii) Equity instruments designated as of fair value through other comprehensive income ("FVTOCI")

At initial recognition of a financial asset, the Group may irrevocably elect to present subsequent changes in fair value of an equity investment in OCI, and accumulate in other reserves, if that equity investment is neither held for trading nor contingent consideration recognized by an acquirer in a business combination to which IFRS 3, "Business Combinations" applies. These equity instruments are not subject to impairment assessment. The cumulative gain or loss will not be reclassified to profit or loss on disposal of the equity investments, and will be transferred to retained earnings.

Dividend from these investments in equity instruments are recognized in profit or loss when the Group's right to receive the dividends is established, unless the dividends clearly represent a recovery of part of the cost of the investment. Dividends are included in the "investment income" line item in profit or loss.

(iii) Financial assets at FVTPL

Financial assets that do not meet the criteria for being measured at amortized cost or FVTOCI or designated as FVTOCI are measured at FVTPL.

Financial assets at FVTPL are measured at fair value at the end of each reporting period, with any fair value gains or losses recognized in profit or loss. The net gain or loss recognized in profit or loss includes any dividend or interest earned on the financial asset and is included in the "investment income" line item.

Impairment of financial assets and other items subject to impairment assessment under IFRS 9, "Financial Instruments" ("IFRS 9")

The Group performs impairment assessment under ECL model on financial assets (including accounts receivable, financial assets included in prepayments and other current assets, short-term bank deposit, restricted cash, cash and cash equivalents) and other items (contract assets) which are subject to impairment assessment under IFRS 9. The amount of ECL is updated at each reporting date to reflect changes in credit risk since initial recognition.

Lifetime ECL represents the ECL that will result from all possible default events over the expected life of the relevant instrument. In contrast, 12-month ECL ("12m ECL") represents the portion of lifetime ECL that is expected to result from default events that are possible within 12 months after the reporting date. Assessments are done based on the Group's historical credit loss experience, adjusted for factors that are specific to the debtors, general economic conditions and an assessment of both the current conditions at the reporting date as well as the forecast of future conditions.

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)
(k) Financial Instruments (continued)
Financial assets (continued)
(iii) Financial assets at FVTPL (continued)
Impairment of financial assets and other items subject to impairment assessment under IFRS 9, "Financial Instruments" ("IFRS 9") (continued)

The Group always recognizes lifetime ECL for accounts receivable and contract assets. The ECL on these assets are assessed individually for debtors with significant balances or credit-impaired debtors, and collectively using a provision matrix with appropriate groupings based on shared credit risk characteristics, nature of services provided as well as type of customers, such as receivable from telephone and Internet subscribers and from enterprise customers.

For all other instruments, the Group measures the loss allowance equal to 12m ECL, unless when there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, the Group recognizes lifetime ECL. The assessment of whether lifetime ECL should be recognized is based on significant increases in the likelihood or risk of a default occurring since initial recognition.

(i) Significant increase in credit risk

In assessing whether the credit risk has increased significantly since initial recognition, the Group compares the risk of a default occurring on the financial instrument as of the reporting date with the risk of a default occurring on the financial instrument as of the date of initial recognition. In making this assessment, the Group considers both quantitative and qualitative information that is reasonable and supportable, including historical experience and forward-looking information that is available without undue cost or effort.

In particular, the following information is taken into account when assessing whether credit risk has increased significantly:

- failure to make payments of principal or interest on their contractually due dates;
- an actual or expected significant deterioration in a financial instrument's external or internal credit rating (if available);
- an actual or expected significant deterioration in the operating results of the debtor; and
- existing or forecast changes in the technological, market, economic or legal environment that have a significant adverse effect on the debtor's ability to meet its obligation to the Group.

(ii) Definition of default

For internal credit risk management, the Group considers an event of default occurs when information developed internally or obtained from external sources indicates that the debtor is unlikely to pay its creditors, including the Group, in full (without taking into account any collateral held by the Group).

(iii) Credit-impaired financial assets

A financial asset is credit-impaired when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of that financial asset have occurred. Evidence that a financial asset is credit-impaired includes observable data about the following events:

- significant financial difficulty of the issuer or the borrower;
- a breach of contract, such as a default or past due event;
- the lender(s) of the borrower, for economic or contractual reasons relating to the borrower's financial difficulty, having granted to the borrower a concession(s) that the lender(s) would not otherwise consider;
- it is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganization; or
- the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties.

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)
(k) Financial Instruments (continued)
Financial assets (continued)

Impairment of financial assets and other items subject to impairment assessment under IFRS 9, "Financial Instruments" ("IFRS 9") (continued)

(iv) Write-off policy

The Group writes off a financial asset when there is information indicating that the counterparty is in severe financial difficulty and there is no realistic prospect of recovery, for example, when the counterparty has been placed under liquidation or has entered into bankruptcy proceedings. Financial assets written off may still be subject to enforcement activities under the Group's recovery procedures, taking into account legal advice where appropriate. A write-off constitutes a derecognition event. Any subsequent recoveries are recognized in profit or loss.

(v) Measurement and recognition of ECL

The measurement of ECL is a function of the probability of default, loss given default (i.e. the magnitude of the loss if there is a default) and the exposure at default. The assessment of the probability of default and loss given default is based on the historical data and forward-looking information. The Group uses a practical expedient in estimating ECL on accounts receivable using a provision matrix taking into consideration historical credit loss experience, adjusted for forward-looking information that is available without undue cost or effort.

Generally, the ECL is the difference between all contractual cash flows that are due to the Group in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, discounted at the effective interest rate determined at initial recognition.

Lifetime ECL for accounts receivable and contract assets are considered on a collective basis taking into consideration past due information and relevant credit information such as forward-looking macroeconomic information.

For collective assessment, the Group takes into consideration the following characteristics when formulating the grouping:

- Past-due status;
- Nature, size and industry of debtors; and
- External credit ratings where available.

The grouping is regularly reviewed by management to ensure the constituents of each group continue to share similar credit risk characteristics.

The Group recognizes an impairment gain or loss in profit or loss for all financial instruments measured at amortized cost by adjusting their carrying amount, with the exception of accounts receivable and other receivables where the corresponding adjustment is recognized through a loss allowance account.

[Table of Contents](#)CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(k) Financial instruments (continued)**Financial assets (continued)Derecognition of financial assets

The Group derecognizes a financial asset only when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or when it transfers the financial asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to another entity.

On derecognition of a financial asset measured at amortized cost, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable is recognized in profit or loss.

On derecognition of an investment in equity instrument which the Group has elected on initial recognition / initial application to measure at FVTOCI upon application of IFRS 9, the cumulative gain or loss previously accumulated in other reserves is not reclassified to profit or loss, but is transferred to retained earnings.

Financial liabilities and equityClassification as debt or equity

Debt and equity instruments are classified as either financial liabilities or as equity in accordance with the substance of the contractual arrangements and the definitions of a financial liability and an equity instrument.

Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of an entity after deducting all of its liabilities. Equity instruments issued by the Company are recognized at the proceeds received, net of direct issue costs.

Financial liabilities

All financial liabilities are subsequently measured at amortized cost using the effective interest method.

Financial liabilities including short-term and long-term debt, accounts payable, and financial liabilities included in accrued expenses and other payables are subsequently measured at amortized cost, using the effective interest method.

Offsetting a financial asset and a financial liability

A financial asset and a financial liability are offset and the net amount presented in the consolidated statement of financial position when, and only when, the Group currently has a legally enforceable right to set off the recognized amounts; and intends either to settle on a net basis, or to realize the asset and settle the liability simultaneously.

(l) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash at bank and in hand and time deposits with original maturities of three months or less when purchased. Cash equivalents are stated at cost, which approximates fair value.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(m) Revenue from contract with customers

The Group recognizes revenue when (or as) a performance obligation is satisfied, i.e. when "control" of the goods or services underlying the particular performance obligation is transferred to the customer.

A performance obligation represents a good or service (or a bundle of goods or services) that is distinct or a series of distinct goods or services that are substantially the same.

Control is transferred over time and revenue is recognized over time by reference to the progress towards complete satisfaction of the relevant performance obligation if one of the following criteria is met:

- the customer simultaneously receives and consumes the benefits provided by the Group's performance as the Group performs;
- the Group's performance creates or enhances an asset that the customer controls as the Group performs; or
- the Group's performance does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.

As such, revenues from contracts with customers of telecommunications services, including voice, Internet, information and application and telecommunications network resource and equipment services, resale of mobile services (MVNO) and repair and maintenance of equipment are generally recognized over time during which the services are provided to customers.

Otherwise, revenue is recognized at a point in time when the customer obtains control of the distinct good or service. As such, revenues from sales of equipment are recognized at a point in time when the equipment is delivered to the customers and when the control over the equipment have been transferred to the customers.

A contract asset represents the Group's right to consideration in exchange for goods or services that the Group has transferred to a customer but the right is conditioned on the Group's future performance. A contract asset is transferred to accounts receivable when the right becomes unconditional. A contract asset is assessed for impairment in accordance with IFRS 9. In contrast, a receivable represents the Group's unconditional right to consideration, i.e. only the passage of time is required before payment of that consideration is due.

A contract liability represents the Group's obligation to transfer goods or services to a customer for which the Group has received consideration (or an amount of consideration is due) from the customer. When the Group receives an advance payment before the performance obligation is satisfied, this will give rise to a contract liability, until the operating revenues recognized on the relevant contract exceed the amount of the advance payment.

A contract asset and a contract liability relating to the same contract are accounted for and presented on a net basis.

Contracts with multiple performance obligations (including allocation of transaction price)

For contracts that contain more than one performance obligations, such as the Group's direct sales of promotional packages bundling terminal equipment, e.g. mobile handsets, and the telecommunications services, the Group allocates the transaction price to each performance obligation on a relative stand-alone selling price basis.

The stand-alone selling price of the distinct good or service underlying each performance obligation is determined at contract inception. It represents the price at which the Group would sell a promised good or service separately to a customer. If a stand-alone selling price is not directly observable, the Group estimates it using appropriate techniques such that the transaction price ultimately allocated to any performance obligation reflects the amount of consideration to which the Group expects to be entitled in exchange for transferring the promised goods or services to the customer.

[Table of Contents](#)**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(m) Revenue from contract with customers (continued)**Over time revenue recognition: measurement of progress towards complete satisfaction of a performance obligation

The progress towards complete satisfaction of a performance obligation is generally measured based on output method, which is to recognize revenue on the basis of direct measurements of the value of the goods or services transferred to the customer to date relative to the remaining goods or services promised under the contract.

Principal versus agent

When another party is involved in providing goods or services to a customer, the Group determines whether the nature of its promise is a performance obligation to provide the specified goods or services itself (i.e. the Group is a principal) or to arrange for those goods or services to be provided by the other party (i.e. the Group is an agent).

The Group is a principal if it controls the specified good or service before that good or service is transferred to a customer.

The Group is an agent if its performance obligation is to arrange for the provision of the specified good or service by another party. In this case, the Group does not control the specified good or service provided by another party before that good or service is transferred to the customer. When the Group acts as an agent, it recognizes revenue in the amount of any fee or commission to which it expects to be entitled in exchange for arranging for the specified goods or services to be provided by the other party.

Consideration payable to a customer

Consideration payable to a customer includes cash amounts that the Group pays, or expects to pay, to the customer, and also includes credit or other items that can be applied against amounts owed to the Group. The Group accounted for such consideration payable to a customer as a reduction of the transaction price and, therefore, of revenue unless the payment to the customer is in exchange for a distinct good or service that the customer transfers to the Group and the fair value of the good or service received from the customer can be reasonably estimated.

Certain subsidies payable to third party agent incurred by the Group in respect of customer contracts, which will be ultimately enjoyed by end customers, and other subsidies incurred by the Group directly payable to its customers, are qualified as consideration payable to a customer and accounted for as a reduction of operating revenues.

Incremental costs of obtaining a contract

Incremental costs of obtaining a contract are those costs that the Group incurs to obtain a contract with a customer that it would not have incurred if the contract had not been obtained.

Certain commissions incurred by the Group paid or payable to third party agents, whose selling activities resulted in customers entering into telecommunications service agreements with the Group, are qualified as incremental costs. The Group recognizes such costs as an asset, included in other assets, if it expects to recover these costs. The asset so recognized is subsequently amortized to profit or loss on a systematic basis that is consistent with the transfer to the customer of the goods or services to which the assets relate. The asset is subject to impairment review.

The Group applies the practical expedient of expensing all incremental costs to obtain a contract if these costs would otherwise have been fully amortized to profit or loss within one year.

Costs to fulfil a contract

When the Group incurs costs to fulfil a contract, it first assesses whether these costs qualify for recognition as an asset in terms of other relevant standards, failing which it recognizes an asset for these costs only if they meet all of the following criteria:

- the costs relate directly to a contract or to an anticipated contract that the Group can specifically identify;
- the costs generate or enhance resources of the Group that will be used in satisfying (or in continuing to satisfy) performance obligations in the future; and
- the costs are expected to be recovered.

The asset so recognized is subsequently amortized to profit or loss on a systematic basis that is consistent with the transfer to the customer of the goods or services to which the assets relate. The asset is subject to impairment review.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(n) Leases

Effective January 1, 2019, the Group applied IFRS 16. IFRS 16 superseded IAS 17, "Leases" ("IAS 17") and the related interpretations. The Group applied IFRS 16 retrospectively with the cumulative effect of initially applying this standard recognized at the date of initial application, January 1, 2019. As of January 1, 2019, the Group recognized additional lease liabilities and measured right-of-use assets at the carrying amounts as if IFRS 16 had been applied since the commencement dates, but discounted using the incremental borrowing rates of the relevant lessees at the date of initial application by applying IFRS 16 transition provisions. Any difference at the date of initial application was recognized in and decreased the opening reserves as of January 1, 2019 by RMB2,440 and comparative information was not restated. Accordingly, certain comparative information may not be comparable as comparative information was prepared under IAS 17 and the related interpretations.

Definition of a lease (upon application of IFRS 16)

A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

The Group assesses whether a contract is or contains a lease based on the definition under IFRS 16 at inception or modification date. Such contract will not be reassessed unless the terms and conditions of the contract are subsequently changed.

The Group as a lessee (upon application of IFRS 16)

As a practical expedient, leases with similar characteristics are accounted on a portfolio basis when the Group reasonably expects that the effects on the consolidated financial statements would not differ materially from individual leases within the portfolio.

Allocation of consideration to components of a contract

For a contract that contains a lease component and one or more additional lease or non-lease components, the Group allocates the consideration in the contract to each lease component on the basis of the relative stand-alone price of the lease component and the aggregate stand-alone price of the non-lease components.

Short-term leases and leases of low-value assets

The Group applies the short-term lease recognition exemption to leases that have a lease term of 12 months or less from the commencement date and do not contain a purchase option. It also applies the recognition exemption for lease of low-value assets. Lease payments on short-term leases and leases of low-value assets are recognized as expenses on a straight-line basis over the lease term.

Right-of-use assets

The cost of right-of-use asset includes:

- the amount of the initial measurement of the lease liability;
- any lease payments made at or before the commencement date, less any lease incentives received;
- any initial direct costs incurred by the lessee; and
- an estimate of costs to be incurred by the lessee in dismantling and removing the underlying assets, restoring the site on which it is located or restoring the underlying asset to the condition required by the terms and conditions of the lease.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(n) Leases (continued)

The Group as a lessee (upon application of IFRS 16) (continued)

Right-of-use assets (continued)

Right-of-use assets are measured at cost, less any accumulated depreciation and impairment losses, and adjusted for any remeasurement of lease liabilities other than adjustments to lease liabilities resulting from Covid-19-related rent concessions in which the Group applied the practical expedient.

Right-of-use assets in which the Group is reasonably certain to obtain ownership of the underlying leased assets at the end of the lease term is depreciated from commencement date to the end of the useful life. Otherwise, right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis over the shorter of its estimated useful life and the lease term.

The Group presents right-of-use assets as a separate line item on the consolidated statement of financial position.

Lease liabilities

At the commencement date of a lease, the Group recognizes and measures the lease liability at the present value of lease payments that are unpaid at that date. In calculating the present value of lease payments, the Group uses the incremental borrowing rate at the lease commencement date if the interest rate implicit in the lease is not readily determinable.

The lease payments include:

- fixed payments (including in-substance fixed payments) less any lease incentives receivable;
- variable lease payments that depend on an index or a rate;
- the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Group; and
- payments of penalties for terminating a lease, if the lease term reflects the Group exercising the option to terminate the lease.

Variable lease payments that depend on an index or a rate are initially measured using the index or rate as of the commencement date. Variable lease payments that do not depend on an index or a rate are not included in the measurement of lease liabilities and right-of-use assets, and are recognized as expense in the period on which the event or condition that triggers the payment occurs.

After the commencement date, lease liabilities are adjusted by interest accretion and lease payments.

The Group remeasures lease liabilities (and makes a corresponding adjustment to the related right-of-use assets) whenever:

- the lease term has changed or there is a change in the assessment of exercise of a purchase option, in which case the related lease liability is remeasured by discounting the revised lease payments using a revised discount rate at the date of assessment.
- the lease payments change due to changes in market rental rates following a market rent review, in which cases the related lease liability is remeasured by discounting the revised lease payments using the initial discount rate.

[Table of Contents](#)CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(n) Leases (continued)****The Group as a lessee (upon application of IFRS 16) (continued)**Lease modifications

Except for Covid-19-related rent concessions in which the Group applied the practical expedient, the Group accounts for a lease modification as a separate lease if:

- the modification increases the scope of the lease by adding the right to use one or more underlying assets; and
- the consideration for the leases increases by an amount commensurate with the stand-alone price for the increase in scope and any appropriate adjustments to that stand-alone price to reflect the circumstances of the particular contract.

For a lease modification that is not accounted for as a separate lease, the Group remeasures the lease liability based on the lease term of the modified lease by discounting the revised lease payments using a revised discount rate at the effective date of the modification.

The Group accounts for the remeasurement of lease liabilities by making corresponding adjustments to the relevant right-of-use asset. When the modified contract contains a lease component and one or more additional lease or non-lease components, the Group allocates the consideration in the modified contract to each lease component on the basis of the relative stand-alone price of the lease component and the aggregate stand-alone price of the non-lease components.

Covid-19-related rent concessions

In relation to rent concessions that occurred as a direct consequence of the Covid-19 pandemic, the Group has elected to apply the practical expedient not to assess whether the change is a lease modification if all of the following conditions are met:

- the change in lease payments results in revised consideration for the lease that is substantially the same as, or less than, the consideration for the lease immediately preceding the change;
- any reduction in lease payments affects only payments originally due on or before 30 June 2021; and
- there is no substantive change to other terms and conditions of the lease.

As a result of applying the practical expedient, the Group accounts for changes in lease payments resulting from rent concessions the same way it would account for the changes applying IFRS 16 if the changes were not a lease modification. Forgiveness or waiver of lease payments are accounted for as variable lease payments. The related lease liabilities are adjusted to reflect the amounts forgiven or waived with a corresponding adjustment recognised in the profit or loss in the period in which the event occurs.

The Group as lessee (prior to January 1, 2019)

Assets acquired under finance leases are initially recorded at amounts equivalent to the lower of the fair value of the leased assets at the inception of the lease or the present value of the minimum lease payments (computed using the rate of interest implicit in the lease). The net present value of the future minimum lease payments is recorded correspondingly as a finance lease obligation.

Where the Group has the right to use the assets under operating leases, payments made under the leases are charged to profit or loss in equal installments over the accounting periods covered by the lease term, except where an alternative basis is more representative of the pattern of benefits to be derived from the leased asset. Lease incentives received are recognized in profit or loss as an integral part of the aggregate net lease payments made. Contingent rentals are charged to profit or loss in the accounting period in which they are incurred.

Lease prepayments represent land use rights paid. Land use rights are initially carried at cost or deemed cost and then charged to profit or loss on a straight-line basis over the respective periods of the rights which range from 20 years to 70 years.

[Table of Contents](#)CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(n) Leases (continued)****The Group as a lessor**Classification and measurement of leases

Leases for which the Group is a lessor are classified as finance or operating leases. Whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset to the lessee, the contract is classified as a finance lease. All other leases are classified as operating leases.

Amounts due from lessees under finance leases are recognized as receivables at commencement date at amounts equal to net investments in the leases, measured using the interest rate implicit in the respective leases. Initial direct costs (other than those incurred by manufacturer or dealer lessors) are included in the initial measurement of the net investments in the leases. Interest income is allocated to accounting periods so as to reflect a constant periodic rate of return on the Group's net investment outstanding in respect of the leases.

Rental income from operating leases is recognized in profit or loss on a straight-line basis over the term of the relevant lease. Initial direct costs incurred in negotiating and arranging an operating lease are added to the carrying amount of the leased asset, and such costs are recognized as an expense on a straight-line basis over the lease term. Upon application of IFRS 16 on January 1, 2019, variable lease payments for operating leases that depend on an index or a rate are estimated and included in the total lease payments to be recognized on a straight-line basis over the lease term. Variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognized as income when they arise.

The Group as a lessor (upon application of IFRS 16)Allocation of consideration to components of a contract

When a contract includes both leases and non-lease components, the Group applies IFRS 15 to allocate consideration in a contract to lease and non-lease components. Non-lease components are separated from lease component on the basis of their relative stand-alone selling prices.

Refundable rental deposits

Refundable rental deposits received are accounted under IFRS 9 and initially measured at fair value. Adjustments to fair value at initial recognition are considered as additional lease payments from lessees.

Sublease

When the Group is an intermediate lessor, it accounts for the head lease and the sublease as two separate contracts. The sub-lease is classified as a finance or operating lease by reference to the right-of-use asset arising from the head lease, not with reference to the underlying asset.

Lease modification

Changes in considerations of lease contracts that were not part of the original terms and conditions are accounted for as lease modifications, including lease incentives provided through forgiveness or reduction of rentals.

The Group accounts for a modification to an operating lease as a new lease from the effective date of the modification, considering any prepaid or accrued lease payments relating to the original lease as part of the lease payments for the new lease.

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)
(o) Net finance costs

Net finance costs comprise interest income on bank deposits, interest costs on borrowings, interest expense on lease liabilities and foreign exchange gains and losses. Interest income from bank deposits is recognized as it accrues using the effective interest method.

Interest costs incurred in connection with borrowings are calculated using the effective interest method and are expensed as incurred, except to the extent that they are capitalized as being directly attributable to the construction of an asset which necessarily takes a substantial period of time to get ready for its intended use.

(p) Research and development expense

Research and development expenditure is expensed as incurred if the criteria of recognition as intangible assets were not met. For the years ended December 31, 2018, 2019 and 2020, research and development related personnel expenses amounted to RMB1,327, RMB1,950 and RMB2,392, and research and development related depreciation amounted to RMB110, RMB141 and RMB130, respectively. In addition, other research and development expense for the years ended December 31, 2018, 2019 and 2020 was RMB1,341, RMB2,105 and RMB2,215, respectively.

(q) Employee benefits

The Group's contributions to defined contribution retirement plans administered by the PRC government and defined contribution retirement plans administered by independent external parties are recognized in profit or loss as incurred. Further information is set out in Note 40.

Compensation expense in respect of the share appreciation rights granted is accrued as a charge to the profit or loss over the applicable vesting period based on the fair value of the share appreciation rights. The liability of the accrued compensation expense is re-measured to fair value at the end of each reporting period with the effect of changes in the fair value of the liability charged or credited to profit or loss. Further details of the Group's share appreciation rights scheme are set out in Note 41.

(r) Government grants

The Group's government grants are mainly related to the government loans with below-market rate of interest.

Government grants shall only be recognized until there is reasonable assurance that:

- the Group will comply with all the conditions attaching to them; and
- the grants will be received.

Government grants that compensate expenses incurred are recognized in the consolidated statement of comprehensive income in the same periods in which the expenses are incurred.

Government grants relating to assets are recognized in deferred revenue and are credited to the consolidated statement of comprehensive income on a straight-line basis over the expected lives of the related assets.

(s) Provisions and contingent liabilities

A provision is recognized in the consolidated statement of financial position when the Group has a legal or constructive obligation as a result of a past event, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. Where the time value of money is material, provisions are stated at the present value of the expenditure expected to settle the obligation.

Where it is not probable that an outflow of economic benefits will be required, or the amount cannot be estimated reliably, the obligation is disclosed as a contingent liability, unless the probability of outflow of economic benefits is remote. Possible obligations, whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more future events, are also disclosed as contingent liabilities unless the probability of outflow of economic benefits is remote.

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)
(t) Value-added tax ("VAT")

Output VAT rate for basic telecommunications services (including voice communication, lease or sale of network resources) is 9% since April 1, 2019, or 10% between May 1, 2018 and April 1, 2019, or 11% before May 1, 2018, while the output VAT rate for value-added telecommunications services (including Internet access services, short and multimedia messaging services, transmission and application service of electronic data and information) is 6%, and the output VAT for sales of telecommunications terminals and equipment is 13% since April 1, 2019, 16% between May 1, 2018 and April 1, 2019, or 17% before May 1, 2018. Input VAT rate depends on the type of services received and the assets purchased as well as the VAT rate applicable to a specific industry, and ranges from 3% to 13% since April 1, 2019, or 3% to 16% between May 1, 2018 and April 1, 2019, or 3% to 17% before May 1, 2018.

Output VAT is excluded from operating revenues while input VAT, which is incurred as a result of the Company's receipt of services and purchases of telecommunications equipment and materials, is excluded from operating expenses or the original cost of equipment purchased and can be netted against the output VAT, arriving at the net amount of VAT recoverable or payable. As the VAT obligations are borne by branches and subsidiaries of the Company, input and output VAT are set off at branches and subsidiaries levels, and the net amount of VAT recoverable or payable of branches and subsidiaries are not offset at the consolidation level. Such net amount of VAT recoverable or payable is recorded in the line item of prepayments and other current assets and accrued expenses and other payables, respectively on the face of consolidated statements of financial position.

(u) Income tax

Income tax for the year comprises current tax and movement in deferred tax assets and liabilities. Income tax is recognized in profit or loss except to the extent that it relates to items recognized in other comprehensive income, or directly in equity, in which case the relevant amounts of tax are recognized in other comprehensive income or directly in equity respectively. Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the end of the reporting period, and any adjustment to tax payable in respect of previous years. Deferred tax is provided using the balance sheet liability method, providing for all temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax bases. The amount of deferred tax is calculated on the basis of the enacted or substantively enacted tax rates that are expected to apply in the period when the asset is realized or the liability is settled. The effect on deferred tax of any changes in tax rates is charged or credited to profit or loss, except for the effect of a change in tax rate on the carrying amount of deferred tax assets and liabilities which were previously recognized in other comprehensive income, in such case the effect of a change in tax rate is also recognized in other comprehensive income.

A deferred tax asset is recognized only to the extent that it is probable that future taxable income will be available against which the asset can be utilized. Deferred tax assets are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realized.

Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences. Deferred tax liabilities are recognized for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and associates, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

For the purposes of measuring deferred tax for leasing transactions in which the Group recognizes the right-of-use assets and the related lease liabilities, the Group first determines whether the tax deductions are attributable to the right-of-use assets or the lease liabilities.

The tax deductions of the Group's leasing transactions are attributable to the lease liabilities. The Group applies IAS 12, "Income Taxes" requirements to the leasing transaction as a whole. Temporary differences relating to right-of-use assets and lease liabilities are assessed on a net basis. Excess of depreciation on right-of-use assets over the lease payments for the principal portion of lease liabilities resulting in net deductible temporary differences.

(v) Dividends

Dividends are recognized as a liability in the period in which they are declared.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(w) Related parties

- (a) A person, or a close member of that person's family, is related to the Group if that person:
 - (i) has control or joint control over the Group;
 - (ii) has significant influence over the Group; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Group or the Group's parent.
- (b) An entity is related to the Group if any of the following conditions applies:
 - (i) The entity and the Group are members of the same group (which means that each parent, subsidiary and fellow subsidiary is related to the others);
 - (ii) The entity is an associate or joint venture of the Group (or an associate or joint venture of a member of a group of which the Group is a member); or the Group is an associate or joint venture of the entity (or an associate or joint venture of a member of a group of which the entity is a member);
 - (iii) The entity and the Group are joint ventures of the same third party;
 - (iv) The entity is a joint venture of a third entity and the Group is an associate of the third entity; or the Group is a joint venture of a third entity and the entity is an associate of the third entity;
 - (v) The entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a);
 - (vi) A person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

Close members of the family of a person are those family members who may be expected to influence, or be influenced by, that person in their dealings with the entity.

(x) Segmental reporting

An operating segment is a component of an entity that engages in business activities from which revenues are earned and expenses are incurred, and is identified on the basis of the internal financial reports that are regularly reviewed by the chief operating decision maker in order to allocate resource and assess performance of the segment. For the periods presented, management has determined that the Group has one operating segment as the Group is only engaged in the integrated telecommunications business. The Group's assets located outside mainland China and operating revenues derived from activities outside mainland China are less than 10% of the Group's assets and operating revenues, respectively. No geographical area information has been presented as such amount is immaterial. No single external customer accounts for 10% or more of the Group's operating revenues.

4. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	December 31,	
	2019	2020
	RMB	RMB
Cash at bank and in hand	20,006	23,193
Time deposits with original maturity within three months	785	491
	<u>20,791</u>	<u>23,684</u>

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**5. ACCOUNTS RECEIVABLE, NET**

Accounts receivable, net, are analyzed as follows:

	Note	December 31,	
		2019	2020
		RMB	RMB
Third parties		24,438	23,688
China Telecom Group	(i)	1,188	1,784
China Tower (See definition in Note 14)		5	23
Other telecommunications operators in the PRC		550	441
		26,181	25,936
Less: Allowance for credit losses		(4,692)	(4,434)
		21,489	21,502

Note:

(i) China Telecommunications Corporation together with its subsidiaries other than the Group are referred to as "China Telecom Group".

As of January 1, 2019, December 31, 2019 and 2020, the gross carrying amounts of accounts receivable from contracts with customers amounted to RMB25,155, RMB26,087 and RMB25,836, respectively.

Aging analysis of accounts receivable from telephone and Internet subscribers based on the billing dates is as follows:

	December 31,	
	2019	2020
	RMB	RMB
Current, within 1 month	7,545	7,068
1 to 3 months	1,777	1,601
4 to 12 months	1,822	1,481
More than 12 months	1,002	921
	12,146	11,071
Less: Allowance for credit losses	(2,803)	(2,438)
	9,343	8,633

Aging analysis of accounts receivable from other telecommunications operators and enterprise customers based on dates of rendering of services is as follows:

	December 31,	
	2019	2020
	RMB	RMB
Current, within 1 month	4,701	5,331
1 to 3 months	2,964	2,785
4 to 12 months	3,768	3,801
More than 12 months	2,602	2,948
	14,035	14,865
Less: Allowance for credit losses	(1,889)	(1,996)
	12,146	12,869

As of December 31, 2019 and 2020, included in the net balance of the Group's accounts receivable are debtors with aggregate carrying amount of RMB1,936 and RMB1,694 respectively, which are past due as of the reporting date.

Details of impairment assessment of accounts receivable for the year ended December 31, 2019 and 2020 are set out in note 36.

[Table of Contents](#)CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

6. CONTRACT ASSETS

	December 31,	
	2019	2020
	RMB	RMB
Third parties	447	555
China Telecom Group	27	49
	<u>474</u>	<u>604</u>

As at January 1, 2019, contract assets amounted to RMB478.

The Group's contracts for information and application services include payment schedules which require stage payments over the service period once certain specified milestones are reached. The Group classifies these contract assets as current because the Group expects to realize them in its normal operating cycle.

7. INVENTORIES

	December 31,	
	2019	2020
	RMB	RMB
Materials and supplies	577	484
Goods for resale	2,303	2,833
	<u>2,880</u>	<u>3,317</u>

8. PREPAYMENTS AND OTHER CURRENT ASSETS

	December 31,	
	2019	2020
	RMB	RMB
Amounts due from China Telecom Group	1,233	1,189
Amounts due from China Tower (See definition in Note 14)	192	138
Amounts due from other telecommunications operators in the PRC	352	204
Prepayments in connection with construction work and equipment purchases	3,352	6,080
Prepaid expenses and deposits	2,993	2,994
Value-added tax recoverable	8,803	8,501
Other receivables	5,294	6,061
	<u>22,219</u>	<u>25,167</u>

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

9. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT, NET

	Buildings and improvements RMB	Telecommunications network plant and equipment RMB	Furniture, fixtures, motor vehicles and other equipment RMB	Total RMB
Cost/Deemed cost:				
Balance at January 1, 2019	102,541	854,382	31,558	988,481
Additions	554	274	277	1,105
Transferred from construction in progress	2,060	74,157	1,644	77,861
Retirement and disposal	(751)	(62,560)	(2,419)	(65,730)
Reclassification	(39)	(536)	575	—
Balance at December 31, 2019	104,365	865,717	31,635	1,001,717
Additions	425	139	253	817
Transferred from construction in progress	2,249	84,567	1,791	88,607
Retirement and disposal	(1,435)	(53,500)	(3,039)	(57,974)
Reclassification	(10)	(512)	522	—
Balance at December 31, 2020	105,594	896,411	31,162	1,033,167
Accumulated depreciation and impairment:				
Balance at January 1, 2019	(58,300)	(498,986)	(23,400)	(580,686)
Depreciation charge for the year	(4,185)	(64,672)	(2,101)	(70,958)
Written back on retirement and disposal	681	56,943	2,311	59,935
Reclassification	19	358	(377)	—
Balance at December 31, 2019	(61,785)	(506,357)	(23,567)	(591,709)
Depreciation charge for the year	(4,196)	(64,208)	(2,038)	(70,442)
Provision for impairment loss	—	(5,027)	(15)	(5,042)
Written back on retirement and disposal	1,324	48,451	2,856	52,631
Reclassification	8	401	(409)	—
Balance at December 31, 2020	(64,649)	(526,740)	(23,173)	(614,562)
Net book value at December 31, 2020	40,945	369,671	7,989	418,605
Net book value at December 31, 2019	42,580	359,360	8,068	410,008

As a result of the continuing optimization of the Group's 4G mobile network coverage and the scale deployment of the Group's 5G mobile network, the utilisation of the Group's 3G mobile network have been decreasing rapidly. For the year ended December 31, 2020, 3G handset data traffic only accounted for a low proportion of the Group's total handset data traffic. As a result, the Group has identified an impairment indicator on the 3G specific mobile network assets (the "3G Assets"). Given the Group has made a commitment in the year to gradually terminate its use of 3G Assets in the near future, the Group performed an impairment test on the 3G Assets on the basis of each individual asset as of December 31, 2020. The recoverable amount of the 3G Assets was determined based on their fair value less costs of disposal, which was nominal. As a result, for the year ended December 31, 2020, an impairment loss on property, plant and equipment of RMB5,042 (2019: nil) was recognized.

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

 (All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

10. CONSTRUCTION IN PROGRESS

	RMB
Balance at January 1, 2019	66,644
Additions	76,870
Transferred to property, plant and equipment	(77,861)
Transferred to intangible assets	(6,447)
Balance at December 31, 2019	59,206
Additions	84,145
Transferred to property, plant and equipment	(88,607)
Transferred to intangible assets	(6,319)
Balance at December 31, 2020	48,425

11. RIGHT-OF-USE ASSETS

	Leasehold Land's RMB	Buildings RMB	Telecommunications towers and related assets RMB	Equipment RMB	Others RMB	Total RMB
As of December 31, 2020						
Carrying amount	20,441	8,672	18,866	11,230	248	59,457
As of December 31, 2019						
Carrying amount	20,952	8,289	23,740	8,361	207	61,549
For the year ended December 31, 2020						
Depreciation charge	745	3,626	7,642	2,151	78	14,242
For the year ended December 31, 2019						
Depreciation charge	732	2,968	6,966	1,612	65	12,343

For the year ended December 31, 2020, expenses relating to short-term leases amounting to RMB1,077 (2019: RMB939, including those relating to other leases with lease terms ended within 12 months of the date of initial application of IFRS 16), expenses relating to leases of low value assets (excluding short-term leases of low value assets) amounting to RMB46 (2019: RMB45) and variable lease payments not included in the measurement of lease liabilities amounting to RMB5,151 (2019: RMB4,640), are recognized in profit or loss.

For the year ended December 31, 2020, total cash outflow for leases is RMB20,798 (2019: RMB18,240), and additions to right-of-use assets are RMB13,561 (2019: RMB9,172).

The Group leases telecommunications towers and related assets, land and buildings, equipment and other assets for its operations. Lease terms are negotiated on an individual basis and contain a wide range of different terms and conditions. In determining the lease term and assessing the length of the non-cancellable period, the Group applies the definition of a contract and determines the period for which the contract is enforceable.

The Group regularly entered into short-term leases for buildings and other assets. As of December 31, 2020 and 2019, the portfolio of short-term leases is similar to the portfolio of short-term leases to which the short-term lease expense disclosed above in this note.

[Table of Contents](#)**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**12. GOODWILL**

	December 31,	
	2019	2020
	RMB	RMB
Cost:		
Goodwill arising from acquisition of CDMA business	29,923	29,920

On October 1, 2008, the Group acquired the CDMA mobile communication business and related assets and liabilities, which also included the entire equity interests of China Unicom (Macau) Company Limited (currently known as China Telecom (Macau) Company Limited) and 99.5% equity interests of Unicom Huasheng Telecommunications Technology Company Limited (currently known as Tianyi Telecom Terminals Company Limited) (collectively the "CDMA business") from China Unicom Limited and China Unicom Corporation Limited (collectively "Unicom Group"). The purchase price of the business combination was RMB43,800, which was fully settled as of December 31, 2010. In addition, pursuant to the acquisition agreement, the Group acquired the customer-related assets and assumed the customer-related liabilities of CDMA business for a net settlement amount of RMB3,471 due from Unicom Group. This amount was subsequently settled by Unicom Group in 2009. The business combination was accounted for using the purchase method.

The goodwill recognized in the business combination is attributable to the skills and technical talent of the acquired business's workforce, and the synergies expected to be achieved from integrating and combining the CDMA mobile communication business into the Group's telecommunications business.

For the purpose of goodwill impairment testing, the goodwill arising from the acquisition of CDMA business was allocated to the appropriate cash-generating unit of the Group, which is the Group's telecommunications business. The recoverable amount of the Group's telecommunications business is estimated based on the value in use model, which considers the Group's financial budgets covering a five-year period and a pre-tax discount rate of 9.6% (2019: 9.2%). Cash flows beyond the five-year period are extrapolated using a steady 1.5% growth rate (2019: 1.5%). The financial budgets, growth rate and discount rate have been reassessed as of December 31, 2020 taking into consideration higher degree of estimation uncertainties in the current year due to uncertainty on how the Covid-19 pandemic may progress and evolve and volatility in financial markets. Management performed impairment tests for the goodwill at the end of the reporting period and determined that goodwill was not impaired. Management believes any reasonably possible change in the key assumptions on which the recoverable amount is based would not cause its recoverable amount to be less than carrying amount.

Key assumptions used for the value in use calculation model are the number of subscribers, the average revenue per subscriber and the amount of operating cost. Management determined the number of subscribers, the average revenue per subscriber and the amount of operating cost based on historical trends and financial information and operational data.

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**13. INTANGIBLE ASSETS**

	Software RMB
Cost:	
Balance at January 1, 2019	37,314
Additions	624
Transferred from construction in progress	6,447
Disposals	(591)
Balance at December 31, 2019	43,794
Additions	1,489
Transferred from construction in progress	6,319
Disposals	(748)
Balance at December 31, 2020	50,854
Accumulated amortization and impairment:	
Balance at January 1, 2019	(23,153)
Amortization charge for the year	(4,844)
Written back on disposals	552
Balance at December 31, 2019	(27,445)
Amortization charge for the year	(5,556)
Written back on disposals	655
Balance at December 31, 2020	(32,346)
Net book value at December 31, 2020	18,508
Net book value at December 31, 2019	16,349

14. INTERESTS IN ASSOCIATES

	December 31, 2019	2020
	RMB	RMB
Cost of investment in associates	37,173	37,168
Share of post-acquisition changes in net assets	2,019	3,135
	39,192	40,303
Fair value of listed investments	55,601	34,625

The Group's interests in associates are accounted for under the equity method. Details of the Group's principal associates are as follows:

Name of company	Attributable equity interest	Principal activities
China Tower Corporation Limited (Note (i))	20.5%	Construction, maintenance and operation of telecommunications towers as well as ancillary facilities
Shanghai Information Investment Incorporation (Note (ii))	24.0%	Provision of information technology consultancy services

Notes:

- (i) China Tower Corporation Limited ("China Tower") is established and operated in the PRC, and listed on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited on August 8, 2018. Income from investments in associates for the year ended December 31, 2018 includes: (a) a one-off gain amounting to RMB1,170 arising from the dilution of the Company's share in China Tower in respect of China Tower's listing, including those released from the deferred gain from the disposal of telecommunications towers and related assets (the "Tower Assets Disposal"); and (b) share of profits of associates.
- (ii) Shanghai Information Investment Incorporation ("Shanghai Info-investment") is established and operated in the PRC and is not traded on any stock exchange.

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**14. INTERESTS IN ASSOCIATES (continued)**

Summarized financial information of the Group's principal associates and reconciled to the carrying amounts of interests in associates in the Group's consolidated financial statements are disclosed below:

China Tower

	December 31,	
	2019	2020
	RMB	RMB
Current assets	40,995	43,204
Non-current assets	297,072	294,176
Current liabilities	128,364	106,635
Non-current liabilities	27,142	44,499
	2019	2020
	RMB	RMB
Operating revenues	76,428	81,099
Profit for the year	5,221	6,427
Other comprehensive income for the year	—	—
Total comprehensive income for the year	5,221	6,427
Dividend received from China Tower	81	525

Reconcile to the Group's interests in the associate:

	December 31,	
	2019	2020
	RMB	RMB
Net assets of China Tower	182,561	186,246
Non-controlling interests of China Tower	(2)	(1)
The Group's effective interest in China Tower	20.5%	20.5%
The Group's share of net assets of China Tower	37,425	38,180
Adjustment for the remaining balance of the deferred gain from the Tower Assets Disposal	(865)	(717)
Carrying amount of the interest in China Tower in the consolidated financial statements of the Group	36,560	37,463

Shanghai Info-investment

	December 31,	
	2019	2020
	RMB	RMB
Current assets	4,292	4,752
Non-current assets	5,203	5,878
Current liabilities	2,494	2,124
Non-current liabilities	787	1,803
	2019	2020
	RMB	RMB
Operating revenues	3,214	982
Profit for the year	1,158	641
Other comprehensive income for the year	(7)	(17)
Total comprehensive income for the year	1,151	624
Dividend received from Shanghai Info-investment	9	14

Reconcile to the Group's interests in the associate:

	December 31,	
	2019	2020
	RMB	RMB
Net assets of Shanghai Info-investment	6,214	6,703
Non-controlling interests of Shanghai Info-investment	(144)	(83)
The Group's effective interest in Shanghai Info-investment	24.0%	24.0%
The Group's share of net assets of Shanghai Info-investment	1,457	1,589
Carrying amount of the interest in Shanghai Info-investment in the consolidated financial statements of the Group	1,457	1,589

[Table of Contents](#)CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

14. INTERESTS IN ASSOCIATES (continued)

Aggregate financial information of the Group's associates that are not individually material is disclosed below:

	2019	2020
	RMB	RMB
The Group's share of profit of these associates	85	86
The Group's share of total comprehensive income of these associates	85	86
	December 31,	
	2019	2020
	RMB	RMB
Aggregate carrying amount of interests in these associates in the consolidated financial statements of the Group	1,175	1,251

15. EQUITY INSTRUMENTS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME

	Notes	December 31,	
		2019	2020
		RMB	RMB
Equity securities listed in the mainland China	(i)	1,228	838
Unlisted equity securities	(ii)	230	235
		1,458	1,073

Notes:

- (i) The above listed equity instruments represent ordinary shares of entities listed in the mainland China. These investments are not held for trading, instead, they are held for long-term strategic purposes. The directors of the Company have elected to designate these investments in equity instruments as of FVTOCI as they believe that recognizing short-term fluctuations in these investments' fair value in profit or loss would not be consistent with the Group's strategy of holding these investments for long-term purposes and realizing their performance potential in the long run.
- (ii) The above unlisted equity securities represent the Group's equity interests in various private entities established in the PRC. The directors of the Company have elected to designate these investments in equity instruments as of FVTOCI as they believe that the Group will hold these investments for long-term strategic purposes.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

16. DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES

The components of deferred tax assets and deferred tax liabilities recognized in the consolidated statement of financial position and the movements are as follows:

	Assets		Liabilities		Net Balance	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020
	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB
Provisions and impairment losses, primarily for credit losses	1,953	2,069	—	—	1,953	2,069
Property, plant and equipment, and others	4,862	5,299	(18,831)	(24,067)	(13,969)	(18,768)
Right-of-use assets and lease liabilities	744	791	—	—	744	791
Deferred revenues and installation costs	18	5	(13)	(4)	5	1
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	(234)	(137)	(234)	(137)
Deferred tax assets/(liabilities)	7,577	8,164	(19,078)	(24,208)	(11,501)	(16,044)

	Balance at January 1, 2018	Recognized in consolidated statement of comprehensive income	Balance at December 31, 2018
	RMB	RMB	RMB
Provisions and impairment losses, primarily for credit losses	1,829	96	1,925
Property, plant and equipment, and others	(5,073)	(3,369)	(8,442)
Deferred revenues and installation costs	19	(9)	10
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	(169)	82	(87)
Net deferred tax liabilities	(3,394)	(3,200)	(6,594)

	Balance at December 31, 2018	Change in accounting policy	Recognized in consolidated statement of comprehensive income	Balance at December 31, 2019
	RMB	RMB	RMB	RMB
Provisions and impairment losses, primarily for credit losses	1,925	—	28	1,953
Property, plant and equipment, and others	(8,442)	—	(5,527)	(13,969)
Right-of-use assets and lease liabilities	—	676	68	744
Deferred revenues and installation costs	10	—	(5)	5
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	(87)	—	(147)	(234)
Net deferred tax liabilities	(6,594)	676	(5,583)	(11,501)

	Balance at December 31, 2019	Recognized in consolidated statement of comprehensive income	Balance at December 31, 2020
	RMB	RMB	RMB
Provisions and impairment losses, primarily for credit losses	1,953	116	2,069
Property, plant and equipment, and others	(13,969)	(4,799)	(18,768)
Right-of-use assets and lease liabilities	744	47	791
Deferred revenues and installation costs	5	(4)	1
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	(234)	97	(137)
Net deferred tax liabilities	(11,501)	(4,543)	(16,044)

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**17. OTHER ASSETS**

	Note	December 31,	
		2019	2020
		RMB	RMB
Contract costs	(i)	988	1,151
Installation fees		56	16
Other long-term prepaid expenses and receivables		3,643	5,385
		<u>4,687</u>	<u>6,552</u>

Note:

- (i) Contract costs capitalized as of December 31, 2019 and 2020 mainly relate to the incremental sales commissions paid to third party agents whose selling activities resulted in subscribers entering into telecommunications service agreements with the Group and the cost of installing terminal equipment at subscribers' homes for the provision of Smart Family services of the Group. The amount of capitalized costs recognized in profit or loss during the years ended December 31, 2019 and 2020 was RMB1,367 and RMB1,234, respectively. There was no impairment in relation to the opening balance of capitalized costs or the costs capitalized during the year.

18. JOINT OPERATION

On September 9, 2019, the Group entered into a framework cooperation agreement (the "Cooperation Agreement") with China United Network Communications Corporation Limited ("China Unicom") to co-build and co-share 5G access network. Pursuant to the Cooperation Agreement, the Group and China Unicom delineate and designate the regions to jointly construct and operate one 5G access network nationwide. In certain regions in which the 5G access network is constructed, operated and maintained by China Unicom, the Group operates its 5G business relying on China Unicom's network, while in other regions in which the 5G access network is constructed, operated and maintained by the Group, China Unicom operates its 5G business relying on the Group's network.

Pursuant to the Cooperation Agreement, the Group and China Unicom co-share 5G spectrum resources while the 5G core network is respectively constructed, operated and maintained by each party. Both parties jointly ensure a unified standard on network planning, construction, operation, maintenance and service quality in the 5G network co-build and co-share regions, and assure the same service level.

The 5G network co-build and co-share arrangement is agreed by the Group and China Unicom through coordination and promotion institution jointly established by both parties, in order to set up relevant mechanism, system and rules with unanimous consensus from both parties. The main function of such joint coordination and promotion institution is to carry out joint network planning and investment decision, project initiation and acceptance and other related works, such as the determination of the location of 5G base stations and types of equipment, and coordinate the operation and maintenance of 5G co-build and co-share network in order to ensure the effective implementation of the Cooperation Agreement. For example, the timing, scale and location of the 5G base station construction, selection of equipment and appointment of maintenance suppliers across all regions are all negotiated and agreed by both parties with unanimous consensus.

Under the joint operation, the business and branding of each party continue to operate independently and the subscribers belong to each party respectively. Revenues from each party's subscribers are recognised by each party, cost and expenses are assumed by each party respectively, while assets constructed by each party and the relevant liabilities are recognised and assumed by each respective party.

19. SHORT-TERM AND LONG-TERM DEBT

Short-term debt comprises:

	December 31,	
	2019	2020
	RMB	RMB
Loans from banks—unsecured	15,831	4,831
Super short-term commercial papers—unsecured	19,995	11,999
Other loans—unsecured	80	—
Loans from China Telecom Group—unsecured	6,621	11,164
Total short-term debt	<u>42,527</u>	<u>27,994</u>

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

 (All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

19. SHORT-TERM AND LONG-TERM DEBT (continued)

The weighted average interest rate of the Group's total short-term debt as of December 31, 2019 and 2020 was 2.9% per annum and 2.8% per annum, respectively. As of December 31, 2020, the Group's loans from banks and other loans bear interest at rates ranging from 3.3% to 4.4% (December 31, 2019: 3.5% to 4.4%) per annum, and are repayable within one year; as of December 31, 2020, super short-term commercial papers bear interest at rates ranging from 1.6% to 2.5% (December 31, 2019: 1.9% to 2.2%) per annum, of which RMB8,999 was repaid in January 2021 while the remaining balance will be repaid by March 12, 2021; the loans from China Telecom Group bear interest at rate of 3.1% (December 31, 2019: 3.5%) per annum and are repayable within one year.

Long-term debt comprises:

	Interest rates and final maturity	December 31,	
		2019	2020
		RMB	RMB
Bank loans—unsecured			
Renminbi denominated (Note (i))	Interest rates ranging from 1.08% to 1.20% per annum with maturities through 2036	7,738	6,975
US Dollars denominated	Interest rates ranging from 1.25% to 2.00% per annum with maturities through 2028	288	224
Euro denominated	Interest rate of 2.30% per annum with maturities through 2032	173	152
		<u>8,199</u>	<u>7,351</u>
Other loans—unsecured			
Renminbi denominated		1	1
Medium-term note—unsecured (Note (ii))		4,995	4,996
Company bonds – unsecured (Note (iii))		—	2,000
Loans from China Telecom Group—unsecured			
Renminbi denominated (Note (iv))		<u>23,300</u>	<u>11,000</u>
Total long-term debt		36,495	25,348
Less: Current portion		(4,444)	(1,126)
Non-current portion		<u>32,051</u>	<u>24,222</u>

Notes:

- (i) The Group obtained long-term RMB denominated government loans with below-market interest rates ranging from 1.08% to 1.20% per annum through banks (the "Low-interest Loans"). The Group recognized the Low-interest Loans at their fair value on initial recognition, and accreted the discount to profit or loss using the effective interest rate method. The difference between the fair value and face value of the Low-interest Loans was recognized as government grants in deferred revenue (Note 24).
- (ii) On January 22, 2019, the Group issued three-year RMB denominated medium-term note, amounting to RMB3,000, with interest rate of 3.42% per annum, and incurred issuing costs of RMB3. The medium-term note is unsecured and is repayable on January 21, 2022.
- On March 19, 2019, the Group issued three-year RMB denominated medium-term note, amounting to RMB2,000, with interest rate of 3.41% per annum and incurred issuing costs of RMB3. The medium-term note is unsecured and is repayable on March 18, 2022.
- (iii) On March 10, 2020, the Group issued three-year RMB denominated company bonds, amounting to RMB2,000, to qualified investors in Shanghai Stock Exchange, with interest rate of 2.90% per annum. The company bonds are unsecured and are payable on March 9, 2023.
- (iv) On December 25, 2017, the Group obtained long-term RMB denominated loans, amounting to RMB40,000, from China Telecommunications Corporation, with interest rate of 3.8% per annum, which are repayable within 3 to 5 years. The Group partially repaid these loans amounting to RMB3,000, RMB13,700 and RMB12,300, respectively, in 2018, 2019 and 2020.

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

 (All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

19. SHORT-TERM AND LONG-TERM DEBT (continued)

The aggregate maturities of the Group's long-term debt subsequent to December 31, 2020 are as follows:

	RMB
2021	1,126
2022	17,081
2023	3,009
2024	984
2025	952
Thereafter	2,196
	<u>25,348</u>

The Group's short-term and long-term debt do not contain any financial covenants. As of December 31, 2019 and 2020, the Group had unutilized committed credit facilities amounting to RMB245,847 and RMB244,326, respectively.

20. ACCOUNTS PAYABLE

	December 31,	
	2019	2020
	RMB	RMB
Third parties	78,123	83,254
China Telecom Group	19,531	19,272
China Tower	4,312	4,344
Other telecommunications operators in the PRC	650	708
	<u>102,616</u>	<u>107,578</u>

Amounts due to China Telecom Group and China Tower are payable in accordance with contractual terms which are similar to those terms offered by third parties.

21. ACCRUED EXPENSES AND OTHER PAYABLES

	December 31,	
	2019	2020
	RMB	RMB
Amounts due to China Telecom Group	6,069	11,279
Amounts due to China Tower	1,261	1,192
Amounts due to other telecommunications operators in the PRC	32	34
Accrued expenses	34,628	36,885
Advanced payment received in respect of contribution from non-controlling interests	(i)	978
Value-added tax payable	564	600
Customer deposits and receipts in advance	5,962	5,807
	<u>48,516</u>	<u>56,775</u>

Notes:

- (i) For the year ended 31 December 2020, E-surfing Pay, a subsidiary of the Company, received RMB978 advanced payment in respect of contribution from non-controlling interests.

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

 (All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

22. CONTRACT LIABILITIES

	December 31,	
	2019	2020
	RMB	RMB
Third parties	54,225	63,629
China Telecom Group	162	217
China Tower	1	3
	<u>54,388</u>	<u>63,849</u>

As of January 1, 2019, contract liabilities amounted to RMB55,783. Majority of contract liabilities as of December 31, 2019 was recognized as operating revenues for the year ended December 31, 2020.

23. LEASE LIABILITIES

	December 31,	
	2019	2020
	RMB	RMB
Within one year	11,569	13,192
Within a period of more than one year but not more than two years	10,887	12,585
Within a period of more than two year but not more than five years	16,255	11,138
Within a period of more than five years	3,435	3,732
	<u>42,146</u>	<u>40,647</u>
Less: Current portion	(11,569)	(13,192)
Non-current portion	<u>30,577</u>	<u>27,455</u>

24. DEFERRED REVENUES

Deferred revenues as of December 31, 2020 and 2019 mainly represent the unearned portion of installation fees for wireline services received from customers (Note 17), and the unamortized portion of government grants (Note 19).

	2019	2020
	RMB	RMB
Balance at beginning of the year	1,829	1,455
Reductions for the year:		
Amortization of installation fees	(90)	(55)
Amortization of government grants	(284)	(261)
Balance at end of year	<u>1,455</u>	<u>1,139</u>
Representing:		
Current portion	358	278
Non-current portion	<u>1,097</u>	<u>861</u>
	<u>1,455</u>	<u>1,139</u>

25. SHARE CAPITAL

	December 31,	
	2019	2020
	RMB	RMB
Registered, issued and fully paid:		
67,054,958,321 ordinary domestic shares of RMB1.00 each	67,055	67,055
13,877,410,000 overseas listed H shares of RMB1.00 each	<u>13,877</u>	<u>13,877</u>
	<u>80,932</u>	<u>80,932</u>

All ordinary domestic shares and H shares rank pari passu in all material respects.

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

26. RESERVES

	Capital reserve RMB (Note (i))	Share premium RMB	Surplus reserves RMB (Note (ii))	General risk reserve RMB (Note (v))	Other reserves RMB (Note (ii))	Exchange reserve RMB	Retained earnings RMB	Total RMB
Balance as of January 1, 2018	17,126	10,746	74,599	—	414	(881)	145,906	247,910
Total comprehensive income for the year	—	—	—	—	(249)	154	21,210	21,115
Disposal of investments in equity instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(5)	—	5	—
Contribution from non-controlling interests	680	—	—	—	—	—	—	680
Dividends (Note 33)	—	—	—	—	—	—	(7,568)	(7,568)
Appropriations to statutory surplus reserve (Note (iii))	—	—	1,875	—	—	—	(1,875)	—
Balance as of December 31, 2018	17,806	10,746	76,474	—	160	(727)	157,678	262,137
Change in accounting policy (Note 2)	—	—	(243)	—	—	—	(2,197)	(2,440)
Balance as of January 1, 2019, as restated	17,806	10,746	76,231	—	160	(727)	155,481	259,697
Total comprehensive income for the year	—	—	—	—	455	102	20,517	21,074
Acquisition of non-controlling interests	3	—	—	—	—	—	—	3
Share of an associate's other changes in reserves	(305)	—	—	—	—	—	—	(305)
Dividends (Note 33)	—	—	—	—	—	—	(8,891)	(8,891)
Appropriations to statutory surplus reserve (Note (iii))	—	—	1,812	—	—	—	(1,812)	—
Appropriations to general risk reserve (Note (v))	—	—	—	23	—	—	(23)	—
Balance as of December 31, 2019	17,504	10,746	78,043	23	615	(625)	165,272	271,578
Total comprehensive income for the year	—	—	—	—	(294)	(312)	20,850	20,244
Share of associates' other changes in reserves	(36)	—	—	—	—	—	—	(36)
Dividends (Note 33)	—	—	—	—	—	—	(9,262)	(9,262)
Appropriations to statutory surplus reserve (Note (iii))	—	—	1,811	—	—	—	(1,811)	—
Appropriations to general risk reserve (Note (v))	—	—	—	33	—	—	(33)	—
Balance as of December 31, 2020	17,468	10,746	79,854	56	321	(937)	175,016	282,524

Notes:

- (i) Capital reserve of the Group mainly represents the sum of (a) the difference between the carrying amount of the Company's net assets and the par value of the Company's shares issued upon its formation; (b) the difference between the consideration paid by the Group for the entities acquired, other than the Fifth Acquired Group, from China Telecommunications Corporation, which were accounted for as equity transactions as disclosed in Note 1, and the historical carrying amount of the net assets of these acquired entities; and (c) the difference between the consideration paid by the Group for the acquisition of non-controlling interests and the carrying amount of the non-controlling interests acquired. The difference between the consideration paid by the Group and the historical carrying amount of the net assets of the Fifth Acquisition was recorded as a deduction of retained earnings. Capital reserve of the Company represents the difference between the carrying amount of the Company's net assets and the par value of the Company's shares issued upon its formation.
- (ii) Other reserves of the Group and the Company represent primarily the change in the fair value of investment in equity instruments at FVTOCI and the deferred tax liabilities recognized due to the change in fair value of those investment in equity instruments.
- (iii) The surplus reserves consist of statutory surplus reserve and discretionary surplus reserve.

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

26. RESERVES (continued)

Notes: (continued)

According to the Company's Articles of Association, the Company is required to transfer 10% of its net profit, as determined in accordance with the lower of the amount determined under the PRC Accounting Standards for Business Enterprises and the amount determined under IFRSs, to the statutory surplus reserve until such reserve balance reaches 50% of the registered capital. The transfer to this reserve must be made before distribution of any dividend to shareholders. For the year ended December 31, 2020 and 2019, the net profit of the Company determined in accordance with the PRC Accounting Standards for Business Enterprises and IFRS are the same. For the year ended December 31, 2020, the Company transferred RMB1,811 (2019: RMB1,812), being 10% of the year's net profit, to this reserve. As of December 31, 2019 and December 31, 2020, the amount of statutory surplus reserve was RMB31,964 and RMB33,775, respectively.

The Company did not transfer any discretionary surplus reserve for the years ended December 31, 2019 and 2020. As of December 31, 2019 and 2020, the amount of discretionary surplus reserve was RMB46,079.

The statutory and discretionary surplus reserves are non-distributable other than in liquidation and can be used to make good of previous years' losses, if any, and may be utilized for business expansion or converted into share capital by issuing new shares to existing shareholders in proportion to their shareholdings or by increasing the par value of the shares currently held by them, provided that the remaining reserve balance after such issue is not less than 25% of the registered capital.

- (iv) According to the Company's Articles of Association, the amount of retained earnings available for distribution to shareholders of the Company is the lower of the amount of the Company's retained earnings determined in accordance with the PRC Accounting Standards for Business Enterprises and the amount determined in accordance with IFRSs. As of December 31, 2019 and December 31, 2020, the amount of retained earnings available for distribution was RMB138,312 and RMB145,351 respectively, being the amount determined in accordance with IFRSs. Final dividend of approximately RMB8,403 in respect of the financial year 2020 proposed after the end of the reporting period has not been recognized as a liability in the consolidated financial statements at the end of the reporting period (Note 33).

- (v) Pursuant to "Requirements on Impairment Allowance for Financial Institutions" (Caijin [2012] No. 20) issued by the Ministry of Finance of the PRC effective on July 1, 2012 (the "Requirements"), the Group's subsidiaries, mainly Finance Company, establish a general risk reserve within equity, through appropriation of retained earnings, to address unidentified potential losses relating to risk assets. The general risk reserve balance should not be less than 1.5% of the ending balance of risk assets, as defined in the Requirements.

27. OPERATING REVENUES

Disaggregation of revenues

	Note	2018 RMB	2019 RMB	2020 RMB
Type of goods or services				
Revenue from contracts with customers				
Voice	(i)	50,811	45,146	40,866
Internet	(ii)	190,871	197,244	208,019
Information and application services	(iii)	83,478	87,623	96,885
Telecommunications network resource and equipment services	(iv)	20,211	21,978	22,623
Sales of goods and others	(v)	27,450	17,906	19,598
Subtotal		372,821	369,897	387,991
Revenue from other sources	(vi)	4,303	5,837	5,570
Total operating revenues		377,124	375,734	393,561
Timing of revenue recognition				
A point in time		24,496	14,591	16,141
Over time		352,628	361,143	377,420
Total operating revenues		377,124	375,734	393,561

F-44

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**27. OPERATING REVENUES (continued)***Disaggregation of revenues (continued)*

Notes:

- (i) Represent the aggregate amount of voice usage fees, installation fees and interconnections fees charged to customers for the provision of telephony services.
- (ii) Represent amounts charged to customers for the provision of Internet access services.
- (iii) Represent primarily the aggregate amount of fees charged to customers for the provision of Internet data center service, digitalized platform services, Smart Family, caller ID service and short messaging service and etc.
- (iv) Represent amounts charged to other domestic telecommunications operators and enterprise customers for the provision of telecommunications network resource and equipment services.
- (v) Represent primarily revenue from sales, and repair and maintenance of telecommunications equipment as well as the resale of mobile services (MVNO).
- (vi) Represent primarily revenue from property rental and other revenues.

As of December 31, 2018, 2019 and 2020, the aggregated amount of the transaction price allocated to the remaining performance obligations under the Group's existing contracts represents revenue expected to be recognized in the future when service is provided over the contract terms over the next 1 year to 3 years.

28. NETWORK OPERATIONS AND SUPPORT EXPENSES

	Note	Year ended December 31,		
		2018	2019	2020
		RMB	RMB	RMB
Operating and maintenance		64,056	65,087	70,943
Utility		13,477	13,818	14,637
Network resources usage and related fee	(i)	29,434	20,976	22,766
Others		9,095	9,918	11,171
		<u>116,062</u>	<u>109,799</u>	<u>119,517</u>

Note:

- (i) Network resources usage and related fee includes the variable lease payments not depending on an index or a rate and fee for non-lease components in respect of telecommunications towers and related assets lease and fee in respect of the short-term leases and leases of low-value assets, variable lease payments and fee for non-lease components in respect of the usage of network resources provided by third parties.

29. PERSONNEL EXPENSES

Personnel expenses are attributable to the following functions:

	Year ended December 31,		
	2018	2019	2020
	RMB	RMB	RMB
Network operations and support	40,388	42,214	43,260
Selling, general and administrative	19,348	21,353	22,729
	<u>59,736</u>	<u>63,567</u>	<u>65,989</u>

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**30. OTHER OPERATING EXPENSES**

	Notes	Year ended December 31,		
		2018	2019	2020
		RMB	RMB	RMB
Interconnection charges	(i)	12,878	12,683	12,050
Cost of goods sold	(ii)	23,185	13,413	15,440
Donations		20	1	13
Others	(iii)	1,614	1,695	1,571
		<u>37,697</u>	<u>27,792</u>	<u>29,074</u>

Notes:

- (i) Interconnection charges represent amounts incurred for the use of other domestic and foreign telecommunications operators' networks for delivery of voice and data traffic that originate from the Group's telecommunications networks.
- (ii) Cost of goods sold primarily represents cost of telecommunications equipment sold.
- (iii) Others mainly include tax and surcharges other than value-added tax and income tax.

31. NET FINANCE COSTS

		Year ended December 31,		
		2018	2019	2020
		RMB	RMB	RMB
Interest expense on short-term and long-term debts		3,278	2,623	1,981
Interest expense on lease liabilities		—	1,607	1,566
Less: Interest expense capitalized*		(185)	(140)	(114)
Net interest expense		3,093	4,090	3,433
Interest income		(306)	(492)	(582)
Foreign exchange losses		423	680	1,018
Foreign exchange gains		(502)	(639)	(855)
		<u>2,708</u>	<u>3,639</u>	<u>3,014</u>
* Interest expense was capitalized in construction in progress at the following rates per annum		<u>3.8%-4.4%</u>	<u>3.5%-4.4%</u>	<u>3.0%-4.4%</u>

32. INCOME TAX

Income tax in the profit or loss comprises:

	Year ended December 31,		
	2018	2019	2020
	RMB	RMB	RMB
Provision for PRC income tax	3,408	781	1,532
Provision for income tax of other tax jurisdictions	120	105	135
Deferred taxation	<u>3,282</u>	<u>5,436</u>	<u>4,640</u>
	<u>6,810</u>	<u>6,322</u>	<u>6,307</u>

A reconciliation of the expected tax expense with the actual tax expense is as follows:

	Notes	Year ended December 31,		
		2018	2019	2020
		RMB	RMB	RMB
Earnings before income tax		<u>28,148</u>	<u>27,034</u>	<u>27,387</u>
Expected income tax expense at statutory tax rate of 25%	(i)	7,037	6,759	6,847
Differential tax rate on PRC subsidiaries' and branches' income	(i)	(291)	(315)	(306)
Differential tax rate on other subsidiaries' income	(ii)	(58)	(129)	(47)
Non-deductible expenses	(iii)	537	979	915
Non-taxable income	(iv)	(319)	(460)	(576)
Effect of change in tax rate	(v)	—	—	(29)
Others	(vi)	(96)	(512)	(497)
Actual income tax expense		<u>6,810</u>	<u>6,322</u>	<u>6,307</u>

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

 (All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

32. INCOME TAX (continued)
Notes:

- (i) Except for certain subsidiaries and branches which are mainly taxed at a preferential rate of 15%, the provision for mainland China income tax is based on a statutory rate of 25% of the assessable income of the Company, its mainland China subsidiaries and branches as determined in accordance with the relevant income tax rules and regulations of the PRC.
- (ii) Income tax provisions of the Company's subsidiaries in Hong Kong and Macao Special Administrative Regions of the PRC, and in other countries are based on the subsidiaries' assessable income and income tax rates applicable in the respective tax jurisdictions which range from 8% to 35%.
- (iii) Amounts represent miscellaneous expenses in excess of statutory deductible limits for tax purposes.
- (iv) Amounts represent miscellaneous income which are not subject to income tax.
- (v) Hainan branch of the Company obtained approval from tax authority to adopt the preferential income tax rate of 15% during the current year. Accordingly, deferred tax assets and deferred tax liabilities that were expected to be recovered or settled after December 31, 2019 were adjusted to reflect the change in tax rate. The overall effect of change in tax rate amounting to RMB29 was credited to the consolidated statement of comprehensive income.
- (vi) Amounts primarily represent settlement of tax filing differences of prior year annual tax return and other tax benefits such as additional tax deduction on research and development expenses.

33. DIVIDENDS

Pursuant to a resolution passed at the Board of Directors' meeting on March 9, 2021, a final dividend of equivalent to HK\$0.125 per share totaling approximately RMB8,403 for the year ended December 31, 2020 was proposed for shareholders' approval at the Annual General Meeting. The dividend has not been provided for in the consolidated financial statements for the year ended December 31, 2020.

Pursuant to the shareholders' approval at the Annual General Meeting held on May 26, 2020, a final dividend of RMB0.114441 (equivalent to HK\$0.125) per share totaling RMB9,262 in respect of the year ended December 31, 2019 was declared, and paid on July 31, 2020.

Pursuant to the shareholders' approval at the Annual General Meeting held on May 29, 2019, a final dividend of RMB0.109851 (equivalent to HK\$0.125) per share totaling RMB8,891 in respect of the year ended December 31, 2018 was declared, and paid on July 26, 2019.

34. BASIC EARNINGS PER SHARE

The calculation of basic earnings per share for the years ended December 31, 2018, 2019 and 2020 is based on the profit attributable to equity holders of the Company of RMB21,210, RMB20,517 and RMB20,850, respectively, divided by 80,932,368,321 shares.

Diluted earnings per share were equivalent to basic earnings per share, as there were no dilutive potential ordinary shares in existence for the periods presented.

35. COMMITMENTS AND CONTINGENCIES
Capital commitments

As of December 31, 2020, the Group had capital commitments as follows:

	RMB
Contracted for but not provided	
- property	1,202
- telecommunications network plant and equipment	18,997
	<u>20,199</u>

F-47

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

35. COMMITMENTS AND CONTINGENCIES (continued)
Contingent liabilities

- (a) The Group was advised by their PRC lawyers that no material contingent liabilities were assumed by the Group.
- (b) As of December 31, 2019 and 2020, the Group did not have contingent liabilities in respect of guarantees given to banks in respect of banking facilities granted to other parties, or other forms of contingent liabilities.

Legal contingencies

The Group is a defendant in certain lawsuits as well as the named party in other proceedings arising in the ordinary course of business. Management has assessed the likelihood of an unfavourable outcome of such contingencies, lawsuits or other proceedings and based on such assessment, believes that any resulting liabilities will not have a material adverse effect on the financial position, operating results or cash flows of the Group.

36. FINANCIAL INSTRUMENTS

Financial assets of the Group include cash and cash equivalents, bank deposits and restricted cash, equity instrument, accounts receivable, financial assets at FVTPL and financial assets included in prepayments and other current assets. Financial liabilities of the Group include short-term and long-term debt, accounts payable and financial liabilities included in accrued expenses and other payables.

(a) Fair Value Measurements

Based on IFRS 13, "Fair Value Measurement", the fair value of each financial instrument is categorized in its entirety based on the lowest level of input that is significant to that fair value measurement. The levels are defined as follows:

- Level 1: fair values measured using quoted prices (unadjusted) in active markets for identical financial instruments
- Level 2: fair values measured using quoted prices in active markets for similar financial instruments, or using valuation techniques in which all significant inputs are directly or indirectly based on observable market data
- Level 3: fair values measured using valuation techniques in which any significant input is not based on observable market data

The fair values of the Group's financial instruments (other than long-term debt and financial instruments measured at fair value) approximate their carrying amounts due to the short-term maturity of these instruments.

The listed equity securities investment included in the Group's equity instruments at fair value through other comprehensive income are categorized as level 1 financial instruments. The fair value of the Group's listed equity securities investment, which amounted to RMB1,228 and RMB838 as of December 31, 2019 and 2020 respectively was based on quoted market price on PRC stock exchanges.

The fair values of long-term debt is estimated by discounting future cash flows using current market interest rates offered to the Group for debt with substantially the same characteristics and maturities. The fair value measurement of long-term debt is categorized as level 2. The interest rates used by the Group in estimating the fair values of long-term debt, having considered the foreign currency denomination of the debt, ranged from 2.9% to 4.9% (2019: 3.7% to 4.9%). As of December 31, 2019 and 2020, the carrying amounts and fair value of the Group's long-term debt was as follows:

	December 31, 2019		December 31, 2020	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
	RMB	RMB	RMB	RMB
Long-term debt	36,495	35,780	25,348	25,294

During the year, there were no transfers among instruments in level 1, level 2 or level 3.

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

 (All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

36. FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)
(b) Risks

The Group's financial instruments are exposed to three main types of risks, namely, credit risk, liquidity risk and market risk (which mainly comprises of interest rate risk and foreign currency exchange rate risk). The Group's overall risk management program focuses on the unpredictability of financial markets and seeks to minimize potential adverse effects on the Group's financial performance. Risk management is carried out under policies approved by the Board of Directors. The Board provides principles for overall risk management, as well as policies covering specific areas, such as liquidity risk, credit risk, and market risk. The Board regularly reviews these policies and authorizes changes if necessary based on operating and market conditions and other relevant risks. The following summarizes the qualitative and quantitative disclosures for each of the three main types of risks:

(i) Credit risk

Credit risk refers to the risk that a counterparty will default on its contractual obligations resulting in a financial loss to the Group. For the Group, this arises mainly from deposits it maintains at financial institutions and credit it provides to customers for the provision of telecommunications services.

Cash and cash equivalents, short-term bank deposits and restricted cash

To limit exposure to credit risk relating to deposits, the Group primarily places cash deposits only with large state-owned financial institutions in the PRC with acceptable credit ratings. The credit risks on bank balances are limited because the counterparties are banks with high credit ratings.

Accounts receivable and contract assets arising from contracts with customers

For accounts receivable and contract assets, management performs ongoing credit evaluations of its customers' financial condition and generally does not require collateral on accounts receivable and contract assets. These evaluations focus on the customer's past history of making payments when due and current ability to pay, and take into account information specific to the customer as well as pertaining to the economic environment in which the customer operates. In addition, the Group performs impairment assessment under ECL model on trade balances individually or based on provision matrix. Furthermore, the Group has a diversified base of customers with no single customer contributing more than 10% of revenues for the periods presented.

The Group measures loss allowances for accounts receivable and contract assets at an amount equal to lifetime ECL, which is calculated using a provision matrix, or individually assessed for those debtors with significant balances or credit impaired debtors. As different loss patterns were indicated during the analysis of the Group's historical credit loss experience between telephone and Internet subscribers and enterprise customers, the following tables provide information about the Group's exposure to credit risk and ECL for accounts receivables and contract assets from telephone and Internet subscribers and enterprise customers, respectively, as of December 31, 2019 and 2020:

Accounts receivable from telephone and Internet subscribers:

	December 31, 2019		
	Expected loss rate %	Gross carrying amount RMB	Loss allowance RMB
Current, within 1 month	2%	7,545	141
1 to 3 months	20%	1,777	349
4 to 6 months	60%	739	444
7 to 12 months	80%	1,083	867
Over 12 months	100%	1,002	1,002
		12,146	2,803

	December 31, 2020		
	Expected loss rate %	Gross carrying amount RMB	Loss allowance RMB
Current, within 1 month	2%	7,068	132
1 to 3 months	20%	1,601	317
4 to 6 months	60%	561	333
7 to 12 months	80%	920	735
Over 12 months	100%	921	921
		11,071	2,438

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

 (All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

36. FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)
(b) Risks (continued)
(i) Credit risk (continued)
Accounts receivable and contract assets arising from contracts with customers (continued)
Accounts receivable and contract assets from enterprise customers:

Due to greater financial uncertainty triggered by the Covid-19 pandemic, the Group has increased the expected loss rates on accounts receivable and contract assets from enterprise customers in the current year as there is higher risk that a prolonged pandemic could lead to increased credit default rates.

	December 31, 2019		
	Expected loss rate %	Gross carrying amount RMB	Loss allowance RMB
1 to 6 months	2%	5,452	102
7 to 12 months	20%	1,428	239
1 to 2 years	60%	621	353
2 to 3 years	90%	258	224
Over 3 years	100%	371	364
		<u>8,130</u>	<u>1,282</u>

	December 31, 2020		
	Expected loss rate %	Gross carrying amount RMB	Loss allowance RMB
1 to 6 months	2%	6,031	124
7 to 12 months	22%	1,120	232
1 to 2 years	67%	685	445
2 to 3 years	100%	347	333
Over 3 years	100%	324	324
		<u>8,507</u>	<u>1,458</u>

As of December 31, 2020, the loss allowance for accounts receivable and contract assets was RMB4,434 and RMB9 (2019: RMB4,692 and RMB8), respectively. Loss allowance of RMB556 and RMB615 as of December 31, 2020 and 2019, respectively, which was not calculated collectively in the above tables, was made individually on debtors with significant balances or credit impaired debtors.

Expected loss rates are based on actual loss experience over the past 1 to 3 years. These rates are adjusted to reflect differences between economic conditions during the period over which the historical data has been collected, current conditions and the Group's view of economic conditions over the expected lives of the receivables.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

36. FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

(b) Risks (continued)

(i) Credit risk (continued)

Accounts receivable and contract assets arising from contracts with customers (continued)

Accounts receivable and contract assets from enterprise customers (continued):

Movement in the loss allowance account in respect of accounts receivable during the years ended December 31, 2018, 2019 and 2020 is as follows:

	2018 RMB	2019 RMB	2020 RMB
At beginning of year	4,761	4,680	4,692
Impairment losses for ECL	2,008	1,653	1,382
Amounts written off	(2,089)	(1,641)	(1,640)
At end of year	4,680	4,692	4,434

(ii) Liquidity risk

Liquidity risk refers to the risk that funds will not be available to meet liabilities as they fall due, and results from timing and amount mismatches of cash inflow and outflow. The Group manages liquidity risk by maintaining sufficient cash balances and adequate amount of committed banking facilities to meet its funding needs, including working capital, principal and interest payments on debts, dividend payments, capital expenditures and new investments for a set minimum period of between 3 to 6 months.

The following table sets out the remaining contractual maturities at the end of the reporting period of the Group's financial liabilities and lease liabilities, which are based on contractual undiscounted cash flows (including interest payments computed using contractual rates or, if floating, based on prevailing rates at the end of the reporting period) and the earliest date the Group would be required to repay:

	2019					
	Carrying amount RMB	Total contractual undiscounted cash flow RMB	Within 1 year or on demand RMB	More than 1 year but less than 2 years RMB	More than 2 years but less than 5 years RMB	More than 5 years RMB
Short-term debt	42,527	43,697	43,697	—	—	—
Long-term debt	36,495	40,791	4,625	1,184	30,824	4,158
Accounts payable	102,616	102,616	102,616	—	—	—
Accrued expenses and other payables	48,516	48,516	48,516	—	—	—
Lease liabilities	42,146	45,535	12,846	11,794	17,266	3,629
	272,300	281,155	212,300	12,978	48,090	7,787

	2020					
	Carrying amount RMB	Total contractual undiscounted cash flow RMB	Within 1 year or on demand RMB	More than 1 year but less than 2 years RMB	More than 2 years but less than 5 years RMB	More than 5 years RMB
Short-term debt	27,994	28,417	28,417	—	—	—
Long-term debt	25,348	27,805	1,410	17,838	5,609	2,948
Accounts payable	107,578	107,578	107,578	—	—	—
Accrued expenses and other payables	56,775	56,775	56,775	—	—	—
Lease liabilities	40,647	43,896	14,449	13,363	12,110	3,974
	258,342	264,471	208,629	31,201	17,719	6,922

Management believes that the Group's current cash on hand, expected cash flows from operations and available credit facilities from banks (Note 19) will be sufficient to meet the Group's working capital requirements and repay its borrowings and obligations when they become due.

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

36. FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)
(b) Risks (continued)
(iii) Interest rate risk

The Group's interest rate risk exposure arises primarily from its short-term debt and long-term debt. Debts carrying interest at variable rates and at fixed rates expose the Group to cash flow interest rate risk and fair value interest rate risk respectively. The Group manages its exposure to interest rate risk by closely monitoring the change in the market interest rate.

The following table sets out the interest rate profile of the Group's debt at the end of the reporting period:

	2019		2020	
	Effective interest rate %	RMB	Effective interest rate %	RMB
Fixed rate debt:				
Short-term debt	2.5	29,022	2.7	22,719
Long-term debt	3.1	36,495	2.7	25,348
		65,517		48,067
Variable rate debt:				
Short-term debt	3.8	13,505	3.3	5,275
		13,505		5,275
Total debt		79,022		53,342
Fixed rate debt as a percentage of total debt		82.9%		90.1%

Management does not expect the increase or decrease in interest rate will materially affect the Group's financial position and result of operations because the interest rates of 90.1% (December 31, 2019: 82.9%) of the Group's short-term and long-term debt as of December 31, 2020 are fixed as set out above.

(iv) Foreign currency exchange rate risk

Foreign currency exchange rate risk arises on financial instruments that are denominated in a currency other than the functional currency in which they are measured. The Group's foreign currency risk exposure mainly relates to bank deposits and borrowings denominated primarily in US dollars, Euros and Hong Kong dollars.

Management does not expect the appreciation or depreciation of the Renminbi against foreign currencies will materially affect the Group's financial position and result of operations because 73.0% (December 31, 2019: 78.0%) of the Group's cash and cash equivalents and 99.3% (December 31, 2019: 99.4%) of the Group's short-term and long-term debt as of December 31, 2020 are denominated in Renminbi. Details of bank loans denominated in other currencies are set out in Note 19.

37. CAPITAL MANAGEMENT

The Group's primary objectives when managing capital are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern, so that it can continue to provide investment returns for shareholders and benefits for other stakeholders, by pricing products and services commensurately with the level of risk and by securing access to finance at a reasonable cost.

Management regularly reviews and manages its capital structure to maintain a balance between the higher shareholder returns that might be possible with higher levels of borrowings and the advantages and security afforded by a sound capital position, and makes adjustments to the capital structure in light of changes in economic conditions.

Management monitors its capital structure on the basis of total debt-to-total assets ratio. For this purpose the Group defines total debt as the sum of short-term debt and long-term debt. Total debts do not include balance of deposits received by Finance Company from China Telecom Group amounting to RMB9,826 and lease liabilities amounting to RMB40,647 as of December 31, 2020 (December 31, 2019: RMB4,098 and RMB42,146). As of December 31, 2019 and 2020, the Group's total debt-to-total assets ratio was 11.2% and 7.5% respectively, which is within the range of management's expectation.

Except Finance Company is subject to certain capital requirements imposed by China Banking and Insurance Regulatory Commission, neither the Company nor any of its subsidiaries are subject to externally imposed capital requirements.

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Remains** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

38. RECONCILIATION OF LIABILITIES ARISING FROM FINANCING ACTIVITIES

The table below details changes in the Group's liabilities arising from financing activities, including both cash and non-cash changes. Liabilities arising from financing activities are those for which cash flows were, or future cash flows will be, classified in the Group's consolidated statements of cash flows as cash flows from financing activities.

	Short-term debt RMB	Long-term debt RMB	Lease liabilities RMB	Dividend payable RMB	Deposits with Finance Company RMB (Note 1)	Other payables in respect of certain equity transactions RMB	Total RMB
Balance as at January 1, 2019	49,537	45,991	45,864	—	—	—	141,392
Financing cash flows	(7,010)	(9,782)	(10,699)	(9,072)	4,098	(8)	(32,473)
New leases	—	—	8,856	—	—	—	8,856
Lease modifications	—	—	(589)	—	—	—	(589)
Transferred to accounts payables	—	—	(2,900)	—	—	—	(2,900)
Interest expenses	—	284	1,607	—	—	—	1,891
Foreign exchange loss	—	2	7	—	—	—	9
Acquisition of non-controlling interests	—	—	—	—	—	8	8
Distribution to non-controlling interests	—	—	—	181	—	—	181
Dividends declared	—	—	—	8,891	—	—	8,891
Balance as at December 31, 2019	42,527	36,495	42,146	—	4,098	—	125,266
Financing cash flows	(14,535)	(31,400)	(12,738)	(9,304)	5,728	977	(41,270)
New leases	—	—	13,561	—	—	—	13,561
Lease modifications	—	—	(1,254)	—	—	—	(1,254)
Transferred to accounts payables	—	—	(2,618)	—	—	—	(2,618)
Interest expenses	—	266	1,566	—	—	—	1,832
Foreign exchange gain	—	(13)	(16)	—	—	—	(29)
Acquisition of non-controlling interests	—	—	—	—	—	1	1
Distribution to non-controlling interests	—	—	—	42	—	—	42
Dividends declared	—	—	—	9,262	—	—	9,262
Balance as at December 31, 2020	27,994	25,348	40,647	—	9,826	978	104,793

Notes:

- As of December 31, 2020, the balance of deposits with Finance Company amounting to RMB9,826 (December 31, 2019: RMB4,098) were included in amounts due to China Telecom Group in accrued expenses and other payables (Note 21).
- For the year ended December 31, 2020, other than the net financing cash outflows totalling RMB41,270 as presented above: Finance Company, a subsidiary of the Company, placed statutory reserve deposits amounting to RMB837 at the People's Bank of China which was included in the balance of short-term bank deposits and restricted cash as of December 31, 2020.
 For the year ended December 31, 2019, other than the net financing cash outflows totalling RMB32,473 as presented above: E-surfing Pay received RMB90 as part of the total consideration amounting to RMB945 in respect of contribution from non-controlling interests; Finance Company received RMB1,500 in respect of contribution from non-controlling interests, and placed statutory reserve deposits amounting to RMB405 at the People's Bank of China which was included in the balance of short-term bank deposits and restricted cash as of December 31, 2019.

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

 (All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

39. RELATED PARTY TRANSACTIONS
(a) Transactions with China Telecom Group

The Group is a part of companies under China Telecommunications Corporation, a company owned by the PRC government, and has significant transactions and business relationships with members of China Telecom Group.

The principal transactions with China Telecom Group which were carried out in the ordinary course of business are as follows.

	Year ended December 31,			
	2018	2019	2020	
Construction and engineering services	(i)	16,396	14,014	15,046
Receiving ancillary services	(ii)	16,744	18,571	18,503
Interconnection revenues	(iii)	80	97	54
Interconnection charges	(iii)	204	183	123
Receiving community services	(iv)	3,296	3,464	3,682
Net transaction amount of centralized services	(v)	519	133	268
Property lease income	(vi)	48	57	45
Property lease related expenses	(vi)	713	577	581
Addition to right-of-use assets	(vi)	—	284	335
Interest expense on lease liabilities	(vi)	—	11	16
Provision of IT services	(vii)	531	464	556
Receiving IT services	(viii)	1,895	2,175	2,653
Purchases of telecommunications equipment and materials	(ix)	3,760	3,538	3,567
Sales of telecommunications equipment and materials	(ix)	2,760	1,444	2,070
Internet applications channel services	(x)	298	108	73
Interest on amounts due to and loans from China Telecom Group	(xi)	2,099	1,485	975
Others	(xii)	186	189	243
Net deposit by China Telecom Group with Finance Company	(xiii)	—	4,098	5,728
Interest expense on the deposit by China Telecom Group with Finance Company	(xiii)	—	7	82

Notes:

- (i) Represent construction and engineering as well as design and supervisory services provided by China Telecom Group.
- (ii) Represent amounts paid and payable to China Telecom Group in respect of ancillary services such as repairs and maintenance of telecommunications equipment and facilities and certain customer services.
- (iii) Represent amounts received and receivable from/paid and payable to China Telecom Group for interconnection of local and domestic long distance calls.
- (iv) Represent amounts paid and payable to China Telecom Group in respect of cultural, educational, health care and other community services.
- (v) Represent net amount shared between the Company and China Telecom Group for costs associated with centralized services. The amount represents amounts received or receivable for the net amount of centralized services.
- (vi) Represent amounts of property lease fee received and receivable from China Telecom Group for leasing of properties.
- (vii) Represent amounts in relation to the leasing of properties from China Telecom Group. Property lease related expenses for the year ended 31 December 2020 include the fee for short-term leases, leases of low-value assets, variable lease payments not depending on an index or a rate and fee for non-lease components. Property lease related expenses for the years ended 31 December 2018 and 2019 represent lease fee paid and payable to China Telecom Group.
- (viii) Represent IT services provided to and received from China Telecom Group.
- (ix) Represent the amount of telecommunications equipment and materials purchased from/sold to China Telecom Group and commission paid and payable for procurement services provided by China Telecom Group.
- (x) Represent amounts received and receivable from China Telecom Group in respect of Internet applications channel services, including the provision of telecommunications channel and applications support platform and billing and deduction services, etc.
- (xi) Represent interest paid and payable to China Telecom Group with respect to the amount due to China Telecommunications Corporation and loans from China Telecom Group (Note 19).
- (xii) Represent amounts paid and payable to China Telecom Group primarily for usage of CDMA mobile telecommunications network ("CDMA network") facilities located in Xizang Autonomous Region, certain inter-provincial transmission optic fibers within its service regions and land use rights.
- (xiii) Represent amounts related to financial services provided by Finance Company to China Telecom Group, including lending services, deposit services and other financial services.

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

39. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)
(a) Transactions with China Telecom Group (continued)

Amounts due from/to China Telecom Group are summarized as follows:

	December 31,	
	2019 RMB	2020 RMB
Accounts receivable	1,188	1,784
Contract assets	27	49
Prepayments and other current assets	1,233	1,189
Total amounts due from China Telecom Group	2,448	3,022
Accounts payable	19,531	19,272
Accrued expenses and other payables	6,069	11,279
Contract liabilities	162	217
Lease liabilities	389	489
Short-term debt	6,621	11,164
Long-term debt	23,300	11,000
Total amounts due to China Telecom Group	56,072	53,421

Amounts due from/to China Telecom Group, other than short-term debt, long-term debt, deposit with Finance Company included in accrued expenses and other payables (Note 38(i)), bear no interest, are unsecured and are repayable in accordance with contractual terms which are similar to those terms offered by third parties. The terms and conditions associated with short-term debt and long-term debt due to China Telecom Group are set out in Note 19.

As of December 31, 2019 and 2020, no material loss allowance was recognized in respect of amounts due from China Telecom Group.

(b) Transactions with China Tower

The principal transactions with China Tower are as follows:

	Notes	Year ended December 31,		
		2018 RMB	2019 RMB	2020 RMB
Tower assets lease related expenses	(i)	16,063	10,543	10,746
Additions of right-of-use assets	(i)	—	3,735	3,645
Interest expense on lease liabilities	(i)	—	938	805
Provision of IT services	(ii)	32	31	31

Notes:

- (i) Represent amounts in relation to the lease of tower assets. Tower assets lease related expenses for the year ended 31 December 2020 includes the variable lease payments not depending on an index or a rate and fee for non-lease components. Tower assets lease related expenses for the years ended 31 December 2018 and 2019 represent tower assets lease and related fee paid and payable to China Tower.
- (ii) Represent IT and other ancillary services provided to China Tower.

Amounts due from/to China Tower are summarized as follows:

	2019 RMB		2020 RMB	
Accounts receivable		5		23
Prepayments and other current assets		192		138
Total amounts due from China Tower		197		161
Accounts payable		4,312		4,344
Accrued expenses and other payables		1,261		1,192
Contract liabilities		1		3
Lease liabilities		24,474		19,798
Total amounts due to China Tower		30,048		25,337

Amounts due from/to China Tower bear no interest, are unsecured and are repayable in accordance with contractual terms which are similar to those terms offered by third parties.

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

39. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)
(b) Transactions with China Tower (continued)

As of December 31, 2019 and 2020, no material loss allowance was recognized in respect of amounts due from China Tower.

(c) Key management personnel compensation

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors and supervisors of the Group.

Key management personnel compensation of the Group is summarized as follows:

	Year ended December 31,		
	2018	2019	2020
	RMB	RMB	RMB
	thousands	thousands	thousands
Short-term employee benefits	7,942	9,604	8,727
Post-employment benefits	799	1,199	628
	8,741	10,803	9,355

The above remuneration is included in personnel expenses.

(d) Contributions to post-employment benefit plans

The Group participates in various defined contribution post-employment benefit plans organized by municipal, autonomous regional and provincial governments for its employees. Further details of the Group's post-employment benefit plans are disclosed in Note 40.

(e) Transactions with other government-related entities in the PRC

The Group is a government-related enterprise and operates in an economic regime currently dominated by entities directly or indirectly controlled by the People's Republic of China through government authorities, agencies, affiliations and other organizations (collectively referred to as "government-related entities").

Apart from transactions with parent company and its fellow subsidiaries (Note 39(a)), the Group has transactions that are collectively but not individually significant with other government-related entities, which include but not limited to the following:

- rendering and receiving services, including but not limited to telecommunications services
- sales and purchases of goods, properties and other assets
- lease of assets
- depositing and borrowing
- use of public utilities

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's business on terms comparable to the terms of transactions with other entities that are not government-related. The Group prices its telecommunications services and products based on government-regulated tariff rates, where applicable, or based on commercial negotiations. The Group has also established procurement policies and approval processes for purchases of products and services, which do not depend on whether the counterparties are government-related entities or not.

The directors of the Company believe the above information provides appropriate disclosure of related party transactions.

[Table of Contents](#)**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All **Remains** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**40. POST-EMPLOYMENT BENEFITS PLANS**

As stipulated by the regulations of the PRC, the Group participates in various defined contribution retirement plans organized by municipal, autonomous regional and provincial governments for its employees. The Group is required to make contributions to the retirement plans at rates ranging from 14% to 20% of the salaries, bonuses and certain allowances of the employees, while the PRC government resolved to waive certain proportion of such contributions during the specific period affected by the Covid-19 in order to help enterprises withstand the pandemic and stabilise employment. A member of the plan is entitled to a pension equal to a fixed proportion of the salary prevailing at the member's retirement date. Other than the above, the Group also participates in supplementary defined contribution retirement plans managed by independent external parties whereby the Group is required to make contributions to the retirement plans at fixed rates of the employees' salaries, bonuses and certain allowances. The Group has no other material obligation for the payment of pension benefits associated with these plans beyond the annual contributions described above. During the reporting period, no forfeited contributions may be used by the Group to reduce the existing level of contributions.

The Group's contributions for the above plans for the years ended December 31, 2018, 2019 and 2020 were RMB7,256 and RMB8,616 and RMB6,599, respectively.

The amount payable for contributions to the above defined contribution retirement plans as of December 31, 2019 and 2020 was RMB755 and RMB746, respectively.

41. SHARE APPRECIATION RIGHTS

The Group implemented a share appreciation rights plan for members of its management to provide incentives to these employees. Under this plan, share appreciation rights are granted in units with each unit representing one H share. No shares will be issued under the share appreciation rights plan. Upon exercise of the share appreciation rights, a recipient will receive, subject to any applicable withholding tax, a cash payment in RMB, translated from the Hong Kong dollar amount equal to the product of the number of share appreciation rights exercised and the difference between the exercise price and market price of the Company's H shares at the date of exercise based on the applicable exchange rate between RMB and Hong Kong dollar at the date of the exercise. The Company recognizes compensation expense of the share appreciation rights over the applicable period.

In November 2018, the Company approved the granting of 2,394 million share appreciation right units to eligible employees. Under the terms of this grant, all share appreciation rights had a contractual life of five years from date of grant and an exercise price of HK\$3.81 per unit. A recipient of share appreciation rights may exercise the rights in stages commencing November 2020. As of each of the third, fourth and fifth anniversary of the date of grant, the total number of share appreciation rights exercisable may not in aggregate exceed 33.3%, 66.7% and 100.0%, respectively, of the total share appreciation rights granted to such person.

During the year ended December 31, 2019 and 2020, no share appreciation right units were exercised. For the year ended December 31, 2020, compensation expense of RMB101 was reversed by the Group in respect of share appreciation rights. For the year ended 31 December 2019, compensation expense of RMB136 was recognised by the Group in respect of share appreciation rights.

As of December 31, 2019 and 2020, the carrying amount of the liability arising from share appreciation rights were RMB166 and RMB65, respectively.

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

 (All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

42. PRINCIPAL SUBSIDIARIES

Details of the Company's subsidiaries which principally affected the results, assets and liabilities of the Group as of December 31, 2020 are as follows:

Name of company	Type of legal entity	Date of incorporation	Place of incorporation and operation	Registered/Issued capital (in RMB million unless otherwise stated)	Principal activities
China Telecom System Integration Co., Limited	Limited Company	September 11, 2001	PRC	542	Provision of system integration and consulting services
China Telecom Global Limited	Limited Company	February 25, 2000	Hong Kong Special Administrative Region of the PRC	HK\$166 million	Provision of telecommunications services
China Telecom (America) Corporation	Limited Company	November 22, 2001	The United States of America	US\$43 million	Provision of telecommunications services
China Telecom Best Tone Information Service Co., Limited	Limited Company	August 15, 2007	PRC	350	Provision of Best Tone information services
China Telecom (Macau) Company Limited	Limited Company	October 15, 2004	Macau Special Administrative Region of the PRC	MOP60 million	Provision of telecommunications services
Tianyi Telecom Terminals Company Limited	Limited Company	July 1, 2005	PRC	500	Sales of telecommunications terminals
China Telecom (Singapore) Pte. Limited	Limited Company	October 5, 2006	Singapore	S\$1,000,001	Provision of international value-added network services
E-surfing Pay Co., Ltd.	Limited Company	March 3, 2011	PRC	635	Provision of e-commerce service
Shenzhen Shekou Telecommunications Company Limited	Limited Company	May 5, 1984	PRC	91	Provision of telecommunications services
China Telecom (Australia) Pty Ltd.	Limited Company	January 10, 2011	Australia	AUD1 million	Provision of international value-added network services
China Telecom Korea Co., Ltd.	Limited Company	May 16, 2012	South Korea	KRW500 million	Provision of international value-added network services
China Telecom (Malaysia) SDN BHD	Limited Company	June 26, 2012	Malaysia	MYR3,723,500	Provision of international value-added network services
China Telecom Information Technology (Vietnam) Co., Ltd.	Limited Company	July 9, 2012	Vietnam	VND10,500 million	Provision of international value-added network services
IMUSIC Culture & Technology Co., Ltd.	Limited Company	June 9, 2013	PRC	250	Provision of music production and related information services
China Telecom (Europe) Limited	Limited Company	March 2, 2006	The United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland	GBP16.15 million	Provision of telecommunications services
Zhejiang Yixin Technology Co., Ltd.	Limited Company	August 19, 2013	PRC	11	Provision of instant messenger service
Tianyi Capital Holding Co., Ltd.	Limited Company	November 30, 2017	PRC	5,000	Capital Investment and provision of consulting services
China Telecom Leasing Corporation Limited	Limited Company	November 30, 2018	PRC	5,000	Provision of finance lease service
China Telecom Group Finance Co., Ltd. ("Finance Company")	Limited Company	January 8, 2019	PRC	5,000	Provision of capital and financial management services

Except for Shenzhen Shekou Telecommunications Company Limited which is 51% owned by the Company, Zhejiang Yixin Technology Co., Ltd. which is 65% owned by the Company, E-surfing Pay Co., Ltd. which is 78.74% owned by the Company and Finance Company, which is 70% owned by the Company, all of the above subsidiaries are directly or indirectly wholly-owned by the Company. No subsidiaries of the Group have material non-controlling interest. None of the subsidiaries had issued any debt securities at the end of the year.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

43. ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGMENTS

The Group's financial position and results of operations are sensitive to accounting methods, assumptions and estimates that underlie the preparation of the consolidated financial statements. Management bases the assumptions and estimates on historical experience and on other factors that the management believes to be reasonable and which form the basis for making judgments about matters that are not readily apparent from other sources. On an on-going basis, management evaluates its estimates. Actual results may differ from those estimates as facts, circumstances and conditions change.

The selection of significant accounting policies, the judgments and other uncertainties affecting application of those policies and the sensitivity of reported results to changes in conditions and assumptions are factors to be considered when reviewing the consolidated financial statements. The significant accounting policies are set forth in Note 3. Management believes the following significant accounting policies involve the most significant judgments and estimates used in the preparation of the consolidated financial statements.

Provision of ECL for accounts receivable

The Group uses provision matrix to calculate ECL for the accounts receivable. The provision rates are based on customer's past history of making payments when due and current ability to pay by groupings of various debtors that have similar loss patterns. The provision matrix is based on the Group's historical credit loss experience taking into consideration reasonable and supportable forward-looking information that is available without undue cost or effort. The historical loss rates are reassessed annually, and changes in the forward-looking information are considered. In addition, accounts receivable with significant balances or credit-impaired are assessed for ECL individually.

The provision of ECL is sensitive to changes in estimates. Due to greater financial uncertainty triggered by the Covid-19 pandemic, the Group has increased the expected loss rates in the current year as there is higher risk that a prolonged pandemic could lead to increased credit default rate. The information about the ECL and the Group's accounts receivable are disclosed in notes 5 and 36.

Impairment of goodwill and long-lived assets

If circumstances indicate that the carrying amount of a long-lived asset may not be recoverable, the asset may be considered "impaired", and an impairment loss would be recognized in accordance with accounting policy for impairment of long-lived assets as described in Note 3(h). The carrying amounts of the Group's long-lived assets, including property, plant and equipment, right-of-use assets, intangible assets with finite useful lives, construction in progress and contract costs are reviewed periodically to determine whether there is any indication of impairment. These assets are tested for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that their recorded carrying amounts may not be recoverable. For goodwill, the impairment testing is performed annually at the end of each reporting period. The recoverable amount of an asset or cash-generating unit is the greater of its value in use and fair value less costs of disposal. When an asset does not generate cash flows largely independent of those from other assets, the recoverable amount is determined for the smallest group of assets that generates cash inflows independently (i.e. a cash-generating unit). In determining the value in use, expected future cash flows generated by the assets are discounted to their present value. An impairment loss is recognized if the carrying amount of an asset or its cash-generating unit exceeds its estimated recoverable amount. It is difficult to precisely estimate fair value of the Group's long-lived assets because quoted market prices for such assets may not be readily available. In determining the value in use, expected future cash flows generated by the asset are discounted to their present value, which requires significant judgment relating to level of revenue, amount of operating costs and applicable discount rate. Management uses all readily available information in determining an amount that is a reasonable approximation of recoverable amount.

For the year ended December 31, 2020, provision for impairment loss of RMB5,042 were made against the carrying value of property, plant and equipment (Note 9), mainly based on the impairment test on the 3G Assets on the basis of each individual asset. For the year ended December 31 2019 and 2018, no provision for impairment loss was made against the carrying value of long-lived assets.

In determining the recoverable amount of the assets with the cash-generating unit, significant judgments were required in estimating future cash flows, level of revenue, amount of operating costs and applicable discount rate. Changes in these estimates could have a significant impact on the carrying value of the assets and could result in additional impairment charge or reversal of impairment in future periods. Furthermore, the financial budgets, growth rate and discount rate are subject to greater uncertainties in the current year due to uncertainty on how the Covid-19 pandemic may progress and evolve and volatility in financial markets.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

43. ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGMENTS (continued)

Depreciation and amortization

Property, plant and equipment and intangible assets with finite useful lives are depreciated and amortized on a straight-line basis over the estimated useful lives of the assets, after taking into account their estimated residual value. Management reviews the estimated useful lives and residual values of the assets annually in order to determine the amount of depreciation and amortization expense to be recorded during any reporting period. The useful lives and residual values are based on the Group's historical experience with similar assets and take into account anticipated technological changes. The depreciation and amortization expense for future periods is adjusted if there are significant changes from previous estimates.

44. POSSIBLE IMPACT OF NEW AND AMENDMENTS TO STANDARDS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE FOR THE ANNUAL ACCOUNTING PERIOD ENDED DECEMBER 31, 2020

Up to the date of issue of these consolidated financial statements, the IASB has issued the following new and amendments to standards which are not yet effective and not early adopted for the annual accounting period ended December 31, 2020:

	Effective for accounting period beginning on or after
Amendments to IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16, "Interest Rate Benchmark Reform-Phase 2"	January 1, 2021
Amendments to IFRS 3, "Reference to the Conceptual Framework"	January 1, 2022
Amendments to IAS 16, "Property, Plant and Equipment: Proceeds before Intended Use"	January 1, 2022
Amendments to IAS 37, "Onerous Contracts - Cost of Fulfilling a Contract"	January 1, 2022
Amendments to IFRS Standards, "Annual Improvements to IFRS Standards 2018-2020"	January 1, 2022
IFRS 17, "Insurance Contracts and the related Amendments"	January 1, 2023
Amendments to IAS 1, "Classification of Liabilities as Current or Non-current"	January 1, 2023
Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2, "Disclosure of Accounting Policies"	January 1, 2023
Amendments to IAS 8, "Definition of Accounting Estimates"	January 1, 2023
Amendments to IFRS 10 and IAS 28, "Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture"	To be determined

The Group is in the process of making an assessment of the impact that will result from adopting the new and amendments to standards issued by the IASB which are not yet effective for the accounting period ended on December 31, 2020. So far the Group believes that the adoption of these new and amendments to standards is unlikely to have a significant impact on its financial position and the results of operations.

45. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

(a) NYSE determination to delist American Depositary Shares of the Company

The New York Stock Exchange LLC (the "NYSE") announced on December 31, 2020 (US Eastern standard time) that the staff of NYSE Regulation had determined to commence proceedings to delist the securities of three issuers, including the American Depositary Shares (the "ADSs") of the Company, on the basis that the Company is no longer suitable for listing pursuant to the NYSE Listed Company Manual Section 802.01D in light of the Executive Order issued on November 12, 2020 (as amended on January 13, 2021 (US Eastern standard time)) by the then President of the United States. On January 4, 2021 (US Eastern standard time), NYSE announced that NYSE Regulation no longer intended to move forward with the delisting action in relation to the ADSs, and then on January 6, 2021 (US Eastern standard time), NYSE announced that NYSE Regulation determined to re-commence delisting proceedings of the ADSs (the "Determination"), following which trading of the ADSs was suspended at 4:00 a.m. (US Eastern standard time) on January 11, 2021. In addition, on January 8, 2021 (US Eastern standard time), the US Department of the Treasury's Office of Foreign Assets Control ("OFAC") added the Company to the "Issuer Name" column of a list of companies identified as a Restricted Company (the "Restricted List").

In order to protect the legitimate interests of the Company and its shareholders, on January 20, 2021 (US Eastern standard time), the Company filed with the NYSE a written request for a review of the Determination by a Committee of the Board of Directors of the NYSE (the "Committee") and stay of the trading suspension of the ADSs pending review of the Determination. On January 27, 2021 (US Eastern standard time), OFAC published General License No. 1A in relation to the Executive Order ("GL 1A"), dated January 26, 2021 (US Eastern standard time), and guidance relating to two related frequently asked questions (respectively, "FAQ 878" and "FAQ 879"). GL 1A and FAQ 879 provide, among others, that, pursuant to the Executive Order, the Prohibitions with respect to the Company take effect on the date that is 60 days after the Company was added to the Restricted List, or March 9, 2021 (US Eastern standard time) (instead of January 11, 2021 (US Eastern standard time)).

The Company will continue to pay close attention to the development of related matters and also seek professional advice and reserve all rights to protect the legitimate interests of the Company.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

45. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD (continued)

(b) Proposal of share appreciation rights grant for key personnel

On February 9, 2021, the Board of Directors of the Company has considered and approved the resolution in relation to the "2021 Share Appreciation Rights Grant Proposal for Key Personnel of China Telecom Corporation Limited" (now renamed as "The Phase II Incentive Scheme for Share Appreciation Rights of China Telecom Corporation Limited" as instructed by the State-owned Assets Supervision and Administration Commission of the State Council of China ("SASAC")) (the "Proposal"). According to the Proposal, the Company proposed to grant a maximum of approximately 2,412 million share appreciation rights to a maximum of approximately 8,300 key personnel (excluding the Executive Directors, Non-Executive Director, Independent Directors, Supervisors and senior management of the Company).

The Proposal has been approved by SASAC on March 3, 2021.

(c) Proposed A share offering

On March 9, 2021, the Company announced it plans to apply for the offering and listing of A shares on the Main Board of Shanghai Stock Exchange.

46. PARENT AND ULTIMATE HOLDING COMPANY

The parent and ultimate holding company of the Company as of December 31, 2020 is China Telecommunications Corporation, a state-owned enterprise established in the PRC.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

第6 1.(5)「連結財務諸表注記」参照。

3【その他】

(1) 決算日後の状況

第6 1.(5)「連結財務諸表に対する注記 45. 後発事象」参照。

(2) 訴訟等

第6 1.(5)「連結財務諸表に対する注記 35. コミットメントおよび偶発事象」参照。

4【国際財務報告基準と日本の会計原則の相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正および組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況における同様の取引および事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一する。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社およびその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さおよび財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社および共同支配企業については、IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用の

ために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は毎期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

(a) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

またIFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」（特別目的事業体と類似の性格を有すると考えられる。）を「誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業」と定義し、組成された企業への関与についての開示要求事項を定めている。組成された企業は、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者が組成された企業を支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、連結財務諸表上、共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について持分法を適用する。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社および関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的の会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的の会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(b) 連結の例外

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社が投資企業の定義に該当する場合には、一定の場合を除き子会社を連結してはならず、それに代えて、子会社に対する投資をIFRS第9号「金融商品」に従い純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

なお、投資企業の親会社は、投資企業である子会社を通じて支配している企業を含めて、支配しているすべての企業を連結しなければならない。ただし、親会社自身が投資企業である場合を除く。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社および関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に従い、親会社が、財務上または営業上もしくは事業上の関係が

らみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる場合には、当該他の企業を子会社に該当しないものとして取り扱うことができる。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

(a) 非支配持分の公正価値

(b) 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、IFRSのように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は認められておらず、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産の時価に対する非支配株主の持分で測定される。

(4) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

(a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）

(b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）

(c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスク）

(d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。）。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

ただし、IFRSと日本基準の間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付もしくは引渡しまたは返還が確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するかまたは返還される対価の金額を取得原価から減額するとともに、のれんの修正を行う。

(b) のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

(6) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの：契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの：契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの：上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有または企業結合における取得者によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く。）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。

- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（即ち、取得原価または償却原価で測定される）。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券についての取り扱い、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等の適用開始に合わせて削除される。同会計基準等の適用開始以降は、市場価格のない株式等について、取得原価をもって貸借対照表価額とすることが求められる。

- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつ 企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の当事者に移転した時、もしくは 企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（例えば、トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

(9) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態および業績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中および報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの内容および程度ならびに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。

(10) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定または公正価値測定に関する開示（および、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定または当該測定に関する開示）を要求または許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つのヒエラルキーに分類し、公正価値測定を当該ヒエラルキー別に開示することを求めている。

日本では、2019年7月4日に企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」ならびに関連する基準および適用指針の改正（合わせて「本会計基準等」）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。本会計基準等はIFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れている。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。なお、本会計基準等は、(1)改正企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」における金融商品および(2)改正企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産を対象としている。

本会計基準等が公表されるまでは、時価の算定（公正価値測定）について包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められていた。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されていた。また、評価技法に用いるインプットのレベルに基づき時価を分類することは求められていなかった。

(11) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産または資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入れが要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入れは認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金はその他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積らなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を本基準に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および関連する指針に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のもの（企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等の適用開始以降は、「時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のもの」は「市場価格のない株式等以外のもの」）について時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式（企業会計基準第30号等の適用開始以降は、「市場価格のない株式等」）については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入額は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入額の計上は認められていない。

(12) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入れ等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（負債）処理される。また同基準では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入れ）を行う等、IFRSと異なる処理が定められている。

(13) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、すべての研究開発費は発生時に費用処理しなければならない。

(14) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」および企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(c) 有形固定資産の再評価

IFRSでは、IAS第16号に従い、当初認識後の有形固定資産の測定方法として再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、有形固定資産は、再評価日現在の公正価値から、その後の減価償却累計額およびその後の減損損失累計額を控除した額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらない限り、資産の再評価は認められていない。

(15) 資産に関する政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理および政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- (a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- (b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金および交付金は、受入時に利益として認識される。ただし、企業会計原則等に基づき、対応する資産の取得原価から当該補助金および交付金を直接控除するか、または剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(16) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、約束した財またはサービスの顧客への移転を当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように収益を認識することが要求されており、この中心となる原則に従って収益を認識するために、以下の5つのステップを適用する。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

本会計基準の要求事項は顧客と合意され、かつ、所定の要件を満たす契約のそれぞれに適用される。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

契約は、顧客に財またはサービスを移転する約束を含んでいる。それらの財またはサービスが別個のものである場合には、当該約束が履行義務であり、区分して会計処理される。

ステップ3：取引価格を算定する。

取引価格とは、約束した財またはサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる契約における対価の金額である。取引価格は固定金額の顧客の対価である場合もあるが、変動対価または現金以外の形態の対価を含む場合もある。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

契約において約束した別個の財またはサービスのそれぞれの独立販売価格の比率に基づき、各履行義務に取引価格を配分する。独立販売価格が観察可能でない場合には、当該独立販売価格を見積る。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

約束した財またはサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に、または充足するにつれて、充足した履行義務に配分された額で収益を認識する。財またはサービスが移転するのは、顧客が当該財またはサービスに対する支配を獲得した時（または獲得するにつれて）である。履行義務は、一時点で充足される場合（顧客に財を移転する約束の場合に一般的）もあれば、一定の期間にわたり充足される場合（顧客にサービスを移転する約束の場合に一般的）もある。

IFRS第15号はまた、契約獲得の増分コストに関する要求事項も含み、本人なのか代理人なのかの検討等に関する適用指針を提供している。

日本では、2018年3月30日に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（総称して「本会計基準等」という。）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。本会計基準等は、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することを基本的な方針として開発が行われている。

本会計基準等が公表されるまでは、収益認識に関する包括的な会計基準は存在せず、従来より企業会計原則の実現主義の原則に基づき収益を認識するとされている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。また、割賦販売については販売基準以外に回収基準・回収期限到来基準も容認されている。ただし、企業会計基準第29号においては、割賦販売について回収基準・回収期限到来基準を適用することは認められない。

(17) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、収益力、タックス・プランニング、および将来加算一時差異の解消に基づき、各一時差異の解消のスケジュール等を考慮して、繰延税金資産の回収可能性を判断することが求められている。収益力に基づく判断に際しては、過去3年間と当期の課税所得等の要件に基づき企業を5つに分類し、当該分類に応じて回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定する。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(18) リース取引

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約または契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

(a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利

(b) 特定された資産の使用を指図する権利

IFRS第16号は、借手に、期間が12か月超のすべてのリースについて、資産および負債を認識することを要求している（原資産が少額の場合を除く）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産およびリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。借手は、使用権資産をその他の非金融資産（有形固定資産等）と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産および負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む）が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、またはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産およびリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。なお、オペレーティング・リース取引、および少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(19) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(20) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム（ポイント制度）

IFRSでは、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムにおける顧客特典クレジット等の契約における追加的な財またはサービスに対する顧客のオプションは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、オプションが、当該契約を締結しなければ顧客が受け取れない重要な権利を顧客に提供する場合には、契約における履行義務として処理される。

日本では、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」およびその適用指針（2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。）において、カスタマー・ロイヤルティ・プログラム（ポイント制度）については、IFRS第15号と同様の会計処理を行うことが求められる。同基準の公表前においては、ポイント制度の会計処理に関する明確な指針は定められていなかった。

(21) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。転換社債型新株予約権付社債については、企業会計基準適用指針第17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」において、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。

(22) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目として表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないが、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書に営業利益を表示することは認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。経常損益計算の結果を受け、特別利益および特別損失を記載することが求められる。

(23) 法人所得税の不確実性

IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を、法人所得税申告において使用したかまたは使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、最も可能性の高い金額または期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税および事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税および事業税等の更正等による追徴および還付の場合の当該追徴税額および還付税額、または、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額または当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可

能性が高い場合および還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額および還付税額を損益に計上することが求められている。このように、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
最高	18.52	17.32	17.48	16.75	16.06
最低	15.06	15.75	16.01	14.86	14.79
平均	16.38	16.61	16.71	15.80	15.48
期末	16.78	17.28	16.16	15.60	15.81

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出所：中国の国家外国為替管理局（State Administration of Foreign Exchange）が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2020年11月	2020年12月	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月
最高	15.97	15.95	16.12	16.44	16.79	16.89
最低	15.60	15.78	15.78	16.21	16.45	16.61
平均	15.80	15.87	16.01	16.31	16.69	16.72

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出所：中国の国家外国為替管理局（State Administration of Foreign Exchange）が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

1人民元＝16.77円（2021年4月29日）

出所：中国の国家外国為替管理局（State Administration of Foreign Exchange）が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、本株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1. 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、本株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

本株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及び本株式に関するその他の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。ただし、機関投資家で窓口証券会社に本株式の保管の委託をしない場合は、約款に代えて外国証券取引約諾書を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、取引の実行、売買代金の決済及び本株式の取引に関するその他の支払についての各事項は全て当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

本株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有される本株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、本株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においては本株式に関する公告は行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続き及び行為のための手数料及び費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2. 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその名義人は実質株主のために保管されている本株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた本株式は、現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる本株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数の本株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた本株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についての本株式の決済を口座の振替によって行い、本株式の取引の結果として現地保管機関の本株式数残高に増減が生じた場合には、本株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係本株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、個人については配当所得となり、法人については益金となる。個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は原則として認められない。個人の配当控除は内国法人からの配当にのみ認められる。法人の益金不算入の適用は外国子会社から受ける配当についても適用があるがポートフォリオ投資の場合には持株割合要件・保有期間要件を充足せず適用がない。

本株式について日本の居住者たる個人又は日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、2014年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式等の配当を受ける日本の居住者たる個人（ただし、一定の大口株主を除く）については、当社株式が上場株式等である限り、原則として、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収により配当に係る課税を完了させ、確定申告をしないことを選択することができるため、かかる選択をした場合には、別途確定申告を要しない。確定申告を行わない場合には、総合課税又は申告分離課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。内国法人である株主の場合には、普通株式について支払いを受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、日本における支払の取扱者による支払いの際に源泉徴収された税額については適用ある法令にしたがって所得税額の控除を受けることができる。

日本の居住者たる個人が支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当所得の全額について、申告分離課税又は総合課税のいずれかを選択する必要がある）。

(b) 売却損益

本株式の売却による損益は、原則として、日本の内国法人の上場株式の売買損益課税と同様である。

日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、2014年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用により、15.315%（他に地方税5%）となっている。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収され（税率は上記同様）、原則として、確定申告を要しない。

(c) 相続税

日本国の居住者が相続した本株式は日本国の相続税の対象となる。

日本国の居住者が相続した本株式が同時に外国の遺産税の対象となることがあるが、外国で徴収された当該遺産税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる。

(d) 国外財産調書制度

日本の居住者、又は外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。当社株式は一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。

なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

中国及び香港における課税上の取扱いについては、「第 1 本国における法制等の概要 - 3 . 課税上の取扱い」を参照。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号及び第2号のいずれにも該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）
2020年6月26日 関東財務局長に提出

ロ．半期報告書及びその添付書類

自2020年1月1日 至2020年6月30日
2020年9月18日 関東財務局長に提出

ハ．有価証券届出書及びその添付書類

該当なし。

ニ．有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

該当なし。

ホ．臨時報告書及びその添付書類

2021年4月21日、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づき関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

To the Shareholders and Board of Directors of China Telecom Corporation Limited:

Opinion on the Financial Statements

We have audited the accompanying consolidated statements of financial position of China Telecom Corporation Limited and subsidiaries (the “Company”) as of December 31, 2019 and 2020, the related consolidated statements of comprehensive income, changes in equity, and cash flows, for each of the three years in the period ended December 31, 2020, and the related notes (collectively referred to as the “financial statements”). In our opinion, the financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2019 and 2020, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2020, in conformity with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board.

We have also audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (“PCAOB”), the Company’s internal control over financial reporting as of December 31, 2020, based on the criteria established in Internal Control—Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission and our report dated March 9, 2021, expressed an unqualified opinion on the Company’s internal control over financial reporting.

Changes in Accounting Policies

As discussed in Note 3(n) to the consolidated financial statements, the Company has changed its method of accounting for leases in 2019 due to adoption of International Financial Reporting Standard 16, “*Leases*”.

Basis for Opinion

These financial statements are the responsibility of the Company’s management. Our responsibility is to express an opinion on the Company’s financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the PCAOB and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud. Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM (continued)

To the Shareholders and Board of Directors of China Telecom Corporation Limited:

Critical Audit Matters

The critical audit matters communicated below are matters arising from the current-period audit of the financial statements that were communicated or required to be communicated to the audit committee and that (1) relate to accounts or disclosures that are material to the financial statements and (2) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matters below, providing separate opinions on the critical audit matters or on the accounts or disclosures to which they relate.

Revenue Recognition—Refer to Notes 3(m) and 27 to the consolidated financial statements

Critical Audit Matter Description

Revenues from the provision of telecommunications services are, in general, recognized as performance obligations are satisfied. Fees for telecommunications packages are recognized for each service type in the packages. The data records are captured and the revenue transactions are recorded by the IT billing systems.

We identified revenue recognition as a critical audit matter because there is an inherent industry risk around the accuracy of revenue recorded by the IT billing systems given the complexity of the systems and the large volumes of data processed by the systems. This required an increased extent of effort, including the need for us to involve our IT specialists, to identify, test, and evaluate the Company's systems, software applications, and automated controls.

How the Critical Audit Matter Was Addressed in the Audit

Our procedures in relation to revenue recognition, comprising both control testing and substantive procedures on a sample basis, included the following, among others:

- With the assistance of our IT specialist, we tested:
 - the IT environment in which the billing systems reside, including interface controls between different IT applications.
 - the key controls over the calculation of the amounts billed to customers and the capturing and recording of the revenue transactions.
 - the key controls over the authorization of the rate changes and the input of such rates to the billing systems.
 - the end-to-end reconciliations from data records to the billing systems and to the general ledger.
 - the material journals processed between the billing systems and the general ledger.
 - the accuracy of customer bill calculations and the respective revenue transactions recorded.

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM (continued)

To the Shareholders and Board of Directors of China Telecom Corporation Limited:

Critical Audit Matters (continued)

Impairment of goodwill and long-lived assets within the cash-generating unit—Refer to Notes 3(h), 12 and 43 to the consolidated financial statements

Critical Audit Matter Description

The Company's evaluation of cash-generating unit for impairment involves the comparison of the recoverable amount of the cash-generating unit, which is the greater of its value in use and fair value less costs of disposal, to its carrying value. In determining the value in use, expected future cash flows generated by the asset are discounted to their present value, which requires significant judgment relating to level of revenue, amount of operating costs and applicable discount rate. Changes in these estimates could have a significant impact on the carrying value of the assets and could result in additional impairment charge or reversal of impairment in future periods.

We identified the impairment of goodwill and long-lived assets within the cash-generating unit as a critical audit matter because the impairment assessment of cash-generating unit requires the management to exercise significant judgments. This required a high degree of auditor judgment and an increased extent of effort, including the need to involve our valuation specialists, when performing audit procedures to evaluate the reasonableness of management's estimates and assumptions related to the estimation of level of revenue, amount of operating costs and applicable discount rate.

How the Critical Audit Matter Was Addressed in the Audit

Our procedures in relation to the impairment of goodwill and long-lived assets within the cash-generating unit included, among others:

- We tested the effectiveness of controls over management's impairment assessment of cash-generating unit, such as controls related to management's selection of the discount rate and key inputs to the projected cash flows, which include the number of subscribers, the average revenue per subscriber and amount of operating costs.
- With the assistance of our valuation specialists, we assessed the discount rate and assumptions used by the management in the value in use model and compared the discount rate used by the management to externally derived data and our own assessments of key inputs used in deriving the discount rate.
- With the assistance of our valuation specialists, we compared the key inputs to the projected cash flows, such as the number of subscribers, the average revenue per subscriber and amount of operating costs, with corresponding historical data to evaluate the reasonableness of the management's projections.
- We assessed and challenged the significant judgments and estimates used in the management's impairment assessment and evaluated the sensitivity analysis performed by the management.

/s/ Deloitte Touche Tohmatsu

Deloitte Touche Tohmatsu
Hong Kong, the People's Republic of China
March 9, 2021

We have served as the Company's auditor since 2013.

[次へ](#)

独立登録会計事務所の監査報告書

チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド
株主各位および取締役会御中

財務諸表に対する監査意見

私たちは、添付のチャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッドおよび子会社（以下「会社」という。）の2019年および2020年12月31日現在の連結財政状態計算書、2020年12月31日に終了した3年間の各年度の関連する連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに関連注記（以下、総称して「財務諸表」という。）について監査を行った。私たちの意見では、財務諸表は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠して、会社の2019年および2020年12月31日現在の財政状態ならびに2020年12月31日に終了した3年間の各年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

私たちはまた、公開企業会計監視委員会（米国）（以下「PCAOB」という。）の基準に準拠して、トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制 - 統合的枠組み（2013年）」に規定された基準に基づき、2020年12月31日現在の会社の財務報告に係る内部統制について監査を行った。2021年3月9日付の私たちの報告書は、会社の財務報告に係る内部統制について無限定適正意見を表明した。

会計方針の変更

連結財務諸表注記3(n)に記載されている通り、会社は2019年度に、リースの会計処理方法を国際財務報告基準第16号「リース」の適用に伴い変更している。

監査意見の基礎

これらの財務諸表の作成責任は会社の経営者にあり、私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、会社の財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、PCAOBに登録された会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに米国証券取引委員会およびPCAOBの適用される規則および規定に従って、会社に関して独立していることを要求される。

私たちは、PCAOBの基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務諸表に誤謬または不正による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私たちが監査計画を策定し、監査を実施することを求めている。私たちの監査には、誤謬または不正による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを評価し、これらのリスクに対応する手続の実施が含まれる。これらの手続は、財務諸表上の金額および開示に関する証拠を試査により検証することを含んでいる。また、監査には、経営者が採用した会計原則および経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。私たちは、監査の結果として、意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査上の重要な事項

以下に記載する監査上の重要な事項とは、当期の財務諸表監査において生じ、監査委員会にコミュニケーションが行われたまたは行うことが要求された事項のうち、(1)財務諸表の重要な勘定または開示に関連し、かつ(2)特に困難、主観的、または複雑な監査人の判断を伴う事項である。監査上の重要な事項のコミュニケーションは、財務諸表全体に対する私たちの意見にいかなる影響も及ぼさない。また、私たちは、以下の監査上の重要な事項のコミュニケーションによって、監査上の重要な事項や、監査上の重要な事項に関連する勘定または開示に対して個別の意見を表明するものではない。

収益認識 - 連結財務諸表注記 3 (m) および 27 を参照

監査上の重要な事項の内容

電気通信サービスの提供による収益は、通常、履行義務を充足するにつれて認識されている。電気通信パッケージ料金は、パッケージに含まれるサービスの種類に応じて認識されている。データ記録の集計および収益取引の計上は、IT請求システムにより行われている。

私たちは、IT請求システムの複雑性およびデータ処理量の膨大さを踏まえ同システムによる収益計上の正確性には業界固有のリスクがあることから、収益認識を監査上の重要な事項とした。これについて、私たちは、会社のシステム、ソフトウェア・アプリケーション、および自動化された内部統制の識別、テスト、および評価にあたり、IT専門家の関与の必要性等、作業範囲の拡大を必要とした。

監査上の重要な事項に対する監査上の対応

収益認識に関して私たちが実施した監査手続は、サンプルベースでの内部統制のテストおよび実証手続の双方から構成されており、特に以下が挙げられる。

- ・ ITの専門家の支援を得て、私たちは、以下についてテストを実施した。
 - 請求システムに係るIT環境（異なるITアプリケーション間のインターフェースに関する内部統制等）
 - 顧客に対する請求額の計算および収益取引の集計・計上に関するキーコントロール
 - 通信料の変更の承認および通信料の請求システムへの入力に関するキーコントロール
 - データ記録から、請求システム、総勘定元帳への一連のシステム間の照合
 - 重要な仕訳について請求システムから総勘定元帳への転送処理
 - 顧客に対する請求額の計算および各収益取引の計上の正確性

資金生成単位に含まれるのれんおよび長期性資産の減損 - 連結財務諸表注記 3 (h)、12 および 43 を参照

監査上の重要な事項の内容

会社の資金生成単位の減損評価では、資金生成単位の回収可能価額（使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額）と帳簿価額の比較が行われる。使用価値の算定に際し、資産から生じる将来予想キャッシュ・フローは現在価値に割り引かれるが、収益水準、営業費用の金額、および適用される割引率に関して重要な判断が必要となる。これらの見積りに変更が生じた場合には、資産の帳簿価額に重要な影響を与え、将来年度に追加の減損損失または減損の戻入れを計上することになり得る。

私たちは、資金生成単位の減損評価には経営者による重要な判断が必要となることから、資金生成単位内ののれんおよび長期性資産の減損を監査上の重要な事項とした。これについて、私たちは、収益水準、営業費用の金額、および適用される割引率に関する経営者の重要な見積りおよび仮定の合理性を評価するための監査手続の実施に際し、評価の専門家の関与の必要性等、監査人の高度の判断や作業範囲の拡大を必要とした。

監査上の重要な事項に対する監査上の対応

資金生成単位内ののれんおよび長期性資産の減損に関して私たちが実施した監査手続として、特に以下が挙げられる。

- ・ 経営者による資金生成単位の減損評価に関する内部統制（経営者による割引率や予測キャッシュ・フローの重要なインプット（加入者数、加入者一人当たり平均収益および営業費用の金額を含む。）の選択に関する内部統制等）の有効性についてテストを実施した。

- ・ 評価の専門家の支援を得て、経営者が使用価値モデルに使用した割引率および仮定について検討し、経営者が使用した割引率を、外部の算出データおよび割引率の算出に使用された主要なインプットに関する私たちの検討結果と比較した。
- ・ 評価の専門家の支援を得て、予測キャッシュ・フローの重要なインプット（加入者数、加入者一人当たり平均収益および営業費用の金額等）を対応する過去の実績データと比較し、経営者の予測の合理性について評価した。
- ・ 経営者の減損評価に使用された重要な判断および見積りについて検討および批判的検討を行うとともに、経営者が実施した感応度分析について評価した。

（署 名）

デロイト・トゥシュ・トーマツ

香港、中華人民共和国

2021年3月9日

私たちは、2013年度から会社の監査人を務めている。